令和６年第４回定例会

市　議　会　会　議　録

令和６年１１月２９日（開会）
令和６年１２月２０日（閉会）

垂　水　市　議　会

令和六年第四回定例会会議録

（令和六年十二月）

垂水市議会

第４回定例会会議録目次

第１号（１１月２９日）（金曜日）

１.開　　会……　４

１.開　　議……　４

１.会議録署名議員の指名……　４

１.会期の決定……　４

１.諸般の報告……　４

１.報告第９号　上程……　９

報告、質疑、討論、表決

１.議案第６９号～議案第７６号　一括上程……　１０

委員長報告、質疑、討論、表決

１.議案第７７号　上程……　１２

説明、質疑、総務文教委員会付託

１.議案第７８号・議案第７９号　一括上程……　１３

説明、質疑、各常任委員会付託

１.議案第８０号　上程……　１４

説明、休憩、全協、質疑、討論、表決

１.議案第８１号・議案第８２号　上程……　１５

説明、質疑、総務文教委員会付託

１.議案第８３号　上程……　１７

説明、質疑、産業厚生委員会付託

１.議案第８４号　一括上程……　１９

説明、質疑、各常任委員会付託、庁舎整備検討特別委員会付託

１.議案第８５号・議案第８６号　一括上程……　２１

説明、質疑、産業厚生委員会付託

１.日程報告……　２２

１.散　　会……　２２

―――――――――――――――――――――――――――

第２号（１２月１０日）（火曜日）

１.開　　議……　２４

１.一般質問……　２４

川越　信男　議員……　２４

１　ふるさと納税制度改正に伴う影響と対応について

（１）これまでの改正内容と影響について
（２）改正内容への市の対策と市内事業者の対応について
（３）これらの対応を踏まえた今後の見込みについて
２　観光振興計画の策定と今後の取組について
（１）県内自治体の取組状況について
（２）計画の必要性と今後の取組について
（３）策定に取り組むための調査等について
３　市内防災工事の現状と今後の動向について
（１）土木施設等における防災工事のこれまでの取組と推移について
（２）これらの取組による効果について
（３）今後の取組や考え方について
４　学校の在り方について
（１）学校運営協議会設置目的と役割並びに構成委員について
（２）今後、学校の在り方については「学校運営協議会を活用して進めていく」とこれまで議会答弁されているが、進捗は
（３）今後の学校運営協議会において、取り組んでいただく内容と役割について
前田　隆　議員…… ３３
１　年収の壁について
（１）所得税の非課税枠が178万円に引き上げられた場合、本市減収見込額は
（２）市長の考えは
２　本市の財政状況について
（１）経常収支比率について
ア　経常経費増加の要因は何か。また、経常一般財源はなぜ増えないのか
イ　今後の見通しは
ウ　増加させない対応は
（２）実質公債費比率について
ア　増加しているが、理由は
イ　今後の見通しは
ウ　増加を防ぐ市債発行計画は
３　ふるさと納税について
（１）今年度の寄附金状況及び見込額は。増加の要因と現状取組について

（２）現状取組の返礼品について
（３）企業版ふるさと納税について
（４）クラウドファンディング型ふるさと納税について
（５）今後の取組や目標について
髙橋　理枝子　議員…… ４２
１　空き家対策と魅力的なまちづくりについて
（１）本市の空き家の現状について
（２）空き家に関する相談窓口と過去一年間の相談件数及び相談内容について
（３）空き家バンクの登録状況と利用状況について
（４）若年層の移住・定住・起業のための住環境整備について
（５）早急な問題解決のための「空き家対策チーム」創設について
（６）今後の本市の魅力的なまちづくりについて
２　日本版ＤＢＳ（こども性暴力防止法）について
（１）日本版ＤＢＳ（犯罪証明管理及び発行システム）に関する法律成立を踏まえて本市の取組の準備状況は
（２）こども性暴力防止法施行に際して、本市の教育現場の現状について
３　防災関連について
（１）ペット同行避難の進捗状況について
（２）高齢者、女性、子ども用防災備蓄について
（３）ポータブルトイレ備蓄とトイレカー、トイレトレーラーについて
４　ゴミ回収について
（１）子ども用使用済み紙おむつ回収ボックス３か所の利用状況について
（２）大人用使用済み紙おむつ回収ボックス設置予定について
（３）高齢者や障がい者（希望者）にやさしい戸別ゴミ回収システム導入の考えについて
５　市長の市民の声を聴く機会について
（１）市民・職員の声を聴く手段について
（２）若い世代の声を聴く機会について
新原　勇　議員…… ５４
１　ふるさと納税について
（１）ふるさと納税改正後、返礼品の件数及び新規と今期のふるさと納税の達成予定額について
２　移住定住政策について

（１）本市の取組について
（２）親子留学について
３　観光について（ジオパーク）
（１）ジオパークのツアー計画について
（２）認定ガイド養成と説明看板の設置について
（３）地層の剥ぎ取り標本の計画について
４　上水之上大雨対策について
（１）高城橋付近・特別老人ホーム恵光園前の砂州の除去について
５　買い物難民について
（１）移動販売の現状について
６　サル対策について
（１）被害状況について
（２）サルの行動範囲把握調査について
川畑　三郎　議員…… ６３
１　防災備蓄について
（１）市の備蓄品の状況は
２　中山間地域等直接支払交付金について
（１）これまでの事業の取組について
（２）次年度から始まる事業計画について
３　林道の災害復旧について
（１）現在の復旧状況は
４　市道の整備状況は
（１）今年度の整備は
５　河川整備について
（１）整備状況は
６　水産業について
（１）次年度の事業は
梅木　勇　議員…… ６９
１　市道の整備について
（１）市道垂水49号線について
ア　元垂水地域の道路状況について
イ　歩道等の設置整備はできないか
２　有害鳥獣対策について
（１）捕獲について

ア　捕獲状況について
（２）狩猟免許について
ア　免許取得の状況について
イ　免許取得の課題に対応を
３　地域公共交通について
（１）中央地域について
ア　交通弱者等への思いは
イ　コミュニティバス（自動運転バス）の運行はできないか
宮迫　隆憲　議員…… ７８
１　農業政策について
（１）ワイヤーメッシュ柵の取付け状況は
（２）要望が多いと伺っているが、今後の予定は
２　農道の維持管理について
（１）高齢化でボランティアの方が減り続けている中で、今後、農道の維持管理はどのように考えているのか伺う
３　６次産業化について
（１）今年度から事業内容を拡充しているが、実績は
（２）今後の課題は
４　浜平地区の河川について
（１）俣江橋、尾迫橋、道の駅はまびら横の水路の河口に砂が溜まり、水溜りがある状況だが、今後、除去する予定はあるか伺う
５　花いっぱい運動花壇整備委託事業について
（１）これまでの取組内容と本事業のあり方の検証状況について
（２）今後の取組内容について
６　ふるさと垂水の教育活動について
（１）ふるさと垂水の教育活動と効果は
（２）小学校での教育活動は
（３）今後のふるさと垂水の教育活動の方向性は
１.日程報告…… ８６
１.散　　会…… ８６

―――――――――――――――――――――――――

第３号（１２月１１日）（水曜日）
１.開　　議…… ８８
１.一般質問…… ８８

持留　良一　議員 …… ８８
１　市民のくらし応援の政治について
　～物価高騰の中での生活支援～
　（１）物価高騰の中、市民のくらしをどのように認識されているか
　（２）内閣府は、経済対策を閣議決定した自治体での具体化はどうなるか
　（３）政府の経済対策の「重点支援地方交付金（臨時交付金）」の概要が判明したが、どのように情報を把握されているのか
　（４）どのようなことが要請されているのか
　（５）制度の概要は昨年度と制度設計は変わらないが、市民のくらし応援をどのような施策で支援していく考えか
池山　節夫　議員 …… ９２
１　市政について
　（１）錦江湾横断道路について
　　ア　錦江湾横断道路推進連携協議会の今後の活動について
　（２）父子手帳の導入について
２　教育行政について
　（１）垂水高校振興対策について
　　ア　垂水高校の魅力発信について
北方　貞明　議員 …… １０１
１　中央地区のグラウンドゴルフ場について
　（１）整備する所管はどこなのか
　（２）公約実現（完成）はいつ頃か
２　災害時の対策について
　（１）トイレカー又はトイレトレーラーの導入について
３　粗大ゴミについて
　（１）粗大ゴミの回収はできないのか
篠原　靜則　議員 …… １０９
１　市政について
　（１）慈愛会垂水サテライトクリニックについて
　（２）公設地方卸売市場について
　　ア　現況と今後について
　（３）海水浴場開設について
　　ア　まさかり海水浴場又は新たな場所は
　（４）交流人口について

ア　「交流人口200万人≒25,000人の定住者」経済効果は
（５）グラウンドゴルフ場について
ア　「場所と規模」について
（６）錦江湾横断道路、大隅横断道路の開通に伴うまちづくりの必要性について
池田　みすず　議員…… １１９
１　人材育成について
（１）求められる職員像と人材育成の基本的方向性について
（２）消防独自の人材育成方針の策定の考えは
２　こども家庭センターについて
（１）組織再編の効果と課題は
（２）こども家庭センターが担う役割は
３　災害時の対応について
（１）避難所について
（２）急な停電が発生した際の市民への情報発信について
４　重層的支援体制整備事業の取組について
（１）介護・障がい・子ども・生活困窮及びひきこもりなど各相談窓口における現在の相談状況について
（２）介護・障がい・子ども・生活困窮及びひきこもりの相談支援や地域づくり事業等を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を実施する予定は
１.日程報告…… １３０
１.散　　会…… １３０

―――――――――――――――――――――――――

第４号（１２月２０日）（金曜日）
１.開　　議…… １３２
１.議案第７７号～議案第７９号・議案第８１号～議案第８６号　一括上程…… １３２
委員長報告、質疑、討論、表決
１.報告第１０号　上程…… １３４
説明、質疑、討論、表決
１.議案第８７号　上程…… １３５
説明、休憩、全協、質疑、討論、表決
１.議案第８８号　上程…… １３６
説明、質疑、討論、表決

１．議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査の件について　上程 …… １３７
　　閉会中の継続調査
１．各常任委員会の閉会中の所管事務調査の件について　上程…… １３７
　　閉会中の継続調査
１．閉　　会 …… １３８

令 和 6 年 第 4 回 垂 水 市 議 会 定 例 会

1．会期日程

月　　日	曜	種　　別		内　　容
１１・２９	金	本会議		会期の決定、委員長報告、議案等上程、説明、質疑、討論、一部表決、一部委員会付託
			委員会	庁舎整備検討特別委員会
１１・３０	土	休　会		
１２・　１	日	〃		
１２・　２	月	〃		
１２・　３	火	〃		（質問通告期限：正午）
１２・　４	水	〃		
１２・　５	木	〃		
１２・　６	金	〃		
１２・　７	土	〃		
１２・　８	日	〃		
１２・　９	月	〃		
１２・１０	火	本会議		一般質問
１２・１１	水	〃		一般質問
			委員会	桜島火山活動対策特別委員会
１２・１２	木	休　会	委員会	産業厚生委員会（議案審査）
１２・１３	金	〃	委員会	総務文教委員会（議案審査）
１２・１４	土	〃		
１２・１５	日	〃		
１２・１６	月	〃		
１２・１７	火	〃		
１２・１８	水	〃		
１２・１９	木	〃	委員会	議会運営委員会
１２・２０	金	本会議		委員長報告、質疑、討論、表決、議案等上程、説明、質疑、討論、一部表決、一部委員会付託

2．付議事件

件　　名

報告第　９号　専決処分の承認を求めることについて（令和６年度垂水市一般会計補正予算（第５号））

報告第１０号　損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について
議案第６９号　令和５年度垂水市一般会計歳入歳出決算認定について
議案第７０号　令和５年度垂水市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第７１号　令和５年度垂水市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
議案第７２号　令和５年度垂水市交通災害共済特別会計歳入歳出決算認定について
議案第７３号　令和５年度垂水市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算認定について
議案第７４号　令和５年度垂水市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第７５号　令和５年度垂水市老人保健施設特別会計歳入歳出決算認定について
議案第７６号　令和５年度垂水市漁業集落排水処理施設特別会計歳入歳出決算認定について
議案第７７号　刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例　案
議案第７８号　垂水市税条例の一部を改正する条例　案
議案第７９号　垂水市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例　案
議案第８０号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更について
議案第８１号　第５次垂水市総合計画基本構想の計画期間変更について
議案第８２号　第６次垂水市総合計画兼第３期垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
議案第８３号　垂水市マリンスポーツ施設の指定管理者の指定について
議案第８４号　令和６年度垂水市一般会計補正予算（第６号）　案
議案第８５号　令和６年度垂水市介護保険特別会計補正予算（第２号）　案
議案第８６号　令和６年度垂水市老人保健施設特別会計補正予算（第１号）　案
議案第８７号　令和６年度垂水市一般会計補正予算（第７号）　案
議案第８８号　垂水市議会会議規則の一部を改正する規則　案
議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査の件について
各常任委員会の閉会中の所管事務調査の件について

令 和 ６ 年 第 ４ 回 定 例 会

会　　議　　録

第１日　令和６年１１月２９日

本会議第１号（１１月２９日）（金曜）

出席議員　　１３名

１番	髙橋　理枝子	８番	川越　信男
２番	宮迫　隆憲	９番	篠原　靜則
３番	前田　　隆	１０番	感王寺　耕造
４番	新原　　勇	１１番	持留　良一
５番	池田　みすず	１２番	北方　貞明
６番	梅木　　勇	１４番	川畑　三郎
７番	堀内　貴志		

欠席議員　　１名

１３番	池山　節夫

地方自治法第１２１条による出席者

市長	尾脇　雅弥	生活環境課長	有馬　孝一
副市長	海老原　廣達	農林課長	森　　秀和
企画政策総括監	二川　隆志	農業委員会事務局長	米田　昭嗣
総務課長	濵　　久志		
企画政策課長	堀留　　豊	土木課長	東　　弘幸
財政課長	園田　　保	水道課長	岩元　伸二
税務課長	吉崎　亮太	会計課長	坂口　美保
市民課長	福元　美子	監査事務局長	大迫　隆男
併任		消防長	市来　幸三
選挙管理委員会事務局長		教育長	坂元　裕人
		教育総務課長	草野　浩一
		学校教育課長	川﨑　史明
保健課長	永田　正一	社会教育課長	大山　　昭
福祉課長	新屋　一己		
水産商工観光課長	松尾　智信		

議会事務局出席者

事務局長	橘　　圭一郎	書記	川井田　弘毅
		書記	村山　　徹

令和６年11月29日午前10時開会

△開　　会

○議長（堀内貴志）　おはようございます。定刻、定足数に達しておりますので、ただいまから令和６年第４回垂水市議会定例会を開会いたします。

△開　　議

○議長（堀内貴志）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付いたしたとおりであります。

△会議録署名議員の指名

○議長（堀内貴志）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第80条の規定により、議長において前田隆議員、北方貞明議員を指名いたします。

△会期の決定

○議長（堀内貴志）　日程第２、会期の決定を議題といたします。

去る11月25日、議会運営委員会が開催され、協議がなされた結果、本定例会の会期をお手元の会期日程表のとおり、本日から12月20日までの22日間とすることに意見の一致を見ております。これに御異議ございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、会期は本日から12月20日までの22日間と決定いたしました。

△諸般の報告

○議長（堀内貴志）　日程第３、諸般の報告を行います。

この際、議長の報告を行います。

監査委員から、令和６年８月分、９月分及び10月分の出納検査結果報告がありましたので、写しをお手元に配付しておきましたから、御了承願います。

以上で、議長報告を終わります。

［市長尾脇雅弥登壇］

○市長（尾脇雅弥）　皆さん、おはようございます。先日開催されました令和６年第３回定例会後の議会に報告すべき主な事項について御報告いたします。

初めに、本庁舎及び消防庁舎耐震改修工事についてでございます。

本庁舎耐震改修工事に伴い、10月16日に仮設庁舎が本庁舎北側に完成いたしました。これに伴い、10月28日から本庁舎１階の税務課執務室が仮設庁舎に移動し、業務を開始しております。

また、消防庁舎耐震改修工事は、10月25日に第１工期工事が完了し、これに伴い本庁舎２階の消防本部執務室が消防庁舎に移動し、業務を開始しております。今後は、第２工期が計画されており、年内の契約・着工を目指しているところでございます。

次に、保健関係についてでございます。

初めに、たるみず元気プロジェクト・健康チェックについてでございます。

今年度は、全11回の開催を計画し、既に10回を終えております。楽しみながら健康になることを念頭に、より多くの方に参加していただけるよう、今年度は周知活動に努めて、紹介特典などの新たな取組を推進した結果、現時点での参加者数は、昨年度実績の620人を上回る779人となっております。

今後も、市民の皆様の健康寿命の延伸を図るため、引き続き、鹿児島大学と連携して事業を推進してまいりたいと考えております。

次に、公益財団法人慈愛会との包括連携協定に関する取組状況についてでございます。

本事業では、言語相談会や広報誌へのコラム掲載などを継続実施しているところでございますが、10月23日には、垂水中央中学校の２年生を対象に、今村総合病院の理学療法士を講師に

招き、「未来の自分を守る障害予防」をテーマに、成長期に多いけがを防止するため、ストレッチの必要性について講演を行いました。

今後も、市民の皆様の健康意識の醸成を図るため、引き続き、慈愛会と連携して事業を推進してまいります。

次に、福祉関係についてでございます。

初めに、障害者対策事業についてでございます。

今月20日から、鹿児島県聴覚障害者協会と連携し、初めての手話講座を開催しております。手話講座は、全10回の開催を計画し、既に２回を終えております。引き続き、手話奉仕員などの育成を推進し、障害者の方々の支援に努めてまいります。

次に、給付金事業についてでございます。

本年度、給付手続を進めております垂水市価格高騰支援臨時給付金と、低所得者支援及び定額減税補足給付金につきましては、10月末までの申請期間において、垂水市価格高騰支援臨時給付金は給付率100％、対象世帯全てに支給が完了し、低所得者支援及び定額減税補足給付金は、対象者2,446人のうち99％の2,430名に給付が完了したところでございます。

次に、水産商工観光関係についてでございます。

初めに、水産関係についてでございます。

東京都墨田区にて、10月５日と６日にすみだまつり、今月19日と20日にすみだストリートジャズフェスティバルが開催され、水産物の６次産業化推進の一環として、カンパチの中骨から魚肉を取り出す技術を活用したカンパチのメンチカツ約3,000食分の試食販売を行い、完売したところでございます。

次に、商工関係についてでございます。

初めに、日本航空株式会社様と連携した販路拡大支援事業についてでございます。

10月１日から31日までの20日間、国内線ファーストクラス機内食にて、垂水産食材のメニューが提供されました。事業開始に当たっては、10月２日に鹿児島空港にて記者会見も開催し、本市の魅力をＰＲしたところでございます。

また、羽田空港と成田空港国際線のファーストクラスラウンジにおきまして、すしネタとして垂水産カンパチを提供しております。この取組は、令和４年度から実施しており、自治体と協業してのすしネタの提供は日本初であり、全国で本市のみでございます。今年度は７月から11月にかけて３万貫が提供されており、２月までに６万貫から９万貫の提供を予定しております。

また、10月１日から鹿児島空港内のラウンジにて、本市の飲む温泉水を提供するとともに、各社通販サイトを案内するポスターを掲示し、ＰＲに努めているところでございます。

次に、秋の産業祭でございます。

今月３日に、キララドームを中心に本市の特産品販売や抽せん会、また、本市と交流のある宮崎市佐土原地区の特産品販売に加え、６年ぶりにふるさと交通安全フェアｉｎたるみずが開催され、白バイ模範走行など幅広い年代が楽しめるイベントとなり、約8,000人の皆様に御来場いただいたところでございます。

次に、観光関係についてでございます。

初めに、たるみず千本イチョウ祭りについてでございます。

今月16日から開催し、午後６時から午後９時までのライトアップに加え、市内の対象施設や店舗を利用しスタンプを集めて応募すると、抽せんですてきな商品が当たるスタンプラリーを実施しているところでございます。

また、今月18日には、垂水市観光協会の主催により、たるみず千本イチョウの一般開放以来、初めての取組となる安全祈願祭とライトアップ点灯式が行われたところでございます。ライトアップ点灯式には、関係者や一般来園者など約

50人が参加し、美しい景観に歓声や拍手が交わり、とてもにぎやかなセレモニーとなったところでございます。

今後も、交流人口の増加につながるよう、観光情報の発信に努めてまいります。

次に、土木関係についてでございます。

防災工事として実施しておりました元垂水原田線地滑り調査は、令和３年度に地滑りと思われる兆候が現れましたことから、本年度まで継続して斜面の観測を実施しているところでございますが、観測データについて、鹿児島大学理工学域工学系の酒匂教授に御相談いたしましたところ、「当斜面の崩壊機構は、隣接の深い滑り面を呈する地滑り面とは異なり、表層・中層崩壊と推察する。災害復旧で施工した隣接の地滑り斜面及び当該地の地質性状により、地滑りの可能性は否定できないが、切土工による対策で被災要因となり得る不安定土塊を除去できれば、潜在的な地滑りも発生しないと判断する」との御見解をいただいたところでございます。

この見解に基づきまして、なるべく早期に防災工事を実施するよう指示をしたところであり、現在、実施設計を行っているところでもございます。

次に、学校教育関係についてでございます。

初めに、ふるさと大好き学びの教室プランについてでございます。

９月25日に、垂水中央中学校の１年生が猿ヶ城渓谷でキャニオニング体験を、２年生が海潟漁港で漁業体験を、３年生が市内の文化遺産を巡る史跡巡りを行い、体験によって改めて学んだふるさと垂水の自然・産業・文化をまとめ、文化祭などでプレゼンを行うなど、発信する活動につなげております。

10月30日には、かごしま「教育の情報化」フォーラムにおいて、垂水中央中学校の生徒会長の野間杏奈さんが、県内中学生の代表としてパネルディスカッションに参加し、香港の中学校とのオンライン交流など、先進的な取組をプレゼンテーションしていただきました。

次に、地域が育む「かごしまの教育」県民週間についてでございます。

今月１日から７日まで、本市の全ての小・中学校において、保護者や地域の方々が授業や子供たちの活動の様子を参観されました。

今後も、ＩＣＴ機器を教育活動の様々な場面で効果的に活用し、質の高い授業を実践するとともに、垂水の子供たちを誰一人取り残すことなく、その力を最大限伸ばし、学力を向上させる教育、ＧＩＧＡスクールのまち垂水のさらなる充実を目指してまいりたいと考えているところでございます。

次に、社会教育関係についてでございます。

初めに、瀬戸口藤吉翁記念グランプリコンサートについてでございます。

10月６日、垂水市文化会館において、昨年に引き続きグランプリ受賞校の鹿児島情報高校吹奏楽部をお招きし、垂水小学校金管バンドとの合同演奏など、すばらしい演奏が行われ、約500人の皆様に御来場いただいたところでございます。

次に、垂水市民スポーツフェスティバルについてでございます。

10月27日に開催した垂水市民スポーツフェスティバルでは、たるみずスポーツランドにおいてグラウンドグルフを、体育館において綱引きを開催いたしました。表彰式前には子ども会大会といたしまして、新城小学校の児童による子ども会の活動発表もあり、垂水市民スポーツフェスティバル全体のイベントが充実し、大盛況でございました。

次に、垂水市民文化祭についてでございます。

今月２日と３日の２日間にわたり、垂水市文化会館におきまして、本市と垂水市文化協会との共催により開催したところでございます。

文化会館ロビーでの作品展示に加え、舞台発

表ではコーラスや詩吟、日舞、吹奏楽部による演奏などが行われ、約1,000人の皆様に御来場いただいたところでございます。

今後も引き続き、文化芸術・スポーツの振興に取り組んでまいります。

最後に、県外での要望活動などについてでございます。

まず、10月８日には、鹿児島県市長会で取りまとめた24の要望事項について、鹿児島県市長会の副会長として、本県関係国会議員への要望活動を行ってまいりました。

次に、今月７日には、東京で開催されました公益社団法人中央畜産会の理事会に、鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会の会長として出席し、畜産振興や家畜防疫等について審議してまいりました。

次に、今月10日には、大阪で開催されました関西垂水会に出席し、本市の現況報告やふるさと納税への御協力について、お礼とお願いをしてまいりました。

次に、今月13日には、東京で開催されました全国漁港漁場大会決議要請行動に、鹿児島県漁港漁場協会の副会長として出席し、本県関係国会議員への要望活動を行ってまいりました。

次に、今月14日には、東京で開催されました全国治水砂防促進大会に出席するとともに、全国治水砂防協会の会長である森山裕衆議院議員への要望活動を行ってまいりました。

いずれの要望活動でも、国会議員や関係省庁に直接足を運ぶことで、本県や本市の現状をしっかりお伝えすることができたものと感じております。

以上で、諸般の報告を終わります。

○議長（堀内貴志）　次に、各常任委員会から所管事項調査の報告の申出がありますので、これを許可いたします。

最初に、産業厚生委員長、新原勇議員。

［産業厚生委員長新原　勇議員登壇］

○産業厚生委員長（新原　勇）　おはようございます。去る10月７日から９日にかけて、産業厚生委員会委員７名と随行１名により福岡県八女市及び大分県豊後高田市、大分県佐伯市において、所管事項調査を実施いたしましたので、その結果を報告いたします。

初めに、福岡県八女市について報告いたします。

新規就農者支援について研修してまいりました。

八女市では、これまでの新規就農支援の取組により、毎年約10名が市内で就農しております。全国的に農業者や農業人口の高齢化、減少が進んでおり、八女市の農業就業人口は15年間で６割以下に減少しておりました。そこで、これまで個々の農家で行っていた就農希望者に対する研修を一括して行うため、平成27年にＪＡふくおか八女就農支援センターを設置し、令和５年時点で42名が就農され、うち40名が地元で就農しております。

今後の課題として、新規就農者のための優良農地や農業施設の確保と、中山間地域や果樹類、土地利用型農業での担い手不足が上げられました。

担い手の確保と育成による産地の維持のためには、関係機関とも連携し、耕作放棄地・施設の情報共有による新規就農者へのマッチング強化や、第三者継承による経営開始時の負担軽減、農地基盤整備事業の活用による圃場整備や農業のＤＸ化による省力化・効率化などを含めた多角的かつ継続的な支援が必要であると考えられます。

次に、大分県豊後高田市について報告いたします。

移住・定住の取組について研修してまいりました。

豊後高田市では、移住・定住施策の取組により、平成27年・令和３年国勢調査によると、大

分県内の過疎地域の自治体の中では、人口減少率が最も低くなっております。

また、高校生までの医療費無料や中学生までの給食費無料、子育て応援誕生祝い金では最大200万円を支給するなど、全国トップレベルの本気の子育て支援を実施しております。取組の成果として、10年連続、転入者が転出者を上回る人口の社会増を達成しています。

そして、ふるさと納税の全てを移住・定住の取組に活用しており、令和５年度は121世帯247人が移住し、10年間で1,339世帯2,903人が移住しました。支援策の各種項目を多岐にわたり設置し、細部に至る支援を行っている点が移住・定住の効果になっているものと考えられます。本市のみならず、全国的に問題となっている人口減少について、歯止めをかけるヒントになればと思います。

最後に、大分県佐伯市について報告いたします。

水産業について研修してまいりました。

佐伯市では、ＪＦおおいた蒲江加工センターを視察後、道の駅かまえで研修を受けました。

水産業の生産量は、大分県内の水産業生産量のおよそ65％を占めており、特にブリ類やヒラメを中心とした養殖業は、大分県生産量のおよそ80％を占めます。ブリの全国生産量に関しては、鹿児島県に次いで２位であり、道の駅かまえでは、佐伯市でとれる食材を使用した料理をレストランで提供し、直売所では水産物の加工品も取り扱っております。

指定管理者は、当時大学生であり、ゼミで起業について学んでいた学生が採用され、斬新な取組で成果を上げられていました。当時学生だった者を採用した市も評価に値し、新しい感覚で取組を進めることも必要であると感じました。

ＪＦおおいた蒲江加工センターは、海外輸出を念頭に置いており、安定した加工品生産を実現し、養殖漁業者が長期的に安定して生産物を出荷できる体制を構築することを目的につくられており、本市においても、販路拡大に向けた取組のため、新しい加工品の作成を広くしていかなければならないと思います。

今回の所管事項調査は、垂水市にとって参考になる事例が非常に多くありましたことを報告して終わります。

○議長（堀内貴志）　次に、総務文教副委員長、北方貞明議員。

［総務文教副委員長北方貞明議員登壇］

○総務文教副委員長（北方貞明）　おはようございます。総務文教委員会の報告をいたします。

去る11月23日から25日にかけて、総務文教委員会委員５名と随行１名により千葉県横芝光町及び埼玉県越谷市において、所管事項調査を実施いたしましたので、その結果を報告いたします。

初めに、千葉県横芝光町について報告いたします。

自動運転バスについて研修してまいりました。

横芝光町では、高齢化の進行による自家用車以外での移動需要の増加や運輸業界のドライバー不足、いわゆる2024年問題に対応するため、国の補助金を活用して自動運転対応バスを導入しました。町内を移動する交通手段を自動運転バスにより確保するなど、公共交通における課題を解決し、既存公共交通と連携した新しい交通ネットワークを構築することを目指しています。

現在、特定条件下での無人運転を可能とする自動運転レベル４を目指して実証実験中で、スーパー・病院・駅をつなぐ5.5キロメートルの走行ルートを実際に乗車させていただきました。カメラセンサー等を利用し、人間の向きから進む方向を予測するなど、安全面に考慮した工夫が凝らされていました。今後は、マイナンバーカードや生体認証など、自動運転バスと連携可能なデジタルツールを模索し、利用しやす

いサービスの提供を考えているようです。

本市においても高齢化が進み、バスの減便といった交通手段に対する危機感を覚えますことから、既存交通と連携した新しい交通網を検討する必要があると感じたところです。

次に、埼玉県越谷市について報告いたします。

トイレトレーラーについて研修してまいりました。

越谷市では、大規模災害時に多くの人が集まる避難所でトイレ不足が問題になることから、トイレトレーラーを導入しております。トイレトレーラーは、災害時の利用を想定して作られた移動設置型のトイレで、４基の洋式トイレと貯水タンクを備えており、水洗式で稼働しています。ソーラーパネルからの太陽光充電機能も搭載しているため、避難生活が長期化した場合においても対応可能とのことです。

大規模災害が発生した場合、水が流れないトイレはあっという間に汚れてしまい、到底使用できる状態ではなくなる事例が多数あります。また、仮設トイレが到着するまでの日数を要するケースも見られ、災害時のトイレ確保は重要な案件であると改めて感じました。

今年発生した令和６年能登半島地震でも派遣されており、全国での助け合いの輪も広がっているようです。さらに、災害時だけでなく、平常時では市の主催するマラソン大会や花火大会などでも利用され、活用の幅の広さを感じました。本市でも、大規模災害に備えるため、トイレ不足の問題を解決する一助になると考えています。

今回の所管調査では、垂水市にとって参考になる事例が非常に多くありましたことを報告して終わります。

○議長（堀内貴志）　以上で、諸般の報告を終わります。

△報告第９号上程

○議長（堀内貴志）　日程第４、報告第９号を議題といたします。

件名の朗読を省略いたします。

報告第９号　専決処分の承認を求めることについて（令和６年度垂水市一般会計補正予算（第５号））

○議長（堀内貴志）　報告を求めます。

○財政課長（園田　保）　それでは、報告第９号専決処分の承認を求めることについて御説明いたします。

補正の主な理由としては、衆議院解散に伴い実施される衆議院議員総選挙の関連経費の執行等に急施を要したため、令和６年10月１日に、令和６年度垂水市一般会計補正予算（第５号）を地方自治法第179条第１項の規定により専決処分し、同条第３項の規定により報告を申し上げ、承認を求めようとするものでございます。

補正額は、歳入歳出とも1,888万3,000円を増額いたしましたので、これによります補正後の歳入歳出予算額は、130億5,185万9,000円となります。

補正の款項の区分及び区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、２ページの第１表、歳入歳出予算補正に掲げてあるとおりでございます。

歳出の事項別明細について御説明いたします。

７ページをお開きください。

２款総務費４項選挙費３目衆議院議員選挙費は、衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙の関連経費でございます。

８ページをお開きください。

４目衆議院議員選挙啓発費は、衆議院議員総選挙の執行に伴う啓発活動に要する経費でございます。

10款教育費１項教育総務費３目学校教育事務費の報償費及び旅費は、スクールカウンセラー緊急相談業務に要する経費でございます。

これらに対する歳入は、戻りまして、６ページの歳入明細にありますとおり、県支出金及び繰越金の一部を充てて収支の均衡を図っております。

以上で、報告を終わります。

○議長（堀内貴志）　ただいまの報告に対し、これから質疑を行います。質疑はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りいたします。報告第９号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これに御異議はございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、報告第９号については、委員会の付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。討論はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　討論なしと認めます。これで討論を終わります。

お諮りいたします。報告第９号を承認することに御異議ございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、報告第９号については承認することに決定いたしました。

△議案第69号～議案第76号一括上程

○議長（堀内貴志）　日程第５、議案第69号から日程第12、議案第76号までの議案８件を一括議題といたします。

件名の朗読を省略いたします。

―――――――――――――――――――――

議案第69号　令和５年度垂水市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第70号　令和５年度垂水市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

議案第71号　令和５年度垂水市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

議案第72号　令和５年度垂水市交通災害共済特別会計歳入歳出決算認定について

議案第73号　令和５年度垂水市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算認定について

議案第74号　令和５年度垂水市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

議案第75号　令和５年度垂水市老人保健施設特別会計歳入歳出決算認定について

議案第76号　令和５年度垂水市漁業集落排水処理施設特別会計歳入歳出決算認定について

―――――――――――――――――――――

○議長（堀内貴志）　ここで、決算特別委員長の審査報告を求めます。

［決算特別委員長川畑三郎議員登壇］

○決算特別委員長（川畑三郎）　去る９月30日、令和６年第３回定例会において決算特別委員会付託となり、閉会中の継続審査となっておりました令和５年度垂水市一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、交通災害共済特別会計、地方卸売市場特別会計、介護保険特別会計、老人保健施設特別会計及び漁業集落排水処理施設特別会計の各歳入歳出決算認定について、10月28日及び29日の２日間、決算特別委員会を開き審査いたしましたので、その結果を報告いたします。

審査に当たっては、決算の性質に鑑み、予算が議決の趣旨、目的に沿って適正に執行され、かつ所期の目的が達成されたかどうか等に重点を置き審査いたしました。

なお、計数については監査委員の審査を十分に尊重し、決算報告書、監査意見書に基づいて審査を進め、各関係課長の説明を求めながら、予算執行の実績・効果等を確認し、その適否に

ついて慎重に審査いたしました。

一般会計の主な質疑について報告いたします。

最初に、議会事務局所管では、需用費の不用額について質疑が交わされました。

次に、市民課及び選挙管理委員会事務局所管では、特段の質疑はありませんでした。

次に、水産商工観光課所管では、ＪＡＬとの連携事業や、カンパチ・ブリの人口種苗の割合や金額について質問が交わされました。

次に、総務課所管では、今後の管理公社職員の配置について質問があり、垂水市全体の管理公社職員の中で正規職員が６名で、65歳の定年を迎えるまでは現在の体制を維持し、不足する職員については会計年度職員として雇用する方針となっていると回答がありました。

次に、企画政策課所管では、地方創生推進交付金や空き家リフォーム促進事業補助金の実績について質疑が交わされました。

次に、財政課所管では、公会計整備業務委託の内容について質疑が交わされました。

次に、会計課の所管では、市税等のコンビニやスマホアプリによる収納件数や手数料について質疑が交わされました。

次に、税務課の所管では、過誤納還付金の件数や増減理由について質疑が交わされました。

次に、監査事務局の所管では、特段の質疑はありませんでした。

次に、福祉課所管では、老人クラブ補助金の構成要件や長寿祝い金の支給実績についての質疑が交わされました。

次に、保健課所管では、慈愛会垂水サテライトクリニックの利用状況や、子宮頸がんワクチンの接種者数について質疑が交わされました。

次に、生活環境課・農業委員会所管では、特段の質疑はありませんでした。

次に、農林課所管では、法定外公共物境界確定請求訴訟の現在の進捗についての質疑が交わされました。

次に、土木課・消防本部所管では、特段の質疑はありませんでした。

次に、教育総務課所管では、朝礼台購入や塩化カルシウムの散布時期について質疑が交わされました。

次に、学校教育課所管では、英検の受験割合について質問があり、令和５年度は51％の生徒が英検にチャレンジしており、５級から２級まで様々な級への受験をしていると回答がありました。

次に、社会教育課所管では、牛根中跡地改修工事や文化会館のグランドピアノ修繕について質疑が交わされました。

次に、歳入審査に入り、税務課の歳入では、外国人の転出に伴う即時消滅による不納欠損についての質疑が交わされました。

財政課の歳入では、不動産売却についての質疑が交わされました。

審査を行った結果、一般会計歳入歳出決算は適正であると認めることに意見の一致を見ました。

続きまして、特別会計の主な質疑について報告いたします。

国民健康保険特別会計では、法定外繰入れを行わなかった理由やマイナ保険証の利用方法についての質疑が交わされました。

後期高齢者医療特別会計では、被保険者数について質問があり、令和５年度末時点で、前年度比26人増の3,275人であると回答がありました。

交通災害共済特別会計では、加入状況や徴収方法についての質疑が交わされました。

地方卸売市場特別会計については、運営審議会の内容や施設の老朽化についての質疑が交わされました。

介護保険特別会計については、滞納対策や高齢者元気度アップ・ポイント事業についての質疑が交わされました。

老人保健施設特別会計では、乾燥機使用料について質疑が交わされました。

漁業集落排水処理施設特別会計については、経営戦略の見直しについて質疑が交わされました。

審査を行った結果、各特別会計歳入歳出決算は適正であると認めることに意見の一致を見ました。

以上で、報告を終わります。

○議長（堀内貴志）　ただいまの報告に対し、これから質疑を行います。質疑はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　討論なしと認めます。これで討論を終わります。

お諮りいたします。各議案に対する委員長の報告は認定であります。各議案を委員長の報告のとおり決することに御異議はございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、議案第69号から議案第76号までの議案８件は、委員長の報告のとおり決定いたしました。

△議案第77号上程

○議長（堀内貴志）　日程第13、議案第77号刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例案を議題といたします。

説明を求めます。

○総務課長（濵　久志）　議案第77号刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例案について御説明申し上げます。

本議案は、令和４年に公布されました刑法等の一部を改正する法律（令和４年法律第67号）及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和４年法律第68号）に伴うものでございます。

この刑法等の一部を改正する法律等につきましては、懲役及び禁錮を廃止し、これらに代えて拘禁刑を創設することを改正の趣旨としており、本市においては、法律の施行に伴い、８件の条例において懲役及び禁錮と規定している文言を拘禁刑へと改める必要が生じたため、軽微な文言の修正も含め、整理等条例に制定し、条立てで一括して改正しようとするものでございます。

それでは、改正の内容につきまして、添付しております新旧対照表で御説明申し上げます。

初めに、改正に関係する条例についてでございますが、それぞれ１ページ、第１条関係、垂水市職員の給与に関する条例から、２ページ、第２条関係、垂水市消防団条例、第３条関係、垂水市地方卸売市場条例、６ページ、第４条関係、垂水市浄化槽清掃業に関する条例、７ページ、第５条関係、垂水市行政不服審査会条例、第６条関係、垂水市個人情報の保護に関する法律施行条例、８ページ、第７条関係、垂水市情報公開・個人情報保護審査会条例、第８条関係、垂水市議会の個人情報の保護に関する条例までございます。

これらの条例の改正の内容につきましては、法律の改正に合わせて、画一的に懲役及び禁錮の文言を拘禁刑へと改めるとともに、本市条例中の軽微な文言の整理を行うもので、同様の説明が続きますことから、各個別の条例についての説明は省略させていただきます。

なお、本条例案の附則についてでございますが、附則第１項において、法律等の施行に合わせて条例も施行されるよう定めております。

また、この条例については、罰則及び人の欠格条項に関する規定を改正するものでありますことから、附則第２項から第５項までにおいて、

罰則の適用期間及び欠格条項の対象範囲に支障が生じないよう経過措置を定めております。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（堀内貴志）　ただいまの説明に対し、これから質疑を行います。質疑はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいまの議案については、総務文教委員会に付託いたします。

△議案第78号・議案第79号一括上程

○議長（堀内貴志）　日程第14、議案第78号及び日程第15、議案第79号の議案２件を一括議題といたします。

件名の朗読を省略いたします。

―――――――――――――――――――――

議案第78号　垂水市税条例の一部を改正する条例　案

議案第79号　垂水市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例　案

―――――――――――――――――――――

○議長（堀内貴志）　説明を求めます。

○税務課長（吉崎亮太）　議案第78号垂水市税条例の一部を改正する条例案につきまして、御説明申し上げます。

今回の改正は、令和６年度税制改正の大綱を受けまして、地方税法等の一部を改正する法律等が令和６年３月30日に公布、令和７年４月１日に施行され、また、同法律の一部が公益信託に関する法律の施行日の属する年の翌年の１月１日から施行されますことに伴い、条文を整理するものでございます。

改正内容につきまして、新旧対照表により御説明申し上げます。

１ページを御覧ください。

第34条の７第１項は、公益信託に関する法律及び所得税法の規定の見直しに伴います地方税法の改正に合わせて改正するものでございます。

第56条は、私立学校法の改正に伴う改正でございます。

２ページを御覧ください。

附則第４条の２は、市民税の課税標準の計算を定めておりますが、条例の性格を踏まえ、規定を削除するものでございます。

以上で説明を終わります。御審議いただきますようお願い申し上げます。

○保健課長（永田正一）　議案第79号垂水市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例案につきまして御説明申し上げます。

本議案は、鹿児島県が定める子ども医療費助成制度の一部改正に伴い、本市条例の一部を改正しようとするものでございます。

改正の趣旨でございますが、鹿児島県が定める子ども医療費助成制度は、課税世帯に属する未就学児が県内の保険医療機関等を利用した際は、一旦窓口で医療費を支払っていただき、後日、対象者に対し医療費を助成するものとし、非課税世帯に属する18歳までの児童が県内の保険医療機関等を利用した際は、窓口負担を無料としているところでございますが、令和７年４月から、課税・非課税に関わらず全ての未就学児に係る医療費の窓口負担が無料となる予定でございます。

本市におきましては、今年度より18歳までの全ての児童が市内の保険医療機関等を利用した際の窓口負担を無料とし、市外の保険医療機関等を利用した際は、一旦窓口で医療費を支払っていただき、後日、対象者に対し当該医療費を助成しているところでございますが、今回の県の改正に伴いまして、市内・市外に関わらず、県内の保険医療機関等を利用した際の窓口負担を無料とするものでございます。

それでは、改正の内容につきまして、添付しております新旧対照表で御説明いたします。

まず、文言の改正でございますが、条例の名称から第９条までの「助成」という文言を「給付」へ改めようとするものでございます。

次に、第２条第２項第１号は、給付の対象外となる子供を定義しているところでございますが、垂水市ひとり親家庭医療費助成の対象者を対象外から削除し、この制度の対象とするよう改めるものでございます。

第４条第１項は、保険給付に係る一部負担金の支給について定めたものであり、これまで18歳までの児童が市内の保険医療機関等を利用した際は、その医療費につきましては市内の保険医療機関等へ助成金を支払うものとし、市外の保険医療機関等を利用した際は、一旦窓口で医療費を支払っていただき、後日、当該対象者に対し助成金を支払うこととしておりましたが、今回の改正により、市内・市外を問わず県内の保険医療機関等へ医療費給付金を支給するよう改めるものでございます。

第４条第２項は、対象者が県外の保険医療機関等を利用し医療費を支払った際は、対象者に対し給付金を支給することと改めるものでございます。

第７条は、給付金の請求及び支給申請について定めたもので、現行におきましては、第１項において助成金の支給を受けようとする際は、受給資格者からの申請を原則とし、第２項において、申請がない場合でも国保連合会及び支払基金からの請求をもって申請があったものとみなすという規定でございましたが、今回の改正により、第１項で国保連合会及び支払基金からの請求を原則とし、第２項で県外の保険医療機関等を利用し医療費を支払った際は、受給資格者は市長に対し申請を必要とするものと改めるものでございます。

第８条は、第７条の改正に伴い文言を整理するものでございます。

附則としましては、附則第１項は、この条例は交布の日から施行するものでございますが、附則第４項につきましては、令和７年４月１日から施行するものとし、附則第２項は経過措置として、この条例の改正後の規定は令和７年４月１日以降の診療分から適用しようとするものでございます。

附則第３項は、本条例第２条第２項第１号におきまして、垂水市ひとり親家庭医療費助成の対象となる子供を本条例の対象と改めることから、垂水市ひとり親家庭医療費助成に関する条例第２条第１項中の18歳に達する日以後の最初の３月31日にある者の部分を削ろうとするものでございます。

附則第４項は、本条例の名称を改めたことに伴い、垂水市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例で、本条例名を引用している部分等を改めようとするものでございます。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（堀内貴志）　ただいまの説明に対し、これから質疑を行います。質疑はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいまの議案２件については、議案第78号を総務文教委員会に、議案第79号を産業厚生委員会に付託いたします。

△議案第80号上程

○議長（堀内貴志）　日程第16、議案第80号鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更についてを議題といたします。

説明を求めます。

○総務課長（濵　久志）　議案第80号鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更について御説明申し上げます。

この議案は、本市が加入しております鹿児島県市町村総合事務組合の規約の変更が必要になったことによりまして、同組合からの協議依頼に基づき上程するものでございます。

規約の変更内容につきましては、同組合に加入している大口地方卸売市場管理組合が令和７年３月31日付で脱退することに伴いまして、同組合規約の変更が必要となるものです。

なお、変更後の規約につきましては、鹿児島県知事の許可のあった日から施行し、令和７年４月１日から適用させようとするものでございます。

鹿児島県市町村総合事務組合規約の改正には、同組合を組織する全ての自治体と総合事務組合との協議が必要となることから、議会の議決を求めるものでございます。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（堀内貴志）　ここで暫時休憩いたします。

休憩時間中、全員協議会室におきまして全員協議会を開きますので、ただいまの議案を持って御参集願います。

午前10時55分休憩

午前11時05分開議

○議長（堀内貴志）　休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほど議題といたしました議案に対し、これから質疑を行います。質疑はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りいたします。議案第80号については、会議規則第37号第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議はございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、議案第80号については、委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。討論はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　討論なしと認めます。これで討論を終わります。

お諮りいたします。議案第80号については、原案のとおり決することに御異議はございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、議案第80号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

△議案第81号・議案第82号一括上程

○議長（堀内貴志）　日程第17、議案第81号及び日程第18、議案第82号の議案２件を一括議題といたします。

件名の朗読を省略いたします。

―――――――――――――――――――――

議案第81号　第５次垂水市総合計画基本構想の計画期間変更について

議案第82号　第６次垂水市総合計画基本計画兼第３期垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

―――――――――――――――――――――

○議長（堀内貴志）　説明を求めます。

○企画政策課長（堀留　豊）　議案第81号第５次垂水市総合計画基本構想の計画期間変更について及び議案第82号第６次垂水市総合計画兼第３期垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、関連する内容でありますことから、一括して説明させていただきます。

まず初めに、総合計画と総合戦略でございますが、総合計画は、長期的な視点から総合的かつ計画的な市政の運営を行うための基本的な指針となる本市最上位の計画、総合戦略は、地方

創生や人口減少問題という大きな課題を解決するために取り組むべき方向性を示したまちづくりのための計画でございます。

昨今、人口減少・少子高齢化は予想を上回る速さで進行しており、また、新型コロナウイルス感染症の拡大や物価高騰等、社会を取り巻く情勢は大きく変化している中で、これまで市議会議員の皆様に御説明してきておりますように、総合計画と総合戦略の２つのまちづくりの指針を統合し、令和７年度を始期とする新たな計画を策定するよう取り組んでまいりました。

以上を踏まえまして、議案第81号第５次垂水市総合計画基本構想の計画期間変更についてでございますが、垂水市議会の議決すべき事項を定める条例の規定に基づき、第５次垂水市総合計画基本構想の計画期間を変更することについて、議会の議決を求めるものでございます。

変更の内容でございますが、新たに策定する総合計画兼総合戦略は令和７年度を始期としているため、現行の第５次総合計画基本構想の計画期間、平成30年度から令和９年度までを平成30年度から令和６年度までとするものでございます。

続きまして、議案第82号第６次垂水市総合計画兼第３期垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略につきまして御説明いたします。

本議案につきましては、垂水市議会の議決すべき事項を定める条例に基づきまして、第６次垂水市総合計画兼第３期垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略を定めることについて、議会の議決を求めるものでございます。

なお、本議案の説明でございますが、策定方針、策定体制、策定過程、計画の構成、計画の推進について、ポイントを絞り御説明させていただきたいと思います。

初めに、策定方針でございますが、３つの考え方に沿って策定を進めてまいりました。

１つ目が、市民参画の策定体制づくりと市民目線で分かりやすい計画、２つ目が、第５次総合計画及び第２期総合戦略の政策や施策の評価を踏まえた計画、３つ目が、デジタルに代表される新しい技術を積極的に取り入れ、市内どこでも誰もが便利で快適に暮らすことができることを目指すとともに、誰一人取り残さないまちづくりを目指す計画でございます。

また、人口減少に対する考え方についても、これまでは人口減少を食い止める、すなわち歯止めをかけるための政策に比重を置いて取り組んでまいりましたが、人口減少は予想を上回る速度で全国的に進行していることから、これ以上、人口を流出、減少させないために、人口の定着率の増加を目指した取組とするため、現在、垂水市に住んでおられる住民の皆様の満足度や幸福度、いわゆるウェルビーイングが向上することを目指した施策展開としたところでございます。

次に、策定体制でございますが、第５次総合計画と同様、策定主体を垂水市とし、諮問機関として総合開発審議会及び総合戦略審議会、議決機関を市議会としております。

次に、策定過程でございますが、令和６年第１回定例会における全員協議会にて策定方針をお示しした後、第２回定例会では、計画の基礎資料となる人口ビジョンや計画策定に至るスケジュール等について御説明させていただいたところです。

その後、７月20日には市民向けの説明会を行い、９月の第２回定例会における全員協議会にて、議員の皆様へ素案について御説明させていただき、その上でパブリックコメントを実施いたしました。

また、審議会からは、８月30日に基本構想素案に対する答申書が提出されており、パブリックコメントの結果も併せ、11月20日、庁内で基本構想案を最終決定したところでございます。

次に、計画の構成でございますが、３部構成

となっており、第１部は第６次垂水市総合計画兼第３期総合戦略の策定に当たって、総合計画の策定の趣旨と位置づけや基本的な考え方などをまとめております。そして、第２部が基本構想、第３部が前期基本計画となっております。

基本構想では、まちの将来像であります「豊かな食と自然を未来へつなぎ　みんなでつくる笑顔あふれるまち　垂水市」を実現するため、次の４つの目標を掲げております。

１つ目の目標は「多様な働き方を推進する」で、産業振興に関する分野でございます。

２つ目の目標は「人の流れをつくる」で、移住定住や観光振興による交流人口・関係人口の増加に関連する分野でございます。

３つ目の目標は「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」で、結婚・出産・子育てしやすい環境の整備や教育環境の整備に関連する分野でございます。

４つ目の目標は「魅力的な地域をつくる」で、地域づくりや安心・安全に関する分野でございます。

この４つの基本目標を実現するため、前期基本計画には現状と課題を踏まえた目指す姿、主な政策展開、みんなが協力できること、目標・成果指標等について掲げてございます。

最後に、計画の推進でございますが、庁内各部署において成果指標を設定し、計画、実行、評価、改善を繰り返す、いわゆるＰＤＣＡサイクルにより事業進捗を管理していく方針でございます。

以上で、新たな総合計画の策定に関連する２つの議案について、一括して説明させていただきました。御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（堀内貴志）　ただいまの説明に対し、これから質疑を行います。質疑はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいまの議案２件については、いずれも総務文教委員会に付託いたします。

△議案第83号上程

○議長（堀内貴志）　日程第19、議案第83号垂水市マリンスポーツ施設の指定管理者の指定についてを議題といたします。

説明を求めます。

○水産商工観光課長（松尾智信）　議案第83号垂水市マリンスポーツ施設の指定管理者の指定について御説明申し上げます。

当施設は、令和４年４月１日から令和７年３月31日までの指定管理期間が終了しますことから、新たな指定管理者の選定につきまして、地方自治法第244条の２第６項の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

それでは、これまでの経過につきまして御説明いたします。

本年７月１日から垂水市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例第２条に基づき、垂水市ホームページ、広報誌におきまして垂水市公の施設の指定管理者制度に関する運用指針に規定された審査基準に基づく募集要項を提示し、公募を開始いたしました。

７月12日にはマリンパークたるみずにおきまして、現地説明会及び施設見学会を実施しましたところ、２事業者の参加がございました。

その後、７月31日の応募期限までに２事業者から申請書の提出がされましたことから、垂水市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則第６条に基づき選定委員会を設置し、同第８条により10名の方々を委員として委嘱いたしました。

10月１日に第１回の選定委員会を開催し、審査基準・合否の基準等について御審議いただき、10月15日に第２回の選定委員会を開催し、応募事業者によるプレゼンテーションが実施され、

その後、委員による質疑応答がなされ、厳正な審査が行われました。

審査の結果、オーシャンズクラブ合同会社様が令和７年４月から５年間の新たな指定管理者の候補として選定され、本議会に上程させていただいたところでございます。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（堀内貴志）　ただいまの説明に対し、これから質疑を行います。質疑はございませんか。

○髙橋理枝子議員　多分、産業厚生委員会に付託だと思うので、私、総務文教なので質問させていただきたいと思うんですけれども、まず２点なんですが、この指定管理会社、５年４か月ぐらい今されていると思うんですけど、今後の公共性の確保についてはどうなっているのかという点と、あと、５年目が指定管理料なしということなんですけれども、経営的な戦略がこの会社の方からどういうふうに説明があったのかという点を２つお尋ねします。

○水産商工観光課長（松尾智信）　まずは、指定管理料の件から答弁させていただきたいと思います。

指定管理料ですけれども、平成31年４月から令和４年３月までが900万円でございまして、それから、令和４年４月から令和７年３月までが800万円でございました。今回、指定管理料の上限を決定するに当たりまして、これまでの経営状態を鑑みまして、また、さらに企業努力を促す目的において、前回と同様の800万円の５年間を予定しておりましたけれども、指定管理者個々の方から１年目が800万円、それから２年目が740万円、そして３年目が700万円、それから４年目が400万円、最終年度が指定管理料なしの合計2,640万円としたところでございます。

この件につきましては、委員のほうからも大幅な減額があったが大丈夫なのかという質問もございまして、令和10年度に市制70周年に合わせて全国大会を開催することによりまして、マリンアクティビティの知名度が高まることで、令和11年度のアクティビティ収入の前年度比が50％増を見込んでおられることや、さらに新たな福利厚生事業も計画されているということでございます。会員1,000名、それから５年間で約2,400万円の収益を見込んでおられるということも説明がございました。

それから、併せまして、令和10年度開催の全国大会については、市に一部経費の負担のお願いもということでも提案があったところでございます。

指定管理料につきましては、年次ごとに削減されるという形になりまして、先ほども申し上げましたけれども、2,640万円としたところでございます。担当課といたしましては、積極的に自主事業に取り組むことや、また指定管理料だけに頼らない姿勢が見られ、最終目的でございます事業運営の自立に近づいているのではないかというふうに考えているところでございます。

それから、公共性の確保と経営の安定化につきましては、先ほども説明させていただきましたけれども、垂水市マリンパーク施設の指定管理の候補者選定委員会による審査の結果、オーシャンズクラブ合同会社様が引き続き５年間の指定管理の候補といたしまして、今回の議会に提案をさせていただいたところでございます。

選定に当たり、評価されたと思われる点が、これまでの指定管理期間５年４か月間に取り組んできたマリンパーク施設の特性を最大限に生かしての市民や観光客全ての方々が楽しめる憩いの場の創出、それから、マリンスポーツを体験できる交流の場、健康増進サービスの提供による地域の活性化並びに本市の交流の拠点としての機能を果たされている施設であること、ま

た、県内外の小中高生の協力を受けることでの交流人口の増加、さらに水辺の安全教室、障害者を対象とした車椅子安全教室など、教育機関や福祉施設のマリンプログラムにも取り組むことにより、公共施設の機能も果たされておられるところでございます。

また、それに加えまして、ジュニアマリンスクール並びにキッズスクールも実施され、日本代表としてサップの世界レース大会にも参加される選手も輩出されるなど、青少年の健全育成にも寄与されておられるところでございます。

また一方、経営の安定については、自主事業を積極的に取り入れ、令和７年度からは毎年度1,800万円の収益を計画されております。

また、経費削減につきましても、ごみの削減や省エネ、それからCO_2削減、環境に配慮した運営、リサイクル製品の積極的な利用も考えておられるようでございます。

このようなことから、候補者選定委員の皆様が総合的に判断された結果だと思っているところでございます。担当課といたしましても、引き続き、地元への貢献や公共性の確保を図っていただきながら、安定した経営を続けていかれるものだと考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（堀内貴志）　ほかに質疑はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいまの議案については、産業厚生委員会に付託いたします。

△議案第84号上程

○議長（堀内貴志）　日程第20、議案第84号令和６年度垂水市一般会計補正予算（第６号）案を議題といたします。

説明を求めます。

○財政課長（園田　保）　それでは、議案第84号令和６年度垂水市一般会計補正予算（第６号）案を御説明いたします。

主な補正の内容を記載しました参考資料をお配りしておりますので、併せて御覧ください。

今回の補正は、ふるさと納税制度事務費や過年度事業に係る国県支出金返還金、本庁舎及び消防庁舎耐震改修事業、消防・救急デジタル無線設備機能強化事業、それから自治体情報システム標準化対応及び産婦人科医療体制確保補助金等に要する経費が主なものでございます。

補正の額は、歳入歳出とも15億7,239万7,000円を増額しますので、これによる補正後の歳入歳出予算の総額は146億2,425万6,000円となります。

補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、２ページから４ページまでの第１表、歳入歳出予算補正に掲げてあるとおりでございます。

次に、５ページの第２表、継続費の補正を御覧ください。

垂水市庁舎耐震改修事業は、今年度執行見込額に合わせて年割額の変更を行うものでございます。

消防・救急デジタル無線設備強化事業は、入札執行に伴う年割額の変更でございます。

消防庁舎耐震改修事業は、当初、令和６年度までの計画で継続費を設定しておりましたが、事業期間が令和７年度に及ぶため、年割額の変更を行うものでございます。

債務負担行為にも補正がありましたので、６ページの第３表を御覧ください。

債務負担行為の追加でございますが、本議会に上程されておりますマリンパークたるみずの指定管理料につきまして、指定期間の５年分を債務負担行為として計上するものでございます。

次に、７ページの第４表、地方債の補正を御覧ください。

変更の内容ですが、消防施設整備事業の緊急

防災・減災事業債は、消防・救急デジタル無線設備強化事業の入札執行に伴う減額でございます。

また、単独災害復旧事業の災害復旧事業債は、垂水島津家墓所墓石等修復に係る増額でございます。

今回の変更に伴う起債額を右の欄にお示ししてあります限度額に変更し、今年度の借入限度額を９億4,879万8,000円にするものでございます。

主な事務事業の補正について御説明いたします。

13ページの歳出事項別明細をお開きください。

２款総務費１項総務管理費８目財産管理費の委託料及び工事請負費は、先ほど継続費の補正で御説明いたしました本庁舎耐震改修事業について、今年度の執行見込額に合わせた減額をするものでございます。

10目企画費の負担金、補助及び交付金のうち、まちづくり交付金は、地区公民館が策定した地域振興計画に基づく事業に対するものでございます。

空き家リフォーム促進事業補助金は、今年度の申請見込みに対する増額でございます。

11目電算費の需用費は、国道220号線の牛根境防災整備事業の支障となる本市光ファイバーケーブルの移設に要する経費でございます。

委託料は、自治体情報システム標準化対応に要する経費でございます。

16目諸費の償還金、利子及び割引料は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金や、子どものための教育・保育給付交付金及び生活保護費などの過年度事業における国県支出金の精算を行い、返還が生じたものについて返還金として国、県に支出するものでございます。

18目ふるさと納税制度事業費の報償費から、14ページの積立金は、ふるさと納税寄附見込み増額に伴う返礼品等事務費及び基金への積立金の増額でございます。

15ページを御覧ください。

３款民生費１項社会福祉費３目障害者福祉費の障害福祉サービス費及び相談支援給付費は、今後の執行見込みによる増額でございます。

13目介護老人保健施設費の繰出金は、今年８月の台風10号により被災しましたコスモス苑の屋上防水シート修繕に係るものでございます。

２項児童福祉費１目児童福祉総務費の需用費から負担金、補助及び交付金は、鹿児島県子ども医療費助成制度の制度改正に伴うものでございます。

８目障害児福祉費の扶助費は、障害児通所給付費の今後の執行見込みによる増額でございます。

16ページをお開きください。

４款衛生費１項保健衛生費７目医療対策費の負担金、補助及び交付金は、産婦人科医療体制確保補助金の今後の見込みによる増額でございます。

17ページを御覧ください。

６款農林水産業費１項林業費２目林業振興費の負担金、補助及び交付金のうち、肝属地区植樹祭事業負担金は、参加者数の増加見込みによる増額でございます。

18ページをお開きください。

７款商工費１項商工費２目商工業振興費の委託料は、販路拡大支援事業の増額でございます。

役務費の通信運搬費は、森の駅コテージのワーケーション環境整備に係るもので、Ｗｉ―Ｆｉ設備の設置に要する経費でございます。

19ページを御覧ください。

８款土木費６項住宅費６目住宅安全対策事業費の負担金、補助及び交付金は、空き家解体撤去事業補助金の今後の申請見込みによる増額でございます。

９款消防費１項消防費３目消防施設費の委託料及び工事請負費は、先ほど継続費の補正で御

説明しました消防・救急デジタル無線設備強化事業の入札執行に伴う減額と消防庁舎耐震改修事業の年割額を令和７年度までに変更することに伴うものでございます。

５目災害応急対策費の需用費から委託料は、防災井戸協力の家の現状調査に要するものでございます。

20ページをお開きください。

10款教育費５項社会教育費２目文化財保護費の委託料は、垂水島津家墓所墓石等修復に係るもので、令和２年７月豪雨により被災した箇所に加え、今年８月の台風10号でも倒木等により被害を受けましたので、増額を行うものでございます。

これらに対する歳入は、前に戻っていただきまして、８ページの事項別明細書の総括表及び10ページからの歳入明細にお示ししてありますように、それぞれの事務事業に伴う国県支出金、寄附金、繰入金、諸収入、市債などを充てて収支の均衡を図るものでございます。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（堀内貴志）　ただいまの説明に対し、これから質疑を行います。質疑はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

本案中、耐震化に関する予算については、庁舎整備検討特別委員会へ付託の上、審査することにしたいと思います。これに御異議はございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、議案第84号中、耐震化に関する予算については庁舎整備検討特別委員会へ付託することとし、これ以外の予算については所管の各常任委員会にそれぞれ付託いたします。

△議案第85号・議案第86号一括上程

○議長（堀内貴志）　日程第21、議案第85号及び日程第22、議案第86号の議案２件を一括議題といたします。

件名の朗読を省略いたします。

―――――――――――――――――――――

議案第85号　令和６年度垂水市介護保険特別会計補正予算（第２号）　案

議案第86号　令和６年度垂水市老人保健施設特別会計補正予算（第１号）　案

―――――――――――――――――――――

○議長（堀内貴志）　説明を求めます。

○福祉課長（新屋一己）　議案第85号令和６年度垂水市介護保険特別会計補正予算（第２号）案につきまして御説明申し上げます。

１ページをお開きください。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ242万円を追加し、歳入歳出予算の総額を23億5,343万4,000円とするものでございます。

補正の理由でございますが、令和６年度介護報酬改定等に伴う介護システム改修及び令和５年度介護報酬改定に伴うシステム改修における返還金でございます。

それでは、事項別明細書の歳出から御説明申し上げます。

７ページを開きください。

１款総務費１項総務管理費１目一般管理費の委託料は、令和６年度介護報酬改定に伴うシステム改修事業費でございます。

また、積立金の減額は、次の４款諸支出金で説明いたします返還金を支出するためのものであり、９月補正時に返還金の額が確定できなかったことから、一旦、余剰金として積立金に計上したもので、今回の返還金額確定により、返還金の財源として介護給付費準備基金の積立額を減額するものでございます。

４款諸支出金１項償還金及び還付加算金３目償還金は、令和５年度に行いました介護報酬改

定等に伴うシステム改修事業において、不用額が発生したことに伴います国庫への返還金でございます。

続きまして、歳入につきまして御説明申し上げます。

戻りまして、６ページをお開きください。

３款国庫支出金２項国庫補助金４目事業費補助金は、令和６年度介護報酬改定等に伴うシステム改修事業費の国庫補助分でございます。

７款繰入金１項一般会計繰入金４目事務費繰入金は、先ほど説明いたしました介護報酬改定等に伴うシステム改修事業費の市負担分でございます。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○保健課長（永田正一）　議案第86号令和６年度垂水市老人保健施設特別会計補正予算（第１号）案につきまして御説明申し上げます。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ100万円を増額し、歳入歳出の総額を６億6,372万4,000円とするものでございます。

補正の理由でございますが、令和６年８月28日の台風10号により被災した介護老人保健施設コスモス苑の修繕に係る一般会計からの繰入れ及びコスモス苑の調理業務を指定管理者の直営としたことに伴う委託料と負担金、補助及び交付金の組替えが主なものでございます。

それでは、７ページをお開きください。

事項別明細書の歳出から御説明いたします。

１款事業費１項１目老人保健施設事業費の修繕料は、台風10号により被災した介護老人保健施設コスモス苑の屋上防水シートと西側軒裏の修繕をしようとするものでございます。

次に、指定管理料及び交付金は、これまでコスモス苑の調理業務は指定管理者が行う入札により委託先を決定してきましたが、今回、指定管理者による直営となったため予算を組み替えるものでございます。

次に、歳入について御説明いたします。

６ページをお開きください。

６款繰入金２項１目一般会計繰入金は、台風災害による修繕に係る経費を一般会計より繰り入れるものでございます。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（堀内貴志）　ただいまの説明に対し、これから質疑を行います。質疑はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいまの議案２件については、いずれも産業厚生委員会に付託いたします。

以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

△日程報告

○議長（堀内貴志）　明11月30日から12月９日までは、議事の都合により休会といたします。

次の本会議は12月10日及び11日の午前９時30分から開き、一般質問を行います。

なお、質問者は会議規則第62条第２項の規定により、本会議終了後の全員協議会終了後から、12月３日の正午までに質問事項を具体的に記載の上、文書で議会事務局へ提出をお願いいたします。

△散　　会

○議長（堀内貴志）　本日は、これをもちまして散会いたします。

午前11時39分散会

令 和 ６ 年 第 ４ 回 定 例 会

会　　議　　録

第２日　令和６年１２月１０日

本会議第２号（１２月１０日）（火曜）

出席議員　　１３名

１番	髙橋　理枝子	８番	川越　信男
２番	宮迫　隆憲	９番	篠原　靜則
３番	前田　　隆	１１番	持留　良一
４番	新原　　勇	１２番	北方　貞明
５番	池田　みすず	１３番	池山　節夫
６番	梅木　　勇	１４番	川畑　三郎
７番	堀内　貴志		

欠席議員　　１名

１０番	感王寺　耕造

地方自治法第１２１条による出席者

市長	尾脇　雅弥	生活環境課長	有馬　孝一
副市長	海老原　廣達	農林課長	森　　秀和
企画政策総括監	二川　隆志	農業委員会事務局長	米田　昭嗣
総務課長	濵　　久志		
企画政策課長	堀留　　豊	土木課長	東　　弘幸
財政課長	園田　　保	水道課長	岩元　伸二
税務課長	吉崎　亮太	会計課長	坂口　美保
市民課長	福元　美子	監査事務局長	大迫　隆男
併任		消防長	市来　幸三
選挙管理委員会事務局長		教育長	坂元　裕人
		教育総務課長	草野　浩一
		学校教育課長	川﨑　史明
保健課長	永田　正一	社会教育課長	大山　　昭
福祉課長	新屋　一己		
水産商工観光課長	松尾　智信		

議会事務局出席者

事務局長	橘　　圭一郎	書記	川井田　弘毅
		書記	村山　　徹

令和６年12月10日午前９時30分開議

△開　　議

○議長（堀内貴志）　おはようございます。定刻、定足数に達しておりますので、ただいまから休会明けの本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付いたしたとおりであります。

△一般質問

○議長（堀内貴志）　日程第１、これより一般質問を行います。

１回目の質問は登壇して行い、再質問は質問席からお願いいたします。

なお、本日の質問時間は、答弁時間を含めて１時間以内とし、質問回数については制限なしといたします。

また、いずれも初回の発言時間を20分以内に制限しますので、御協力をお願いいたします。

それでは、通告に従って順次質問を許可いたします。

最初に、８番、川越信男議員の質問を許可いたします。

［川越信男議員登壇］

○川越信男議員　おはようございます。早いもので、今年も残すところ１か月余りとなりましたが、今年は11月上旬まで25度を上回る暑い日が続いておりまして、果たして冬が訪れるのかと心配をしておりましたところ、先週ぐらいからようやく西高東低の冬型となり、強い寒波とともに秋がないまま一気に冬が訪れたと感じているところでございます。近頃は寒暖の差が激しく、体温調節機能が追いつかず、風邪気味状態が続いております。皆さんも風邪など引かないよう、体調管理には十分気をつけていただきたいと思います。

さて、本市の冬の風物詩でもございます。千本イチョウもようやく色づき始め、夜のライトアップと相まって観光客も増えているようでございます。市内では、県外ナンバーの車や若い方々の乗った車が多く見られるようになってきたと感じているところですが、この状況が年間を通して起きるような様々なイベント等を企画していただきまして、少しでも交流人口が増加し、地域経済の活性化や消費拡大による景気回復につながっていければと思います。そのために、私たちもできる範囲で応援したいという思いを持っております。

それでは、議長の許可をいただきましたので、質問に移らせていただきます。各所管課長の明快な答弁をお願いいたします。

まず初めに、ふるさと納税に関することについてお聞きいたします。

年末に差しかかり、テレビＣＭ等でもふるさと納税を目にする機会が増えてきており、年々ふるさと納税の利用者が増えてきていると感じております。

このふるさと納税については、令和５年第３回定例会の新原議員の一般質問において、令和５年10月から返礼品の産品基準の厳格化がなされたと答弁がありましたとおり、返礼品の基準は年々厳しくなってきていると伺っております。

そこで質問しますが、現時点のふるさと納税の実績額と昨年度との比較はどうなのか、また、これまでの制度改正の内容と影響についてお聞かせください。

次に、観光振興計画の策定と今後の取組についてお聞きします。

市長がこれまで掲げてこられた６次産業化と観光振興は、とても重要なテーマです。特に観光振興については、交流人口200万人を目指されるなど、様々な施策を講じてこられたと考えております。

コロナ禍も５類へ移行し、インバウンド需要は好調で、訪日外国人客数もコロナ禍前を上回る水準になるのも時間の問題でございまして、

さらに拡大していくと予想もされております。

そうなりますと、県内の観光事業はますます増えてまいります。そのためにも本市の観光振興対策は最重要であり、新たな取組も考えていく必要があると思います。

しかしながら、具体的な方向性が示されていなければ、住民をはじめ関係事業者の方々が取り組みにくいのではないでしょうか。

市が観光振興計画等の計画案のようなものを明示することで、取り組むべき課題や目指すべき姿が明確になります。さらに全体の流れや戦略を理解した上で、必要性と緊急性を感じ、具体的な取組につなげることが可能になります。垂水市が抱える可能性を最大限に引き出し、発展を遂げるためにも、具体的な観光振興計画の策定が不可欠と考えております。

そこで、県内の各市の観光振興計画の作成状況について、水産商工観光課長にお尋ねします。

次に、市内防災工事の現状と今後の動向についてお聞きします。

冒頭の挨拶でも申しましたが、11月上旬まで日中の気温が25度を上回る日が続き、台風の発生が知らされるなど、予断を許さない日々がつい最近まで続いておりました。

また、今年は年始から能登半島地震をはじめ、本市に影響のあった部分で申しますと、日向灘を震源とする地震や台風10号の襲来など、多くの自然災害が記憶された１年ではなかったかと感じております。

振り返ってみますと、元号が平成であった最初の頃の平成元年から平成５年にかけて、垂水市は台風などによる未曽有の大災害に見舞われ、多くの人命を失うなど経験したことを記憶されていると思います。これらのことからの経験や教訓が、これまでの様々な防災対策に生かされてきたからこそ、昨今の自然災害などにおいて、貴い人命を失うこともなく、大規模な施設災害が発生しておりません。

「備えあれば憂いなし」ということわざがございます。まさにこのことを実現するために、市民の皆様方をはじめ、行政や市議会、関係機関が協力して取り組んできた結果が示されたと改めて認識しているところでございます。

これらのことを踏まえて、本市の防災事業におけるこれまでの実績と、これからの取組への観点から質問させていただきます。

初めに、最近の土木施設等における防災工事のこれまでの取組と推移について、土木課長にお尋ねします。

それでは次に、学校の在り方についてお聞きいたします。

少子化に伴う学校の在り方については、同僚議員が本年の３月議会、９月議会において一般質問されているところですが、そのときの質問に対し、教育総務課長から、「今後の児童数の推移を見極めつつ、保護者や地域の方々の合意形成を図りながら、段階を経て丁寧に対応すべき重要案件であると認識している。そのため、各学校に設置している学校運営協議会を活用していきたい」と、教育委員会の考えを答弁しております。

そこで、改めて各学校に設置している学校運営協議会の設置目的と役割並びに構成委員について、学校教育課長にお尋ねします。

以上で、１回目の質問を終わります。

○企画政策課長（堀留　豊）　おはようございます。それでは、現時点のふるさと納税実績額と昨年度との比較、これまでの制度改正の内容と影響について、お答えいたします。

初めに実績額ですが、12月８日現在の寄附額は10億3,755万円であり、前年度比110％となっております。

次に、ふるさと納税制度の改正につきましては、令和５年６月27日付で総務省の告示改正が行われ、昨年10月から事業の経費基準や返礼品の産品基準の厳格化が行われました。

事業の経費基準でございますが、ふるさと納税に係る全ての経費を寄附合計金額の５割以内とするとされたことから、本市としましても、返礼品の寄附額の増額を行い、経費率の縮減を図ったところでございます。

また、返礼品の産品基準の厳格化でございますが、返礼品事業者の御理解をいただき、基準に該当しない一部返礼品の取扱いを停止いたしました。

なお、本年10月からも産品基準が一部改正となりまして、返礼品における食品等の産地名の適正な表示について、自治体は返礼品事業者に対して必要な措置等を講じることが定められました。これを受け、本市としましても、返礼品事業者に返礼品の産品基準や取扱事業者についての誓約書の提出を義務づけたところでございます。

以上でございます。

○水産商工観光課長（松尾智信）　おはようございます。それでは、他市の取組状況についての質問にお答えいたします。

本課といたしましても、より一層の観光振興を図るため、その手段の一つとして観光振興計画の策定について調査研究を進めているところでございます。

このような中、今年８月に伊佐市におきまして、県内19市の観光事業担当課で構成される令和６年度鹿児島県都市観光連絡会議総会・研修会が開催され、総会の中で本市から協議事項として、各市における観光振興計画の策定状況について確認を行ったところでございます。

その結果、今年８月時点におきまして、県内19市のうち８市において策定されているようでございます。

また、大隅地区の４市５町につきましては、鹿屋市、志布志市、肝付町、南大隅町の２市２町において策定されているようでございます。

なお、策定につきましては、法律的に義務づけられているものではなく、各自治体の判断に委ねられているところでございます。

以上でございます。

○土木課長（東　弘幸）　おはようございます。防災工事の取組と推移につきましてお答えいたします。

まず、土木課の取組でございますが、道路のり面の防災工事を２か所で実施しております。

内訳でございますが、川越議員よりこれまで御質問をいただきました元垂水原田線でございます。

今後につきましては、市長の諸般報告でございましたとおり、現在実施設計を行っており、一日でも早く防災工事に着手したいと考えているところでございます。

次の桜島口牛根麓線ののり面防災工事につきましては、令和３年度に落石があり、のり面にも不安定土塊があったため、令和４年度に実施設計、令和５年度より工事に着手し、本年度での完成を予定しているところでございます。

冠水対策につきましても述べさせていただきます。

都市下水路の整備を断念して以降、中洲線と垂水９号線で冠水対策の施設整備を行っております。

また、昨年度より中央地区の冠水対策調査を実施しており、本年度は昨年度調査いたしました下宮地区冠水対策の実施設計中であり、少しでも冠水軽減ができるよう取り組んでいるところでございます。

次に、鹿児島県施工の急傾斜地崩壊対策事業と砂防事業につきましてお答えいたします。

集中豪雨や台風などによる災害が多い本市にとりましては、市民の生命や財産を守るため、以前より多くの事業を要望し、実施していただいております。

直近の３か年の整備実績でございますが、令和４年度の砂防事業が上の宮川地区や深港川２

地区など７地区、急傾斜事業が浜平２地区や中俣２地区など４地区、令和５年度の砂防事業が、新たに新光寺第２小川地区を追加した７地区、急傾斜事業が同４地区、令和６年度の砂防事業が９地区、急傾斜事業が変わらず４地区となっており、多くの防災対策を行っていただいております。

なお、砂防・急傾斜事業以外にも、議員御承知のとおり、本城川や川崎川、小谷川などの河床整備も実施していただいているところでございます。

以上でございます。

○学校教育課長（川﨑史明）　学校運営協議会の設置目的と役割並びに構成委員につきまして、お答えいたします。

従来、各学校には、地域に開かれた学校づくりを目指して学校経営や教育活動を地域の方々に理解してもらったり、協力を得たりすることを目的として、学校評議員制度がございました。

しかし、子供たちを取り巻く環境や学校が抱える課題は、子供たちの規範意識や社会性の課題、地域社会のつながりや支え合いの希薄化、貧困問題の深刻化や人口減少の進行など、複雑化・多様化してきております。

また、教育改革や地方創生の観点からも、学校と地域の連携・協働の重要性が求められてきているところでございます。

そこで、社会総がかりで教育を行っていくために、「開かれた学校」からさらに一歩踏み出し、地域でどのような子供たちを育てるのかといった目標やビジョンを、地域の方々と学校が一体となって子供たちを育む、いわゆる「地域とともにある学校」への転換を図っていくために、国は平成29年３月に、地方教育行政の組織及び運営に関する法律を改正しまして、保護者や地域の方々が一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、保護者や地域のニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させ、地域とともにある学校づくりを実現することを目的として学校運営協議会の設置を教育委員会の努力義務としたところでございます。

全国的にもこのような変革期にございますが、本市の各学校は、これまでも地域の中の学校として、各校区で地域の教育力を生かして様々な協働活動を行っておりましたので、そのよさを生かしながら、令和４年１月に垂水市立学校運営協議会設置規則を定め、令和４年度から全ての小中学校で学校運営協議会が導入されています。

なお、このような学校運営協議会を持つ学校のことをコミュニティ・スクールというふうにいいます。

また、学校運営協議会の役割といたしましては、学校と保護者及び地域の方々との間の信頼関係を深めて、学校運営の改善や児童生徒の健全育成を図るものでありますが、そのために、学校運営協議会には、校長が作成する学校運営の基本方針を承認する、学校運営について教育委員会または校長に意見を述べることができる、教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について教育委員会に意見を述べることができるという主に３つの機能がございます。

委員の構成でございますけれども、保護者、地域の方々、学校の運営に資する活動を行っている方、学識経験者、行政職員、その他教育委員会が必要と認める方々の中から、原則として10人以内を校長が推薦し、教育委員会が委嘱することになっております。

以上でございます。

○川越信男議員　ありがとうございました。

それでは、２回目の質問に移らせていただきます。一問一答方式でお願いいたします。

まず初めにふるさと納税ですが、これまでの改正内容と影響について答弁をいただきました。制度改正に伴う事業経費や返礼品の産品基準の厳格化については理解しました。

今回の改正で、垂水の温泉水関係ですが、10月から垂水の温泉水が垂水でしか返礼品として出せないとお聞きしました。現状、どういった影響があるのか、お聞かせください。

○企画政策課長（堀留　豊）　垂水返礼品産品基準の厳格化に伴う温泉水の影響についてお答えいたします。

議員御指摘のとおり、返礼品の産品基準において、温泉水が取り扱い可能な自治体は採水地がある自治体のみとなりました。これにより複数の自治体で取り扱っていた返礼品のうち、温泉水は10月から本市のみで取り扱うこととなりました。

このことから、垂水市といえば温泉水というようなイメージづくり、いわゆるブランディングですが、このブランディングに努めていくことで、寄附金の増加と併せて垂水の温泉水の認知度向上を図りたいと考えているところでございます。

また、ブリ、カンパチも同じく産地としてトップクラスであるため、こういった返礼品についても寄附者にＰＲしていく必要があると考えているところでございます。

なお、この温泉水の取扱いに関する12月１日現在の影響でございますが、10月から11月の昨年と今年の寄附額の対比で試算しますと、約170％となっておりますことから、寄附金が一定数増加している要因になっていると考えております。

今後において、返礼品事業者をはじめ、関係者と連携して温泉水返礼品の寄附金の増加を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○川越信男議員　ありがとうございました。答弁にありましたように、垂水が産地として多くの人に認知されていくことが大事ではないかと思われます。

返礼品の産品基準をはじめとするふるさと納税制度の基準が厳しくなる中で、今後どういった事業展開を考えているのか教えてください。

○企画政策課長（堀留　豊）　今後のふるさと納税制度における事業展開について、お答えいたします。

先ほど答弁いたしましたとおり、まずは制度改正等に留意しながら、国が示す基準に沿って返礼品事業者と連携しながら事業に取り組んでまいりたいと思います。

その上で、温泉水やブリ、カンパチなどをはじめとする全国に誇れる垂水市の特産品の周知、ブランディングに努めるとともに、引き続き寄附者への丁寧な対応に努めてまいります。このような事業展開をすることにより、全国に垂水市のファンを増やしてまいりたいと考えております。

今年度においては、寄附額の増加や特産品の周知拡大を目的とした即効性のある施策に取り組んでおり、具体的には温泉水返礼品への寄附額増加を図るため、返礼品数の拡充や返礼品お届けまでの納期短縮などを実施しているところでございます。

また、寄附受付サイトにおける検索窓から検索したキーワードに対応して表示される検索連動型広告、いわゆるＲＰＰ広告などの費用対効果が高い広告の実施や、新たな寄附受付サイトを追加することによる特産品の情報発信にも努めてまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○川越信男議員　ありがとうございました。

最後に、返礼品事業者の特産品の周知拡大と本市のふるさと納税寄附額の増加による財源確保を期待いたしまして、この質問は終わります。

それでは、次に、観光振興計画の策定と今後の取組についての２回目の質問に移らせていただきます。

まずは、県内自治体の取組状況について答弁

いただきました。作成は義務ではないとのことですが、私はやはり本市の観光振興を考える上で、先ほども申し上げましたが、具体的な観光振興計画の策定が重要で必要不可欠なものだと考えますが、そこで作成に取り組む考えはないのか教えてください。

○水産商工観光課長（松尾智信）　策定の考えについての質問にお答えいたします。

国においては、観光立国推進基本法の規定に基づき観光立国の実現に関する基本的な計画として、第４次となる観光立国推進基本計画が令和５年３月31日に閣議決定されたところでございます。

計画期間は、令和５年から令和７年の３年間であり、観光立国の持続可能な形での復活に向け、観光の質的向上を象徴する持続可能な観光、消費拡大、地方誘客促進の３つをキーワードに持続可能な観光地づくり、インバウンド回復、国内交流の拡大の３つの戦略に取り組むこととされたところでございます。

このような中、本市においては、市長の公約である６次産業化と観光振興に向けた目標値として交流人口の200万人を目指して、垂水市総合計画や垂水市総合戦略に基づき各事業を展開しているところでございますが、観光産業を取り巻く環境の変化を的確に把握し、本市が持つ観光資源を生かし、進む方向性を明確に掲げ、より一層の観光振興を図るために、観光振興計画の策定は必要なものであると考えているところでございます。

なお、策定のタイミングでございますが、次期鹿児島県観光振興基本方針や第３期大隅エリア観光戦略の計画期間の開始が令和７年度であること、また、第６次垂水市総合計画兼第３次垂水市総合戦略の計画期間の開始も令和７年度であることから、これらの関係する計画と連動性のある計画を策定することが必要であると考えていることから、令和７年度以降の策定になろうかと考えているところでございます。

以上でございます。

○川越信男議員　ありがとうございました。

最後に、策定に当たっては、様々な情報収集をはじめ調査が必要と考えますが、可能であればどのような調査項目を考えておられるのか教えてください。

○水産商工観光課長（松尾智信）　どのような調査項目を考えているかについての質問にお答えいたします。

人口減少と少子高齢化が進む中、交流人口と関係人口の拡大は、本市の活力の維持・発展に不可欠であると考えているところでございます。

本市には、国内外の観光旅行者を魅了するすばらしい自然、気候、文化、食がそろっており、新型コロナウイルス感染症によってもこれらの魅力は失われていないところでございます。

コロナ禍からの再生を力強く進めている今、観光を通じた国内外との交流人口の拡大の重要性は高まっており、観光の振興は「笑顔があふれ、潤いのある元気なたるみずづくり」を実現するために重要な政策であり、地域活性化の切り札であると考えているところでございます。

このような考え方の下、現時点において考えられる項目としましては、観光を取り巻く環境の現状把握や本市の観光実態及びニーズ調査を行うことにより、本市の観光の問題点・課題点等を整理し、観光消費支出に伴う経済波及効果の試算を行った上で、効果的なプロモーションや国内外からの誘客に対するソフト・ハードの両面における受入体制への整備、関係機関との推進体制の在り方などの項目による観光振興計画の策定をイメージしているところでございます。

以上でございます。

○川越信男議員　ありがとうございました。観光振興計画を作成することで、観光産業を取り巻く環境の変化を的確に把握することが可能と

なりますので、本市の観光振興のためにも早急に作成していただくことを期待しまして、これでこの質問は終わります。

それでは、次に、市内防災工事の現状と今後の動向についての２回目の質問に移らせていただきます。

土木課長より、市内防災工事のこれまでの取組状況と推移について答弁いただきました。現在も含め、次年度以降も市及び関係機関において、様々な防災事業が計画的に取り組まれることが確認できました。

特にハード整備が大部分を占める防災事業は、多額の予算と期間を伴うものであり、一朝一夕で整備が成し遂げられるものではないことを、私も建設工事に携わってきた者の一人として十分に理解しております。だからこそ、計画性を持って年次的に取り組んでいくことが必要だと思うことから、これまでの実績を含めお尋ねしたところであります。

これらの防災施設整備によってどのような効果が発揮されたのか、知っていただくことも必要だと思いますので、これまでの実績等も踏まえてお知らせください。

○土木課長（東　弘幸）　施設整備の効果につきまして、お答えいたします。

先ほど、本市の事業と県の事業につきましてお答えいたしましたが、ここでは特に砂防事業につきまして申し上げたいと思います。

記憶に新しい平成28年の台風６号により、中洲橋の倒壊や深港川の土石流、国道220号の磯脇橋の流出などの大災害が発生いたしました。

山間部におきましても、山腹の崩壊が至るところで発生しておりましたが、これまで多くの砂防施設が整備されました牛根地区では、砂防堰堤が大量の土石や流木を捕捉しており、下流域の人家や公共施設などへの被害拡大を防止したことは、多くの施設で確認されております。

このことにより、防災工事の施設整備はかなりの効果があるものと考えているところでございます。

以上でございます。

○川越信男議員　ありがとうございます。特に急峻な地形を抱える本市では、砂防設備の整備や維持管理による土石流などからの被害抑制が、防災上の観点からも重要であることが実感できます。また、これらの取組が継続されてこそ効果を発揮し続けるものと考えております。

それでは、今後の取組の状況と整備を進めるに当たっての基本的な考え方についてお尋ねします。

○土木課長（東　弘幸）　今後の取組や考え方につきましてお答えいたします。

防災対策についての施設整備状況につきましては、先ほどお答えいたしましたとおりでございます。

砂防施設の３年間の整備実績の中には、既設砂防堰堤に対して堆積しました土砂や岩、流木などの除去も実施していただいているところでございます。

私どもといたしましては、急傾斜地崩壊対策や砂防施設が必要な箇所の整備要望や、砂防堰堤内の土砂などの除去につきまして、引き続き実施のお願いをいたしますとともに、市道の道路のり面の防災工事につきましても、危険性のある箇所など、何らかの対策が必要であると判断された場合は、直ちに防災工事の実施を計画してまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○川越信男議員　ありがとうございました。まちづくりにおける重要な要素の一つとして、安心して暮らし続けられるというのもあると思います。今回答弁いただいた取組は、次の世代へも引き継がれていくものと考えております。

土木課長、これまで長きにわたり土木行政に携われて、様々な対策を講じられてきたと思い

ますが、これで大丈夫という答えや実感はなかなか得られなかったと思います。また、近年の異常気象などの被害状況を見ますと、これらに対する施設整備のゴールを見出せないと実感せざるを得ないです。

ですが、これらの取組への歩みは止められません。若い技術職員も着実に育成されているようでございます。これからもしっかりと将来を見据え、市民の皆様方のために安全安心なまちづくりに取り組んでいただきますことをお願いしまして、この質問を終わります。

それでは、学校の在り方について２回目の質問に移らせていただきます。

１回目の質問の学校運営協議会の設置目的と役割並びに構成委員についてですが、設置目的としては、教育委員会及び校長の権限と責任の下、保護者及び地域住民等の学校運営への参画や、保護者及び地域住民等による学校運営への支援協力を促進するためである。学校運営協議会の役割としては、学校と保護者及び地域住民との間の信頼関係を深め、学校運営の改善や児童生徒の健全育成を図るもので、委員の構成でございますが、保護者、地域の住民、学校の運営に資する活動を行う方、学識経験者、行政職員、その他教育委員会が必要と認める方々の中から、原則として10人以内を校長が推薦し、教育委員会が委嘱すると回答がありました。

学校は、児童生徒の教育のため、施設として設置されているだけでなく、地域の将来を担う人材を育てる場所でもあり、防災や地域の交流の場など様々な機能を有しており、学校づくりが地域のまちづくりと密接に関わっていると私は考えております。

そのため、学校の在り方については、先ほど学校教育課長から学校運営協議会の役割について説明があったように、その役割を担っている学校運営協議会を活用して、保護者や地域の声を聞きながら進めていくことが大切になってくると考えております。

そこで、学校運営協議会は今年度これまで何回開催され、どのような内容が話し合われたのか、進捗について教育総務課長に伺います。

○教育総務課長（草野浩一）　今年度の学校運営協議会の開催回数と話し合われた内容につきまして、お答えいたします。

学校運営協議会は、先ほどの学校教育課長の答弁でもありましたとおり、委員の方々に学校運営への参画や地域住民等による学校運営への支援・協力を促進していただくためのものであることから、それぞれの学期において、学期の学校運営に対する学校長の基本方針に委員の意見を反映させ、学校運営の活性化に資するため、開催されているところでございます。

そのため、御質問のこれまでの開催回数でございますが、１学期、２学期それぞれ１回ずつ、計２回開催されているところでございます。

次に、話し合われた内容でございますが、まず１学期においては、年度初めての会ということで、学校長から今年度の学校運営の基本方針、いわゆる１年間このような学校経営を行っていきますという学校経営グランドデザインについて話合いが主になされ、その承認まで行われたところでございます。

その中で、学校の在り方につきましては、昨今の教育を取り巻く様々な課題の中で、近年、大きな課題として少子化があり、全国的にも児童生徒数が減少してきている学校が多く見られるようになってきており、成長過程で必要な豊かな人間関係の構築や、職員数も減ることによる学校としての機能の低下など、課題への対応も全国の学校運営協議会の中で話題になっていることを、まずはお伝えしたところでございます。

また２学期では、児童生徒数の減少について具体的に本市の昨年度の出生数をお示しし、本市の今後の学校の在り方について検討していた

だくきっかけとして、より具体的に学校規模による学習面や生活面のメリット・デメリット、少人数による課題や児童生徒に与える影響について、その対応として、直接交流の機会確保のために、小規模校間での集合学習や中１ギャップ解消の一助として、全小学校で集合学習を行っていることや、日常的な授業交流として、ＧＩＧＡスクールを活用しての小規模校間や小規模校と垂水小学校との遠隔合同授業を行っていることについて報告をし、今後想定される課題などについてお話をした上で、小学校は校区のコミュニティの中心にもなっていることから、今後、どのような環境で学ばせることが垂水の子供たちにとってよいのかなどを議論する検討会を立ち上げることが必要かどうか、学校運営協議会の場で考えていただくようお願いしたところでございます。

以上でございます。

○川越信男議員　ありがとうございます。今年度、学校運営協議会は、１学期、２学期にそれぞれ１回ずつ開催され、先月開催された２回目の学校運営協議会では、学校規模によるメリット・デメリットについてや、これまで小規模校の課題への対応として集合学習や遠隔合同授業などを取り組んでいるが、今後さらに複式学級が進んでいくことから、どんな環境で学ばせたいかの議論の必要性について、委員と共通理解を図ったとのことで、そこで、今後の学校運営協議会が取り組んでいく内容と、その役割についてお聞かせください。

○教育総務課長（草野浩一）　今後、学校運営協議会が取り組んでいく内容とその役割につきまして、お答えいたします。

学校運営協議会の開催につきましては、先ほど答弁いたしましたとおり、市内全ての学校におきまして、学期ごとに開催されるところでございます。

そのため、今年度はあと１回、３学期に開催される予定でございますが、例年であれば２月頃に開催されていると認識しているところでございます。

御質問の今後、学校運営協議会が取り組んでいく内容とその役割についてでございますが、先ほど、２学期の学校運営協議会での説明を踏まえ、委員の皆様が今後の学校の在り方について議論する検討会の必要性を判断するために、保護者向けにアンケート調査を行っているとお聞きしているところでございます。

また、各学校運営協議会の委員には、地区の代表として公民館長や公民館主事がなられておりますことから、各地区公民館等で開催される会議の中で、学校の在り方の話題に触れて、地域住民の皆様の考えや御意見をお聞きして、今後の方向性を取りまとめて判断されるところもあるとお聞きしているところでございます。

これらのことを踏まえて、令和７年２月ごろに開催される３学期の学校運営教育会において、この間、様々な方からお聞きした意見を参考にして、今後の垂水の子供たちの学びの場はどうあったほうがよいのか、垂水市全体の今後の学校の在り方について議論する検討会を立ち上げることが必要かどうかについて、保護者向けのアンケート結果などを踏まえた上で、それぞれの学校運営協議会において意見を取りまとめていただくことを予定しているところでございます。

以上でございます。

○川越信男議員　ありがとうございます。今後、少子化に伴い、児童生徒がさらに減少していく中で、先ほども言いましたとおり、学校づくりは地域づくりと密接に関係していることから、まちづくりの視点も重要になってくるものと考えております。

そのためにも、地域とともにある学校づくりに取り組んでいる学校運営協議会の考えをしっかりとまとめていただき、今後の学校のあるべ

き姿を議論する場ができることを願いまして、この質問を終わります。

この１年、私からの質問に対し、丁寧に御答弁いただきましたことに改めて感謝申し上げます。

少し早いですが、新しく迎えます年が、皆様方にとって幸多き年でありますことを心から願って、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（堀内貴志）　ここで暫時休憩いたします。

次は、10時30分から再開いたします。

午前10時19分休憩

午前10時30分開議

○議長（堀内貴志）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、３番、前田隆議員の質問を許可いたします。

［前田　隆議員登壇］

○前田　隆議員　おはようございます。今年も早いもので、本年度最後の質問になります。

今回は、本市の財政状況についてなど、３問質問いたします。関係課には、簡潔な答弁をよろしくお願いいたします。

それでは、議長の許可をいただきましたので、通告に従い、早速質問に入っていきます。

１番目の年収の壁について。

令和５年度の市税の状況は14億3,323万円で、前年度より1,919万円増となっております。市民税・法人税は微増し、固定資産税は減少とのことで、令和４年度と逆転減少となっております。

徴収率も95.6％と0.5ポイント上昇して、よい結果となっております。職員の皆様には、徴収率アップに御尽力されたことに敬意を表します。引き続き今年度もよい結果となるよう願っております。

ところで、現在、個人住民税を減少させる大きな動きがあります。所得税が非課税となる103万円の年収の壁の引上げ問題です。今後どこまで引き上がるか、国政の場で協議、議論がされます。

手取りが増える引上げには、大方が賛成しております。また一方、報道では引上げに伴う個人市民税の減収が危惧されております。仮に所得税と同様に個人市民税の非課税枠が引き上げられた場合の影響が大きいのではないかと心配しております。

そこで質問ですが、現状、国政の場で議論されている最中ではありますが、所得税非課税枠が178万円に引き上げられた場合、本市減収見込額は幾らになるのか伺います。

次に、２番目の本市の財政状況について。

本市は、令和５年度決算の財政状況を広報誌12月号で公表されております。令和５年度決算は黒字決算で、財政健全化判断比率の４指標もおおむね良好でした。

しかし、その中で比率の増加が見られる気がかりな項目がございます。経常収支比率と実質公債費比率です。

広報誌では増加した数値のみ記載し、要因等は触れておりません。市民の中には、なぜ増加しているのか、どんな経費が増加しているのかなど、疑問や知りたいと思っておられる方もおられると思います。

そこで、今回はその増加要因や現状について伺い、今後の見通しや対応をお聞かせいただきたいと思います。

それでは、まず１点目、経常収支比率について、数値が高いほど臨時的支出に回すお金が乏しい状態とされますが、令和５年度は92％で、令和４年度の90.1％より増加し、その前の令和３年度の88.7％から年々少しずつ増加し、悪化しております。

令和５年度決算を少し調べますと、市税や地

方交付税などの経常一般財源は55億6,745万円で、前年度から1,041万円増とさほど増えておりません。

一方、その財源を充当して賄われている人件費など、一般経常経費は、前年度より１億1,729万円増加の51億2,275万円となっております。自由に使える一般財源は、差引き約４億5,000万円、率にして８％となります。一般財源を充当した経常経費が相対的に増えております。

そこで質問ですが、前年に対して一般財源を充当している経常経費増加の要因は何か、また、経常一般財源はなぜ増えないのか教えてください。

次に、２点目の実質公債費比率について。

実質公債費比率は、借入金の返済額等の大きさから、資金繰りの危険度を見る比率とされていますが、令和５年度は9.2％で、令和４年度の8.5％より増加し、その前の令和３年度の8.3％から年々増加し、これも資金繰りの危険度を増しております。

公債費は借金の返済額ですが、令和５年度の公債費は10億6,110万円で、前年度より1,472万円減少しております。他会計への借入れ等への繰出しが増えているのでしょうか。標準財政規模の縮小が影響しているのでしょうか。３年間の平均で算出されているため、分かりにくいです。

そこで、増加している理由を説明してください。

次に、３番目のふるさと納税について。

令和５年度のふるさと応援寄附金は、広報誌12月号でも掲載されておりますが、14億4,663万円で、前年度より大幅に増加しました。

制度改正による駆け込み需要等が要因と承知しておりますが、自主財源の乏しい本市にとっては喜ばしいことと評価いたします。

今年度のふるさと応援寄附金も引き続き好調のようです。先の川越議員の質問と一部重なりますが、改めてふるさと応援寄附金について伺います。直近の今年度寄附金状況及び見込額はどれぐらいになるのかお聞かせください。また、増加の要因と現状取組についてもお聞かせください。

以上で、１回目の質問を終わります。

○税務課長（吉崎亮太）　所得税の非課税枠が178万円に引き上げられた場合の本市減収見込額につきまして、お答えいたします。

令和７年度の税制改正におきまして、所得税の非課税枠の引上げと同様に地方税の非課税枠の引上げが実施された場合の本市における個人市民税の減収見込額でございますが、現在、税制改正の情報は詳細について言及されておりませんので、明確に算出することは非常に困難でございまして、仮の条件を設定した上で試算いたしました減収見込額でありますことを御了承ください。

試算する上での仮の条件を所得税の計算と同様に、個人市民税の基礎控除を現行の43万円から75万円引き上げて118万円まで引き上げると仮定し、令和６年度の個人市民税の課税状況を基に試算いたしますと、本市の令和７年度個人市民税の減収見込額は約１億7,500万円程度と見込んでいるところでございます。この額は、令和６年度の個人市民税の予算額の約40％でございます。

この見込額は、仮の条件を設定し試算いたしました金額でございますが、今回の税制改正が地方税へ及ぼす影響は大きいと考えられますことから、今月末公表される予定の令和７年度税制改正の大綱等の税制改正に関する今後の動向を注視してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○財政課長（園田　保）　前田議員御質問の経常収支比率について、お答えいたします。

経常収支比率とは、経常的にかかる経費であ

る経常経費に経常的に収入が見込まれる経常一般財源がどの程度充当されているかを表す指標で、財政構造の弾力性を示す一つの物差しとして用いられております。

経常経費は、毎年度連続して固定的に支出される経費であり、人件費、物件費、扶助費及び公債費などが主なものでございます。

地方財政状況調査における令和５年度決算の経常経費は、令和４年度と比較しますと、１億1,729万1,000円の増加に対して、経常一般財源は1,041万2,000円の増加となりました。

経常経費の増加の要因としましては、人事院勧告による職員給与や会計年度任用職員報酬など人件費の増加、そして、物価高騰や燃油価格高騰等の影響による各種業務委託料や事務用品費の値上げ等による物件費の増加が主な要因であると分析しております。

経常一般財源とは、地方税や普通交付税など毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、使途が特定されていない収入でございますが、そのうち本市の自主的な財源は、市税をはじめ財産収入、使用料、諸収入の一部であり、経常一般財源に占める割合は26.4％となっております。

このように、経常一般財源はその多くを国からの普通交付税及び交付金等が占めており、国の予算や地方財政計画に左右されるところが非常に大きく、本市の自主努力で増加させることは厳しいものと考えております。

それから、実質公債費比率についてお答えいたします。

実質公債費比率は、地方公共団体の一般財源の標準的な規模に占める全部の会計の公債費、加入している一部事務組合が負担する公債費や債務負担行為などの公債費に準ずる経費も含まれ、比率３年間の平均値となります。

令和５年度につきましては、単年度で値の低かった令和２年度が算定から抜けたことに伴うものが、主な要因として考えておりますが、そのほかにも公益企業が支出する地方債償還の財源に充てられる繰出金が増加したことに加え、標準財政規模の変動等も要因の一つとして考えております。

以上でございます。

○企画政策課長（堀留　豊）　今年度の寄附金状況と最終見込額及び増加の要因や取組について、お答えいたします。

現在の寄附金状況についてですが、12月８日現在の寄附額で10億3,755万円であり、前年度比110％となっております。

今年度の寄附金見込額についてですが、少し幅がありますが、16億円から最大22億円程度を見込んでいるところでございます。

増加の要因としましては、大きく２点ございます。

１点目は、近年の全国的な物価高騰や災害に備える防災対策需要の高まりから、本市の特産品である温泉水返礼品への御寄附が好調なためでございます。

２点目は、本年10月以降、国へ返礼品を登録申請する際の基準がより厳格化したことに伴い、複数の自治体で取り扱っていた返礼品のうち、温泉水が本市のみで取り扱うこととなったためでございます。

次に、寄附金の増加を目的とした取組でございますが、主要なもの３点に絞りお答えしたいと思います。

１点目は、主要な寄附受付ポータルサイトにおける返礼品紹介ページの刷新でございます。寄附申込みを検討されている方々に対して、より分かりやすく返礼品の魅力を伝えるために、返礼品の画像や説明文等の刷新を実施したところでございます。

２点目ですが、地元産品の掘り起こしによる新規返礼品の追加でございます。返礼品カテゴリーとしても人気の豚肉、牛肉、海産物など、

そのほか本市寄附額の約７割を占める温泉水のバリエーションの拡充を実施したところでございます。

３点目は、ウェブ広告の実施でございます。寄附受付サイトにおける検索窓から検索したキーワードに対応して表示される検索連動型広告、いわゆるＲＰＰ広告など費用対効果が高い広告を実施したところでございます。

以上でございます。

○前田　隆議員　ありがとうございます。それでは、一問一答方式で２回目の質問に入ります。

本市の市民税減収額はどれぐらいになるかについて答弁いただきました。ありがとうございます。

減収額は、１億7,500万円程度とのことでした。税収の少ない本市にとっては、大きな痛手と思います。

ただ、これはあくまでも所得税控除の基礎控除を現行から75万円引き上げた場合の仮定で、これ以下になる公算が大と思います。

ところで、現状は大学生等がバイトで稼ぐ額が超えると、扶養する親の特定扶養控除が減額されることや、パート等の106万円の壁、いわゆる社会保険料等が発生することなど、いろいろな壁の問題があるようです。特定扶養控除の見直しや社会保険料等の見直しも、同時に必要になってくると思います。

一方、行政にとっては、市民税減収で住民サービス低下が懸念され、代替財源確保が必要になってきます。

そこで、このような問題について、市長をはじめ各界の方がいろいろな角度から意見を述べておられます。尾脇市長にも、本市への影響や妥当な引上額など、どのように考えておられるのか伺います。市長、お願いいたします。

○市長（尾脇雅弥）　前田議員の質問にお答えをいたします。

いわゆる103万円の壁の引上げに関しましては、先ほど課長が答弁いたしましたとおり、現在までの情報では詳細について言及はされておりませんので、どのような税制改正になるのか不透明ではありますが、所得の非課税枠を引き上げた場合の効果といたしましては、手取りの増加による経済効果や働き手不足の解消が期待されているところでございます。

一方で、地方にとりましては、地方税において所得の非課税枠を引き上げた場合、先ほどもありました税収が大幅に減少することが想定されますことから、厳しい財政運営となることは必至であります。

いずれにしても、今後、国において地方税は分離して検討するのか、地方税の減収分に対して国からの補塡があるのかなど、地方税財源の確保を含め税制改正に関する議論がなされる予定でありますことから、今後の税制改正の動行を注視してまいりたいと考えております。

繰り返しになりますけれども、手取りが増えるのはいいことだと思います。今申し上げたようないろんな経済波及効果もあると思いますが、一方でその財源、地方の分が減るということの問題をどう解消していくのかということの整理の在り方というのが重要だと思いますので、しっかりと見極めながら、しかるべきときには主張していくということで考えているところでございます。

○前田　隆議員　ありがとうございます。ホットな問題ですので、お伺いいたしました。どこまで引き上がるかは別にしまして、令和７年度の税制改正と、それに伴う各種制度改正で総合的に改定されることを祈り、また、本市や市民にとってプラスになることを望んで、この件は終わります。

次に、２番目の本市財政状況に答弁いただきました。

１点目の経常収支比率の増加要因と経常一般財源の増えない状況は分かりました。

それでは、今後の見通しを伺いたいと思います。

増えた要因の経常経費は、今後も増え続くのでしょうか。財政課長に伺います。

○財政課長（園田　保）　前田議員の今後の見通しについてお答えいたします。

総務省は、令和７年度の地方財政課題において、社会保障関係費や人件費等の増加が見込まれる中、地方団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、経済・財政新生計画等を踏まえ、経済・物価動向等に配慮しながら、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和６年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされておりますことから、経常経費の増加に対しましては、経常一般財源である普通交付税等により措置されるものと考えておりますが、今後も引き続き市税等の債権回収の強化による収納率の向上や、ふるさと納税など新たな歳入確保に努め、緊急度・優先度を踏まえた事務事業の精査や、デジタル技術の活用推進などによる事務の効率化に努めながら、本市の財政の健全化に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○前田　隆議員　ちょっと簡単に答えていただきたかったと思うんですが、分かりました。ありがとうございます。

今後も人件費や社会保障費等の経常経費増加は続く見通しと思います。社会環境の変化から、やむを得ない状況等を理解します。

そうならば、監査委員の意見書にもありますが、これに充当する一般財源の確保が必要です。経常経費を賄う普通交付税など、経常一般財源の確保に対し、今後の見通しをお聞かせください。もう一度答えていただいたんですが、重ねてお願いします。

○財政課長（園田　保）　今後の増加させない対応、見通しでよろしいですか。さっきと同じ質問ですか。（発言する者あり）

○議長（堀内貴志）　反問権使いますか。

○財政課長（園田　保）　先ほどは、経常経費の見通しで、一般財源の見通しですか。

○前田　隆議員　そうです、一般財源の見通しを聞いたんです。

○財政課長（園田　保）　先ほど説明しましたとおり、一般財源は地方交付税、特別交付税等に頼る部分が非常に大きいところがございます。そこで、総務省が令和７年度の地方財政課題においては、令和６年度の地方財政計画の水準を下回らないように自主的に同水準を確保するというふうにされておりますことから、一定の財源確保というのはできるというふうに考えております。

以上です。

○前田　隆議員　ありがとうございます。経常一般財源確保は、普通交付税に依存する割合が高く、国の地方財政計画に採用されます来年度の経常経費増に対して普通交付税等で措置される見通しのようですが、今後も継続的に増額がない限り厳しいかもしれません。

厳しい状況が予想されますが、高い経常収支比率の増加は防ぐ必要があります。

そこで、増加させない対応について、どのように考えておられるのか伺います。

○財政課長（園田　保）　先ほどの答弁と重複するかもしれませんけど、経常収支比率は経常的な経費に経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で示したものでございます。

経常収支比率を増加させない対応としましては、経常的な経費である人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費及び交際費等の抑制が考えられます。

しかしながら、議員も御承知のとおり、これらを単純に削減するということは市民サービスの縮小にもつながりかねないことから、市民の皆様が満足する予算編成を行うためには、全庁

的な取組として、国・県支出金をはじめとする新たな財源の確保と、積極的な既存事業の見直しにより、継続的に経費を抑制していく必要があると考えております。

以上でございます。

○前田　隆議員　ありがとうございます。財源を増やし、経費を抑える財政運営は、非常に厳しい問題ですが、財源が増えない限りやっぱり経費を抑えるしかありません。担当課には「金庫番の鬼」となって、答弁にあります対応をよろしくお願いいたします。

ところで一般財源ではありませんが、財源の確保では、市長に頑張っていただいている特別交付税があります。特別交付税増額の要望活動に関して、市長の思いと決意をお聞かせいただけたらありがたいです。よろしくお願いします。

○市長（尾脇雅弥）　前田議員の御質問にお答えいたします。

先ほど、担当課長がまず増加をさせないということでお答えいたしましたように、経常的な経費の多くを占める人件費や扶助費、物件費等の抑制が考えられますが、同時に市民の満足が低下するようなことになっては本末転倒でありますから、基本的な考えを念頭に置きながら、ふるさと納税、有利な起債また特別交付税も含め、歳入の確保に努めつつ、未来を構築するために様々な投資をタイミングよく行うべきと考えております。

歳入確保と歳出削減、財政の基本だと思いますけども、基本的に歳出削減は当然のことではありますが、でき得るならば歳入確保ということで力を入れたいと思っています。

その一つが、特別交付税ということになります。単純に比較はできませんけれども、近隣の市町に比べると、１人当たりの特別交付税は２倍から３倍ぐらいの額を頂いております。やはり特別交付税に対しての陳情、要望、いろんな垂水市の実態を微に入り細に入り、足を運んで関係省庁に説明をさせていただくということで、そのことを理解をしていただいて予算がつくという仕組みになっておりますので、しっかりこのことは継続をしていかなければいけないというふうに思いますし、また一方で、ふるさと納税というのが、近々の歳入確保、市税、通常約14億円と言っておりますけれども、それと同等あるいは超える税収が入ってきているわけであります。

恒久財源ではありませんけれども、今、この制度がある以上はしっかりと活用する。一般的には、肉とかウナギというところで何十億というところがありますが、そういったものがない中で、担当課の努力をはじめ、しっかりと頑張っていただいているので、先ほど担当課長がお答えいたしましたとおり、見込額として16億から20億前後ぐらいまでいくというのは、大変な努力だなというふうに思っております。

私自身も私の立場で、総務省関係でありますから、ルールの厳格化の中で、非常に微妙なタイミングがありましたけれども、国が判断をするに際して、鹿児島県の総務部長に対して、ルールの厳格化で守っていただきたいということも、一つ大きな成果につながったと自負している部分がありますから、いろんな面で歳入確保をしながら、歳出削減に関しても、人件費の高騰とか資材等の高騰ということで、必然的に上がっていくわけですけれども、その辺のバランスをうまく見守りながら対応していく。

財政全般に関しては、いつも申し上げますけれども、借金が減って、貯金が増えて、将来負担比率もほとんどマイナス、今御指摘の数字はありますけれども、全体的には現状のところ順調にいっておりますので、そのことを維持しながら、発展的にまちづくりに投資をしていければというふうに考えているところでございます。

○前田　隆議員　ありがとうございます。市長には、まちと市民のために引き続き財源確保を

よろしくお願いいたします。

それでは、次に２点目の実質公債費比率について答弁いただきました。公債費比率の増加している理由は分かりました。ありがとうございます。

本市の公債費比率は、財源規模からして高いほうです。今年度から、また市債発行額が増加傾向にあり、市債残高がまた増え、公債費も増加していくのではと危惧しております。

そこで、比率について今後の見通しを伺います。

○財政課長（園田　保）　公債費比率の今後の見通しについてお答えいたします。

今後の見通しにつきましては、消防・救急デジタル無線設備強化事業や消防第１分団詰所建設、柊原市営住宅建設、道路橋梁整備事業等に係る市債発行に伴い、元利償還金の増加が見込まれます。

また、大隅肝属広域事務組合において実施される基幹改良工事のため、地方債を発行することが見込まれますことから、本市においても増加することが見込まれております。

実質公債費比率につきましては、財政健全化法による早期財政健全化基準である25％、財政再生基準の35％はもとより、地方債の発行に総務省の許可が必要となる18％を超えることがないように、これからもこれまでと同様、各年度において真に必要な事業検討の上、財政運営を行ってまいりたいと考えます。

以上です。

○前田　隆議員　ありがとうございます。大型の市債発行に伴う元利償還金の増加が見込まれていることが分かりました。比率の増加が懸念されます。

ニーズや需要に応えることも必要と理解しますが、人口減少で、将来１人当たりの公債費が増大しない配慮も必要と思います。

そこで、公債費比率の増加を防ぐ市債発行はどうあるべきか、伺います。

○財政課長（園田　保）　公債費の抑制の方針について、お答えいたします。

公債費の抑制については、本市では、後年度に交付税算定される割合の高い地方債を選定しており、その中でも70％交付税措置のある過疎対策事業債を多く活用しております。

道路橋梁整備事業など、本来であれば使用期間等を考慮すれば、世代間の公平のため、償還期間を長くし、単年度の公債費負担の抑制を図ることも可能です。

しかしながら、過疎対策事業債は、償還期間が12年と短く、単年度の償還額が大きくなるデメリットを考慮しても、現在のところ交付税措置の高いメリットを選択しているところでございます。

公債費の抑制のためには、新たな財源などによる積極的な歳入確保に加え、市有施設整備基金等、各種基金の活用も検討の上、地方債の発行総額の抑制を行っていく必要があると考えております。

以上でございます。

○前田　隆議員　ありがとうございます。考えは分かりました。

この件について、副市長はどう思われるか伺います。

○副市長（海老原廣達）　前田議員の質問にお答えいたします。

地方債は、地方公共団体が、その住民の福祉向上を図るためのもろもろの事業を財源として、資金の借入れを行うことによる長期にわたる債務でございます。

地方公共団体の長期的な財政運営の観点から見て、財源を安易に地方債に求めることは適当でなく、十分な配慮が必要であると考えております。

本市におきましては、令和４年度末時点で第２次財政改革プログラムの目標値である起債残

高90億円を下回り、令和５年度末では86億1,600万円ほどとなりました。

この背景には、後年度の財政負担をできる限り軽減できるよう、交付税措置のある地方債を優先的に借り入れて、後年度負担を少なくするよう心がけたことや、借入額を抑制してきたこと、また返還につきましても、一時的な歳出増とならないよう心がけてきたことなど、先人の方々の努力が現在の財政状況につながっているものと存じます。

公債費の抑制のためには、各年度において真に必要な事業を検討の上、新たな財源による積極的な歳入確保に加え、各種基金の活用を十分に検討しながら、今後も第２次財政改革プログラムの基本的な考え方を念頭に、地方債発行総額の抑制に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○前田　隆議員　ありがとうございます。お言葉にありました安易な市債発行は避けるべきだと、そのとおりだと思います。

やっぱり具体的な目標設定も必要かと思います。監査委員の意見書にもありますように、「将来債務が財政負担を圧迫することのないよう、中長期的な目標設定を行い」と、すなわち今、第２次財政改革プログラムが終わっていないんですが、第３次財政改革プログラムを打ち立てて、市債残高の抑制に努めることを要望いたしまして、以上で財政については終わります。

次に、３番目のふるさと納税について答弁いただきました。今年度の寄附金状況と最終見込額は分かりました。ありがとうございます。

また、増加の要因と現状、取組についても説明いただきました。制度の厳格化で、温泉水等が増えているようです。自主財源の少ない本市では、財源確保増大という点で重要な事業の一つです。頑張って成果を上げておられることに感謝申し上げます。

それでは、次に２点目の現状、取組の中の返礼品について少しお尋ねいたします。

本市の返礼品の一つに古民家の宿泊券があるようですが、このような取組は、森の駅や宮脇公園、市内のホテルや宿泊所も参加されているのか伺います。

○企画政策課長（堀留　豊）　垂水宿泊チケット等返礼品の取組状況について、お答えいたします。

12月８日現在の宿泊施設等の出品状況についてですが、古民家の宿たるみずと、今秋、この秋オープンされた宮脇公園のＴＨＯＵＳＡＮＤ　ＧＡＲＤＥＮ　ＴＡＲＵＭＩＺＵの宿泊チケット返礼品を取り扱っております。

また、楽天ふるさと納税サイトにおける楽天トラベルクーポン返礼品を取り扱っており、市内宿泊施設７か所での利用が可能になっております。

以上でございます。

○前田　隆議員　分かりました。ありがとうございます。宿泊券やバーベキュー等の施設利用券も取り入れ、観光振興の一助にされてはと思い、お聞きしました。今後、森の駅などでもぜひ取り組んでほしいと思います。

それでは、もう一つ、現状取組について、３点目の本市の企業版ふるさと納税の取組状況と寄附金状況について、どのような状況か教えてください。

○企画政策課長（堀留　豊）　企業版ふるさと納税についてお答えいたします。

企業版ふるさと納税とは、地方公共団体が行う地方創生の取組に対して、企業等が寄附を行うことにより、法人関係税を税額控除することができる制度であり、平成28年度から運用されており、対象となる取組については、地域再生計画に記載されていることが要件となっております。

本市の企業版ふるさと納税でございますが、平成28年度から制度を開始しており、令和元年

度までの第１期計画においては、垂水市地域若者「就地」拡大プロジェクト等の財源として活用していたところでございます。

現行の制度は、令和２年度から運用されている第２期計画に基づくものでございますが、本市においては、令和５年度に特別国民体育大会「燃える感動かごしま国体」のフェンシング競技が本市で開催される計画であったことから、寄附募集プロジェクトとして、フェンシングのまちたるみず実現プロジェクトを掲げ、企業版ふるさと納税を募っておりました。

しかしながら、昨年度途中に特別国民体育大会が終了したことから、現在は本市が健康寿命の延伸や子育て支援のため、鹿児島大学等の機関と連携して取り組んでいるたるみず元気プロジェクトを新たに掲げ、寄附を募っているところでございます。

企業版ふるさと納税につきましては、令和２年度の税制改正により、寄附企業が最大９割の軽減を受けることができるようになったこと、企業版ふるさと納税の制度が周知されてきたこと等の理由により、全国的に実績が大きく伸びております。

本市における直近の企業版ふるさと納税の実績を報告いたしますと、先ほど申しましたような理由に加え、令和４年度から支援業務委託に取り組むなど、寄附額増額に向けた取組を開始したこと、また水産商工観光課が推進しているワーケーション誘致により、当市を訪れた企業からの寄附や、旧垂水カントリー倶楽部にて太陽光発電の設置を行っている企業からの寄附など、大口の御寄附を賜りましたことから、令和４年度の実績は、件数３件、寄附額120万円であったものが、令和５年度は件数16件、寄附額1,101万円と件数、金額ともに大きく増加したものでございます。

企業版ふるさと納税につきましては、現行の制度が令和７年３月末までとなっており、制度の存続についても注目されるところですが、引き続き国の動き等を注視するとともに、寄附額の増加に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○前田　隆議員　ありがとうございます。企業版ふるさと納税の事業状況と寄附金については分かりました。

現在は、たるみず元気プロジェクトに活用されているようです。寄附金も協力企業が増加していますので、制度の再延長がなされることを望みたいと思います。

それでは、次に４点目のクラウドファンディング型ふるさと納税について、本市では計画や検討されているのか伺います。

○企画政策課長（堀留　豊）　クラウドファンディング型ふるさと納税の計画や検討についてお答えいたします。

御質問のクラウドファンディング型ふるさと納税は、自治体が抱える問題解決のために寄附金の使い道を具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から、ふるさと納税のポータルサイト経由で寄附を募る仕組みであると認識しております。

現在のところ、実施の計画はございませんが、今後、各課において新たなプロジェクトを計画した際に、財源確保の一つの手段として検討できるのではないかと考えております。

他自治体の実績等を踏まえまして、今後、調査・研究をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○前田　隆議員　ありがとうございます。クラウドファンディング型ふるさと納税は、成否が難しい面がありますが、本市にはすばらしい自然や文化遺産がありますので、例えば垂水島津家墓所のトイレや駐車場の整備などに活用するプロジェクト等、関係課が起案し、財源確保の手段として検討されてはと思います。本市を訪れた方にとって、トイレや駐車場は一番必要な

ものですので、よろしくお願いいたします。

最後に、企画政策課長に、ふるさと納税について今後の取組や目標等を伺います。

○企画政策課長（堀留　豊）　今後の取組や目標等についてお答えいたします。

今後の取組でございますが、これまでも答弁しておりますとおり、温泉水やブリ、カンパチなどをはじめとする全国に誇れる垂水市の特産品の効果的な周知策の展開やブランディングを行っていくとともに、引き続き寄附者への丁寧な対応に努めてまいりたいと考えております。

また、今年度の目標でございますが、令和５年度の実績は14億円でございましたので、今年度は最低でも16億円、大きな目標としましては20億円を目指していきたいと、そういうふうに思っている職員一同、頑張ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○前田　隆議員　ありがとうございます。20億円突破を目指して、よろしくお願いいたします。

本市の自主財源確保・増加に貢献するふるさと納税のさらなる増大を期待いたしまして、以上でふるさと納税については終わります。

最後に、本年も残り20日ばかりとなりました。皆様には、事故やけがのないように、また健康に留意されて、よい年末年始をお迎えくださるよう祈念いたしまして、以上で私の全ての質問を終わります。どうもありがとうございました。

○議長（堀内貴志）　次に、１番、髙橋理枝子議員の質問を許可いたします。

［髙橋理枝子議員登壇］

○髙橋理枝子議員　能登半島地震から１年がたとうとしています。復興途上にある中、９月には豪雨に見舞われました。今、私たちにできることは、被災された方々の心に寄り添い、生きていることに感謝して、一日を精いっぱい過ごすことではないかと思います。

我がまち垂水も、あらゆる困難に直面したとき、協力して乗り越えられるよう体制を整え、力を蓄えていかなければならないと思います。

それでは、最初の質問です。

魅力的なまちづくりについて、ここでは空き家対策に関して質問させていただきます。

まずは、現状を詳しくお尋ねします。

空き家は、台風等災害時の問題、雑草の繁茂や大きく成長した樹木の枝や葉っぱの問題、野生動物が住みつく問題、ごみの不法投棄による衛生上の問題、屋根・壁崩落の危険性、火災の心配や防犯上の危険性、そして景観を損なうなど、空き家に関する問題は多岐にわたります。

住民の生命を含めて、生活環境を守るのも本市の役目と考えます。また、移住・定住を考えていただく上で、景観も大切な要素なのではないかと考えます。

まず、令和元年度から令和２年度の垂水市家屋全棟調査より、総住宅数における空き家件数と割合、居住可能件数と割合、修理すれば居住可能な件数と割合、居住不可能の件数と割合についてお示しください。

次に、過去１年間の物件所有者による空き家解体状況を、過去との比較も含めてお示しください。

また、特定空家、それから空家等対策協議会開催について、さらに行政代執行により処分した特定空家があるのか、あるのであれば何棟かお示しください。

また、本市は、令和２年公益社団法人垂水市シルバー人材センターと空き家等の適正な管理の推進に関する協定を締結していますが、その内容と利用実績についてお示しください。

次に、こども性暴力防止法についてです。

2024年６月19日、こども性暴力防止法案、詳しく申しますと、学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律が、参議院本会議で採決が行われ、可決・成立しました。

この本案は、日本版ＤＢＳと呼ばれ、イギリスにおける犯罪証明管理及び発行システムの略称であり、子供の安全確保を目的として、子供に接する仕事に就く人に対して犯罪歴を照会することが義務づけられる制度のことをいいます。

2023年にこども家庭庁が公表しておりますこども・若者の性被害に関する状況等についてによりますと、16歳から24歳のうちに、実に４人に１人以上が何らかの性暴力被害に遭っているという報告があります。

また、文部科学省が公表した令和４年度公立学校教職員の人事行政状況調査についてによりますと、2022年度だけでも153人の教員が性加害を理由に懲戒免職などの処分がなされています。

また、こども家庭庁が出している性犯罪等に関する資料によりますと、子供への不同意わいせつ罪、強制性交等罪は、再犯率がほかの犯罪と比較して高いことが示されています。

日本では、2026年度に制度導入がスタートする見込みではありますが、導入されてから慌てて対応することがないように、本市としても必要な体制の構築などの準備が必要と考えますが、現段階での準備状況についてお聞きします。

次に、いつも質問させていただいております防災関連です。令和５年第２回定例会での私の一般質問の内容の確認をさせていただきます。

まず、ペット同行避難の現状と提案に対する進捗状況をお聞きします。

次も、令和５年第２回定例会での私の一般質問に関することの現在の状況をお尋ねします。

子供用使用済み紙おむつ回収ボックスが、新城支所と牛根支所まで拡大されました。利用状況をお尋ねします。

最後は、市長の市民の声を聞く機会についてです。

市長となられまして、４期目も半分の地点に立たれようとしております。１期目、フレッシュなときは、市民の声や職員の声を聞く努力をされていたように感じていました。現在はどうでしょうか。

そこで、現在の市民の声を聞く、あるいは市民でもあります職員の声を聞く手段としてされていることを伺います。

以上で、１回目の質問を終わります。

○税務課長（吉崎亮太）　本市の空き家の現状につきまして、お答えいたします。

全ての住宅における空き家の件数及びその割合でございますが、令和元年度から令和２年度にかけて実施いたしました家屋全棟調査によると、外観からの目視での調査結果ではございますが、空き家は1,465棟ございまして、全ての住宅１万4,560棟に対する割合は約10％でございます。

また、空き家の状態ごとの件数及びその割合でございますが、全ての空き家1,465棟のうち、居住可能であると確認されました住宅は347棟ございまして、割合は約24％でございます。

次に、一部修繕すれば居住可能ではないかと判断されました住宅は884棟ございまして、割合は約60％でございます。

最後に、居住不可能ではないかと判断されました住宅は234棟ございまして、割合は約16％でございます。

以上でございます。

○土木課長（東　弘幸）　過去１年間の空き家解体状況につきまして、お答えいたします。

空き家解体につきましては、平成28年度より解体にかかる費用の一部を補助する制度を設け、解体のみであれば上限30万円を、解体後新築すれば上限50万円を補助しているところでございます。

空き家解体の実績でございますが、昨年度が40軒、令和４年度が55軒、令和３年度が33軒となっており、平成28年度から昨年度までの８年間で総数288軒が解体され、年度により増減が

ございますが、平均35軒程度で推移しているところでございます。

以上でございます。

○市民課長（福元美子）　所有者不明の特定空家、空家等対策協議会の開催について、行政代執行により処分した特定空家があるか、垂水市シルバー人材センターとの空家等の適正な管理の推進に関する協定に基づく内容と実績についてお答えいたします。

空家等対策協議会とは、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき設置された組織であり、空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する協議及び空家等の適切な管理に関する協議を行うことを目的としており、必要に応じて開催しております。

令和５年度においては、空家等対策計画策定の協議及び特定空家の認定に関する協議を行ったところでございます。

本協議会において、本市における特定空家として認定した物件は１件でございます。

次に、行政代執行を行った特定空家の実績でございますが、先ほど答弁いたしました特定空家につきましては、相続人へ空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、助言・指導に係る通知を行ったところ、市が指定した期限までに撤去が完了したことから、行政代執行までは至っていないところでございます。

最後に、公益社団法人垂水市シルバー人材センターとの空家等の適正な管理の推進に関する協定についてでございますが、協定内容といたしましては、市が空き家等の所有者等から管理業務の相談を受けた場合、市がシルバー人材センターを紹介し、シルバー人材センターと所有者等の間で契約を締結していただき、適正な空き家等の管理をしていただくこととなっております。

また、シルバー人材センターでの現在の状況を伺ったところ、建物の管理までされている契約は２件で、報告書作成業務などの依頼については、最近ではほとんどないようでございます。

以上でございます。

○保健課長（永田正一）　日本版ＤＢＳに関する法律成立を踏まえての本市の取組の準備状況について、お答えいたします。

先ほど議員からもございましたが、令和６年６月19日に学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律、通称こども性暴力防止法が可決・成立しております。

この法律は、子供に教育・保育等を提供する学校や児童福祉施設等の学校設置者等と、国の認定を受けた学習塾等の民間教育保育等事業者の２者を対象とし、その責務として、児童対象性暴力の防止及び被害児童等を適切に保護することが定められております。

具体的には、当該事業所における性暴力に対する研修の実施や、子供たちが相談しやすい体制づくり、また、新規雇用者及び現職者の性犯罪歴を確認することが義務づけられるものでございます。

また、国の責務としましては、学校設置者等及び民間教育保育等事業者がその責務を果たすことができるように、情報の提供及び制度の整備等の施策を行うこととなっております。

この法律は、交布の日から起算して２年６か月を超えない範囲において政令で定める日から施行することとなっており、今後、国の有識者会において、児童対象性暴力等の防止措置のガイドラインを策定することが予定されております。

このようなことから、法制上は、保育所、認定こども園等の事業所等が対象となり、事業所等が研修や、国への性犯罪歴の確認を行うことが義務づけられており、市町村の責務が今の段階で示されていない状況でございますので、具体的な準備ができない状況でございますが、今

後、国からの情報提供やガイドライン等により、市としての責務や支援が示された場合は、迅速に対応できるように努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○総務課長（濵　久志）　ペット同行避難の進捗状況につきまして、お答えいたします。

現在、本市では、ペットと同行できる専用避難所は設置しておりません。ペット同行避難の場合は、ペットをケージに入れ、施設の離れた場所に置いておくなど、ほかの避難者の御迷惑にならないよう、飼い主の責任でペットとともに避難していただくこととなります。

このほかには、これまでのところ特段に状況は変わっておりません。

以上でございます。

○生活環境課長（有馬孝一）　子供用使用済み紙おむつ回収ボックスの利用状況について、お答えいたします。

子供用使用済み紙おむつ回収ボックスにつきましては、子育て支援政策の一環として、本年４月から新たに新城支所、牛根支所に子供用の使用済み紙おむつ回収ボックスが設置され、市内３か所での拠点回収を開始しているところであります。

回収業務につきましては、生活環境課所管の可燃ごみ収集運搬時に行っております。

本年４月以降の回収実績は、10月末時点で、子育て支援センターが可燃ごみ袋大換算で455袋、新城支所で49袋、牛根支所で23袋となっております。

以上でございます。

○企画政策課長（堀留　豊）　垂水市民・職員の声を聞く手段について、お答えいたします。

初めに、市民の声を聞く手段でございますが、広聴事業として大きく５つの取組を実施しています。

１点目は、１階市長席でございます。１階市長席は、市民との対話のための代表的な取組として、おおむね１か月に一度、正面玄関ロビーの待合室にて市長と市民が直接対話を行う機会を設けているところでございます。開催日時につきましては、広報誌とホームページに掲載しているところでございます。

２点目は、本庁舎の正面玄関に設置しております目安箱を御活用いただき、手紙を頂く方法でございます。

３点目ですが、市長公務時における市民との対話ということで、秋の産業祭や教育旅行受入セレモニー等、各種イベント時の公務において来場者や出席者と直接対話を行うことで、市長が直接御相談を受けている、そういう状況でございます。

４点目は、各種団体等との意見交換会でございます。代表的な例としましては、振興会長で構成される行政連絡会をはじめ、これまで建設業組合青年部との意見交換や市政ミニ報告会などを実施しているところでございます。

５点目ですが、広報媒体を活用した手段として、広報誌のお便りやホームページの問合せフォーム、ＬＩＮＥからの報告フォームにて御意見をお伺いしております。

次に、職員の声を聞く手段につきましてでございますが、コミュニケーションを主とした取組と、政策推進を主とした取組を行っているところです。

コミュニケーションを主とした取組としては、平成27年度から平成30年度にかけてランチミーティングを実施しました。

ただし、令和元年度以降は、感染症対策等を理由に実施していないところでございます。

また、新規採用職員については、職員研修最終日等に親睦会を開催し、市長と新規採用職員とのコミュニケーション強化を図っているところです。

そのほか事業の実施に応じて、市長自らが所

管課を訪れ、激励や感謝を伝えている、そういう状況でございます。

政策推進を主とした取組としては、大きく３点の取組を実施しています。

１点目は定例ミーティングでございます。おおむね１週間に一度関係課職員と市長が主要な取組等について考え方を共有する場を設けています。

２点目は、政策方針協議です。年２回、各課における当該年度や次年度の政策方針を協議する場を設け、市長と若手を含めた出席職員が議論する場を設けています。

３点目は、事前レクチャーの徹底でございます。個別案件ごとに、関係課職員と市長が考え方をしっかり共有する場を設けているところでございます。

以上でございます。

○議長（堀内貴志）　ここで暫時休憩いたします。

次は、13時00分から再開いたします。

午前11時43分休憩

午後１時00分開議

○議長（堀内貴志）　それでは、休憩前に引き続き会議を開きます。

髙橋議員の質問を続行します。

○髙橋理枝子議員　休憩を挟みまして、またよろしくお願いいたします。

１回目の答弁、いただきました。たくさん数字が出てきましたので、ちょっとまとめさせていただきますけれども、住宅総数１万4,560棟のうち、空き家と認定されたのが1,465棟、住めるであろう空き家が347棟、修理すれば何とか住めるのではないかという空き家が884棟、住めないのではないかと思われるのが234棟ということだったと思います。

この空き家認定するに当たっては、どういった基準で、ちゃんと中に入っているとか、外だけ見たとか、そういう何かありましたらお願いします。

○税務課長（吉崎亮太）　どのような基準で調査を行ったかにつきまして、お答えいたします。

空き家の状態につきましては、申し訳ございません。家屋全棟調査自体が外観からの目視での調査でございます。内見はせずに、外観のみで調査をいたしました結果でございます。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　ありがとうございました。承知しました。

あと、解体した件数につきましては、令和３年度が33軒、令和４年度が55軒、令和５年度が40軒、８年間の間に総数が288軒で、平均をとると35軒だったというふうに伺いました。

それから、特定空家に認定された物件が１件、この１件に対して解体を多分依頼されたと思うんですけれども、通知を行った結果、期限までに撤去されたということで、行政代執行までは至らなかったというお答えだったと思います。

あと、シルバー人材センターとの協定なんですけれども、建物２件、管理の依頼が来ているということと、あと、最近相談はなく、報告書を伴う契約もないということだったんですけれども、１件当たりの金額が分かりますか。

○市民課長（福元美子）　垂水市シルバー人材センターのほうでの報告書作成につきましては、基本料が2,000円となっております。

以上です。

○髙橋理枝子議員　１件が2,000円ということだったと思います。

空き家管理業務の協定内容は、空き家対策の一助ともなり得る有効な内容だと思います。相談を受けたら、シルバーを紹介するのもよろしいですが、物件所有者は市外に居住されているケースが多いと思います。例えば固定資産税納付書を送るときにチラシを同封させていただくとか、いろいろ工夫されてはいかがかなと思い

ますが、見解を伺います。

○議長（堀内貴志）　どちらが答えますか。

○税務課長（吉崎亮太）　固定資産税の納付書を発送する際に、空き家の状態を管理をする手段といたしまして、シルバー人材センターのチラシを同封して発送しております。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　分かりました。ありがとうございます。

それでは、２番目に行きます。

次に、空き家に関する相談窓口はどこなのか、また過去１年間の相談件数及びどのような内容の相談があったのか、お示しください。

○市民課長（福元美子）　空き家に関する相談窓口はどこか、また、過去１年間の相談件数及びどのような内容の相談があるのかについてお答えいたします。

本市におきましては、空き家等に関する総合的な窓口として、市民課相談係で対応しております。

令和５年度の相談件数は約50件、令和６年11月末現在で約40件の相談があり、内容につきましては、隣の家の管理が不完全であることから何とかしてほしいといった相談がほとんどであり、台風時期は相談が多くなる傾向にあります。また、夏場は草木の発育が早いことから、伐採依頼等の相談も多くなっております。

そういった市民の方からの相談がありましたら、関係課、関係機関と情報共有を行い、必要に応じて関係課より所有者及び相続人等に対し、適正な空き家管理をお願いしているところでございます。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　ありがとうございます。こちらに関しては、後から５番目に関することで質問いたしますので、この件に関しては大丈夫です。

あと３番目の、次に空き家バンクの登録状況と利用状況について伺います。

○企画政策課長（堀留　豊）　空き家バンクの登録状況と利用状況につきまして、お答えいたします。

垂水市における空き家の有効活用を通して、垂水市民と都市住民の交流拡大及び定住促進による地域の活性化を図るために、垂水市空き家バンク制度要綱を平成17年12月に制定し、以降、当制度による空き家登録者と空き家利用希望者の仲介を行ってきております。

制度開始から令和６年11月末までの間で、賃貸物件が延べ234件、売却物件も同じく延べ234件の空き家バンク登録が行われています。

対して、本年11月末時点で空き家バンク登録物件として残っている物件は、賃貸物件が２件、売却物件が11件となっているところです。

したがいまして、空き家バンクに登録された空き家は、賃貸、売却ともにこれまで200件以上の利活用がなされております。

最近の状況で申し上げますと、令和５年当初から令和６年11月末までの間で賃貸物件14件、売却物件21件の空き家バンク登録が行われ、このうち賃貸物件は14件全てが利活用され、売却物件は15件が利活用されています。

また、本市では空き家の有効活用促進を図るために、空き家内に残る不要な家財道具等の処理費用の一部を補助する垂水市空き家有効活用推進事業支援補助金制度や、空き家リフォーム費用の一部を補助する垂水市空き家リフォーム促進事業補助金制度を創設し、空き家の有効活用及び垂水市空き家バンクへの登録促進を行っているところです。

垂水市空き家有効活用推進事業支援補助金制度については、平成25年度の制度開始から令和５年度末までに82件の利用実績があり、垂水市空き家リフォーム促進事業補助金制度については、平成27年度の制度開始から令和５年度末までに53件の利用実績がございます。両制度とも、

本市の空き家有効活用に一定の効果があったと考えているところでございます。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　現状を伺いました。ありがとうございます。

次なんですけれども、若年層の移住・定住、あるいは起業への足がかりとして、狭くてもきちんとした住宅を安価に提供できる環境があることが望ましいと考えます。空き家が放置され、まちが荒れた印象を与えることが、移住・定住あるいは起業への妨げになるのではないかと考えますが、その点につきまして何か方策があるのか、お聞かせください。

○企画政策課長（堀留　豊）　若年層の移住・定住、起業のための住環境整備につきまして、お答えいたします。

若年層向けの移住・定住施策としましては、空き家バンク移住促進事業補助金、それから民間賃貸住宅家賃助成事業補助金、住宅取得費助成金、子育て世帯住宅取得費助成金、結婚新生活支援事業補助金の５つの事業を実施しているところでございます。

また、鹿児島県主催の関東圏や関西圏での移住セミナーに参加し、本市の豊かな自然環境や移住・定住施策の情報発信等に取り組んでいるところであり、これらの情報発信に際して、住環境が整備されていれば、移住を検討される方々に対してさらなるアピールにつながるところではございますが、一方で、市内にはまだまだ多くの空き家が点在しているところでございます。

空き家が点在する住環境は、町並みの景観を損なうとともに、防犯上の問題、衛生上の問題、倒壊の危険性など様々な問題があり、周辺住民への悪影響を及ぼすとともに、移住・定住の妨げになるものと認識しています。

また、高齢化の進展により、今後も市内の空き家はさらに増えていくことが想定されますことから、空き家対策は本市における喫緊の課題であるというふうに考えているところでございます。

これらの空き家対策においては、空き家ごとに対応すべき内容がそれぞれ異なりますことから、市民課相談係を相談窓口とし、その内容ごとにそれぞれの課で対応しているところでございますが、魅力ある住環境整備を行い、移住・定住の促進を図るためにも、関係課の連携が今後も重要になってくると考えているところでございます。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　ありがとうございます。空き家問題と一口に申しますが、今回、いろいろ調べたときに、ほとんどの課に問題が関わっていっているというふうに思いました。

市民の方で、相談に乗っていただいた方からのお言葉として、市の相談係の方がとてもいい方で、親身になって相談に乗っていただきましたと、とても大変そうに感じたということでした。空き家の専門の係が垂水にあればいいのにねというふうにおっしゃっていました。

近隣の例としまして、姶良市に空き家専門の係ができています。ホームページも分かりやすく、大変いい取組だと感じます。ちょっとこの姶良市の空き家対策のこういう、これはコピーなんですけれども、これで、財源としては広告をたくさん頂いて、そこから財源捻出しているというふうにも聞いております。いろいろ工夫をされている取組なんだなというふうに思いました。

そこで、本市も一刻の猶予も許されない現状、空き家対策プロジェクトチームのようなものを創設できないものかと考えましたが、いかがでしょうか。

○企画政策課長（堀留　豊）　垂水空き家対策チームの創設につきまして、お答えいたします。

議員御指摘のとおり、空き家問題は本市にと

っても喫緊の課題ではございますが、対応すべき分野が多岐にわたり関係課が複数に及ぶこと、法的知識等の専門的な知識が求められている、こういったことから対応に時間を要しているところでございます。

また、市民の皆様のお立場からしますと、窓口が分かりにくいことや、昼食時間等の休憩時間を利用して来庁された際、担当職員も休憩中で御不便をおかけすることがあるなど、不十分な面もあると考えているところです。

このようなことから、庁内におきましても、空き家対策総合窓口の設置について検討すべきとの声が上がっている状況がございました。

これを受け、去る10月９日に、まずは関係課の係長級職員・担当職員による協議を行い、現場における課題の共有や総合窓口の設置による利点や課題等について検討を行ったところでございます。

この協議で、総合窓口の設置により、市民の皆様にとって窓口の一本化による利便性の向上が図られ、相談しやすい環境が構築されること、また行政としましても、窓口の設置により関係各課の連携が促進され、対応の迅速化や業務負担軽減が見込めることから、引き続き検討を続けていくこととなったところでございます。

その後、先月11月８日には、所属長を含めた関係課会議を行い、総合窓口の設置に際しては、専門的な知見を有する人材の確保が必要であること、総合窓口を設置する部署及び体制づくりについても検討が必要であることについて、共通認識を持ったところでございます。

今後につきましては、関係課で議論を重ね、専門的知識を有した人材の確保のための手法や、空き家対策総合窓口の所管部署や体制づくりについて検討を行ってまいりたいと考えているところです。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　ありがとうございました。検討が始まっているというふうに伺って、いいなというふうに思いました。

私が考えるチームのイメージといたしましては、各課との橋渡しはもちろんのこと、例えば、空き家の中からよさげな物件を選び、所有者と交渉するとか、家具や雑貨の片づけの手伝いや金銭的メリットの説明をしたり、物件を手放すことのメリットも説明したり、各種交渉事のお手伝いをしたり、あるいはＤＩＹの勉強したい人を募集して、みんなで修理作業を行ってみたりと、買いたい、借りたい人を見つけて移住・定住につなげる、このような能動的な業務が理想と考えます。

ぜひ、財源の問題もありますけれども、このまま検討を重ねていただいて、垂水の活性化を担うスーパーチームをぜひともつくっていただくように、前向きに検討していただきたいというふうに思います。この件は終わります。

次に、この質問の最後に、魅力的なまちづくりの一環といたしまして、空き家対策について市長がどのようにお考えか伺います。

○市長（尾脇雅弥）　問題につきまして、今、質問をいただいて、答弁をしているわけでございますけれども、私が就任させていただいて４期目、14年目ということでございまして、この間、本日は欠席の感王寺議員でありますとか、多くの皆様からこの問題をしっかりと対応しなければいけないということで、今、答弁あったように一つ一つ前に進んでいるというふうに思います。

分かりやすく一般的に、空き家の状態を丸、三角、バツというふうにして、丸は先ほどありましたそのまま使えるもの、三角は手を加えて丸になるもの、バツは解体とか、いろんなものをして再利用するということで、当時約800件から1,000件近くあったと思いますけれども、人口減少社会の中で、そういったものが増え続けているというのは現状でございます。

空き家を放置しておきますと、いろんな課題がありますので、そのことはただいま担当課長が申し上げたように、しっかり実務的に対応していくということと同時に、御質問であります魅力的なまちづくりの一環としての空き家対策ということで、お答えをさせていただきたいと思います。

国土交通省住宅局が、令和４年10月に取りまとめました空き家政策の現状と課題及び検討の方向性によりますと、空き家の総数はこの20年で約1.5倍に増加しているとの結果が示されておりまして、日本全国において空き家の件数が増加をしているという現状でございます。

同報告書によりますと、その背景といたしまして、更地にしても使い道がない、買い手・借り手の少なさといった利活用における理由、住宅の傷み、設備や建具の古さ、買い手・借り手の少なさといった売却や賃貸における理由、また解体費用等の費用や労力、手間をかけたくないといった消極的な理由などが挙げられております。

さらに空き家の増加により生じる課題といたしまして、倒壊や崩壊、屋根・外壁の落下、防火性能や防犯性能の低下、ごみの不法投棄、衛生の悪化、悪臭の発生、風景や景観の悪化、樹枝の越境や雑草の繁茂といった点が挙げられているところでございます。

このような状況は本市にとっても同様であり、私自身も空き家対策は喫緊の課題であると強く認識をしていると同時に、空き家を有効に活用することで、移住・定住政策に資することができると考えているところでもございます。

しかしながら、対応すべき分野が多岐にわたること、専門的な知識が求められること、マンパワーの不足といったことから対応に時間を要しているところでございます。

このようなことから、他自治体の先行事例について情報収集を行うとともに、国の制度等についても調査研究を行い、専門部署の設置も含め、空き家対策について検討するよう指示を出しているところでございます。

その結果、先ほど担当課長が説明をしたとおり、空き家対策総合窓口の設置や専門知識を有する人材の確保、窓口が有効に機能するための体制づくりについて、検討が開始をされたとの報告を受けているところでもございます。

本市の最上位計画である第５次総合計画におきましても、快適な居住環境の整備として、空き家の発生抑制や所有者の皆様に対して、適正な管理や空き家バンクへの登録を依頼することで、移住・定住を推進することを掲げているところでございます。

今後につきましては、総合窓口の設置や適正な人材の確保、効果的な組織の在り方などについて検討を進め、空き家の適正な管理による住環境の整備や、空き家の有効活用による移住・定住の推進に努めることで、魅力的なまちづくりを進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　ありがとうございました。専門性が、やっぱり問題になってくるというふうに伺いました。そうすると、なかなか先に進まない話になってくるというふうに思います。

ぜひ、職員の皆さんの中から専門性に優れた人材を育成していただいて、問題解決に早期に着手していただきたいなというふうに思います。こちらは要望で終わります。

次に、日本版ＤＢＳについてです。

本市にも今後子供や若年層に対する性暴力は、絶対ないとは言い切れません。国が定める日本版ＤＢＳ法を十分生かして、子供たちの安心安全を守る体制をしっかりつくっていただきたいと思います。

今から研修をしたりとか、相談しやすい体制づくりをしていったり、いろいろすることは、国からのが県に下りてきて、市に下りてくる。

市に下りてきてから考えるのではなくて、今のうちに何ができるかというところを考えていただきたいと思うんですけれども、その点について、どのようにお考えですか。

○学校教育課長（川﨑史明）　本市の教育現場の現状につきまして、お答えいたします。

今年の令和６年に公布されましたこども性暴力等防止法につきましては、性犯罪の前科歴などの確認を行う、これは任命権者である県教育委員会でございますけれども、当然、垂水市教育委員会としましても、県教育委員会と教職員に関する情報を共有しながら対応しているところでございます。

議員御指摘のとおり、教職員による子供への性暴力問題が、社会問題として取り上げられております。このことから、性暴力等から児童生徒を守り、安心して学校生活を送れるように、本法律制定に先立ちまして、令和３年に教職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律というものが制定されております。

垂水市教育委員会としましては、文部科学省から出された同法の指針を基に、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、市内小中学校における取組として、次のようなことを重点的に指導しております。

１つ目は、同法に関する職員研修の実施でございます。

一人一人の教職員に性暴力防止に関する知識を身につけさせるとともに、学校組織として事案を発生させない体制づくりや早期発見と、その後迅速に丁寧な対応ができるよう、職員全体で共通理解を図っております。

職員研修を実施するに当たっては、文部科学省が作成した研修用動画や事例集がございますので、それを活用し、全ての小中学校において、昨年度までに具体的な研修を実施しているところでございます。

また、本県における学校職員の懲戒処分の指針というのがございますけれども、ここにおきましては、児童生徒等に性暴力等を行った教職員は懲戒免職とするという大変厳しい姿勢で臨んでいるところでございます。

２つ目は相談体制のさらなる充実でございます。

様々な性被害の相談体制の整備は、被害を受けた児童生徒や保護者を支援し、学校全体で安全な環境を築く上で、極めて重要であると考えております。

各学校におきましては、養護教諭等が相談窓口となるなど、児童生徒が安心して相談できるような雰囲気づくりに努め、学校長の指導の下、守秘義務に十分配慮しながら、信頼関係の下で丁寧に対応しているところでございます。

教育委員会としましても、必要に応じてスクールカウンセラーの派遣や関係機関との連携など、より専門的な支援体制も整えているところでございます。

また、関係課と連携しまして、ＳＯＳの出し方教育や、受け止め方の講習会を開いたり、各学校におきましては、命の安全教育や人権教育を実施したりするなど、年間を通して児童生徒を守る計画的な取組を現在行っているところでございます。

今後も、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、学校全体で性犯罪の未然防止を含め、子供の命や子の尊厳及び人権を守る取組を図っていくため、教育委員会としても引き続き継続的な指導に努めてまいります。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　大変いい、しっかりした計画であるというふうに思いました。未然に防ぐことが一番大事ではありますけれども、ちょっとそういうことがあったときにすぐ相談できる状況、情報提供のシステムが一番大事になってくると思います。本人であったり、他人の目から見ておかしいと思ったことが情報提供されて

くるわけなんですけれども、そういったところも、研修とかそういうのも大事ですけれども、そういう何かシステムを構築するっていうのも大事だというふうに思います。

あと子供が、やっぱり最初にその異変、子供の状況を、異変に気がつくのは保護者だと思います。保護者の皆さんへの教育というか、啓蒙というか、お子さんのその状況をいつも見極めるという、そういう教育も必要だと思いますので、学校の先生方ももちろんのこと、保護者の方だったり、そういう方の教育も含めて進めていただきたいと思います。もうすぐ、来年１年間が準備期間で、その次に多分導入されると思うので、そういうことを頭に入れていただいて進めていただきたいなというふうに思います。

絶対間違いのないようにお願いしておきます。この問題は終わります。

あと、防災関連についてなんですけど、ペット同行避難、前、私が一応提案させていただいたんですけど、まだそういう状況にないというふうなお答えをいただきました。

例えば、ペット同行避難が進んでいる地域がいろいろあるんですけれども、建物の一部を決めて、例えば、今ちょっと話をしている中で、市文化会館とかどうかという話が出てきまして、市文化会館の裏のほうに土間みたいなところがあって、そこにゲージごと置いて、その近くに保護する人たちは避難ができるというような、そういう何か一歩進んだ政策につなげるような、多分皆さん、歩いていて、ペットを飼っている方、いっぱいいらっしゃいますよね。本当に、うちの周辺も、前も、横も、その奥も飼っていらっしゃいます。

なので、今のうちにそういうのを、やっぱりこれもきちんと、ペットを置き去りにしないといけない状況にならないように、今のうちに何か方策が必要なんじゃないかなと思いますけれども、どのようにお考えか、お聞かせください。

○総務課長（濵　久志）　当面の対応、指定ペット避難所の必要性につきまして、お答えいたします。

今年の出水期にも、市民の方からペット同行避難の御相談を受け、ペットの種類やケージ所有などを確認し、避難所などのスペースにケージを配置するか、施設管理者等と対応方針を決めておくといった実際のケースがございました。

避難所ごとのペット専用ブースの設置はございませんので、十分とは言えませんが、避難者を受け入れるためにその都度工夫し、ほかの避難者の御理解や御協力をいただきながら、今後も当面はこのような対応を取りたいと考えております。

指定ペット避難所につきましては、施設管理者の理解や限られた避難所要員で運営することを考え合わせ、今後の検討課題としているところでございます。

なお、避難先は指定避難所だけではございませんので、安全な御親戚や友人宅など、あらゆる角度から避難できる場所を検討され、平常時から話し合っておくなど、備えていただきたいと考えております。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　ペットを飼う時点で、自己責任ということは十分承知しております。

ただ、現状、やっぱりペットを飼っていらっしゃる方が非常に増えてきているというのも考慮していただいて、今後、検討の課題として述べさせていただきます。

次に、こちらも令和６年第１回定例会で私が御提案させていただきました、高齢者・女性・子供用の防災備蓄の内容に何か変化があったのか伺います。

○総務課長（濵　久志）　高齢者・女性・子供用防災備蓄について、お答えいたします。

今年度、新たに備蓄した防災用品としまして、食料や飲料水のほかポータブルトイレ20基、ト

イレ専用のワンタッチテント20基を購入いたしました。

本市では、これまでも災害に備えた備蓄品として、食料、生活必需品、トイレ等の備蓄に努めてきましたが、今年度、備蓄の根拠や目標数を定めた市の備蓄計画を新たに作成中でございます。

これは、県が平成25年度に作成した鹿児島県地震等災害被害予測調査を根拠に、垂水市における最大被災ケースの避難者数と想定されている鹿児島湾直下地震の被災１日後に想定される避難者数である1,420人を基準に、今後、おおむね５年間で品目ごとに目標としている備蓄数の確保を目指して取り組むものでございます。

議員が御指摘のとおり、高齢者、女性、子供の必要な物資は異なります。本計画は、市内に居住する市民の性別、年齢構成、要介護度から、市の全人口に占める割合を算出することによって、備蓄しておくべき品目や数量の算出を行ったものでございます。

今後も引き続き現状の備蓄に加えて、保管場所などの課題につきましても、解決する方法を検討し、本計画に沿って今後の備蓄に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　ありがとうございます。私も、前回たくさんリストを提出させていただいていますので、そちらのほうもぜひ参考にしていただいて、備蓄計画に沿った、きちんとした計画に沿って備蓄を進めていただきたいというふうに思います。

次です。ポータブルトイレの備蓄は今20基というふうに伺いましたので、承知しました。

総務文教委員会で、埼玉県の越谷市の方に災害用トイレトレーラーの研修に行きました。能登半島地震でも貸出しをしていて、活躍したそうです。

こちらのほうのトイレカーとか、トイレトレーラーとかいろいろあるんですが、本市にとって必要かどうかというのをどのようにお考えか、総務課長、お願いします。

○総務課長（濵　久志）　トイレカー、トイレトレーラーに関しまして、お答えいたします。

本年１月の能登半島地震において、移動式の防災トイレが被災現地に複数台派遣され、被災者が活用されたと伺っております。

災害時のトイレ対策は必要でございますが、ここで、市で移動式のトイレカーやトイレトレーラーを所有することには、多くの課題が存在すると考えております。

例えば車両を移動させる人員や、移動した先での給水管理、くみ取り依頼を行う人員の確保、また、平常時につきましても同様に、給水をはじめとした運用のための様々な作業が常時必要になり、常設型のトイレやリースが可能な仮設トイレなどと比較した場合に、労力を含めた運用コストが非常に大きいことが想定されます。さらに、車両の規模によって、大型免許や牽引免許が必要なことが考えられるなど、様々な課題が挙げられます。

なお、内閣府は、令和６年能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方についての報告書を本年11月に取りまとめて公表しており、避難生活における生活環境確保の観点から、快適なトイレ利用環境の確保に向けた備蓄や関係者との連携として、現状と課題また実施すべき取組を示しております。

内閣府においては、本報告書で取りまとめられた事項も踏まえ、今後、各種制度改正を検討していく予定であり、本市といたしましても、それらを踏まえ今後の取組に反映させてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　ありがとうございます。この件については、また同僚議員からの質問があるようなので、あとの質問は割愛します。

あと、ごみ回収についてなんですけれども、ちょっと時間が迫ってきました。

子供用の紙おむつは回収できる体制にあるので、私は、高齢者もおむつを一緒に回収していただけないかなというふうに、前々からお願いしています。量が多いからとおっしゃいました。量が多いからこそ回収していただけたらありがたいというふうに思いますので、あと、本当は高齢者の方とか障害を持った方、ごみ出しに行けない方には、希望者には個別回収とか、そういう優しい取組も必要なのではないかなというふうに思います。

次に行きます。あと、市長の市民の声を聞く機会についてなんですけれども、５つのお話がありました。

月１回の１階市長席についてなんですけれども、私、ごめんなさい、あまり知りませんでした、そういう取組をされているって。この市報の裏のここに、ちっちゃく書いてあるんです。毎回、書いてあるそうです。なので、多分ちょっと二、三、私の知り合いにも聞いたんですけど、知らなかったというふうにおっしゃっています。

ぜひ、これももっと広報の方法があるんではないかと思いますが、どうでしょうか。

○企画政策課長（堀留　豊）　御指摘のとおり、議員が言われるのはもっともなことだと思います。ここについては、多くの人にまた活用していただけるように、また目に留まるように、表現のほうを工夫していきたいというふうに考えております。

○市長（尾脇雅弥）　なかなか長いことやっていまして、コロナで少し中止をさせていただいていましたけれども、県内では、多分私だけの取組ということで、テレビ、新聞で取り上げていただいて、毎回、意外と10組前後ぐらいは来ておられますので、見て来られるという方もいらっしゃるというのも一方の事実でございます。

○髙橋理枝子議員　あと、若い職員の方の声を聞くという、何かそういうアイデアもこれから出していただきたいというふうに思います。

終わります。

○議長（堀内貴志）　ここで暫時休憩いたします。

次は、13時50分から再開いたします。

午後１時40分休憩

午後１時50分開議

○議長（堀内貴志）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、４番、新原勇議員の質問を許可いたします。

［新原　勇議員登壇］

○新原　勇議員　10月に産業厚生委員会で視察において、九州で一番新しい加工場、大分県の蒲江工場を視察した際、地元の加工場を見たことがないという声に、11月８日に垂水漁協の加工場と牛根の森水産の海ぶどう養殖を産業厚生委員会として見学させていただきました。加工場では、加工品質保証室の川元課長にまずレクチャーを受け、加工場内に入る際、髪の毛やほこりなどが製品に入らぬよう従業員と同じくマスクに帽子、作業着に作業靴と、しっかりと手洗いしてからゴム手袋をし、粘着カーペットクリーナー、通称コロコロで体全体のほこりを取り除いてから順番にエアーシャワーを浴び、加工場内に入りました。

加工から成形まで丁寧にテキパキ作業されており、真空パックの漏れがないかなどをチェックし、大きさに応じて梱包され、全国の消費者に美味しいカンパチが届けられる状況でした。

課題としては平成16年に古い加工場が稼働してから20年余り、機械の入替えを徐々にしないといけないという現状です。

最後に、令和５年度種子島周辺事業対策事業で購入された製氷器の稼働状況を見て、森水産

の海ぶどう養殖を視察。私も海ぶどう自販機が登場するまで、海ぶどうが垂水で作られているのを知りませんでした。森正彦社長は、道の駅垂水湯っ足り館が開設された際、垂水の大きな特産品になればと独学で勉強し、県内で初めて養殖に成功され、できたときは嬉しかったなと感想を述べられ、また森正彦社長は台風被害などにもめげず、いろんなことにチャレンジしている姿は、説明を受けている我々議員も刺激になったようです。

今、和田英作生誕150周年記念「第10回和田英作・和田香苗記念絵画コンクール」が行われております。これは12月15日までですので、皆さん、ぜひ絵画のほうをよろしくお願いいたします。15日は３時までとなっております。

それでは、先に通告していた質問に入らせていただきます。関係各課、よろしくお願いいたします。

ふるさと納税について。

税収入が貧弱な垂水市において、ふるさと納税のおかげで子育て、教育、環境整備やまちづくり、生きがいを持てる健康な暮らし事業などが行われています。垂水市におけるふるさと納税の返礼品は、地場産業の魅力と関係団体の努力の証だと思います。2008年（平成20年）５月から導入されたふるさと納税ですが、今まで何回も総務省が指定基準の見直しを行っています。令和６年６月28日付告示が一番新しい発表ですが、準備期間もありましたが、規制前の商品件数と現在の件数、または今度新しい商品などがあればお聞かせください。

達成予定額については、川越・前田議員の質問で分かりましたので割愛します。

移住定住政策について。

垂水市の人口減対策は、待ったなしの状況です。消滅可能性自治体都市では、最も若年層女子の減少率が大きいとされています。今回、産業厚生委員会としても全国トップレベルの子育て支援を本気で目指している大分県豊後高田市に視察に行き、何が違うのかを感じてきました。目が奪われる項目としては、子育て応援基金最大200万円、入学祝金、小中高入学時に５万円、０歳から高校生までの８つの無料と、心躍る言葉です。その無料の中には、垂水市でも行われている高校生まで医療費無料、保育園、幼稚園、小中学校の給食費無料など、我が市も子育て支援では県内でもやっているほうだと思います。

豊後高田市は団地を造成し、若年世帯の新築は、土地代は無料とし、そして幼小中高の塾は無料など、若年層世帯対策をターゲットに、重きを置いてやっています。垂水市の若年世帯の移住対策について、取組をお聞かせください。

次に、ジオパークのツアー計画について。

ジオパークとは、ホームページも掲載されていますが、火山と人と自然のつながりというテーマを魅力的なものとして分かりやすく伝えると、６つのストーリーで展開されています。垂水もモデルコースが設定されています。よりよいツアー計画として他地区と比べてどうなのか、お聞かせください。

上水之上地区の大雨対策について。

近年の大雨は、梅雨末期だけでなく10月22日には宮崎県南部に線状降水帯が発生し、日南市では400ミリ降り、また11月９日には鹿児島の与論島では24時間で約400ミリの雨が降り、床上浸水や崖崩れ、至るところのアスファルトがめくれ、流れた水の威力の脅威を物語っています。

上水之上地区の水之上小学校周りは、過去に何回も床上浸水や車が水に浸かり全損になるなど、大雨のたびに危惧されています。地区には排水口は４箇所ありますが、今年、梅雨時期は牧橋の橋梁点検を含む寄り洲除去も行われました。しかし、田畑橋付近の寄り洲は大分堆積して、川幅分狭くなっており、少しの大雨で排水門の上まで水かさが来るのを危惧しており、角

野県議にも現場に来ていただいて状況を把握していただき、お盆過ぎに一部寄り洲除去をしていただきましたが、現在高さが２メートルあろうかと思われる寄り洲もまだまだ残っております。

また、特別養護老人ホーム恵光園前の排水口前も寄り洲が堆積しており、ここも恵光園のアパートが何回か浸水しております。そこで、県の担当ではありますが、来年度の除去計画はどのようになっているのか、お聞かせください。

買物の悩みについて、お聞きします。

新城麓ではローソン、牛根麓では榊商店と、地元で慕われたすぐ行けるお店がなくなり非常に困っているとお聞きしましたが、現在の状況はどうなっているか、お聞かせください。

猿対策について。

イノシシ同様、猿の被害もあちこちで聞きます。先日、私の親戚も猿に小ミカンをやられ全滅に近いとの話を聞きました。山に近い地区の方も家庭菜園の野菜が食べられたとかよく聞きますが、垂水での被害状況についてお聞かせください。

これで、１回目の質問を終わります。

○企画政策課長（堀留　豊）　ふるさと納税関係の返礼品につきましてお答えいたします。

まず、ふるさと納税制度の改正につきましては、先ほど川越議員の御質問でも答弁いたしましたとおり、総務省の告示改正により、昨年10月から事業の経費基準や返礼品の産品基準の厳格化が行われたところでございます。これに伴い、本市では返礼品一つ一つを総務省基準と照らし合わせながら確認を行い、返礼品事業者の御理解のもと、一部返礼品の取扱いを停止したところでございます。その結果、改正前、約750品ございました返礼品を約550品としたところでございます。その後、地元産品の新たな掘り起こしを進め、新規返礼品として現在まで約200品の新規登録を行ったところでございます。

以上でございます。

続きまして、移住定住絡みの取組について、お答えいたします。

子育て世帯や若年層向けの移住定住対策としましては、５つの事業を実施しているところでございます。

まず１つ目が、垂水市空き家バンク移住促進事業補助金でございます。この補助金は、垂水市空き家バンク制度に登録された賃貸住宅に居住する方への家賃補助を行うものですが、垂水市内で婚姻により新居を構えた若年夫婦世帯及び市外からの子育て転入世帯に対して月額１万5,000円の家賃補助を行っております。若年夫婦世帯及び市外からの子育て転入世帯への補助金交付実績は、事業開始の平成28年度から昨年度末までで６件となっております。

次に、空き家バンク登録物件以外の民間賃貸物件に居住する方への家賃補助を行う垂水市民間賃貸住宅家賃助成事業補助金でございますが、こちらも垂水市内で婚姻により新居を構えた若年夫婦世帯及び市外からの子育て転入世帯に対して月額１万5,000円の家賃補助を行っております。若年夫婦世帯及び市外からの子育て転入世帯への補助金交付実績は、事業開始の平成29年度から昨年度末までで27件となっております。

次に、単身転入者や転入世帯が市内で住宅を取得された場合に助成金を交付する垂水市住宅取得費助成金でございますが、単身転入者や転入世帯に対しては100万円の助成金としておりますが、子育て転入世帯に対しては上積みをして、150万円の助成金を交付しております。子育て転入世帯への交付実績は事業開始の平成26年度から昨年度末までで16件となっています。

次に、市内に居住する子育て世帯が住宅を取得された場合に50万円の助成金を交付する垂水市子育て世帯住宅取得費助成金につきましては、事業開始の平成28年度から昨年度末までで144件の交付実績となっています。

最後に、本市で婚姻し新婚を構える夫婦に対して住居費などの一部を最大60万円補助する垂水市結婚新生活支援事業補助金につきましては、事業開始の平成29年度から昨年度末までで65件の交付実績となっています。

以上でございます。

○水産商工観光課長（松尾智信）　ジオパークのツアー計画についての質問にお答えいたします。

桜島錦江湾ジオパークにつきましては、令和３年２月のエリア拡大以降、鹿児島市、姶良市と連携し、ジオの魅力・特性を生かした観光・交流の推進、自然科学への認識の向上、鹿児島への愛着や誇りの醸成を図ることを目的として各事業に取り組んでいるところでございます。

ジオパークをめぐるツアーの計画につきましては、年度当初に開催される桜島・錦江湾ジオパーク推進会議総会において、事業計画として承認されました３市の行政区域を横断するなど、比較的広域なエリアを対象に実施するジオツアーと、３市それぞれの行政区域内のコアなスポットを対象に実施するジオ講座がございます。

今年度はジオツアーとして桜島を一周しながら火山の成り立ちを学び、道の駅たるみず湯っ足り館で昼食を取り、その後、小ミカンの収穫や砂防現場の見学を行う親子ジオバスツアーを11月23日に本市と鹿児島市で実施したほか、歴史と大地、温泉などのつながりを味わう蒲生郷ジオツアーを今月１日に姶良市内で実施したところでございます。こちらのジオツアーにつきましては、参加者からそれぞれ参加費を徴収し、ツアーの運営費等に充当したところでございます。

また、ジオ講座につきましては、先月10日、猿ヶ城渓谷でジオ・リバーウォークを実施したところでございます。当日は市内外から５組13人の親子連れなどに御参加いただき、本市内に在住している３人の認定ジオガイドや、鹿児島市世界遺産・ジオ・ツーリズム推進課の学術推進員であられる吉瀬毅博士の案内により、渓谷内の岩石の色の変化に着目しながら散策を行うとともに、その道中で発見した石や砂、草花をビーカーに詰めてオリジナルの地層を作るなどして、ジオパークを楽しみながら学び、体験されている様子でありました。

年明け１月12日には新城島津家やまさかり海岸にあるシラスの巨大な崖である白崩え等を巡り、大隅史談会会長の瀬角龍平氏の解説により、歴史や文化とジオのつながりを学ぶ「第２回たるみず再発見！瀬角さんとまち歩き」を実施することとしております。これらのジオ講座につきましては、参加者から参加費は徴収せず、同協議会の事業費を活用し、本市内に在住している３人の認定ジオガイドで構成されているＮＰＯ法人スマイルファクトリーが運営を担っているものでございます。

以上でございます。

○土木課長（東　弘幸）　大雨対策による本城川寄り洲除去につきまして、お答えいたします。

河川の寄り洲除去につきましては、氾濫を未然に防止する重要な対策であることから河川を点検し、河川断面が著しく阻害され、治水上、緊急性が高い場所から順次実施するとのことでございます。

本城川の寄り洲除去につきましては、水之上地区公民館独自の防災点検の結果、毎年要望がございますことから、本市といたしましても大隅地域土木事業連絡会で継続的な予算の確保と寄り洲除去の実施を要望しており、今年度は上本城橋と下本城橋の中間付近と牧橋の上下流付近、高城橋の上下流付近の３か所において実施されているところでございます。

議員が言われます高城橋付近は、今年度実施されているところですが、恵光園付近につきましては、今年度の計画には入っておりません。

しかしながら、寄り洲が堆積することで排水

口が塞がり内水氾濫が発生する恐れもございますことから、御指摘の箇所も含めまして本城川の堆積状況を確認し、引き続き実施を要望してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○企画政策課長（堀留　豊）　移動販売の現状につきましてお答えいたします。

垂水市内での移動販売サービスについては、まずＪＡ鹿児島きもつきとＡコープ鹿児島共同により、肝属管内で運行している「きもつき浪漫号」と「ゆめちゃん号」のサービスがございます。「きもつき浪漫号」は毎週水曜日に牛根境地区から新城地区までの６か所において移動販売を行っていただいております。また「ゆめちゃん号」は毎週火曜日に浦川内公民館、井川公民館、下市木公民館、城山団地、中俣公民館、毎週木曜日に大野原公民館、垂桜公民館での移動販売を行っていただいているところでございます。

この移動販売でございますが、牛根麓地区の小売店舗と新城麓地区のコンビニエンスストアが本年３月で閉店しましたことから、牛根麓自治公民館と新城麓自治公民館を移動販売箇所として追加できないか、ＪＡ鹿児島きもつきに御相談し、現在、調整いただいているところでございます。

なお、移動販売以外にも注文された商品を宅配するサービスもございます。生活協同組合コープかごしまでは、カタログ注文の商品を翌週配達するサービスがあり、垂水市も鹿屋センターから配達が行われております。

また、牛根境地区の小売店舗では、弁当を含め注文された商品を境地区内へ配達するサービスが行われており、牛根二川地区の小売店舗でも、注文された商品を二川地区内へ配達されるサービスが行われております。

そのほかにも市内タクシー事業者３社においては、注文された商品をタクシードライバーが店舗で受け取り、自宅まで配送する買物代行サービスを実施しているところでございます。

以上でございます。

○農林課長（森　秀和）　被害状況についてお答えします。

御質問の被害状況の把握については、農家への聞き取り調査や被害現場での現地調査を通じて行っており、捕獲数や侵入防止対策などを参考に、被害額の推計値を算出しております。

直近５年間の猿の被害額は、令和元年度が141万5,000円、令和２年度が162万3,000円、令和３年度が148万7,000円、令和４年度が145万4,000円、令和５年度が139万7,000円と、減少傾向にあります。また相談件数は令和４年度からでございますが、令和４年度が77件のうち７件、令和５年度が58件のうち８件、令和６年度は現時点でございますが、46件のうち４件となっております。

以上でございます。

○新原　勇議員　一問一答方式で、２回目の質問に入ります。

ふるさと納税につきましては、先ほども申し上げましたが、企業の努力によって垂水の製品を買ってもらっております。前田議員の質問でも、ホテルのふるさと納税など単価が高いので、こういうのはぜひ進んであげてください。また750点から550点になって、今年新たに200点増えたということは、本当に垂水市にとっても、また企業にとってもよかったことではないかと思いますので、ぜひ進めてください。

またふるさと納税は、追い込み時期まで十分時間はあります。市外の親戚や子供など、知り合いにも声をかけていただき、また市外から来る職員もふるさと納税ができます。みんなで取り組んで20億円の達成に頑張っていこうじゃありませんか。よろしくお願いいたします。

若年世帯の助成策について、垂水、いろいろやっているんですけども、確かにＰＲ不足とい

うか、垂水に行けばこれだけ貰えるんだよというのは、まだまだ周りには、私らの声には聞こえてこないようです。たまたま引っ越したらこれだけ貰ったとか、そういうのはあったりしますので、やはり目的を持っていろんなところにＰＲできるようにお願いしたいと思います。

若年世帯の移住政策については、やはりこの年代が移住することにより地域の活性化が生まれます。髙橋議員の空家対策ではないですけど、豊後高田市も、また北海道の上川町も、本格的な移住の前に試験的に住んでみるお試し住宅を整備し、上川町では１か月から最長１年移住体験ができる制度を設け、古い情報ですが2007年から10年間で75組150人が移住した実績もあります。Ｗｉ―Ｆｉさえつながっていれば田舎に住みたい若者も多いですので、ぜひ取り組んでいただきたい。各地区に１軒ぐらいは整備していただきたいと思います。

また、塾においても垂水高校では東進ハイスクールの講座が希望者を受けることはできます。それを小中学校まで広げていいのではと要望しておきます。

次に、親子留学についてですが、今まで山村留学は里親方式で子供だけ預かり、小規模校の地域の人たちと触れ合いながら学んでいくのが主流でしたが、今、親子で山村留学制度があるようです。県内でも家族移住方式は173人の募集があり、近いところでは、錦江町が行っております。私も、これも一つの移住政策だと思うんですけれども、親子留学についてお聞かせください。

○企画政策課長（堀留　豊）　親子山村留学制度についてお答えいたします。

親子山村留学制度は、近くでは錦江町、肝付町で実施されているようでございますが、錦江町の場合、町内の小中学校に転入学を希望する児童生徒とその保護者が町内で一緒に家族留学する制度となっており、留学期間は１年間となっているようでございます。

また鹿児島県教育委員会山村留学ホームページを確認しますと、令和６年５月現在、県内21市町村で実施されているとのことでございます。いずれも一定の留学期間となっておりますので、留学期間終了後の定住率など、そういった実情をしっかり調査する必要があるというふうに考えております。

以上でございます。

○新原　勇議員　今、企画政策課長からありましたとおり、１年間親子留学をしてみて、それでその後どうなったのか。それは確かに実証実験というか、聞く必要があると思います。ただ、住んでよければまた１年延長される可能性もありますし、卒業までは子供をここにやりたいかなという親心もあるかと思います。ぜひ前向きに検討していただきたいと思います。

市長に、この移住政策について、若年移住政策について何かあればお聞かせください。

○市長（尾脇雅弥）　先ほどいろいろ数字が出ておりまして、改めて確認する中で、移住定住政策に関しては、実績が重なっておりますから、一定の成果はあったと言えると思います。しかし、一方で人口減というのが加速度的にございますので、結果として人口が減っていくということでございます。

議員もほかの同僚議員の皆さんといろんなところを視察されて、先進地のいいところ、取り入れるということは重要なことだと思います。具体的に幾つか、その例えば中央、南部、北部でありますとか、校区１個ぐらいを目標にしながら、そういった拠点を整備しながら、空き家の有効活用と併せてそういうことを検討しながらお試し、そしていきなり住むという人はいらっしゃいませんので、まず来ていただくというのが交流人口、関係人口であり、その上でやっぱりいいよね、垂水と実感していただくためには、ある程度長期でやっていただく。その拠点

の場所が安価で利用できる仕組みというのも一つの方法だと思いますので、参考にさせていただいて、検討していきたいと考えております。

○新原　勇議員　ありがとうございました。

移住政策というのは簡単にはならないことですけど、少しでも家を建ててもらいたいので、150人の方々はそれぞれにその地域のリーダー格ではないですけど中心となっていると思われますので、１軒でも移住政策はできるよう、よろしくお願いいたします。

次に、ジオパークツアーについてですが、積極的に動き出していますが、打ち合わせの際、まだ有料ツアーをしていないということですが、ぜひお金の取れるツアーを目指していただきたいと思います。

そこで、我が市の認定ガイド養成と説明看板状況についてお聞かせください。

○水産商工観光課長（松尾智信）　認定ガイド養成と説明看板の設置についての質問にお答えいたします。

初めに、認定ガイド養成についてでございますが、令和５年度に新規養成講座が実施されたところでございます。この講座は桜島・錦江湾ジオパーク推進協議会と環境省霧島錦江湾国立公園管理事務所が連携して実施されたものであり、ジオパークと国立公園の知識に加え、自然や歴史・文化の魅力や価値を紹介し、地域と来訪者を結びつける技術等を学ばれ、24人の新規認定ガイドが誕生しております。本市からはＮＰＯ法人スマイルファクトリー理事長の中村正博氏、副理事長の中木青茂氏、監事の上村尚氏の３人が桜島・錦江湾の認定ジオガイドに登録されたところでございます。

先ほども答弁しましたとおり、ＮＰＯ法人スマイルファクトリーにおかれましてはジオ講座の企画運営、ジオ資源のパトロール、先月実施されました再認定審査における活動状況の報告など、ジオパークに関係する活動を多岐にわたり行っていただいており、私たち事務局といたしましても、その存在を大変心強く感じているとともに、引き続き連携して関連事業を推進してまいりたいと考えているところでございます。

次に、説明看板の設置についてでございますが、大きく３つに分類して市内各所に設置しているところでございます。

１つ目は、桜島・錦江湾ジオパークの概念や本市内のエリアマップ等を紹介する全体看板であり、垂水港フェリー乗り場１階と森の駅たるみずの事務所前の合計２か所に設置しているところでございます。

２つ目は、ジオパークの楽しみ方や生活との関わりなどを紹介する説明看板であり、荒崎パーキングとさくら公園の合計２か所に設置しているところでございます。

３つ目は、ジオ資源を表記する記名看板であり、荒崎パーキングと高峠つつじケ丘公園の合計２か所に設置しているところでございます。全体看板については日本語と英語での表記を行っており、説明看板と記名看板については日本語に加え英語と中国語、韓国語での表記を行っているところでございます。また全ての看板にＱＲコードを掲載し、桜島・錦江湾ジオパーク推進協議会の公式ホームページにリンクできるようになっているところでございます。

なお、同ホームページは日本語に加え英語と中国語、韓国語でも閲覧することが可能であり、世界各国の方々にその魅力をＰＲできるように設計されているところでございます。

以上でございます。

○新原　勇議員　ありがとうございます。ジオで魅力のある垂水を作っていただきたいと思います。

ジオパークが霧島・鹿児島市内３つのテーマパークに分かれていますけれども、ジオのテーマでやはりいろいろあれば県内３つともやっていきたいと思っている人もいると思います。子

供たちの夏休みの課題づくりの一環になればと思います。

そこで、高峠にある地層も垂水のジオにとって魅力があるものと考えますが、この地方の剥ぎ取り標本についてお聞かせください。

○水産商工観光課長（松尾智信）　地層の剥ぎ取り標本の計画についての質問にお答えいたします。

桜島・錦江湾ジオパークのエリア内におきましては、鹿児島市にあるふるさと考古歴史館や桜島ビジターセンター、鹿児島大学総合研究博物館で地層の剥ぎ取り標本を観察することができるところでございます。標本展示のメリットといたしましては、標本そのものが学術的に貴重な研究材料であることをはじめ、現場まで行くことが困難な方においては身近に観察できること、また雨天時等におきましては教育活動や普及活動などに活用できることなどが考えられます。

本市におきましては、県道垂水南之郷線からジオ資源でもある高峠つつじケ丘公園に向かう市道高峠線の改良工事を実施した際、現場の地質が学術的に優れていることが確認され、専門家の助言に基づき、現地の保存に加え、社会教育課において剥ぎ取り標本を作成し、現在も垂水市文化会館のロビーにおいて展示をしているところでございます。この標本は高さ約3.6メートル、幅約0.5メートルの規格で剥ぎ取られ、地層からは桜島の噴火の歴史が分かるように解説が添えられており、私たちが暮らしている垂水の大地の成り立ちが理解できるもので、ジオの資源としても大変貴重なものであると認識しているところでございます。

しかしながら、これまでは活用頻度が低く、また周知も不足していたことから、今後は認定ジオガイドによる解説つきでの活用や積極的なＰＲに努め、もっとジオパークの普及啓発に資するよう努めてまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○新原　勇議員　私も今まで文化会館に地層が、そこの高峠の地層であるというのは知りませんでしたけれども、手にされても気がつきませんでした。地層の横に２つに割ってあるから、どうしても高さが感じられないので、もしよければその地層と人間が写真を撮ったのでも付けてもらえば、ジオパークの地層が何千万年前にこういうふうになったというのは分かるかと思います。それでジオパークや子供たちの教育にも大いに活用していただきたいです。

またジオパークでは今回、質問なかったんですけれども、湾奥ツアーとして浮き桟橋ができたときに株式会社錦江湾クルーズとも提携し、湾奥の観光を盛り上げていただきたいと思います。

上水之上地区においては、寄り洲の堆積を非常に気にしていらっしゃるので、県のほうにも強く要望をよろしくお願いします。

また大雨の際、用水路の開け閉めも改良区の皆さんの協力を再度お願いして、次の質問に入ります。

買物の悩みについて、ＪＡきもつき、Ａコープさんの御協力に非常に感謝しております。また牛根地区は今回、乗り合いタクシーの実証実験も始まりました。お年寄りも多いですので市民のニーズに応えてあげるようお願いします。

猿の被害についてですが、状況は分かりましたが、先ほど77件で７件、58件の８件、46件の４件、これをちょっと聞かせてもらっていいですか。

○議長（堀内貴志）　農林課長、いいですか。

○農林課長（森　秀和）　件数ですか。

○新原　勇議員　最後、５年間の被害状況を言われた後に、相談件数が77の７件、58の８件、46の４件、この意味合いをちょっと教えてもらっていいですか。

○議長（堀内貴志）　いいですか。

○農林課長（森　秀和）　相談件数でございます。農林課に電話等で相談があった件数でございまして、令和４年度から記録をしております。令和４年度が77件のうち猿が７件、令和５年度が58件のうち猿が８件、令和６年度は現時点でございますが46件のうち４件でございます。

以上でございます。

○新原　勇議員　分かりました、丁寧にありがとうございます。

猿の被害については、ただ言えることは、猿の被害が１回来たぐらいで農林課のほうには連絡しないと思います。時期になって５回ぐらいやられて、やっと報告するんじゃないかと私は思っております。実際、私の周りもそうだったんですけれども、私も小ミカンがあるときは四、五日ペースに侵入されましたが、農林課には報告しませんでした。隣の畑も大根を頭だけかじられたりしていらっしゃいましたけれども、多分農林課のほうには報告をしていないと思っております。イノシシは１回で土手を荒らしたりする行動範囲が、もう被害が多いので、みんな１回、１回、報告をされると思いますので、それに対して猿は少しずつするから厄介なわけです。

そこで、猿の行動範囲の把握調査について質問です。11月21日に松ケ崎公民館において、南九州野生動物保護管理センター代表浅井先生が、ニホンザルの生態と効果的な管理法として講話を始めました。その中で、現在、霧島地区の個体調査と行動範囲調査を行っていて、隼人、加治木、国分が終わり、今、福山について調査を始めようとしているところであると言われました。鹿屋市のほうは、もう調査が済んでおり、垂水市でも何群のサルがいるのか、行動範囲を含めて必要だと思いますが、見解をお聞かせください。

○農林課長（森　秀和）　猿の行動範囲把握調査についてお答えします。

本市では寄せつけない環境づくり、侵入を防止する、個体数を減らすの３つの取組を軸に、捕獲・侵入防止活動について垂水市猟友会や農業者の方々に御協力いただきながら、農作物の被害軽減に取り組んでいるところでございます。

議員から御提案のありました行動範囲調査については、有害鳥獣の捕獲や対策の参考となる調査であることは理解しております。

今後の被害状況の推移や既存の対策効果並びに費用対効果も検証し、専門家や猟友会の御意見をいただきたいと考えております。

以上でございます。

○新原　勇議員　霧島市の調査でも、ここに必ず猿が現れると情報から調べてみると、まだほかに頻繁に現れている地区があったりしています。垂水市では猟友会任せになっていますが、群れや個体数の把握がなければ十分でない捕獲となる可能性の調査もあります。畑に猿が出てきて、すごいというから早く来て、ちょっと捕獲してくださいと頼まれても、実際のそこの群れ、頭数が少なかったり、また捕獲した猿がボスじゃなかったり、ほかのやつだったりしたりして、群れ自体に不安が出てくるという報告も出ています。群れ、すごく今年度はあるとも思いますが、鳥獣被害防止総合対策交付金を使ってこういう行動調査というのは調査ができるのか、お聞かせください。

○農林課長（森　秀和）　お答えします。

始良市は単費でやっていたはずです。今、手元に資料がないものですから、ちょっとお答えはできませんが、本市の調査については、先ほども答弁しましたとおり費用対効果も検証し、専門家や猟友会の意見をいただきたいと考えているというところでございます。

以上でございます。

○新原　勇議員　浅井先生の講話では、行政は猿に関する情報提供と対策、主体は住民の行動

範囲を知ることで、よく集まる放任果樹の除去など、生息環境の実態を知らせることによって猿を寄せつけない対策ができるのではないかと思います。

浅井先生に聞いたところ、猿の群れの調査は１個体160万円ぐらいかかるそうです。今、福山を調査するので牛根と同じぐらいあれば追加が100万円ぐらいですかねという話をされていました。人里に降りて来た猿をいかに山に帰してあげるか、垂水市に何個体の猿がいるのか調査して、必要に応じて特定計画を策定すべきであろうと考えます。

以上で、今回、質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（堀内貴志）　次に、14番、川畑三郎議員の質問を許可いたします。

［川畑三郎議員登壇］

○川畑三郎議員　本年元日の能登半島地震で大打撃を受け、復旧作業が進んでいる中で、９月21日から９月22日の豪雨により、大災害で住むところを失った多数の方々がいらっしゃいます。避難所では苦しい生活を強いられております。避難所での環境改善も問題になっている中で、特にトイレの確保が大事であると指摘されているようであります。災害はいつ、どこで起こるか予測できません。

そこで、垂水市の防災備蓄品の状況はどうなのか伺います。

次に、中山間地域等直接支払交付について。

農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための協定を締結し、それに従って農業生産活動等を行うものであります。垂水市は平成12年から取り組んでいて、現在は５期目の最終年度であります。次年度から第６期が始まる予定でありますが、これまでの取り組んできた状況をお知らせください。

林道海潟麓線が終了しようとするとき、梅雨前線により夜、大雨で路肩の護岸が崩落があり、一時工事を中止されていたようでありますが、現在の復旧状況はどうなっているのかお知らせください。市道の整備も進んでいると考えますが、整備状況をお知らせください。また河川の整備状況もお知らせください。

垂水市の基幹産業であります水産業は、国・県・市の援助を行いながらカンパチ、ブリの生産を柱にして、現在に至っております。新年度においても事業を進めていくと考えます。どういった事業に取り組めるのかお知らせ願い、１回目の質問を終わります。

○総務課長（濵　久志）　市の備蓄品の状況についてお答えいたします。

本市では、これまでも災害に備えた備蓄品として、食料、生活必需品、トイレなどの備蓄に努めてまいりました。保管場所としまして垂水中央運動公園敷地内及び垂水市市民館敷地内の防災倉庫に備蓄しているほか、分散備蓄の観点で指定避難所の地区公民館などに一定の備蓄品を保管させていただいております。

また今年度、備蓄の根拠や目標数を定めた市の備蓄計画を新たに作成中でございます。これは県が平成25年度に作成した鹿児島県地震等災害被害予測調査を根拠に、垂水市における最大被災ケースの避難者数と、想定されている鹿児島湾直下地震の被災１日後に想定される避難者数である1,420人を基準に、今後、おおむね５年間で品目ごとの目標としている備蓄数の確保を目指して取り組むものでございます。

今後も引き続き現状の備蓄に加えて、保管場所などの課題につきましても解決する方法を検討し、本計画に沿って今後の備蓄に取り組んでまいりたいと考えております。

一方、個人によって当然ニーズは異なりますので、防災のための備蓄品を市のほうで一気に完備することは困難でございます。自分の命は自分で守ることが防災の基本であることから、

市民の皆様に対しましては防災訓練や出前講座、地区内の会合時など、様々な機会を捉え、各家庭における平常時からの備えを促してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○農林課長（森　秀和）　これまでの取組につきましてお答えいたします。

中山間地域等直接支払制度は、農業者の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、国及び地方自治体による支援を行う制度として、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき実施されております。費用につきましては、国が費用の半分を、県と市がそれぞれ４分の１を支援しております。本市においては平成12年度から、第１期対策では36協定、受益面積約174ヘクタールで取組を推進し、現在は令和２年度からの第５期対策として８協定、受益面積約149ヘクタールで、本制度の農業生産活動、多面的機能を増進する活動に取り組んでいただいているところでございます。

まず、農業生産活動に資するものとして、水路・農道管理の共同作業、農業用施設の補修、また協定参加者の高齢化により草刈り等の共同作業が難しい集落における作業の委託などがございます。

次に、多面的機能を増進する活動に資するものとしまして、景観作物の作付や小学校の稲作の農業体験学習などの取組がございます。各集落において様々な取組が実施されておりますが、本交付金を有効に活用していただくことで、自立的かつ継続的に農用地の維持・管理が図られるよう、今後も助言・支援を行ってまいりたいと考えております。

続きまして、現在の復旧状況についてお答えします。

林道海潟麓線の被災箇所は、６月20日から21日にかけての梅雨前線の降雨により林道海潟麓線の市道福岡浦谷線との分岐点から牛根方面へ約１キロメートルの地点で、林道の路肩に高さ約70メートル、幅約40メートルの崩落が発生し、路面も延長約36メートルにわたり流出する被害を受けております。

これに伴い、国の林道災害復旧事業における災害査定を９月18日に受検し、激震災害の指定を受けたことから、補助率は65％が基本となっているため、今後、補助率の増高申請を行う予定としております。現在、復旧箇所の工事発注の準備を進めておりますが、標準工期を考慮すると、完成は令和７年10月頃を見込んでおります。

以上でございます。

○土木課長（東　弘幸）　今年度の市道整備状況につきましてお答えいたします。

まず、市の単独事業でございますが、昨年度からの継続であります浜平大都線や垂水25号線、高野線などの舗装工事や、新規事業としまして脇田市木線改修工事や垂水31号線改修工事など、合計17件を既に発注し、そのうち５件につきましては完成したところでございます。残りにつきましても年度内完成を図ってまいります。

次に、社会資本整備総合交付金を活用し、垂水中央病院前の垂水９号線改良工事、桜島口牛根麓線のり面防災工事、元垂水原田線改良工事、牧橋補修工事の４件につきまして整備中でございますが、牧橋補修工事につきましては先日、完成検査を行ったところでございます。

なお垂水９号線につきましては冠水対策として整備してまいりましたが、本年度で完了となります。整備効果につきましては、大雨の際、その都度状況確認をしておりますが、今のところ冠水は発生しておりません。完全な解消はできませんが、以前より効果があったものと考えております。

工事のほか設計業務委託も実施しており、高城橋や寺下橋など４橋の橋梁補修実施設計や橋

梁点検業務、元垂水原田線地滑り調査及びのり面対策実施設計、中央地区冠水調査及び実施設計など発注しており、安心安全なまちづくりに努めているところでございます。

以上でございます。

続きまして、今年度の河川の整備状況につきましてお答えいたします。

土木課管理の河川につきましては、寄り洲除去や暖竹の除去など、これまでに境川や飛岡川、塩入川など、多くの河川整備を実施しております。管内には、特に暖竹が繁茂する河川がございますが、その中で苦情や要望などが多く寄せられました追神川と鶴田川の整備につきまして、これまで維持管理作業として重機借り上げ料にて対応してまいりましたが、今年度は実施延長が長いため、工事請負にて発注したところでございます。

その他の河川につきましても状況の把握に努めながら、今後、計画してまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○水産商工観光課長（松尾智信）　水産業振興についての令和７年度事業計画についてお答えいたします。

水産業は本市の基幹産業であり、その振興は市政の大きな柱でございますので、これまで様々な事業を実施してまいりました。令和７年度につきましても漁業者の安全確保や消費者へ安心安全な商品が届けられるよう、両漁協と協議を行いながら引き続き事業を実施してまいりたいと考えております。

次年度に計画を予定しております主な事業について説明いたします。

まず人工種苗購入助成に係る補助事業でございますが、人工種苗を養殖することにより消費者へ安全で安心な養殖魚を安定的に供給し、また付加価値の高い魚づくりを行うことによる６次産業化の推進と国外輸出の拡大、さらには人工種苗の生産及び育成技術の向上を図るため、市の単独補助事業として実施しており、来年度も引き続き実施する予定でございます。補助額につきましても、これまで同様、購入経費の10分の１を補助対象とし、上限を50万円としたいと考えております。

次に、種子島周辺漁業対策事業でございますが、本事業は種子島から打ち上げられますロケット発射による漁業者の影響を緩和することを目的に実施しており、補助率につきましては国（ＪＡＸＡ）が70％、県が10％以内、事業主体であります漁協が残りを負担することとしております。牛根漁協におきましては、辺田沖の係留施設45台分の更新、垂水市漁協については中俣・元垂水地区漁場の係留施設91台分の更新の調査・設計を予定しております。

次に、県営漁港整備補助事業でございますが、県が行う漁港、海潟・牛根麓・境漁港の工事に伴う負担金になります。令和４年度より牛根麓漁港の埋立てに伴う岸壁工事、浮桟橋の整備が実施されております。漁業者の安全確保に向けて早期に完成することが重要であると考えておりますので、今後も県と連携し、早期完成に向けて事業を進めてまいります。

次に、令和７年度からの新規事業としまして、輸出等対応施設整備事業の実施を予定しているところでございます。

本事業は、農林水産省の食品産業の輸出向けＨＡＣＣＰ等対応施設整備事業を活用し、輸出量の増加と品質の向上を図るための施設整備を実施するものです。補助率につきましては国が２分の１となっているところです。

以上、御説明した事業につきましては、現在のところ、あくまでも計画の段階でありますことから、今後、関係課と調整をし、財源確保に向けしっかり取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○川畑三郎議員　それでは順を追って一問一答方式でいきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

まず防災備蓄についてです。

先月の新聞報道で、災害時に設置する避難所の環境改善に向け、全国の自治体に対し水洗式の便器を備えた移動式のトイレやキッチンカーなど、防災備品等の購入費を国が補助する方針を固めたという新聞報道がありました。私たちも午前中に髙橋議員がおっしゃったように、越谷市に行政視察して、このトイレカーを研修に行ったわけであります。そういった中でこの新聞報道がありましたので、質問をしてみようとしたのであります。

混んでいる、汚れている、暗い、女性やお年寄りに配慮がない、被災により疲労した心身に追い打ちをかけるトイレ我慢、せっかく助かった命が危険を強いられる、この状況を何とか変えていきたい。こういう状況の中で、災害の方々、苦労されている状況であります。

市の備品についてですけど、今の課長のほうから説明がありました。この前の打ち合わせの中で、新聞報道にどうお考えですかということをお聞きしたんですけれども、２回目として、市としては新聞報道を見ていらっしゃると思うんですが、その状況についてどう考えているか、お知らせください。

○総務課長（濵　久志）　報道についてどう考えるかにつきましてお答えいたします。

本年11月の新聞報道によりますと、政府が令和７年度当初予算において自治体に対するトイレカーなどの防災備蓄品の導入費用を補助する方針であると掲載されております。現時点では制度設計や補助の要件など、交付金の詳細な内容がまだ明らかになっていないことから、本市といたしましては今後も国の動向を注視し、予算関連の情報収集や交付金制度の中身について把握するとともに、活用できる事業につきましては導入の可否を含めて検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○川畑三郎議員　足腰の弱い人が使いづらいとされる和式の仮設トイレが多く置かれている実態であると報道されております。全国各地で災害時のトイレ確保に向けた動きが徐々に広まってきていると、そういった中での新聞報道でありましたが、私は垂水市においては、トイレカーの状況についてはなかなか、今、課長がおっしゃったように、難しいと言うんじゃなくても、まだまだ鹿児島県にそれを取り入れる市はないので、まあ急ぐ必要はないと思いますが、全国に、この前の研修の中で30近い市町村が設置をしているということで、能登半島においても半年間トイレカーを持って行って大変喜ばれたという報道でありましたが、我々もそれを聞きました。ですから、垂水市は垂水市の災害時のトイレというのも大事だと思いますので、垂水市において市のそのトイレの数とか、防災に対するトイレの数、髙橋さんのとき言われたかどうか知らないんですけど、その数は今どの程度あるのか、お知らせください。

○総務課長（濵　久志）　現在、市で備蓄しているトイレにつきましてお答えいたします。

従来から持ち運びが可能な簡易トイレを６基備蓄しておりましたが、今年度、新たにポータブルトイレを20基購入いたしましたので、合計で26基を備蓄しております。

以上でございます。

○川畑三郎議員　大分そうして増やしていると思うんですけれども、そういう分についても、今後もなるべく増やしていって準備をしていくということは大事ですので、予算の関係もあるでしょうけれども、財政等をお話をしながら進めていってもらいたいという要望をして、この件については終わりたいと思います。

次に、中山間地域等直接支払交付金について

であります。

これまでの取組について説明がございました。私もこれは第１回目から携わっておりまして、平成12年当時は面積も結構多くて農業者も多かったんですけれども、現在はもう若い人がいなくて、年を取った人がおられて、農地をこの区域に入れることができなくてしているんですけれども、なるべく農地をよく利用したほうがいいということですけれども、今の実態が働く人というんですか、年を取ってきた関係で、この事業もなかなか難しくなってきたなとは思うんですけれども、垂水市としてもこの事業は頑張ってやっていかないと、荒れ地が相当多くなるという気がいたします。

今度、国の会計検査が入るのではないかということで、農林課と協定を結んでいる方々と協議をした中で、亡くなった人とか、体が悪くなったという人がいらっしゃいまして、荒れ地が結構あります。それをどうしても克服しなければいかないということで、私も地域の代表として、今、草払いを進めております。なかなか先に行かないのが現実でありますけれども、１月の検査があるかどうか分からないですけれども、しっかりと努力していかなければならないところだと思います。

来年度から、７年度からまた第６期が始まるわけですけれども、今後始まる事業計画についてお知らせ願いたいと思います。

○農林課長（森　秀和）　次年度から始まる事業計画につきましてお答えいたします。

中山間地域等直接支払制度の果たしてきた役割につきましては、集落協定における耕作放棄地対策などによって、中山間地域の農地の保全に大きく貢献していると考えております。

しかし、中山間地域の担い手の減少傾向は、平野部より一層顕著であり、また現在の第５期と第１期を比較すると、協定数としては36協定から８協定に、交付金額も1,622万5,000円から1,027万4,000円と大きく減少しております。次期計画策定に向け、現在の８協定全てが継続と伺っておりますので、今後も本交付金を有効に活用していただき、自立的かつ継続的に農用地の維持・管理が図られるよう、今後も助言・支援を行ってまいりたいと考えております。

今後のスケジュールでございますが、年明けの２月から３月にかけて各集落協定で規約に基づき実施している総会等において、第５期の協定を対象とした農用地や農業生産活動について評価を行った上で、集落協定の第６期活動計画の策定に向け、集落の現状、目標、役割分担、集落としての目指すべき方向やそのための活動内容、交付金の使用方法等について話し合っていただく予定としております。

以上でございます。

○川畑三郎議員　この事業は、１期が５年間ということで長い年月なんですけれども、途中で荒廃地にしてしまうと、もらったお金はまた全部を返すという状況でありますので、今回の６期目も、そこでしっかりと皆さんにお願いして、後を引き継ぐとかいう方ができるように協議をしていってもらいたいと思います。２月から３月についてその協議があると思いますので、垂水市の農地を荒廃地にしないように、ひとつ農林課としても後押しをしていただきたいということをお願いして、一応これは終わりたいと思います。

林道の災害復旧について。

これは前の一般質問でも急遽災害に遭ったのでお尋ねしたんですけれども、今から工事が始まろうとしている状況の中で、令和７年の中旬、10月頃に完成予定かなということのようですので、これも崩落の量が多いようですので、これも無事完成をしていただければと、牛根地区の工事が進むとは思うんですけれども、早くこれも完成するように、これはもう了解をしていきたいと思います。

土木の市道の整備についてですけれども、今、課長のほうで丁寧に説明をしていただきました。それぞれの工事をいろいろ手がけてやられているようでありがたいと思います。

ひとつ私のほうで、もう一回、市道として、福岡浦谷線という線があるんですけれども、今、課長がおっしゃったように、ここは協和地区の歩こう会というのがありまして、ここを３月に地域の皆さんと一緒に山を歩いて、途中で弁当を食べて帰ってくるという事業があったんですけれども、コロナやら災害によって、それがこんな下のほうに、歩こう会は下になってきましたけれども、そのときも土木課のほうでしっかりとその地域は整備していただいているわけです。また今、途中で整備は簡易舗装をしてあると思うんですけれども、その後の整備の状況はどうなのか、ひとつおっしゃってください。

○土木課長（東　弘幸）　福岡浦谷線の整備状況につきましてお答えいたします。

福岡浦谷線は、延長6,755メートルのその他市道で、そのうち2,409メートルが林道との併用路線であり、併用部分は農林課が管理、残りにつきましては土木課で管理しているところであり、以前は協和地区の皆様が歩こう会を開催されておりましたことから、定期的に除草作業や道路面の整備などを行っておりました。福岡浦谷線は一部が未舗装でありますことから、大雨の際、道路面が洗堀され、道路点検や災害調査時の通行に支障を来す恐れがあり、一昨年度に側溝の土砂除去や洗堀される道路面の一部につき簡易舗装材で補修をいたしました。本年度の定期点検や大雨後の災害調査におきまして、道路面の補修を実施した区間では洗堀がなかったため、今後、維持管理が容易にできるよう引き続き簡易舗装材での整備を図る予定としているところでございます。

以上でございます。

○川畑三郎議員　ありがとうございます。

また、この道路についても引き続き整備をできるように頑張っていただきたいと思います。課長も来年の３月はこの本会議場に立つのは最後かなと思うんですけれども、後に引き継いで、この分もいつも質問がありますよということをお知らせしていただきたいと思います。よろしくお願いします。

河川の整備について、状況について説明がありました。今年は海潟の鶴田川の整備をされるということで、ここも川がちょっと人家に行くにつれて深いものですから、なかなか我々地域の方々が払うのはなかなか難しい状況の中で、今年は工事を上げてやっていただくということで、ありがとうございます。順調に仕事がいくようにお願いしますけれども、また基本、私はこの河川の整備についてということで出しておりますと、ある議員が、それは飛岡川のことであるのかということを聞かれまして、私がこの河川のことを言えば、いつも飛岡川の河床整備を言うんですけれども、このおかげで海潟の飛岡川も、ちょっとは皆さんに知っておいてもらえるような気がして大変嬉しいです。だから今後、また飛岡川も河床が上がっている状況がありますので、しっかりと見ていただいて、鶴田川の関係もあるし、もう一回見直して、毎年この状況を整備していただくように引き続きお願いして、この件について終わりたいと思います。よろしくお願いします。

水産業について。

水産業については、今度は何をするかなと、いつも水産業やっているのでしていたけど、まあいいかなと思って。次年度の水産業も今年も引き続きいい事業をして両漁協に援助をしてもらっている、垂水市なんですけれども、次年度についてはどうかということでいたしまして、今、説明はしていただきましたので、しっかりとした事業を取り入れて、基幹産業である漁業に力を添えていただきたいと思います。

そこで、今の漁業体験というのは各学校から、県外の学校からよく来て、餌やり体験等をやっていただいているわけですけども、先日も５日の日でしたけれども、私は漁協の監事をしているので、その監査の途中で漁業体験者が来るということでした。話によりますと、午前中は海外のタイから来ると。そして午後からは、また県外の方が体験で来るというようなことで、大変、水産商工観光課の方々も来て忙しそうな気がしたんですけれども、今後、餌やり体験の現状というんですか、そこら辺をひとつお知らせいただければと思います。

○水産商工観光課長（松尾智信）　餌やり体験の現状についての質問にお答えいたします。

垂水市漁協が実施しております餌やり体験につきましては、平成21年度から実施しておりまして、これまで県内外の中・高等学校を中心に令和５年度末で149校１万5,068名の方々の受入れを行っているところでございます。開始当初は、首都圏への修学旅行から本市の民泊に変更した学校の生徒さん方からは不満の声もあったとのことでありましたが、実際、餌やり体験に参加した生徒の方々からは、「餌を捕食するカンパチの勢いに驚いた」さらには「水族館でしか見たことのないイルカが自然の中で、しかも間近で見られたことに感動した」などの声もいただき、これまで多くの学校から好評を得ているところでございます。

しかしながら、コロナ禍によりまして令和２、３年度は餌やり体験が極端に減少し、大変心配しておりましたが、徐々に回復しておりまして、今年度、現時点ではありますが約460名を受け入れたところでございます。現在では修学旅行だけではなく、企業の研修旅行や海外からの利用者も増えてきているようで、県内でも有数の体験型観光の一つとなっており、今後も多くの方に利用していただけるように県内外の中・高等学校や旅行エージェントへの誘致活動など、垂水市漁協と協力してまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○川畑三郎議員　ありがとうございます。

今、餌やり体験の状況は、企業の方々の研修や海外の利用も増えてきたということで、県内でも有数の体験型観光となっているという状況ですので、引き続き、これはもう垂水市漁協だけなんですけれども、連絡を取りながらこれも進めて、垂水市の顔として進めていってもらいたいと思いますので、水産業の事業の中でも一端としてしっかりと応援していただくようにお願いして、今回はこれで私の質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（堀内貴志）　ここで暫時休憩いたします。

次は、15時20分から再開いたします。

午後３時12分休憩

午後３時20分開議

○議長（堀内貴志）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、６番、梅木勇議員の質問を許可いたします。

［梅木　勇議員登壇］

○梅木　勇議員　お疲れさまです。今年も残り少なくなってまいりました。12月になると１年を振り返り、いろいろな出来事がよみがえります。また新しい年に向けて気持ちを新たにしようという思いも湧いてきます。残りの日々を新しい年への気持ち、思いをしながら、来る年を迎えたいと思うところです。

それでは、議長の許可をいただきましたので、先に通告しておりました質問に入らせていただきますので、御答弁よろしくお願いいたします。

まず１問目、市道整備について質問いたします。

市道垂水49号線について、元垂水地域の道路

状況についてお聞きします。

市道垂水49号線は、旧鉄道線路跡を整備した道路で、上元垂水城之下川の国道から進入して南へ中央地区住宅地域の中を通るマイロードを経て、本城川までとなっています。後馬場のマイロード北口から国道につながる上元垂水城之下川までは車道となっており、車道は元垂水・市木地域、城山団地、後馬場付近の方々が北へ、南への移動する通過道路として重要な道路となっています。道路の状況は、マイロード北口から城山団地までの車道は道幅が広く、中央線が引かれ、山手側に歩道が設けてあり、速度制限の表示もあり、交通安全性が高い状況にあります。城山団地入口から上元垂水までの道路は、マイロード北口から城山団地までの道幅と比べたら、道幅は狭く、中央線もありません。城之下川沿いの国道への出口はさらに幅が狭く、国道へ出るときに止まれの表示があり、一時停止しているときに国道から進入車両があれば離合ができないため、停止している車両は後退しなければならない状況です。新田神社から城之下川までは東側に歩道が設けてありますが、新田神社から城山団地入口までは歩道がなく、川崎川から北方向への東側には田んぼが広がり、見通しがよいため速度を上げて走る車両もあると、地域の声があります。城山団地入口から城之下川までの元垂水地域の状況をどのように見ておられるのか、見解を伺います。

２問目に、有害鳥獣対策について質問いたします。

捕獲状況についてでございますけれども、有害鳥獣の猿、イノシシ、アナグマ、タヌキ、カラス、ヒヨドリなどが毎年農地や農作物へ被害を繰り返し、被害が止まらない状況の中、捕獲期間中、猟友会の有害鳥獣捕獲従事者による捕獲が行われ、これまでに猿については年間を通じて、また今年度からイノシシも年間を通じて捕獲できるようになり、有害鳥獣捕獲従事者の方々が日々捕獲されていますが、相変わらずの被害があり、有害鳥獣は減少する気配が感じられないようでありますが、今年度のこれまでの捕獲状況を伺います。

３問目に、地域公共交通について質問いたします。

中央地域について、交通弱者等への思いでございますけれども、本市の公共交通については国道220号線沿いに垂水中央病院から鹿屋方面への上がり下りと、垂水港から霧島方面の上がり下りの路線バスがあり、路線バスのない地域には10月１日からドアツードア方式に完全移行した事前予約型乗り合いタクシーによる市中心部への移動交通手段としての市木ルート、大野ルート、内ノ野ルート、小谷ルートが運行されており、さらに昨日12月９日から令和７年２月22日まで、牛根、松ケ崎、二川、境地区の北部地域と中央地区を結ぶドアツードア方式事前予約型乗り合いタクシーの実証運行が始まりました。このように、地域公共交通の確立が図られて、市中心部への移動手段としての利便性が高められています。

一方、今年６月に作成された垂水市地域公共交通計画書による高齢者の分布状況では、65歳以上の高齢者も人口が多い市中心部に集中していることが分かります。このように、市中心部には事前予約型乗り合いタクシーを利用して市役所、ＪＡきもつき、中央病院、市民館、文化会館、垂水港の６か所へ移動された方々が中央地区内で次の施設へ移動される場合や、市中心部に在住の高齢者や車の運転ができない交通弱者等の方々の日常の買物や通院等への移動に対してどのような思いをされているのか、伺います。

これで、１回目の質問を終わります。

○土木課長（東　弘幸）　市道垂水49号線の道路状況につきましてお答えいたします。

御質問の垂水49号線は、起点が大字市木の地

内城之下川横の国道交差点部から垂水中央運動公園の本城川堤防までを終点とする延長2,335メートルのその他市道でございます。国鉄の廃止に伴い市道として整備されましたが、垂水鉄道記念公園から終点まではコミュニティーロードとして整備され、ほとんどが歩行者用道路となっており、多くの市民の皆様の憩いの場やウォーキングなどに利用されているところでございます。

しかしながら、議員御指摘のとおり城山団地入口から新田神社までは歩道が整備されておらず、また起点部につきましても国道との交差点部が離合できないとのことでございましたことから、現地を調査いたしました。車道幅員でございますが、全体的には５メートル以上あるものの、国道との交差点部は3.9メートルと狭くなっており、議員御指摘のとおり離合が容易にできないことを確認したところでございます。

以上でございます。

○農林課長（森　秀和）　捕獲状況につきましてお答えいたします。

今年度の本市における有害鳥獣捕獲事業につきましては、垂水市猟友会に所属されている44名の方に対し指示書を発行し、有害鳥獣捕獲に従事していただいているところでございます。

今年度の捕獲数の実績につきましては、今年11月末現在でイノシシ407頭、猿41頭、タヌキ91頭、アナグマ131頭、カラス18羽、ヒヨドリ112羽、ドバト25羽、キジバト63羽の合計888となっているところでございます。

以上でございます。

○企画政策課長（堀留　豊）　中央地区における交通弱者対策につきましてお答えいたします。

議員御指摘のとおり、本市においては医療機関や商業施設の多くが中央地区に集積している一方で、中央地区内で利用できる公共交通はタクシーか国道沿線の路線バスのみとなっております。

また今回、牛根地区で実証運行が始まった垂水市事前予約型乗り合いタクシーにつきましても、交通空白地域と中央地区を結ぶためのものであり、残念ながら現在のところ中央地区内での移動は行えない制度となっております。

さて、本市では既存の公共交通に加えて、地域における輸送資源の総動員による持続可能な地域旅客運送サービスの提供を確保することを目的とした垂水市地域公共交通計画を本年６月に策定しました。この計画策定におきましては、市民の移動実態及びニーズ把握を行うために市民アンケートをはじめとした各種調査を実施したところでございます。

この調査結果において、中央地区内での移動手段を求める御意見が多くありましたことから、市街地での移動利便性を高める新たな交通サービスの提供が求められていることを本市の公共交通における課題の一つとして捉え、この課題解決策としまして市街地での移動利便性向上に向けた新たな交通サービスの導入を、この垂水市地域公共交通計画における事業計画の一つとしたところでございます。

この市街地での移動利便性向上に向けた新たな交通サービスの導入でございますが、具体的には本市の交通拠点である垂水港や中央地区に存在する商業・医療施設、金融機関、市役所等をつなぐ新たな交通サービスの導入を目指すこととし、導入に当たっては行政・交通事業者、それから施設等の地域関係者が一体となって協議・検討を行い、サービスの実現を目指すこととしているところでございます。

なお、この垂水市地域公共交通計画では、ただいま申し上げた市街地での移動利便性向上に向けた新たな交通サービスの導入のほかにも、今月９日から実証運行を開始しました事前予約型乗り合いタクシー運行区域拡大など、本市公共交通の課題解決に向けた事業計画を盛り込んでいるところでございます。この垂水市地域公

共交通計画の基本理念でもある安心して暮らし続けるためにみんなで支え合う公共交通を目指し、同計画に基づく事業展開を順次行っていくことにより、住民や本市来訪者の移動の利便性向上を図ってまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○梅木　勇議員　それでは２回目に入りますけれども、一問一答式でお願いいたします。

まず１問目の市道の整備についてでございますけれども、ただいま課長から、現地を調査した現地の状況についての見解を聞かせていただきました。元垂水地域のそういう状況の中で、私が質問の、この道路については設置されていない歩道等の整備について質問していきたいということでございます。

元垂水地域の道路の状況と地域の声からしますと、２点ほど整備する点があるようです。１点目は、１回目も言いました地元元垂水道路沿いの方々をはじめ市木地域、城山団地の方々が海潟方面や市街地方面への移動には必ず通られる重要な道路であり、道路沿いの付近には元垂水地区の自治公民館をはじめ中元垂水振興会のごみステーション、新田神社、市営市木墓地があり、また朝夕のウォーキングなど人の往来が多い状況の中、歩道のない区域はスピード制限の表示板もなく、スピードを上げた車が通行すれば危険が高まります。猛スピードで河崎川方向から北側方向に走ってくる車に、体を張って道路中央で止め、危険運転を戒められた方もいたと聞いております。

このような安全に不安な状況の解決には、歩道の設置が必要ではないかと考えられます。

２点目には、城之下川沿いから国道を出るときに止まれの表示があり、一時停止しているとき国道からの進入車両があった場合、出口付近の道路が、土木課長も申されましたように、狭小のため離合ができず、停止状態から後退して離合しなければなりません。問題解決のために、出口付近の拡幅の必要を感じるところです。

歩道の設置と出口付近の拡幅の２点を要望いたしますが、答弁をお願いいたします。

○土木課長（東　弘幸）　歩道の整備につきましてお答えいたします。

歩道につきましては、建設当時、人家密集地には歩道が整備されており、農地部分につきましては人家がないため整備されなかったものと推測しているところでございます。

歩道整備につきましては、近年の健康ブームによりウォーキングやジョギングをされる市民の皆様が増えていることは認識しており、今後の社会情勢の変化や交通量調査、歩行者の調査などを実施し、必要性を判断することになるものと思いますが、各振興会からの要望も確認したいと思っております。

次に、国道との交差点部でございますが、一部拡幅を検討する必要があるものと考えたところでございますが、拡幅するためには議員が言われますように水路に蓋を設置することが工法や費用面から可能なのか、検討する必要があり、さらに警察との交差点協議や国土交通省との取付協議など、関係機関との協議も必要であるものと考えております。

以上でございます。

○梅木　勇議員　ありがとうございます。

歩道の整備については、鉄道跡地を活用してできた道路であり、歩道のない地帯はまだ残地があるところもあり、整備がしやすいと思われます。城之下川の出口付近の狭小な道路の拡幅には、課長が先に言われました城之下川に車両１台分ぐらいの長さに蓋をすれば、民有地への拡幅をせずに解決するのではないでしょうか。地域の方々が希望している整備をされ、通行の安全安心を高めていただくよう調査等をよろしくお願いして、この点は終わります。

次に、２問目、有害鳥獣対策についてでござ

いますけれども、１回目で、今年11月末の有害鳥獣捕獲状況を聞きましたけれども、猿が41頭、イノシシ407頭、その後いろいろと数字を種類ごとに言われましたけれども、合計が現在888の捕獲であるとのことでありました。令和５年度に作成された垂水市鳥獣被害防止計画書では、令和６年度から８年度まで毎年全体で3,900の捕獲計画数となっているが、先ほど聞いた捕獲数からすると、捕獲計画には程遠い数字となっています。今後、今年度残りの期間の有害鳥獣捕獲対策は、猿とイノシシだけが対象であり、計画数への捕獲見込みと計画数に近づけるための対応を考えられているのか、伺います。

○農林課長（森　秀和）　計画数に近づけるための対策はにつきましてお答えいたします。

野生鳥獣の捕獲は、鳥獣保護法により原則禁止されておりますが、農林水産業等への被害防止のため、鳥獣被害防止特措法により、例外的に捕獲できることとされており、鳥獣被害防止計画を作成することで、猟友会員が行う捕獲活動や地域ぐるみで取り組む鳥獣侵入防止柵等について国の支援を受けることができます。

鳥獣被害防止対策として、猟友会員の捕獲活動、地域や農家自らが実施する鳥獣防止柵設置への支援、有害鳥獣の住みかとなる荒廃農地解消事業により、ここ数年は一定の成果が得られておりますが、鳥獣被害がゼロになったわけではございません。これまで猟友会への支援策として、狩猟免許取得時の手数料・講習料を助成する狩猟免許取得補助金、１年間のハンター保険、県・肝属支部等の会費などを助成する有害鳥獣捕獲従事者支援補助金、鳥獣捕獲に対する県・市の補助金による支援を行ってきております。

また、令和５年度からは狩猟免許更新時の費用も補助対象に拡充したほか、イノシシ用の箱穴、ホワイトボード等の貸出を行っているところです。

また狩猟期間中の有害鳥獣捕獲については、鳥獣保護管理法の観点から原則行っておりませんでしたが、イノシシについては県が第２種特定鳥獣に指定したこと、農作物の被害面積がなかなか減少しないことなどを踏まえ、今年度新たに狩猟機関においても有害鳥獣の捕獲を実施し、農作物被害防止への対策を進めているところでございます。

以上でございます。

○梅木　勇議員　被害防止について、いろいろな対策をしているというようなことでありましたけれども、私が聞いたのは捕獲数でありまして、そのようないろいろ課長が言われましたそういう対策をすることによって被害も減るでしょうけれども、なかなか農林課ではいろいろな施策を提供しておりますけれども、実際に捕獲するのは有害鳥獣捕獲従事者の方々ですので、なかなかこの計画にある数に近づけるためには大変なことだろうと、私自身もそういう思いもします。

そういうことで、農地や農作物への被害が減少し、被害額減少の目標にもつながりますので、これからも対応に頑張っていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

次に、狩猟免許についてでございますけれども、狩猟免許取得の状況について、狩猟をするには狩猟免許が必要です。有害鳥獣捕獲に従事するにも免許所持が必須条件であります。本市の今年度から過去３年間の狩猟免許取得状況を伺います。

○農林課長（森　秀和）　免許取得の状況につきましてお答えいたします。

先ほども答弁いたしましたが、本市におきましては、有害鳥獣捕獲従事者となる猟友会員の狩猟免許取得時の手数料・講習料について、狩猟免許取得補助金による支援を行っているところでございます。また令和５年度から更新時の費用も補助対象に拡充したところでございます。

議員御質問の、本市が実施しております狩猟免許取得等補助金の対象となった有害鳥獣捕獲従事者となる猟友会員の過去３年度の狩猟免許の新規取得者の状況については、令和３年度は４名、令和４年度は６名、令和５年度は２名の方が狩猟免許を取得され、補助金を受け取られております。また令和５年度における補助対象となった免許更新の方は10名となっております。

以上でございます。

○梅木　勇議員　新規取得者を聞いたところでございますけど、課長、もう１回、６年度の新規者はゼロだと聞いているんですね。更新者は何名だったんでしょうか。

○農林課長（森　秀和）　６年度でしょうか。

○梅木　勇議員　今年度です。

○農林課長（森　秀和）　６年度は、数字はまだ把握していないところでございます。すみません。

○梅木　勇議員　それでは、ただいま課長の数字を反復しますと、３年度は新規の方が４人、４年度は６人、５年度は２人ということでありましたけれども、私がいろいろ関係者に聞いたところ、登録をしている人は２人だと。しかし、実際は狩猟免許試験を受けた方が３人だというようなふうに聞いております。そして、今年は残念ながら新規の免許取得者はいなかったというような状況であるようでございます。

免許取得試験は県が行い、試験を受けるには申請書類に本人の顔写真と医師の診断書の提出があります。問題は医師の診断書であります。診断書を作成してもらうために市内の病院等に行ってお願いしても作成してもらえないことから、やむなく市外の病院などで作成してもらっている状況であります。市内ではかかりつけの病院等であれば作成してもらえるとの話もありますが、令和５年度に、昨年、新規で狩猟免許を取得された３人の方々に聞いてみますと、Ａさんは、市内のかかりつけ医にお願いしたけれども作成してもらえず、鹿屋市の知人等を通じて鹿屋市の病院で診断書を作成してもらった。Ｂさん、Ｃさんは、関係者から市内の病院では作成してもらえないとの話を聞いていたので、Ｂさんは鹿屋市で２か所の精神科の病院に行ったが断られ、３か所目の病院で、Ｃさんは霧島市の病院で作成してもらったということであります。

また、今年度、先ほども言いましたみたいに、新規取得者はありませんけれども、市木の農家の方は、作物の被害状況から自分でも免許を取りたいということで、診療によく行く市内の２か所の病院等にお願いに行ったが作成してもらえず、遠方の鹿屋市等まで行かなければならないのであれば、免許は取らなくてもよいと、免許取得をされなかったそうです。本市の診断書作成対応の状況を申しましたが、猟友会の方々の気持ち、願いは、市内の病院等で作成できないか、できるようにとの思いがありますけれども、このような思いを受けて、市から公立病院である中央病院等へ作成をしていただくよう相談、お願いはできないか伺います。

○農林課長（森　秀和）　免許取得の課題の対応につきまして、お答えいたします。

狩猟免許試験の申請に当たっては、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の規定により、申請者の欠格事由となる病症の確認のため、医師の診断所の添付が必要となっております。狩猟免許申請時の診断書については、精神保健指定医以外の医師の皆様でも診断書の作成が可能となっておりますが、診断書の様式に精神疾患の有無を問う項目があることから、医療機関において診断書の作成を断られるケースがあるとお聞きしております。

いずれにしても、医療機関が皆様の理解を得ていただくことが必要だと考えております。

以上でございます。

○梅木　勇議員　ありがとうございました。

課長、私は市内の病院等に市から何とか相談、お願いはできないかということを聞いているんです。どうぞ。

○農林課長（森　秀和）　お答えします。

狩猟免許の取得に当たっての申請は、大隅地域振興局並びに県で行っているところでございます。私もインターネット等で狩猟免許時の添付資料でございます医師の診断書を発行できるところを調べましたが、なかなか公表しているところは１件だけしか見つけることができませんでした。そのことについて、医師、病院の理解を得ながら、県のほうで公表ができないのかも相談してまいりたいと思いますが、まずは所管事務を行っております県のほうに相談をしてまいりたいというふうには思っております。

以上でございます。

○梅木　勇議員　私が質問している、直接、そういう市から病院等への相談、お願いはできないというふうに、しないというのかな、そういう答弁だったような気がするんですけれども、どうですか。

○農林課長（森　秀和）　お答えします。

この業務については、情報がほとんど入ってこない業務でございまして、うちのほうとしても情報量が少ないので、その中でそのような行動を起こすのはどうかなということで、先ほど答弁したとおり県のほうにまずは相談、このようなことで、本市猟友会の方がお困りであるということを相談したいというふうには思っております。

以上でございます。

○梅木　勇議員　ありがとうございます。

私は先ほど言いましたみたいに、今の垂水市の病院において、なかなか作成してもらえないと。単純ですけれども、猟友会の皆さんは、何とか垂水市内の病院で作成してもらいたいんだと。これが猟友会の皆さんの全員の希望なんです。だから私は、これはその人たちの声を代弁して、今日、質問しているところなんです。市長、ちょっとお願いします。

○市長（尾脇雅弥）　基本的には、担当課長がお話をしたような状況なんだと思いますが、梅木議員がおっしゃる気持ちというのもよく理解できます。なので、両方やりながらではありますが、まずはそのお願いできないかということは、相談をするのはできないことではないと思いますから、断られることが前提かもしれませんけれども、両方、県を介して情報を教えていただいて、アプローチしていただく方法と、中央病院のほうにこういう質問があったということで相談をする分はできると思いますので、答えがどうかというのはまた別でありますので、そういう方向で調整できればと思っています。

○梅木　勇議員　市長、ありがとうございます。相談はすることはできると。しかし、相手がどう答えるかは、私もそれは期待はしてますけれども、相手の考え方もあるわけですから、とにかく相談をしてもらったら、結果はどうであれ、猟友会の皆さんの考えは、私達の声を聞いて相談してもらったけども、結果的に駄目だったと、もうそういう結果でも、それで猟友会の皆さんもある程度、私達の声を聞いてくれたんだなと、そういうふうに評価してくれると、私は思っております。

そういうことで、今、市長が言われましたように、ぜひそういう相談という形でもいいですので、よろしくお願いいたします。その件に関連して、ちょっと述べさせてもらいたいと思います。

鳥獣被害防止計画を見ると、被害の軽減目標は令和４年度時点の総被害額302万9,000円を令和８年度に約100万円減少し211万9,000円の目標となっております。鳥獣害の被害防止には、寄せつけない、追っ払い、捕獲の対策が言われます。それぞれの対応、対策をしながら、被害の減少につなげなければなりませんが、捕獲に

ついては狩猟免許を取得した有害鳥獣捕獲従事者がなくてはなりません。農地や農作物の被害を減少目標に近づけるためには、新規の狩猟免許取得者が増えることだと思います。そのためには市内の病院など、診断書を作ってもらえれば、免許取得試験に大きく前進しますので、市から相談され、また県にも働きかけて、県から病院を指定していただくなどの対応を要請されるようお願いして、この件は終わります。頑張っていただくようにお願いいたします。

次に、地域公共交通について質問していきます。

中央地域についてでございますけれども、コミュニティバス、自動運転バスの運行はできないかということで質問をしてまいります。

１回目で、中央地域の高齢者など交通弱者の方々に対する思いを聞かせていただきました。人口減少と高齢化等が進んでいく社会となり、地域公共交通の維持、拡充対策が求められる昨今となったと感じるところです。そのような感覚を念頭に、総務文教委員会では10月23日千葉県横芝光町に所管事項調査に行ってまいりました。調査については本議会初日に副委員長から報告されたところでございますが、私からも報告させていただきます。

横芝光町は、成田国際空港の近距離にあり、人口２万2,000人程度で、町では空港関係就業者の若年世代の定住化に選ばれるために、新たな都市構造への転換を目指して、居住地形戦略、産業振興戦略、交通網形成戦略を進めています。地域公共交通の充実施策として、成田国際空港から横芝光町役場までを独自の運行バス運営を千葉交通に委託しており、私たちが横芝光町まで行くときも、この横芝光号に乗車したが、どこのバス停で乗り降りしても料金は300円となっていました。

また、町内ではコミュニティバス２台の運営やデマンドタクシーを活用しており、高齢化等社会現象の変化に対応した施策を国の補助事業等も活用した積極的な取組を行い、今年２月から先進技術の自動運転バス導入走行により、全ての世代が暮らしやすいと思える魅力的な町という標語の下、国土交通省の自動運転社会実装推進事業を活用した自動運転モビリティ事業を導入し、実証実験を経て３月以降継続運行をしています。自動運転バスは自動運転レベル４対応の小型ＥＶバス車両で、最大25名乗車、最高速度70キロの車両でありますが、実証運転では乗客15名、オペレーター１名の16名、走行は35キロの運行をしております。自動運転はオペレーターが搭乗するレベル２から開始し、最終的には完全無人での自動運転レベル４を目指しております。運行ルート、本数は鉄道総武線横芝駅を起点に、東方向の町立病院や南方向の商業施設へのルートで距離的に約5.5キロメートルほどであります。１日当たり10便ほどとなっていました。バスの運行内容は、予約乗車が８人で、あと７人はその時々のバス停待ちでの乗車となっており、誰でも乗車でき、料金は無料で、利用者はバスの予約、移動位置が分かるＬＩＮＥアプリを使っている。事業開始からこれまで2,000人ほどが利用しているとのことでありました。

この実証運行が確立されれば、将来的には交通事業者等への委託を考えているとのことであります。

当日は、自動運転バスに乗車体験をさせていただいたが、速度はゆっくりで、普通のバスに乗車している感覚であり、乗車口は低く、車椅子、ベビーカーも乗車できるように対応されたバスでありました。本市においても中央市街地の移動交通対策を検討しなければならない社会状況になってきたと思っているところです。垂水市地域交通計画では、課長も申されましたけれども、計画目標及び目標達成のための事業計画では、今、課長もこれを言われましたけれど

も、私のほうからも言わせていただきます。市街地での移動利便性向上に向けた新たな交通サービスの導入となっており、目的は、市民の買物、通院等の日常生活の移動実態を踏まえて新たな交通サービスを導入し、市街地の移動利便性向上を目指します。取組内容として、市内の商業医療施設は市中心部に集積しており、市民の多くは市中心部に買物、通院をしている移動実態を踏まえ、市街地での移動利便性を高める新たな交通サービスを導入します。

具体的には、交通拠点である垂水港や商業・医療施設、市役所等をつなぐ交通サービスの実証運行を行い、本格運行に向けた検討を行います。

なお、事業の推進に当たっては、行政・交通事業者・施設等の地域関係者が一体となって協議・検討を行いサービスの実現を目指しますというようなふうになっております。

また、計画の事業中では、新たなモビリティサービス導入に向けた調査・検討として、目的は公共交通を取り巻く課題解決に向けて新たなモビリティサービスの導入について調査・検討を行いますとなっており、取組内容として、公共交通の担い手不足や高齢者等の交通弱者の移動手段の確保等の課題解決に向けて、自動運転やＡＩ、オンデマンド交通、グリーンスローモビリティ等の新たなモビリティサービスの導入について調査・検討を進めますと記されており、今回、私たちが所管事項調査をした目的に沿った計画であり、本市の市街地移動利便性を高めるための取組として自動運転コミュニティバス運行を提案いたしますが、答弁をお願いいたします。

○企画政策課長（堀留　豊）　梅木議員が今、大分答弁の内容というのもお話しされたんですけれども、横芝光町の件も含めて、今回、この自動運転バスの御報告していただきありがとうございました。参考にしていきたいというふうに思います。

それでは答弁させていただきます。コミュニティバスの運行につきましてお答えします。

先ほどの答弁で申し上げました市街地での移動利便性向上に向けた新たな交通サービスの導入に当たっては、どのような運行形態での導入が本市にとってふさわしいのかについて検討していくこととしております。

具体的な運行形態についてですが、現在導入している事前予約型乗り合いタクシーと同様、タクシー利用型、それから市街地巡回型のコミュニティバス方式、それから鹿児島市や志布志市で運行しているワンボックスカーによる送迎サービス方式、公道を走ることができる電動車であるグリーンスローモビリティによる移送方式など、導入に当たって調査・検討が必要となるモビリティサービスは多数ございます。議員御提案の自動運転による交通サービスも、その検討材料の一つであると考えております。

全国的に運転手不足が深刻化している状況で、公共交通の維持は容易ではなくなってきており、議員が視察された千葉県横芝光町をはじめ、自動運転による交通サービスの実証運行を始める自治体が増えてきているのは承知しているところでございます。自動運転による交通サービスは、交通事故の削減や高齢者等の移動手段の確保、運転手不足の解消等につながる技術として期待されているところですが、一方で、車両やオペレーションシステムの導入、それから運営に係るコストが高額になるということ、システムトラブルがあった場合の対応をはじめ、万が一事故があった場合の責任の所在など、様々な課題があるということも認識しているところです。国土交通省と経済産業省・警察庁は合同で、自動運転移動サービスの本格的な普及に向けて、環境整備・技術開発・社会受容性向上の総合的な取組をもとに、事業化につなげていくために自動運転移動サービス社会実装・事業化の手引

きを本年６月に取りまとめています。この手引きや、自動運転による交通サービスの導入を進めている先進自治体の事例を参考にしながら、自動運転による交通サービス導入の調査も行いつつ、市街地での移動利便性向上に向けた交通サービスの導入に当たっては、どのモビリティサービスが本市にとって適切で持続可能なものとなるのかなど、様々な角度から検討していく必要があると考えているところです。

以上でございます。

○梅木　勇議員　いろいろなことから検討していくというようなことで、ありがとうございます。

事前予約型乗り合いタクシーにより市街地へ来られる方々や、市街地地域で生活される交通弱者等の方々が、買物や通院等の移動交通の利便性のために、市役所、ＪＡきもつき、中央病院、市民館、文化会館、垂水港、商業施設等をつなぎ、横芝光町のように誰もが利用でき、車椅子やベビーカーでも乗車できる自動運転コミュニティバス運行がぜひ実現できますよう、検討をお願いしたいと思います。

ちなみに、私が勝手に走行ルートとして考えているところです。ちょっと、私案ということで提案させていただきたいと思っております。

まず、ルートを２つ考えております。国道沿いは路線バスが走っておりますので、そういうことから、第１案としては国道よりも西側ルートということで、市役所からＪＡきもつき農協、それから県営住宅前を通過して、市民館、図書館、これは子育て支援センターも入ってきますけれども、図書館、文化会館というルートを往復するという西側ルートです。

２つ目は国道よりも東側のルートとして、市役所から垂水小学校前、そして、この小学校道路沿いの中之平・島津墓地前の一角と。それと、県道へ出まして、カトリック幼稚園、そこから早馬方面に向かい、早馬に川畑自動車整備工場があります。どこかその辺の辺りと、それとまた図書館・子育て支援センター、文化会館、そして垂水港へ向かって、潮彩町入口、垂水港、こういうルートではどうかと。これはあくまでも私の私案です。こういうルートで整備ができればなと、こういうようなふうに思っております。

国土交通省の自動運転社会実装推進事業には、地域公共交通確保維持改善事業補助金があり、今年度事業採択され、補助金の交付決定が行われた地方公共団体は99団体で、鹿児島県では南さつま市が、宮崎県では西都市、熊本県では熊本市と宇城市が事業採択されていることを申し添えて、この件は終わります。

これで私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（堀内貴志）　次に、２番、宮迫隆憲議員の質問を許可します。

［宮迫隆憲議員登壇］

○宮迫隆憲議員　お疲れさまです。本日最後の質問となりますので、よろしくお願いいたします。

最近では冬らしくなり、厳しい寒さが続いておりますが、11月までは高温傾向が続き、農作物の前進出荷が始まってしまい、本市でもインゲンなど12月に最盛期になるのですが11月にピークが来てしまい、現時点では前年度の約50％減になっているようであります。この異常気象が当たり前になってくると、作付時期がずれてしまい、難しい栽培管理が必要になってくることから、農業者の収入減につながることが懸念されます。インゲンにおいては品種の変更が余儀なくされるなど不安なことが多くあります。そういったことから、種苗メーカーの方をお招きし、勉強会など事前の周知として必要なのではないかと思っているところであります。

畜産農業者の負担軽減、所得増加に向けて、担当課と相談をしながら頑張ってまいりたいと

思います。

そして、12月25日は桜島架橋建設推進協議会（桜島）、桜島大橋推進協議会（鹿児島市）、錦江湾横断道路推進協議会（鹿屋・垂水）、垂水市錦江湾横断道路推進協議会（垂水）の４つの協議会が連携し、錦江湾横断道路推進連携協議会を設立いたしました。今後の活動において、互いに連携を図り、錦江湾横断道路が実施路線化され、早期着工されるように活動を強化してまいりたいと思います。

なお、来る令和７年１月19日日曜日には、南栄リース桜島アリーナ（桜島総合体育館）で、錦江湾横断道路建設促進総決起大会が開催されます。皆様方の御協力、そして一人でも多くの御参加をお願いいたしまして、私の質問に移りたいと思います。明快な答弁をお願いいたします。

１、農業政策について。

最近では、鳥獣害対策の一環として、国庫事業の鳥獣被害対策実践事業を活用し、ワイヤーメッシュ柵の取付が各地で進められております。その柵があることで、農業者の負担軽減や被害につながる心配が軽減されるなど、ありがたい限りであります。

そこで、現在、本市でワイヤーメッシュ柵の取付状況はどのようになっているのか、農林課長に伺います。

次に、農道の維持管理について伺います。

最近では、各地域で、奉仕作業等で、高齢化に伴い人手不足、ボランティア不足が深刻化しております。できるだけ耕作している畑は皆さん方が除草するのですが、できない方も最近では多くなりつつあり、年々土手の草が生い茂り、一般車両や農耕車両の安全も不安視されることから、今後、農道の維持管理はどのように考えているのか、お示しください。

次に、６次産業化について伺います。

本市で生産された農作物の６次産業化に向けた取組として、これまで実施していた垂水市６次産業化促進支援事業補助金について規定した、垂水市６次産業化促進支援事業補助金交付要綱の効力が令和５年度までとなっており、事業の実効性が高まるよう見直しを行い、令和６年度から、垂水市農作物６次産業創出補助金交付要綱を令和６年３月に制定し、同年４月１日より施行しております。

過去の実績を拝見しましたが、平成27年度、28年度に１件、29年度に４件、30年度に１件、令和元年度４件、令和２年度２件、令和３年度１件、令和４年度、５年度はコロナの影響もあり０件となっております。今回の見直しにより、事業の実効性が高まるよう補助対象を拡充となっており、農業法人または集落営農組織等の地域営農団体を追加、補助対象事業として既存施設改修を含む施設整備事業を追加、補助対象経費として商品開発に関わる原材料費、機械等のレンタルリース料及び広告宣伝費、パンフレット、ホームページ作成費など、広報費の追加をしているようであります。そこで、今年度から事業内容を拡充しているが実績をお示しください。

次に、浜平地区の河川について伺います。

台風などの影響で、俣江橋、尾迫橋、道の駅たるみずはまびら横の水路の河口部の砂が堆積し、排水口が狭くなってしまい、水が滞留している状況であります。地域からの要望が多いことから、今後、除去する予定はあるのか、土木課長に伺います。

次に、花いっぱい運動花壇整備事業について伺います。

この事業については、令和５年９月議会で髙橋議員が、令和６年３月議会で私が質問しておりますが、植付け場所の検討や事業内容の見直し、経費削減等の要望をしておりました。最近では、旧垂水港ロータリーに直近に珍しいヒマワリが開くなど、試行錯誤されていることが感

じられました。

そこで伺います。これまでの取組内容と本事業の在り方の検証状況について、水産商工観光課長に伺います。

次に、ふるさと垂水の教育活動について伺います。

市長の諸般報告の中で、垂水中央中学校の、ふるさと垂水でキャニオニング体験活動や漁協体験活動が行われたとありました。現在、それぞれの小中学校で行われているふるさと垂水について、学校教育課長に質問いたします。このふるさと垂水ではどのような教育活動が展開され、その結果、どのような教育効果が得られているのかをお聞かせください。

これで、１回目の質問を終わります。

○農林課長（森　秀和）　ワイヤーメッシュ柵の取付状況は、につきましてお答えいたします。

本市では、平成26年度から野生鳥獣による農作物被害防止・軽減に取り組む地域を対象とした国庫事業の鳥獣被害対策実践事業について、農家の皆様で構成される地域と緊密な連携を取りながら事業を推進しているところでございます。

具体的な進め方として、まず地域ごとに設置場所や管理方法について協議・合意形成をしていただき、その後、市へ申請していただく流れとなっております。申請前に相談や要望があった場合は、農林課職員が現地に赴き、地域の実情などをお聞きするなど、丁寧な対応を心がけております。

また、高齢等の理由により柵の設置・維持管理に十分な労力を割くことが困難な農家の方々もおりますことから、地域の実情に応じた支え合う体制づくりを進めるなど、柔軟に対応しております。

また、電気柵につきましては、長期的に効果が得られるような適切な管理や除草作業等について、広報誌での広報・啓発と併せて、自己防衛対策の指導を行っているところでございます。

令和５年度までの10年間の実績でございますが、46地区から申請をいただき、総延長100キロメートル、約119ヘクタールの受益地に柵等を設置したところでございます。今年度は、５地区で事業を実施中であり、延長約７キロメートル、約14ヘクタールの受益地へ柵等の設置を進めているところでございます。

続きまして、今後の農道の維持管理はどのように考えているのかにつきましてお答えいたします。

今後、農家の高齢化による担い手不足等により耕作放棄地の増加が見込まれる中、農道を通行する一般車両や農耕用車両等の安全を確保するためにも定期的なパトロールを行い、災害等を未然に防ぐことができる維持管理体制の構築が必要と考えておりますが、まずは各地域の実情の把握に努め、地域の方々と維持管理体制の整備や管理方法について、協議・検討してまいりたいと考えております。

続きまして、今年度から事業内容を拡充しているが実績は、につきましてお答えします。

垂水市農産物６次産業創出事業の補助金交付実績としましては、令和６年８月９日付で、施設整備事業及び機械整備事業を対象として１件交付決定いたしました。

以上でございます。

○土木課長（東　弘幸）　砂除去の予定につきましてお答えいたします。

海岸の砂の除去につきましては、これまで柊原地区海岸や協和地区海岸など、特に台風通過後に海岸の砂が堆積し、排水口が閉塞するため、その都度除去している状況でございます。

お尋ねの浜平地区の河川や水路につきまして、先日、現地の状況を確認いたしました。御指摘のとおり、河口部に砂が堆積しており、特に俣江川につきましては河川の水が滞留している状況でございました。河川の形状が原因とも考え

られますが、国道から海岸への下流側は特に勾配が緩やかであり、降雨以外では河川水も少なく、海岸への砂が堆積することで、滞留する現象が発生すると考えられます。

今後の除去予定につきましては、河川断面の確保や大雨時に排水が疎外されるなど、維持管理上、周辺への影響を及ぼす恐れがあり、また、常時水が滞留することは衛生上問題がありますことから、なるべく早い時期に実施したいと考えております。

以上でございます。

○水産商工観光課長（松尾智信）　これまでの取組内容と本事業の在り方の検証状況についての質問にお答えいたします。

初めに、これまでの取組内容でございますが、道の駅たるみずはまびら及び旧垂水港ロータリーの２か所における年２回の花壇の植え替えと、年間を通した補植、肥料散布及び週２回の管理作業を委託するものであり、育苗と肥料散布など一体として管理ができる専門事業者と随意契約を行っております。

また、経費につきましては、道の駅たるみずはまびら及び旧垂水港ロータリーの２か所一括発注を開始した令和３年度が649万9,680円、令和４年度が649万9,680円、令和５年度は682万4,664円、令和６年度は682万4,664円となっているところでございます。

次に、本事業の在り方の検証状況につきましてでございますが、令和５年９月議会において髙橋議員から、令和６年３月議会において宮迫議員から、植付け場所の検討や経費削減、事業内容の見直し等について御質問いただきました。今年度は、高峠つつじケ丘公園における事業展開について検証を行ったところでございます。

具体的な取組内容でございますが、同公園を四季折々の花を楽しむことができるようにして、本市における観光滞在時間の延長を図り、もって経済波及効果を高めることを目的に、７月初旬にヒマワリを試験的に植え付けたところでございます。しかしながら、ヒマワリは開花したものの、周辺の雑草が繁茂するため、品種の変更や植付け時期に課題があると認識したところでございます。

また、７月下旬には、今年度後半に旧垂水港ロータリーに植え付ける予定の苗を、高峠つつじケ丘公園に植え付けられないか、現地において委託事業者の立ち会いのもと検討したところでございますが、苗や機械の運搬経費が当初契約額よりも上昇し、現予算額の範囲内において対応することが困難であること、また霧が多く発生する気象条件や畑の土質の影響など、植え付けても開花するか確証が得られないことなどの課題があり、これらを総合的に勘案し、今年度の場所変更は見送ったところでございます。

以上でございます。

○学校教育課長（川﨑史明）　ふるさと垂水の教育活動と効果についてお答えいたします。

ふるさと垂水とは、学習指導要領の総合的な学習の時間において展開されている教育活動であり、変化の激しい社会に適応して、探求的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成することを目標としております。

また、垂水市教育振興基本計画の重点目標としまして、垂水の自然や伝統・文化・歴史を生かした特色ある開かれた学校づくりを進め、ふるさと垂水を愛し、誇りにする子供を育てることを掲げております。

このような総合的な学習の時間の趣旨や、垂水市の教育の目標を踏まえまして、本市では、平成31年度からふるさと垂水推進事業として、各学校の総合的な学習の時間におけるふるさと垂水の教育活動を支援・援助しております。

具体的な学習としましては、小学校の地域の実態に応じ、地域の皆様の御理解・御協力を得

ながら、稲作体験やビワ栽培、稚魚放流や養殖餌やり体験、また、演習林体験など、垂水ならではの農業や水産業等の体験活動を積極的に行っているところでございます。

さらに、中学校では、９月下旬、１年生でツーリズム垂水の協力を得ましてキャニオニング体験を行い、２年生では垂水漁業協同組合の協力を得まして餌やり体験や養殖施設の見学、捕れた魚を実際にさばく体験をしております。また３年生では、大隅史談会の協力を得て、垂水市内にある史跡を巡り、垂水市の歴史的な成り立ちについて総括的に理解を深める活動を行っております。

特に、中学校１年生のキャニオニング体験では、猿ケ城渓谷で川に飛び込んだり、天然のウォータースライダーを滑るなど、豊かな自然体験を通して、生徒は、「水がきれいでその透明度に驚いた」や、「始めは怖かったけど、ライフジャケットを着けて安全にスリルを楽しめた」といった感想を述べるなど、垂水でのアクティビティに対する魅力を再認識することができました。

このような、系統的な海・山の自然や歴史・文化・産業に触れる活動を通して、子供たちは改めて地域のよさを実感し、ふるさと垂水を誇りに思うとともに、若い柔軟な発想で学んだり体験したことをプレゼンテーションでまとめたり、プログラミングを使ってオリジナルのホームページを作成するなどして、垂水市内外へ発信する活動を行っております。

このような取組は、児童生徒にとって、体験活動を通して身近な題材から多くのことを学び、垂水市の魅力を発信して、垂水市のよさを知ってもらうなど、地域の課題を主体的に考えるきっかけとなっております。

以上でございます。

○宮迫隆憲議員　ありがとうございます。

それでは、一問一答式で２回目の質問に移りたいと思います。

ワイヤーメッシュ施策についてですが、答弁でありましたが、困難な方もおられ、地域の実情に応じた支え合う体制づくりを進めているということでありました。高齢化社会の中で大切であると思います。この体制づくりをしっかりしないと、取付に来た、来なかったなど不満の声が聞こえだすと大変なことになると思いますので、事前にしっかりと協議をしていただいて、実行していただければと思います。

実績は、10年間で100キロメートル、119ヘクタールに設置済みと示されましたが、まだまだたくさん要望があると伺っております。今後の予定をお聞かせください。

○農林課長（森　秀和）　要望が多いと伺っているが、今後の予定はにつきましてお答えいたします。

農作物が鳥獣被害に遭うと、経済的な損失はもちろんのこと、営農意欲の衰退につながる心理的影響も大きいと考えております。農林課といたしましては、農家への聞き取り調査や被害現場の確認など、被害状況の把握や事業活用に関する丁寧な相談対応に努めるとともに、座談会等を活用するなど、広く事業の周知を図りたいと考えております。

今後の予定でございますが、現在、６地区から要望がございますので、令和７年度鳥獣被害対策実践事業の採択に向けて、国・県へ予算要望を行っているところでございます。

以上でございます。

○宮迫隆憲議員　ありがとうございます。

６地区からの要望が今のところあるようですが、上野台地もまだまだ多くの畑が未設置となっております。これから多くの要望があると思いますので、引き続き国・県への予算要望をお願いしたいと思います。

次に、農道の維持管理についてですが、この問題はこれから幾度となく出てくる問題である

と思っております。最近でもいろいろな農道を通るんですが、竹が倒れ通りづらくなっている道路もあります。私たちも実習生たちと応急処置で１台通れるようにしているんですが、地域の方々もしてくださっています。そういった方がいつできなくなるとも限りません。私も道路のことなど、林務耕地係の方にお願いしたりするんですが、厳しい予算の中で対応していただいております。対応していただければ地域の方々は本当に喜ばれますので、これからの農道の維持管理は予算を拡充していただくように要望させていただきたいと思います。この質問は終わります。

次に、６次産業化ですが、現在、施設整備事業及び機械整備事業で１件の交付が決定しているようであります。今回の事業内容の拡充した中で課題等はあるのか、伺います。

○農林課長（森　秀和）　今後の課題についてお答えいたします。

今後の課題につきましては、事業の検証を定期的に行っていく必要があると考えておりますが、今年度は事業開始年度となっておりますことから、まずは、本事業により６次産業化の取組が１件でも多く実現し、本市農産物の高付加価値化を進めることができるよう、引き続き事業活用に関する相談対応等の支援を行い、また、公式ウェブサイト等を活用し、広く事業の周知を図りたいと考えております。

以上でございます。

○宮迫隆憲議員　ありがとうございます。

農業者は６次産業と聞くと難しいイメージがどうしても浮かんでくるようであります。ウェブもそうなんですが、少しでも興味がある方を集めて、出前講座など開いてもいいのかと思います。皆さんの作物が付加価値を得て、手取りが多くなる仕組みの手助けをお願いして、この質問は終わります。

次に、浜平地区の河川についてですが、土木課長の答弁で、なるべく早い時期に実施していただくという言葉がありました。ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

次に、花いっぱい運動花壇整備事業についてですが、高峠つつじケ丘公園なども候補に上がり協議したが、当初の契約額より上昇するため、駄目だったようであります。そういったことにより、今後の取組内容はどうなっていくのか、お示しください。

○水産商工観光課長（松尾智信）　今後の取組内容についての質問にお答えいたします。

本事業の在り方につきましては、先ほども答弁させていただきましたとおり、令和５年９月議会において髙橋議員から、令和６年３月議会において宮迫議員から、植付け場所の検討や経費削減、事業内容の見直し等について御質問をいただき、今年度、検証を行ったところでございます。現在の植付け場所である道の駅たるみずはまびらにつきましては、令和５年の年間入込み客数が77万人以上であり、多くの車両が通行する国道220号沿いの立地から、ＰＲや誘客の費用対効果が高いと考えているところでございます。

また、旧垂水港ロータリーにつきましても、本年４月号の広報たるみずの絶妙景観に掲載されるなど、多くの方にお楽しみいただいており、花の名所・垂水市として一定の周知が図られているものと考えているところであり、引き続き、この２か所への植付けは継続してまいりたいと考えているところでございます。

なお、取組を継続するに当たっては、予算の範囲内において費用対効果の検証を行い、経費削減に努めながら、新たな候補地の選定など、魅力ある事業展開を図ってまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○宮迫隆憲議員　ありがとうございます。２か所への取組は継続していくようであります。予

算の範囲内で３か所目、４か所目と、飛躍的に発展していけるように頑張っていただきたいと思います。よろしくお願いします。

次に、ふるさと垂水の教育活動についてですが、垂水市では、中学校だけでなく各小学校でも、地域の特色を生かした活動が行われていることが分かりました。そこで、中学校を除くそれぞれの小学校での取組はどのような形で、市内全体の集約・共有されているのか、伺います。

○学校教育課長（川﨑史明）　小学校での教育活動につきましてお答えいたします。

本年度、企画政策課と協力し、第６次総合計画兼第３期総合戦略策定におきまして、各小・中学生の将来像を計画に盛り込むために、各学校ごとに垂水の将来像について、子供たちの考えを動画にまとめる活動を行いました。子供が作成した動画は、各学校でいつでも視聴できるようにクラウド上に保存し、お互いの学校に対して事前に疑問や質問を出し合い、意見交換を行う遠隔合同授業を、全ての小学校をオンラインで結んで９月27日に実施いたしました。遠隔合同授業では、各学校が自分たちの学校で取り組んだふるさと垂水について、作成した動画を使って説明した後、事前質問に答えるなど、双方向の意見交換を行ったところでございます。

質問では、温泉をＰＲしたいと提案した学校に対して、今後、外国人観光客のインバウンド需要を見込んで、利用客が水着で入れる温泉施設にしてはどうかといった建設的な意見もあったようでございます。このような活動を通して、各学校の発表の仕方や動画編集方法など、表現方法について新たな視点や改善策に気づいておりました。

また、稲作体験やビワ栽培等、同じ市内でも体験活動が異なりますが、それぞれが体験したことをこのように共有できるようになったことは、子供たちの学びを広げるとともに、今後の活動において、より広い視野でふるさと垂水を考えるきっかけになったと考えております。

以上でございます。

○宮迫隆憲議員　ありがとうございます。

１年生が、先ほど答弁がありましたけど、ツーリズム、キャニオニングなど、２年生が餌やり体験、見学、さばく体験、３年生が史跡巡りなど、私も鹿児島の同級生とかいるんですけど、垂水市ってすごいよねっていう話がちょくちょく聞かれます。私たちの時代ではちょっと考えられないですけど、小学校をオンラインでつないでこういう授業をしたりとか、子供たちの意見で、温泉をアピールするために水着で入れる温泉とか、子供たちの発想が豊かで、すごく感心するところであります。

このふるさと垂水が今の子供たちにとって本当に有意義であり、子供たちが自分たちの住む垂水について理解を深めるだけでなく、自分ごととして課題解決に当たろうとする学習は、今後のまちづくりの視点においても大変重要であると感じました。そこで今後のふるさと垂水の方向性について教えていただければと思います。

○学校教育課長（川﨑史明）　今後のふるさと垂水の教育活動の方向性につきましてお答えいたします。

総合的な学習の時間は、平成20年度に改訂された学習指導要領から実施されており、各学校では情報、環境、福祉・健康などの現代的な諸課題に対応する横断的・総合的な課題や、学校の特色に応じた課題など、地域の教育素材を有効に活用した様々な取組がなされ、その後、平成29年度の改訂においても継続されてきた教育活動であり、次期学習指導要領では、よりその重要性が高まるものと考えております。

また、次期学習指導要領では、子供たちが主体となって学校や地域の課題解決を自ら図ろうとする取組がさらに重視されることが予想されております。

そこで、ふるさと垂水の取組をさらに充実さ

せられるように、地域学校協働活動に御協力いただいている方々を中心とした地域の方々を、今の活動に継続的に参画していただく取組が必要であると考えています。

具体的には、垂水市の全ての小中学校は、令和４年度からコミュニティスクールとなって、学校運営に地域の方々の意見を取り入れるシステムが確立されております。

このようなコミュニティスクールにおいて、地域の方々に直接、子供たちが学習内容や未来の垂水市に対する意見を発表したり、意見交換する場を設け、地域の方々と思いを共有しながら、子供の学びのさらなる深化につながるものと考えているところでございます。子供たちの創造的な学びが、地域の方々とのさらなる協働体制を図っていくことで、将来的には地域を支え、地域に貢献できる人材の育成につながるものと考えているところでございます。

以上でございます。

○宮迫隆憲議員　ありがとうございます。すばらしいの言葉だけだと思います。

私の時代からも地域の方に意見を発表する場などあれば、今、この場でも緊張しなかったんだと思います。

最後に教育長の思いを伺って、私の一般質問を終わりたいと思います。

○教育長（坂元裕人）　最後に私の思いをということで、体験活動、ふるさと垂水の中身、そのすばらしさについては、もうほぼ課長は答えてしまっているんですね。立ってから何を言おうかなと今も考えているんですけど、ほぼ私がまとめているのも重複しているんです。ですので、違う方向から切り込んでみたいと思います。

内容的なこと、あるいは方法的なことについては、ほぼ課長が言ったとおりなんですけれども、例えばこういう学びというのは、まさにこれからの時代の学びになっていくんじゃないかなというのは一つ。中学校で今、１年生でキャニオニング、２年生で漁業体験、３年生で史跡巡りという、こういうふうに段階を踏んでやっているんですけれども、これを選択式にしたらどうなるかなと。つまり１年生から３年生までを、要するに異年齢の集団を作って、そしてやってみるとどうなるんだろうというようなことも、今後は考えていきたいなと。つまり、中学校１年生から３年生までのこの異年齢の交流というのは、なかなか学習場面でないんですね。それに体験という貴重な価値ある体験を加えると、なおより一層豊かな学びになっていくのかなと思っています。

ところで、豊かな体験活動で、私が期待したいことが幾つかあるんですけれども、それを述べさせてもらって、私の思いということに代えさせてもらいたいと思います。

まず１点目は、この豊かな体験活動を通して、我がふるさとを思うときに、兄弟とともに子供たちの原点とか、あるいは原風景になってほしい。つまりその価値に気づいてほしいというのが１点目なんです。

２点目は、セカンドＧＩＧＡを見据えてＧＩＧＡスクール世代の子供たち、その中でも垂水の子供たちには、強力な強みとしての表現力、発信力を身につけてほしいと思っています。ただし、情報モラルとか、ルールを守りながらという、こういう条件をつけて。そうすると、一人一人が自分の言葉で垂水を語る広報マンになっていくんですね。そうなってほしいというのが２つ目です。

３つ目は、垂水市の未来を担う子供たちへ、このふるさと垂水への豊かな体験を通して、次の３点の思いを持ち続けてほしい。一人一人のアイデアが市の活性化につながるということ。２つ目に、一人一人の小さな貢献が市を豊かにするということ。３つ目に、一人一人の思いが持続可能なまちづくりにつながると。そういうふうな学びを、これからもこのふるさと垂水を

通して、子供たちがいっぱいいっぱい、深く深く学んでいって、この垂水を大好きになってほしいなというふうに思っております。

以上でございます。

○宮迫隆憲議員　ありがとうございました。

○議長（堀内貴志）　本日は以上で終了いたします。

△日程報告

○議長（堀内貴志）　次は、明日午前９時30分から本会議を開き、一般質問を続行いたします。

△散　　会

○議長（堀内貴志）　本日は、これをもちまして散会いたします。

午後４時47分散会

令 和 6 年 第 4 回 定 例 会

会　　議　　録

第３日　令和６年１２月１１日

本会議第３号（１２月１１日）（水曜）

出席議員　　１２名

１番	髙橋　理枝子	７番	堀内　貴志
２番	宮迫　隆憲	８番	川越　信男
３番	前田　　隆	９番	篠原　靜則
４番	新原　　勇	１１番	持留　良一
５番	池田　みすず	１２番	北方　貞明
６番	梅木　　勇	１３番	池山　節夫

欠席議員　　２名

１０番	感王寺　耕造	１４番	川畑　三郎

地方自治法第１２１条による出席者

市長	尾脇　雅弥	生活環境課長	有馬　孝一
副市長	海老原　廣達	農林課長	森　　秀和
企画政策総括監	二川　隆志	農業委員会事務局長	米田　昭嗣
総務課長	濵　　久志		
企画政策課長	堀留　　豊	土木課長	東　　弘幸
財政課長	園田　　保	水道課長	岩元　伸二
税務課長	吉崎　亮太	会計課長	坂口　美保
市民課長	福元　美子	監査事務局長	大迫　隆男
併任		消防長	市来　幸三
選挙管理委員会事務局長		教育長	坂元　裕人
		教育総務課長	草野　浩一
		学校教育課長	川﨑　史明
保健課長	永田　正一	社会教育課長	大山　　昭
福祉課長	新屋　一己		
水産商工観光課長	松尾　智信		

議会事務局出席者

事務局長	橘　　圭一郎	書記	川井田　弘毅
		書記	村山　　徹

令和６年12月11日午前９時30分開議

△開　　議

○議長（堀内貴志）　おはようございます。定刻、定足数に達しておりますので、ただいまから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付いたしたとおりであります。

ここで、税務課長から発言の申出がありますので、これを許可します。

○税務課長（吉崎亮太）　おはようございます。昨日、髙橋議員からの御質問のシルバー人材センターの空き家関連事業の情報を、固定資産税に関連して活用されているかにつきましてお答えいたしました答弁に誤りがございましたので、訂正をして答弁させていただきます。

昨日の答弁で、固定資産税の納付書と同封して郵送しておりますと答弁いたしましたが、正しくは、企画政策課の移住定住関連事業と同課の空き家解体事業の情報につきましては同封して郵送しておりましたが、シルバー人材センター様の空き家関連事業の情報につきましては同封しておりませんでした。

しかしながら、この空き家関連事業は、本市に空き家等を所有している方で、市外や県外在住の方にとりましては、空き家を管理する手段として有効な事業であると考えますことから、来年度の固定資産税の納付書を発送する際に、市外や県外在住の方を対象に事業の活用を促すため、情報を掲載したチラシの作成を、関連部署と協議しながら検討いたします。申し訳ございませんでした。

△一般質問

○議長（堀内貴志）　日程第１、昨日に引き続き一般質問を続行します。

それでは、通告に従って順次質問を許可いたします。

最初に、11番、持留良一議員の質問を許可いたします。

［持留良一議員登壇］

○持留良一議員　おはようございます。いろいろと、この間、大変お世話になりまして、ようやく体調のほうも何とか回復しつつあります。引き続き頑張っていきますので、執行部及び議員の皆さん方の御指導をよろしくお願いいたします。

質問に入る前に、昨日皆さんも、テレビでノーベル平和受賞式をご覧になったかというふうに思います。時間帯を使って大変長時間にわたって、テレビやラジオでも放送されていました。

その中で、スピーチでの印象的な言葉がありましたので、改めて私たちも今回の受賞の意義はどこにあったのかを考えていくいい機会になるのではないかというふうに思っています。

この被団協は、今から数十年前に結成され、国家補償と核兵器廃絶という２つの基本要求を掲げて結成され運動を展開してきた、そういう団体でもあります。田中熙巳代表委員らは、その記者会見やスピーチの中で、次のようなことを非常に危惧するような点を指摘して、今日の核兵器、戦争のない世界をどうつくっていくのかということを問題提起されていました。

一つは、被害に対する問題等も含めて、ロシアやイスラエルによる核の威嚇で市民の犠牲に加えて、核のタブーが崩れようとしている、この問題。そして、そういう中で田中氏は、世界各地で戦争や残虐な行為が繰り広げられる下で、核兵器の主張が軽く語られるような時代になったので、遺憾であり悲しみを覚えるというふうに指摘されています。

そして、核兵器による抑止は存立し得ない、人類と核兵器は共存できない、これからも訴えていくということを言われました。

まさに、核兵器も戦争もない世界をつくって

いこう。そういう意味で今回のノーベル賞の、私は意義があったのかなというふうに思っています。

引き続き、私たちも核兵器のない、戦争のない世界を共通の願いだと思いますので、共に取り組んでいきたいというふうに思っています。

それでは、私は今回体調の関係で、準備も不足した関係もあり、質問は１つだけにさせていただきますので、よろしくお願いしたいと思います。

問題の要点は、引き続き、物価高騰から市民生活をどのように守っていくのかという点であります。

今、政治の大きな課題は、長く続く物価高騰の中で、市民生活との支援に取り組むことが、引き続き、国政、市政の大きな課題になっています。

影響は、特に生活困窮者や低所得者や農家や商店などのなりわいです。そんな中、政府の経済対策が盛り込まれた重点支援地方交付金、いわゆる臨時交付金の概要が判明しました。また今週から、国会でも本格的な補正予算案の審議も始まっています。

特に経済対策は、物価高騰への対応などが柱となっています。経済対策は、長期にわたる賃金の低迷に物価高騰が加わり、実質賃金が減少し続ける中、求められているのは、国民、市民の暮らしを支え、所得を増やすことが目的ではないでしょうか。

今回の経済対策では不十分と言われています。しかも、その中には軍事力の抜本的強化まで盛り込まれているというものでもあります。

そんな中で、地方団体から要望の強かった重点支援交付金の増額は、自治体の独自の施策の財源となるものです。

また、制度概要は昨年と変わらないとしており、推奨事業メニュー枠は、自由度の高い財源として、使い勝手のよい交付金です。

例えば低所得者世帯支援事業で、内閣府は、自治体の独自の上乗せは可能としています。推奨事業枠では、新たに追加された事業もあるようです。

交付限度額は補正予算で判明しますが、政府は早期の予算化執行を自治体に要請する文書も発出し、要請もしています。市民生活を守る上で予算化執行が求められているのではないでしょうか。

そこで、以下の４点について質問いたします。

１点目は、市長にお聞きをいたしますけれども、物価高騰の中で市民の暮らしをどのように認識されているのか伺います。

２点目は、内閣府は経済対策を閣議決定し、補正予算の審議が始まる中で、本市での具体化はどうなっていくのか伺います。

３点目は、政府の経済対策の重点支援地方交付金、いわゆる臨時交付金の概要が明らかになっていますが、どのように情報を把握されているのか伺います。

４点目は、自治体にはどのようなことが要請されているのか。

５点目には、制度の概要は昨年度と制度設計は変わりませんけれども、市民の暮らしの応援をどのような施策で支援していくのか、考えを伺います。

以上で質問を終わります。再質問は保留をさせていただきます。

○市長（尾脇雅弥）　答弁の前に、持留議員の久しぶりに元気な姿を見て、私も大変うれしく思います。また引き続きよろしくお願いしたいと思います。

御質問についてお答えさせていただきます。

コロナウイルス感染症の爆発的流行の終息とともに、これまでのデフレ経済から徐々にインフレに傾き、政府が目指していた２％のインフレを上回る物価高騰が続く中、昨年、今年と最低賃金も上がり続けているところでございます

が、それでもまだ、物価高騰に対する先行きは見通せないように感じております。

そうした中、本市におきましては、令和５年12月の補正予算により本市単独事業を創設し事業者支援を行い、同時に非課税世帯への追加給付事業支援に取り組んでまいりました。

また、国においても国民生活・事業活動を守り抜くための当面の物価高対策に万全を期すとともに、エネルギーコスト上昇に対する経済社会の体制の強化に取り組み、脱炭素成長型経済構造への移行を大胆に進める。物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者の皆様には迅速に支援を届ける。賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として、令和６年分所得税及び令和６年度分個人住民税の減税を実施するとして、令和５年度予備費及び補正予算において物価高騰対策費が決定されたことから、本市においてもさらなる支援策を講じてきたところでございます。

今後も引き続き国の動向を注視しつつ、市民の皆様にとって必要な財源措置について、議会にお諮りして実施してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○財政課長（園田　保）　それでは、自治体での事業の具体化はどうなるのかという質問にお答えいたします。

現在のところ、非課税世帯や非課税世帯の子供に対する給付額が示されておりますが、予算措置の時期やメニュー事業の詳細が、今のところ、情報が十分に届いていないところでございます。

今後、事務所の詳細も含め、随時示されると見込まれますので、物価高に伴う影響を被る低所得者世帯の方々が必要な支援を可及的速やかに受けられるよう、国会における予算審議の状況を注視し、給付金制度の可能な限り早期の予算化に向けた検討を行っているところでございます。

続きまして、重点支援地方交付金、臨時交付金ですけれども、これの概要が判明したが、どのような情報を把握されているかという質問に対してお答えいたします。

今年度の補正予算については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、低所得世帯支援枠を4,908億円、推奨事業メニュー分を6,000億円、合計１兆908億円増額することとされております。制度の詳細について、国・県の情報を基に詳細を確認しているところでございます。

続きまして、国のほうから、どのようなことが要請されているのかということですが、今般経済対策において、重点支援地方交付金を活用した支援について、可能な限り早期の予算化に向けた検討を要請されているところでございます。事業の内容については、特に今のところの要請はございません。

それから、制度の概要は昨年と制度設計は変わらないが、市民の暮らしの応援をどのような政策で支援していくかについてお答えいたします。

現時点におきまして、交付額や交付の時期等、詳細が示されておりませんので、検討する材料も非常に限られているところでございます。

交付金の推奨事業メニューとしては、生活者支援や事業者支援が例示されておりますが、本市として詳細な情報を注視しながら、少しでも多くの市民の方々に広く行き届くような施策を、関係課と協議してまいりたいと考えます。

以上でございます。

○持留良一議員　市長のほうから答弁がありました。積極的に、この物価高騰対策の支援に取り組んでいきたいということです。

私が気がかりだったのは、本市として独自の支援策の検討の必要性です。これが今の市民の

生活実態、なりわいをされている農家、商店街含めて、いろんな声があったかというふうに思います。

昨年も同様の、やっぱり同じような制度が考えられて、国のほうでも検討しているということと、国会の議論を聞いていた中で、自民党の小野寺政調会長が言われたのは、国も頑張るけど地方も頑張ってくれと、国ばっかり頑張らせんでくれというようなことだったと。地方もそういう意味での独自の支援策をということを、強く訴えていたと思うんですが、そういう意味で市長は今度の補正予算を考える、検討する上で、そういう考え方はあったかと思うんですが、もし具体的にあれば教えていただきたいと思います。

○市長（尾脇雅弥）　先ほど答弁いたしましたとおり、やっぱり世の中が、いろんな意味で燃料費が上がる、あるいは食料品も上がる、なかなか暮らしにくい状況になりつつある。物価高騰に対して手元の賃金が、やっぱりなかなか追いついていないなというのを感じる場面がございます。

大きくは、先ほど申し上げた国、あるいは県と連携してということになりますが、そういった中にあって、地域の皆さんのお声を聞いて、それに見合うような対策ということをしっかりと講じていくようにということで指示をしておりまして、その辺を中心に、先ほど財政課長が答弁したような考え方に基づいて、形になっていると思いますので、また足らざる部分は協議しながら、御提案させていただくということになろうかと思いますので、そのような考えで対応していきたいと思っております。

○持留良一議員　そういう視点をぜひ持って、取り組んでいただきたいというのが一つあります。

もう一つ、やっぱり独自の施策というのが検討されていくのかどうなのかというのがあると思うんです。

確かに国のほうの低所得者対策含めて、これまた独自の、それぞれ自治体に合った形というか、いろんな形を工夫して、内容も検討していくべきだと、私も前回の12月定例会には、そのような視点を持って提案させてもらったんですけれども、やっぱり、市民の中にはいろんな声は当然あると思うんですけれども、実際、実務上やる上では、スピーディーに取り組まなきゃいけないということで、その辺りを簡略化される点もあるかと思いますけれども、特に物価高騰というのは、本当に各社が、食料品も含めて、ビールも含めて、11月から、また新たな値上げラッシュということ。それとガソリンも４週連続値上がりということのような状況もありますので、ぜひこの辺りで市民の声に答えられるような施策ということを、ぜひ検討していただきたい。

国のそういう施策もありますけれども、地方として可能な限り、自治体の財源も限りがありますけれども、その辺りの可能性というのはあるのかどうなのか、この点を財政課にお聞きします。

○財政課長（園田　保）　市長が冒頭説明しましたように、これまで、農業者をはじめ漁業者、商工業者に関しての支援というのを続けてきました。

私どもとしましては、今、まず市民、それぞれいろんな業種の方もいらっしゃいますけれども、市民全員に行き届くような施策というのが必要になってくるんじゃないかというふうに考えておりますことから、関係各課と今後も必要な協議をしていきたいと考えております。

以上です。

○持留良一議員　もう要望しますけれども、ぜひそういう視点で、特に今年の場合は、様々な物価高騰が続いてきて、来年度もそれが具体的に検討もされていると。さっき言われた賃金は、

なかなか地方は難しい状況があると。そうなると、やっぱり自治体、国の施策、支援が年度を超す意味でも大きな役割になると思いますので、その辺りをぜひ検討していただいて、補正予算などの追加も含めて検討されていきますよう要望いたしまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（堀内貴志）　次に、13番、池山節夫議員の質問を許可いたします。

［池山節夫議員登壇］

○池山節夫議員　おはようございます。それでは、議長に発言の許可をいただきましたので、先の通告順に従って質問してまいります。市長、教育長、関係課長の御答弁をよろしくお願いいたします。

市政について。

錦江湾横断道路について。

先月11月25日、桜島と鹿児島市街地を結ぶ錦江湾横断道路構想の実現を目指して、これまで地域ごとに活動しておりました４つの団体が錦江湾横断道路推進連携協議会を立ち上げて、設立総会を開き、早期の事業化や着工を国などに求めることを盛り込んだ決議案を採択いたしました。

垂水市錦江湾横断道路推進協議会からは、尾脇市長が連携協議会の３副会長の一人として就任されました。今後は、この錦江湾横断道路推進連携協議会が活動の主力を担うことになると考えますが、今後の活動について、副会長として進むべき方向についての見解を伺います。

父子手帳の導入について。

男性の育児を支援するために、県内の４市町村が父子手帳を導入しております。垂水市でも導入すべきと考えますが見解を伺います。

教育行政について。

垂水高校振興対策について。

垂水市では、魅力ある垂水高校づくりのための支援策として、７つのサポートを行っています。通学費の補助、東進ハイスクール通信講座補助、検定試験補助、家賃補助、部活動等活性化補助、広報支援活動、そして、制服等購入補助金のセブンサポートです。

これらの取組が、大隅地域あるいは鹿児島市内の中学校には浸透していないと思います。垂水高校の魅力発信について伺います。

以上で１回目の質問を終わります。

○市長（尾脇雅弥）　錦江湾横断道路につきましてお答えいたします。

これまでの一般質問でも答弁させていただいておりますとおり、錦江湾横断道路の早期実現は、交通の利便性の向上や生活圏の拡大、観光への活用など、本市をはじめ大隅半島や鹿児島県全体、九州南部地域における産業・経済・文化の発展に寄与するとともに、近年、激甚化傾向にある自然災害への対応や救急医療体制の確保など、防災・医療の観点からも命を守る道路であり、必要不可欠と考えているところでございます。そのため、これまでも機会を捉えて要望活動を行ってまいりました。

９月議会でも答弁させていただきましたとおり、大隅半島４市５町で構成する大隅総合開発期成会による国への要望活動に際しましては、従来、複数ある要望事項の中の一つとして要望を行っていたものを、別立ての個別要望事項として取り扱うこととして、今年５月には、私、自ら大隅総合開発期成会の副会長として県庁を訪問し、錦江湾横断道路の早期事業化に向けた個別要望書を塩田知事に提出したところでございます。

さらに今年７月には、国土交通省九州地方整備局を訪問したほか、森山代議士及び中央省庁を訪問し、錦江湾横断道路の早期事業化について要望したところでございます。

地域全体の合意形成や機運の醸成につきましては、本市の力だけでは推進することが難しく、市議会をはじめ様々なお立場の皆様からの協力

が不可欠であると考えているところでございます。

本市議会におきましても、錦江湾横断道路推進特別委員会や国道整備促進特別委員会の皆様に御尽力いただいておりますが、今年５月には大隅４市５町の議会議長が県庁を訪問され、錦江湾横断道路の早期事業化について、県知事宛てに意見書を、県議会議長宛てに要望書をそれぞれ提出されたところでございます。

本市のみならず、大隅４市５町の議会の皆様に御尽力を賜りましたことで、実施路線化に向け、機運醸成が大きく図られたものと感謝しているところでございます。

また、官民一体での取組といたしまして、昨年８月、垂水市錦江湾横断道路推進協議会が設立をされ、私が会長として就任させていただき、実施路線化に向け尽力しているところでございますが、さらなる機運の醸成を図るためには、より多くの団体との連携が不可欠だと考えていたところでございます。

去る10月末に行われました第50回衆議院議員選挙におきましても、地元選出の自由民主党幹事長森山裕代議士の選挙公約の中でも、錦江湾横断道路の実現と、表記が明確にこのような形で記されているところでございます。私どもにとっては、大変力強い後押しであるというふうに思います。

このような折、先月25日に、同推進協議会に加え、桜島を拠点とする桜島架橋建設推進協議会、鹿児島市を拠点とする桜島大橋推進協議会、鹿屋市・垂水市を拠点とする錦江湾横断道路推進協議会からなる４団体により、錦江湾横断道路推進連携協議会が発足し、御紹介いただいたように、私も副会長に就任させていただいたところでございます。

なお、１月19日に桜島において、同協議会主催の大規模な大会も開催予定でありますので、大会への成功に向けて御尽力いただきたいというふうに思います。

引き続きまして、各団体における活動を推進していただくとともに、国・県をはじめとする関係機関への要望活動、関係機関との連携及び情報交換、錦江湾横断道路実施路線化に向けての調査研究や啓発活動などを総合的に推進するように働きかけることで、今後一層の実施路線化に向けた機運情勢を図り、事業推進の大きな力としたいと考えているところでございます。

錦江湾横断道路の早期実現のためには、本市のみならず周辺市町の皆様、行政だけではなく議会の皆様、民間の皆様など、より多くの関係機関・関係団体の皆様が一体となって取り組むことが必要と考えますことから、今後につきましても、市民の皆様方や関係団体の皆様方、周辺自治体と連携をして、錦江湾横断道路推進特別委員会や国道整備促進特別委員会の皆様をはじめとする市議会の皆様に、より一層の力添えを賜りながら、全力で取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○保健課長（永田正一）　父子手帳の導入についてお答えいたします。

まず、父子手帳とは、妊娠中から母体の心身の変化や子供の成長、また、そのときどきの父親としての役割や行動がまとめられているほか、子育てに必要な知識を幅広く掲載し、積極的な育児参加への促進を目的とした、父親用の育児啓発冊子でございます。

本市におきましては、現在、この父子手帳の交付は行っておりませんが、保健課の窓口に妊娠の届出に来られた際に、母子健康手帳と併せて母子健康手帳副読本というものを配布しております。

この副読本には、妊娠中の母体の変化や過ごし方などの基礎知識だけでなく、妊娠期からパートナーによる出産及び育児の理解と協力の必要性、また、出産後の子育てに必要な情報な

ども記載されており、この副読本を活用しまして、窓口に来られた際に、パートナーに対し、パートナーとしての役割等について直接説明を行っております。

議員、御指摘の父子手帳の導入についてでございますが、鹿児島県内におきましては、父子手帳を４つの自治体で導入しているようでございます。本市におきましては、先ほど申し上げましたとおり、パートナーに対し、妊娠・出産・育児に関する必要な情報提供等は行っておりますが、今後、市民ニーズを踏まえ、また、ほかの自治体の同行を注視しながら、父子手帳の必要性やパートナーに対する周知方法等について検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○教育総務課長（草野浩一）　垂水高校の魅力発信につきましてお答えいたします。

初めに、県立垂水高校の魅力といたしまして、小規模校としての特長を生かし、級友との学び合いや地域との協働を通して、自律的な思考・行動や多様な価値を尊重する態度を育み、高い志をもって生涯にわたって学び続け、地域社会に貢献する人材育成する学校を目指しているところでございます。

その目指す姿の実現のため、小規模校ならではの少人数指導による、「分かる」を実現できる授業づくりに努め、分かるまでサポートする体制を構築し、充実した学習指導に努めております。

また、一人一人が活躍できる学校として、勉強だけでなく、いろいろな場で一人一人が主役になれるよう、人材育成に取り組んでいるところでございます。

そのような特色ある取組により、垂水高校で３年間過ごした普通科の卒業生からは、「今の充実した大学生活は、先生方の手厚いサポートで、私のなりたいを応援してくれた垂水高校があったおかげです」との声をいただいております。

また、生活デザイン科の卒業生からは、「将来の夢の実現のために迷うことなく垂水高校に入学し、将来につながる資格を取得するために納得いくまで挑戦をし、日々練習を重ねて、手早く行動することや自分で考えるということが身につき、成長につながった３年間だった。垂水高校は、先生と生徒の距離が近いので、毎日が充実して過ごせる学校です」との声があるなど、卒業後もそれぞれの夢に向かって進み、小規模校でも活躍している先輩方が多くいることが魅力の一つでもあります。

その中で、今年度の垂水高校の魅力発信に関する取組状況でございますが、県内中学３年生に対する進路希望調査前の７月と、生徒、保護者、担任との３者面談が行われる前の10月の２回、鹿屋市、鹿児島市の垂水高校、在校生の出身中学校を中心に訪問させていただき、先ほど議員が言われました、本市からの支援策である通学費補助や東進ハイスクール通信講座補助などが掲載されたセブンサポートのチラシとともに、高校生が中心となって作成しているフリーマガジン「ＴａｒｕＴａｍａ」を持参し、市の支援や垂水高校生の活躍の様子、卒業生の現在の状況などをお伝えし、生徒や保護者への周知を図っているところでございます。

また、垂水市民の方々へも垂水高校生の活躍を周知するために、市内の金融機関や病院等の待合スペースへ「ＴａｒｕＴａｍａ」を置いて、身近な学校としてのイメージをお伝えしているところでございます。

一方、高校側では、「ＴａｒｕＴａｍａ」や垂高ブログを通じて、日々の学校活動の様子など情報発信を行っているところでございますが、今後、さらなる取組として、ＳＮＳの活用も検討していることの報告を受けているところでございます。

また、高校説明会や体験入学などでは、「垂

水高校に入学して」と題した在校生による体験発表を行ったほか、高校生から中学生への直接指導や学科紹介、学校での活動発表などを行うなど、中学生や保護者、中学校教諭に生徒の成長や活躍の様子を見ていただく機会を設定するなど、垂水高校の魅力が伝わるよう、内容を工夫しているとのことでございます。

そのほか、高校生自ら小学校の授業の中でミシン教室での指導や、先月、県教育委員会から、令和６年度子どもの読書活動推進優良図書館等表彰を受賞しました各小学校での読み聞かせなど、小学生のうちから、地元垂水高校を身近に感じ、親しみを感じてもらえるよう、様々な活動を行っているところでございます。

今後もこれまでの取組を継続しながら、市外への公共スペースへ「ＴａｒｕＴａｍａ」の掲示のお願いや、生徒等が活躍した際のマスコミの活用など、より広く垂水高校の魅力や生徒の成長している姿を伝えられる方法について、垂水高校と連携しながら検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○池山節夫議員　それでは、一問一答でお願いします。

毎回、錦江湾横断道路について質問させていただいておりますけど、４団体の連携協議会ができまして、できれば市長に会長に就任して、リーダーとして引っ張っていただきたかったんですけど、ここは鹿児島市の団体の方に会長になっていただくほうが無難かなとは思います。

ただ、副会長として就任していただきましたので、これから先、やっぱり４団体をまとめたこの活動の方向というのを、力強く、こっちの方向へとか、陳情とか、そういうものでリードしていただきたいと、そういうふうに考えます。

今回、総務文教委員会で、東京湾アクアラインをちょっと視察したんです。私、見たことがなかったものですから。そしたら、すごいんです。中にあった、造るときの映像というのを見せるところがあったんですけど、その中で、このアクアラインの計画というのは、土木のアポロ計画だと言われたと。そのくらい難しい、本当に難しい、月に行くのと同じくらい難しい作業だったと。それを成し遂げているわけです。

トンネルのほう、シールド工法で両方から掘っていくんですけど、到達したときに、わずか８ミリだったと言うんです、誤差が。すごいな、日本の技術はと思いまして。確かにアポロ計画ぐらい難しいんだろう。

それを見ていて、あの距離が、東京湾アクアラインは15.1キロなんです。端のほう、トンネルが分かれているんですけど、これは、一般国道409号線となっているらしいです。かかったお金が１兆4,400億円。一般国道ということは、やっぱり国が主導してやったのかなと、私はそこまで調べていないんですけど、国道ですから。

錦江湾横断道路もずっと行って、やっぱり国道なわけですよ、桜島フェリーのところは。

私が今回、市長にお願いしたいのは、国道として本当に、森山先生、国直轄では難しいというような発言をされたというのが前あったんですけど、ここへ来て幹事長になられて、我々が、この地元が、運動の仕方によって後押しすれば、国のお金で何とかならないかという思いがあるんです。この辺のことを、今回は早めに切り上げますけど、市長にお願いしたいのは、先ほどから議会の特別委員会のより一層の協力をという発言もあったんですけど、私は国道の特別委員会でも、確かに錦江湾横断道路を陳情しているんですけど、一回、とにかく早い機会に、錦江湾横断道路の特別委員会で陳情に行きたいと思っているわけです。

先日、船迫秘書ですか、ちょっと１週間ぐらい前にお会いしまして、ぜひ陳情に伺いたいんだけど、森山先生、忙しいからという話をしたら、いや、もう先生が忙しいのは常だと、だか

ら遠慮しないでくださいと。２週間ぐらい前になったら、２週間前なら大体予定が分かりますと。

だからそういうのは、もう忙しいのは常ですから、遠慮しないで陳情何なりに行ってくださいということがあったんです。

ですから、ぜひ、来年１月19日に決起大会をされますけど、それが終わったら、すぐ、ぜひ、市長が特交の陳情とか行かれる際に、議会の錦江湾横断道路特別委員会と一緒になって陳情していただけないかと、このことをお願いしたいんですけど、アクアラインも10年くらいかかっているのかな。

あと、先日11月30日にＮＨＫの「新プロジェクトＸ」で、ボスポラス海峡のマルマライプロジェクトというのをやっていたんです。

これが、オスマントルコ帝国が滅亡したのが1922年だったかな、さっき調べたら。オスマントルコ帝国のときから、もう、あそこにトンネルを掘りたいという構想があったと。それを150年かかって、日本の大成建設が受けたと。

なぜ150年もかかったかというと、無理だという話だったらしいんです。技術的に無理だと。ここの海峡は上層の潮流と下の潮流が逆に流れて、それも秒速2.5ｍぐらいで交差すると。だから、世界のゼネコンがこれをやってくれと言っても、全部尻込みしていたと。それを大成建設の小山さんという人に、大成建設が受けようと思って、その技術者の小山さんがテレビに出ていましたけど、この人にどうだろうかと聞いたら、難しいと言われたと。

それで、大成建設の上層部は、小山が難しいということは、できるということだと。だから、受けると言って受けたらしいんです。

私、またＹｏｕＴｕｂｅでも見たんですけど、もう、すさまじいです。その潮の流れとか色んなものを計算して、それで陸上部からシールド工法で掘っていって、海底面には沈埋工法で沈めると。それで接合部は、その沈埋工法とこのシールドとつなげるから、その工法も難しかったと。そういう難しい工法を完璧にやって、トルコから感謝されているわけです。

これが2003年に着工して、2013年に完成しているんです。10年かかっている。当時の安倍首相がその開通式に行って、あいさつされているのも見ましたけど、これが、工期が４年遅れたって言うんです。ということは、これだけのプロジェクトを大体６年で工期として考えていたということになるんです。４年遅れて10年だから。

そうすると錦江湾横断道路を、今から工事を着工したら、これほど長くないから、大きくないから、私は５年ぐらいあればできるんじゃないかと思うんです。

５年というのは、着工から５年、早々に着工してでも、市長の任期が、今４期目で、２年か、２年にならないですよね。５期目があったら、あと６～７年あるわけです。その間に開通してしまうわけです。５年で工期があれば。

さっきから陳情に連れていってくれと言っていますけど、このことに、ちょっとでも早く着工して完成、５年ぐらいでできるなら、早く着工すれば、市長は５期目に開通式に出ることができる、本当です。

そのためには、今日の答弁によっては、私、頑張ります、選挙。だから陳情に連れていってくださいということを、今、聞きたい。答えられる範囲で。

○市長（尾脇雅弥）　今、いろんなお話がありました。我々は立場は違えども政治家として、地域の発展であり、市民の命を守るみたいなところが大きな役割なんだと思います。

私も、原点は５歳の時に交通事故に遭って、友達２人亡くなったと。そのときに桜島フェリーの前で対岸に鹿児島市を見ながら、友達が亡くなったと。そのときにつながっていたらな

みたいなところもありまして、現在に至っているわけでございます。

なかなか大変なのは十分承知でございます。昨日も、ちょうど経済同友クラブ25周年ということで行きました。経済同友クラブの大きな目的の一つに、当時は桜島架橋ということで言っておりました。私も20年前ぐらいに加盟させていただいて、その年でしたか、それこそアクアラインに行きました。驚きました。こんなことが、日本の中でもあるのだ。先ほどありましたけれども、十何キロ、１兆数千億円という事業と単純に比較はできませんが、距離にして僅か４キロ前後で、錦江湾の穏やかな海、その辺のことを考えると、工事的には十分技術的には可能、トルコの先ほどの話も、私もたまたま見ていました。

たまたまというか、なかなか普段見ないんですけど、テレビをつけたらそれがあったということは、やっぱり見なさいみたいなところのお導きもあるのかなと思いながら、まさしく池山さんがおっしゃった日本の技術者が、まさに命がけでした。沈埋トンネルで下ろしていくときに、10ブロックぐらい積み重ねるんですけど、最初の、その位置情報のワイヤーが切れて、50メートルぐらい暗い海の中を、トンネルを下っていって、帰れないかもしれないけどそれをやるんだということで、そのときの勇気や決断があって、そのことが形になって、トルコの皆さんには、もう本当に感謝されていると、ありようが変わったという話でありますので、その大成建設さんが、この錦江湾横断道路のプロジェクトの技術的な提案もされております。

いろいろ地震だとか、いろんなリスクを考えても、十分できるということでございます。

先ほどお話しされましたこの事業が、外海で十何キロで非常に技術的に難しいのが６年ぐらいの計画だったということから考えますと、技術的には、専門家に聞くと２年ぐらいでできるんだろうと、技術的にはです。

なので、今、目指しているのは構想路線に県がしていただきましたから、実施路線に決めていただくか、決めていただければ決定ですから、あとは事業費、この辺は国家的な事業だとは思っておりますので、国にお願いをし、知事をはじめ県の皆さん、あるいは鹿児島市、我々含めて、常にお話をしておりますのは桜島、錦江湾というのは雄大で美しい、我々にとって宝なんだと。

しかしながら、大隅に暮らす人間としては、海を渡るというのがハンデがあると。東九州自動車道が入って、それはそれでいいことなんですけれども、時間もお金もかかるところを直線的につなぐんだというところが、いざというときに、今でも300台の救急車が海を渡って、その間に亡くなる命があることを、大隅に暮らす者、あるいはその責任ある立場の我々としては、できるだけ強い要望をして形にしていこうと。そのことが見えつつあるというふうに思っています。

日本で、一番人を運ぶのが桜島フェリー、２番目が垂水フェリーということなのです。Ｂ／Ｃ、投資対効果も伊藤知事の調査のときに1.0を超えたら有益性があるってわけですけども、1.5から2.0ということで、十分採算性の取れるものでありますし、桜島フェリーにおいても年間数億円の赤字でございますので、フェリーを廃止するのではなくて、フェリーはそのまま人を運び、うどんを食べていただいて、要するに車を運ぶ分を時短しながら利便性をよくしていくと。

表面上は何も変わらないんだけれども、暮らしやすさとか経済性とか、命を守るリスクっていうことがしっかりと担保できていくのがこの事業ですから、そこに、仮に1,000億円予算を投じても、十分投資対効果のあるプロジェクトだということを、長年、私なりに勉強もさせて

いただいて、今、そういう機運が、議会の先生方も含めて、そういう委員会を立ち上げていただいて、連携をして進めていくということでありますので、何よりも桜島の島民の皆さん、鹿児島市民、いろんな方々と連携をしながら進んでいくということが大事と思います。

４団体の中では、私が唯一行政のトップということでありますから、その辺のアプローチの仕方も含めて、お手伝いできることがあればしっかりとやっていきたいと思います。

まずは、その１月19日の決起大会に多くの皆様に来ていただいて、その必要性を享受して前に進む、一歩目にしたいというふうに思っておりますので、またいろんな形で御指導いただければと考えているところでございます。

○池山節夫議員　本当に、ここまでちょっと機運が盛り上がってきて、今、一息頑張れば、また先へちょっと進めるかなという思いがあるわけです。

前水迫市長は、政治的な公約として、初めてあの桜島架橋を言われてから25年たちました。その当時、政治の公約にしていいんだろうかと思うようなことでもあったんですけど、勇気を持って公約をされて、そこから25年間たって、今ちょっと近づいてきたかなという思いがあるわけです。

どうか、我々も一生懸命やります。市長も、ぜひ一生懸命やっていただいて、できれば年度内に議会と一緒に森山幹事長に陳情に行きたいと考えておりますので、よろしくお願いします。これは要望しておきます。

それでは、次に父子手帳ですけど、垂水は父子手帳を発行するまではないのかなと思いますけど、大体さっきの答弁で終わっているんですけど、男性の、その御主人側の方々に、もっと子育てに対するいろんな手立てを考えているのか、その辺について、課長、お願いします。

○保健課長（永田正一）　男性に対して、どのような支援を行っているかにつきましてお答えいたします。

本市におきましては、母子手帳交付後から妊娠36週未満の妊婦さんとそのパートナーを対象としたママパパ教室を開催しております。

この教室では、実際に人形を使用した沐浴やおむつの替え方など、子育てに対する必要な基礎知識の習得に加え、管理栄養士による妊娠中や出産後に必要な栄養に関する講話、また歯科衛生士による口腔ケアなども実施しております。

本年度は、現在まで２回開催し、参加されました７世帯のうち、５世帯は御夫婦で参加していただいております。参加された皆様からは、「初めての妊娠であり、沐浴の実際の経験ができてよかった」などの感想もいただいております。

また、出生届の手続につきましては、母親が産後間もないことから、パートナーが保健課窓口に来庁することが多い状況でございますが、その手続の際にパートナーに対しまして、育児に対して御自身ができることや家族ができることなど、子育てにおける役割や母子に対するサポートの必要性を認識していただけるよう説明を行っております。

そのほかにも離乳食に対して知識を深める、もぐもぐ教室や乳幼児健診などにおきましても、母子だけではなくパートナーに対しても、必要に応じた育児支援を行っております。

今後も、男性も妊娠中から積極的に関わり、出産後もどのように子供を育てていくのか、家事のバランスはどうするかなど、２人で話し合っていただき、協力して子育てができるよう、男性の育児参加の促進に向けた周知・啓発に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○池山節夫議員　それでは、もう、そういうことでよしとします。

垂水高校の振興対策なんですけど、先日、振

興対策協議会がありまして、そこで新しく教育委員になられた明石先生が、私が鹿屋に２年間いたと。その間に感じたのは、その鹿屋の人たち、鹿屋の市民というかな、その方々と垂水市民が考える垂水高校のイメージが、やっぱり相当差があると。

我々は、市長以下教育長、補助金をつけてセブンサポートで、これだけ頑張って、本当に魅力のある高校だなと思っているんです。

だけど、定員になかなか満たないと、これは生徒数の減少もあったり、私立高校の学費の無償化などでの奪い合い、そういうのも非常に影響しているとは思うんですけど、入学式のときに私は出席しまして、二十何人かな、私は入ってくるのを見て、本当に感動しました。これだけ垂水高校に入学してくれたんだと。これが定員数いっぱいで入ってきてくれたら、どんなにうれしいだろうと。それは、市長も教育長も同じ思いだったと思います。

これほどセブンサポートをやって、一生懸命、行政もやっている。入った子供も、先ほど教育総務課長が言われたように、本当によかったと思っている。だけど、いま一つ、その志望者が我々が考えるほど増えない。これは、やっぱり明石先生が言われたように、鹿屋、鹿児島の方々と垂水の我々が考える、その垂水高校に対する認識に相当差があると。ここを埋めない限り、なかなかなんじゃないかなということになるわけです。

前回、私は垂水高校の生徒さんが傍聴に来られたときに、市役所の試験に、垂水高校枠はというのは考えられないかということを言ったんですけど、その枠は関係なしに市長のお話で、この前の協議会の、市長があそこの場で言われたからいいんだろうな、言って。垂水高校から来年は一人入ることになったと。それはもう、本当に実力で入られることになったんでしょう。だから、それほど能力のある子もいらっしゃるわけです。

私は、あそこでも言いましたけど、垂水高校に入って、僕はほかの高校に行っていたらこんなに伸びただろうかと。僕は垂水高校に入ったおかげで、この７つのサポートを受けられたおかげで、本当にほかの高校に行くより伸びたと、そう思っている子がいっぱいいると思うんです。

その辺のことを、もっと発信したい。発信できれば垂水高校に、もっと志願者が増えてくるんじゃないかと思っております。

そのことを先日も言いましたけど、教育長にこの辺のことを、情報発信、魅力の発信という意味で、今年最後の質問として伺いたい。お願いします。

○教育長（坂元裕人）　まずは、御質問いただいたことに感謝申し上げます。

協議会の中で、確かに明石先生がおっしゃったこと、私も印象的に残っているんですけれども、彼はこういうことを、その後に言っているんです。

いろんな方法が、イメージを伝えるためにあるんでしょうけれどもというところで、例えば本市がいろいろやっている、そのセブンサポートですか、そういう支援を受けてうれしかったこと、保護者の方にとってはありがたかったこと、こういったようなことが、実際、声として上がってくれば、もっとイメージが変わるのかなというようなことを、そのときに発言されています。

私は、情報というのは、相手が欲しい情報を欲しいときに見たくなるような媒体で届けるというのが基本なのかなと思っているんです。

そういう意味では、今おっしゃったような体験談というのは、非常にやっぱり説得力があるのかなと思いますし、読み手にとって欲しい情報の一つなんだろうなと思っているわけです。

したがいまして、来年100周年記念事業を迎えますけれども、記念誌というのは、大概、過

去を振り返ってというような記念誌が多いんですけれども、そういう体験談的なコーナーも設けて、ぜひ直近の卒業生の思い、あるいは保護者の期待、そういったものも特集的に組み込むとどうなんだろうかなということも思っております。

したがいまして、垂水高校も本当に子供たちが一生懸命頑張っているんです。例えば、この直近でも国公立大学に確実に合格者を出しておりますし、今、紹介のありましたとおり、久しぶりに垂水高校から、この市役所に合格したとか、そしてまた垂水高校があるからこそ、地元に残っている子供たちがいるわけです。

そういうふうに、しっかりと足跡を刻んでおりますので、そういうものを、先ほど課長のほうからもＳＮＳということもございましたけれども、そういうことも含めて発信してほしいなと思いますし、この来年の100周年の記念事業が、私は大きなチャンスだと思っているんです。

ですので、１年間かけてこのイベントごとをやっていくと思いますけれども、市民の方々の機運の醸成を図りながら、そして多くの方々に参加してもらって、垂水高校の魅力をまさに体感、実感していただければありがたいなと思っております。

そのためには、やっぱり地元、垂水小・中学校から何人の生徒が行くのかというのが、一つ勝負かなと思いますし、議員がおっしゃる鹿児島市、鹿屋市も、またもちろん視野に入れながら、より多くの生徒を今後獲得できるよう、垂水高校と連携しながら、効果的な発信の仕方について研究しながら、タイムリーないいニュースをお届けしていきたいなと思っております。

以上でございます。

○池山節夫議員　来年は100周年ということで、卒業生であります市長も、今のこの魅力の発信について、何かありましたら一言お願いします。

○市長（尾脇雅弥）　垂水高校に関しては、今、お話をいただきましたけれども、中学生の受皿、出口としてだけではなくて、垂水市にとってなくてはならないという位置づけで、官民挙げて、これまで推進をしているわけでございます。

おかげさまで、社会動態といいますか、子供の数が減っていく中で、また教育の無償化などもありまして、なかなか県立の高校にとっては不利な状況で入学者数は減っているわけでありますけれども、先ほどから御紹介いただいているような背景で、生徒たちが何より頑張って、先生たちも頑張って、保護者もそのことを理解して、いい結果が出ていると。質において、いい結果が出ているというふうに思います。

垂水市役所にも久しぶりに実力で合格ということでもございますし、先だっての会議の中でも、子供たちの意見として、垂高に入って、いい意味で人生が変わったという話もたくさんありました。

同時にＰＴＡ会長さんが、自分の子供４人、垂水高校に出したと、よかったと、垂水高校があってよかったと、これは歴代のＰＴＡの方々もおっしゃっておられますので、実際の中身というものに関しては、文句のつけようがないぐらいにいいんです。伸び率も含めて、対外的な評価も含めて。

ただ、やっぱり先ほど言いました背景の中で、入学者数、絶対数が増えていかないというところに、今、教育長が申し上げたような中身をしっかりと伝えていくということを、早い段階でやっていくというのが大事だと思いますので、この間の話の中でも結論は中身の改善ではなくて、そのことをどうやって伝えていくかと御理解をいただいて、最終的に垂水高校が生徒さんの中では候補に上がるけれども、保護者の認識が不足していて違う選択肢をするとかもありますので、その辺のところは、まずは対象者の子供たちに、しっかりとＰＲして、保護者の皆さんにもお伝えをして、垂水高校という選択肢が、

より増えていくということが難しい社会情勢の中でありますけれども、繰り返しますけれども、なくてはならない垂水高校、先生も含めて200名ぐらいの若い人たちがいらっしゃいますから、ここをしっかりと、皆さんとともに担保していくような活動を広げていければと思いますので、またよろしくお願い申し上げたいと思います。

○池山節夫議員　終わります。

○議長（堀内貴志）　ここで暫時休憩いたします。

次は、10時45分から再開いたします。

午前10時35分休憩

午前10時45分開議

○議長（堀内貴志）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、12番、北方貞明議員の質問を許可いたします。

［北方貞明議員登壇］

○北方貞明議員　それでは、早速質問いたします。

中央地区のグラウンドゴルフ場について質問させていただきます。

私は、昨年の12月の定例会の一般質問で、中央地区のグラウンドゴルフ場の建設は市長の公約であるが、グラウンドゴルフの愛好者の方々は、一日も早く建設を望んでおられるが、グラウンドゴルフ場の建設場所等や完成までのスケジュールを聞きました。

そのときの答弁が、現在整備する所管はどこにするか関係課と協議している。協議では、候補地や完成までのスケジュールは、現時点では話ができる段階には至っていないと答弁がありました。あれから１年たっています。その後の経緯と取組状況をお聞かせください。

災害対策について。

トイレカー、またはトイレトレーラーについて質問いたします。

私たち総務文教委員会では、所管事項調査で、10月25日、埼玉県越谷市でトイレトレーラーについて研修してまいりました。昨日も同僚議員がトイレカー、トイレトレーラーの質問をしておりますが、重複する点がありますけれども、よろしくお願いいたします。

近年、全国的に大災害が発生して、いつどこで発生するか分からないのが災害であります。災害に対して備えは大事だと思います。備えあれば憂いなしとも言われています。

本市では、災害時に対して食料品や簡易トイレ等の整備も進んでいると認識しております。災害時で一番先に準備するのが、トイレの準備ではないでしょうか。

既にトイレカー、トイレトレーラーを導入している自治体は全国で12か所、そして、本年度12か所が導入を予定しているようです。

石破政権でも、防災対策として被災時の健康を損ねないようにするためには、重要なのが、まずトイレ確保であると指摘されております。

そこで伺います。清潔で水洗トイレつきのトイレカー、またはトイレトレーラーの導入は考えていないかお聞かせください。

粗大ごみについて。

ごみ分別が実施化されてから、二十数年が経過していると思います。現在、ごみ回収は、資源のリサイクルが月に２回、生ごみが週３回、燃やせるごみが週１回、燃やせないごみが月１回、それに桜島の降灰が月に２回、回収されています。粗大ごみ回収は実施されていません。

粗大ごみについて、現在市民の方は、自ら旧清掃センターに持ち込んだり、また回収業者に回収をお願いする方法しかないと思います。粗大ごみ回収について、どのように考えているかお聞かせください。

１回目を終わります。

○企画政策課長（堀留　豊）　おはようございます。それでは、まず整備する所管、それから

現在の進捗状況につきましてお答えいたします。

中央地区のグラウンドゴルフ施設の整備につきましては、昨年１月に実施されました市長選挙において、尾脇市長が公約の一つとして掲げられていたことから、公約の実現に向け検討するよう指示を受け、昨年から関係課による検討を重ねているところでございます。

庁内一体となって取り組むこととしておりますことから、明確な所管課は決定しておりませんが、当企画政策課が中心となり関係課との調整を行い、事業推進に努めているところでございます。

次に、現在の進捗状況につきましてお答えいたします。

本市の最上位計画である総合計画におきましても、生涯スポーツの推進や健康づくりの推進、生きがいづくりの推進等が掲げられており、グラウンドゴルフ場の整備は、これらを実現するために重要な役割を担うものと考えているところでございます。

グラウンドゴルフ場の整備の検討に際しましては、これまでの議会答弁でも御説明しておりますとおり、住民の皆様から御意見を伺うことが重要であるとの考えから、地域の住民の皆様との対話を行う機会の創出に努め、これまでに３回、そのような機会を設けたところでございます。

１回目の協議では、中央運動公園内多目的広場、それから、旧フェリー乗り場駐車場、垂水港緑地公園、市木地区運動公園の４つの候補地をお示ししたところ、ほかの候補地についての提案はなく、この４つの候補地について、検討を重ねていくことについて御承認をいただいたところでございます。

２回目の協議では、想定される経費や整備期間、交通のアクセス面を含めた利便性等も含めて、総合的な観点から協議がなされたところ、最終的に垂水港緑地公園を最有力候補地として選定することに対しまして御承認いただいたところでございます。

３回目の協議では、垂水港緑地公園が県の所有地であることから、今回の整備計画はグラウンドゴルフ場に特化したものではなく、多目的な利用を想定していること、今後の維持管理には地域住民の皆様の協力も必要なことについて御理解をいただき、今後、具体的な整備計画等についても皆様からの御意見を反映させたい旨、御説明申し上げたところでございます。

また、グラウンドゴルフ協会の皆様との協議に併せまして、庁内関係課による協議も行っておりまして、今後は垂水港緑地公園における整備を検討すること、具体的な整備方法等についても、グラウンドゴルフ協会の皆様の考えを反映させることについて合意形成を図っているところでございます。

以上でございます。

○総務課長（濵　久志）　トイレカー、またはトイレトレーラーの導入についてお答えいたします。

本年11月の新聞報道によりますと、政府が令和７年度当初予算において、自治体に対しトイレカーなどの防災備蓄品の導入費用を補助する方針であると掲載されております。

現時点では、制度設計や補助の要件など、交付金の詳細な内容がまだ明らかになっていないことから、本市といたしましては、今後も国の動向を注視し、予算関連の情報収集や交付金制度の中身について把握するとともに、活用できる事業につきましては、導入の可否を含めて検討してまいりたいと考えております。

トイレカーやトイレトレーラーは、水洗式の便器を備えた移動式のトイレであり、本年１月の能登半島地震において、被災現地に複数台派遣され、被災者が活用されたと伺っております。

しかしながら、市で移動式のトイレカーやトイレトレーラーを所有することには、移動に伴

う人員の配置や運用に係る労力、設備の維持費用など、多くの課題が存在すると考えております。

このため、トイレカーやトイレトレーラーの導入に関しましては、車両やその運用に関する情報収集を行いながら、現時点では慎重な対応が必要であると考えております。

本市におきましては、現在、災害時のトイレ対策として、初動対応で有効性の認められるポータブルトイレ及び専用のテントを今年度20基増設したことに併せ、今年度作成中の市備蓄計画に基づく備蓄品の確保を目指し、計画的に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○生活環境課長（有馬孝一）　垂水市の粗大ごみ回収の状況につきましてお答えをいたします。

既に御承知のとおり、本市清掃センターは、ダイオキシン類対策特別措置法によりまして、平成14年11月30日をもって閉鎖となり、以後は、粗大ごみ等を含む一般廃棄物の処理につきましては、大隅広域事務組合での処理となっております。

粗大ごみの収集につきましては、閉鎖時に市職員による収集業務を廃止したことや、収集業務委託費の削減等を図るため、現在行っておりません。

そのため、粗大ごみにつきましては、個人で清掃センター、あるいは鹿屋市串良にある肝属地区清掃センターへ直接持込みとなっているところです。

海岸線37キロを有する本市においては、肝属地区清掃センターへ持ち込むとなれば相当の時間を要するため、市民の方の利便性を図る目的で、拠点回収場所として清掃センターを利用しております。

なお、肝属地区清掃センターへ持ち込む際は有料となっておりますが、市民の方が本市清掃センターへ直接持ち込む際の手数料は無料としているところでございます。

以上でございます。

○北方貞明議員　では、２回目の質問をさせていただきます。

グラウンドゴルフ場について、まず質問させていただきますが、今、県との交渉の段階で、緑地公園の今のフェリーのところだと思いますけれども、それはあそこも広いですから、どの辺りとか分かりません。私が想像するにはトイレがある、あの辺かなとは思ったりするところです。

そこで、今、予定されるところと、今現在、垂水スポーツランドですか、あそこでゲームをされておりますけれども、あそこの広さと、まず、今回の予定される広さはどっちが大きいか広いか、ちょっとお聞かせください。面積。

○議長（堀内貴志）　答えられますか。

○企画政策課長（堀留　豊）　中央運動公園の多目的広場を対象としておりますけれども、面積については、今、手元に資料がないことから、ちょっとお答えはできないところです。

○北方貞明議員　多目的広場といったら、今、やっているあそこでしょう。今、運動公園では、あそこだと思いますけど、借りるには、やはりそれの広さ、または、それ以上あったほうが私はいいと思うんですが、今現在のところ広さは分からないと。ということは、１面とるのか２面とるのか、それも分からないんでしょうか。

○企画政策課長（堀留　豊）　お答えします。

現在のところ、１面は確実にとれるものというふうに考えているところでございます。

○北方貞明議員　２面は、ちょっとしょうがないというような言い方ですけども、今現在、運動公園では２面でゲームをされていますよね。やはり最低、どこでもこれからは、垂水ばっかりじゃなくて、地方の方も来られてゲームを楽しまれると思うんですけども、そういうときだったら、１面では、ちょっと寂しいなと思うん

ですけども、執行部のほうの考え方でしたら、よそから来るときは、ほかのまた運動公園を使うと。また、そういうような考えもあるかもしれませんけども、せっかくやるとしたら、あの場所で２面とれるぐらいスペースを、県との交渉をしていただきたいなと思っているところです。その辺はよろしくお願いいたします。

だから検討の交渉は、これからまだまだ最終的に行くまでは続くと思いますけども、現時点では、今、言われたその面積とかそういうのは、まだこれからの交渉段階になっていくと思いますけども、市長の任期中に、これがまとまるのか、あと２年ちょっとしかありませんけど、その辺はどうなんでしょうか。

○市長（尾脇雅弥）　質問にお答えする前に、もともと多目的グラウンドというのは多目的に使うというところで、その中にはグラウンドゴルフの利用者が多いということもございまして、基本的にはそういった形で広いスペースを活用していただければいいと思っています。

しかし、スポーツ合宿も含め多目的ですから、そういった行事が入ったときに、なかなか通常の練習だとかそういったものができないという声もございましたので、そのことを、今、お話ししたような形で関係団体と協議して、お示しをして、御意見を伺って、今のフェリーのところのお隣のスペースということで、今、答弁をしたところでございます。

公約の実現ということに関しましては、垂水港の緑地公園の整備ということでございますけれども、地域住民の皆様の御要望をしっかりと反映しながら検討していくこととしておりますけれども、その後、庁内においてこの方向性について合意形成を図った後、具体的な手法について検討を行うように指示をしております。

議員の御質問にもありましたとおり、候補地が県有地でありますことから、まずは所有者であります県との協議が必要となってまいります。

県との協議に際しましては、具体的な整備計画案をもってのぞむ必要がございますことから、令和７年度に垂水港緑地公園の整備に関する基本計画を行うこととして、令和７年第１回定例会におきまして、関連予算を上程させていただく方向で、現在調整を行っているところでございます。

御承知をいただけましたら、基本設計、実施設計、工事の実施と段階的に事業を推進することで、任期内の整備完了ということを目指してまいりたいと考えております。

今後におきましては、地域住民の皆様との対話を重ね、皆様から御意見に耳を傾けながら庁内での協議を行い、整備方法や管理方法などについて検討を重ねてまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○北方貞明議員　そしたら来年度は予算を上げるということで、そして任期中には完成するという目標で、今、進めているというふうに認識してよろしいんですね。

といいますのは、私の知っている人が、こう言われたものですから、「私たちが元気なうちにできるのだろうか」と、そう言われたものですから、今回こういうような質問をさせていただきましたけれども、市長の任期中にできると、２年以内でできると、できる計画でいるということを私の友達にも伝えておきますので、どうか任期中に完成するように努力していただきたいと思っております。よろしくお願いします。

そしたら次に入ります。

トイレカーについてですけれども、いろいろな政府の補助もあるということで、検討する、一応前向きに検討されるというように私は理解しました。

そういうことで、今、このトイレ問題は、度々、今まで質問していると思います。文化会館のこともありました。そして、この間も備蓄

の問題でもしました。そのように、トイレはこの災害があったとき、一番先に準備するのが、私はトイレだと思っております。

それで、今朝方なんですけれども、その同僚議員の池田さんに、こういう資料を頂きましたので、ちょっと披露をさせていただきますけど、ちょっと読ませていただきます。

石破首相は11月29日の所信表明の説明で、避難所の生活環境を改善し災害関連死を防ぐためにも、スフィア基準、これは国際基準であるらしいです。発生後、早急に準備するのがトイレであるというような文言が書いてあります。そして、このトイレは、この間も文化会館のときでも、トイレでも同じ質問をしましたけれども、女性用は男性用よりも３倍必要があると、このように、これにも書いてあります。

そういうことで、災害時にはどうしてもトイレを一番先に準備して、そして女性用の方々は３倍というように、プライバシーを守るためにも多くの設備をしなければならないというふうな文言が書いてありますので、トイレの部分に関しましては、どうか総務課長、十分検討していただきまして、このトイレカーのほうの導入も検討していただきたいと思っております。

私たちが、この間勉強してまいりました埼玉県の越谷市では、こういう資料をもらってきました。財政的なのが、一番、皆さん方が懸念される部分があると思うんですけれども、これは2,500万円の購入としての例ですけれども、これは導入金額2,500万円です。2,500万円の場合ですけれども、緊急防災減災事業債、また地方充当率100％とのことで、地方交付税交付金は、今、70％とこれではなっていますけれども、これはときによって、このパーセントは若干変わると思いますけれども、この70％の場合で説明させていただきますけれども、2,500万円の70％でしたら1,750万円になるそうです。

そして、その後の30％は自治体負担となっておりまして、この計算上でいけば、自治体が負担するのは750万円になります。

この750万円は、ふるさと納税型クラウドファンディングの実施によりまして、寄附者の自己負担が2,000円、そして、またこの返還に必要な３割分を市内・市外の市民、企業、団体から寄附を頂いて、達成率134％になって購入されたというような資料なんですけれども、そして今、このトイレトレーラーの導入が、全国で22か所、現在あるらしいです。

そして今年度６年度が、12か所のところが申請されておりまして、合計で34か所の自治体がしているらしいです。そういうことで、九州では福岡県が２か所あります。

そういうことで、まだ鹿児島県では１か所もないわけなんですけれども、我が垂水市は、どこのまちでも災害のリスクが高いと思うんです。できるだけこれを、どこの市町村よりも、鹿児島で一番になるつもりで検討していただければいいなと私は思っているんです。

ということは、何を言いたいかと言いますと、今度の夏から始まりました帯状疱疹ワクチンも、19市の中で垂水は第１号でしたよね。本当にすばらしいことだと思うんです。

このようにして、負けずに、とにかくどこのまちにも負けずに、一番でできるような努力をしてもらいたいんですけれども、市長のお考えをお聞かせいただければありがたいです。

○市長（尾脇雅弥）　このトレーラーカーについては、昨日から御質問がありました。単純にあったほうがいいかどうかということになると、あったほうがいいと思います。

ただいまお話がありましたけれども、１基、数千万円、補助は出るというものの結構な額でございます。災害の種類にもよりますけれども、例えば市内９か所ぐらいの災害避難所があるときに、一義的にはその避難所のトイレの形態です。なかなか和式だと座りにくいとか、洋式化

するということも一つでしょうし、それ以上の大規模災害、能登の地震とかそういったときには活用があったということでございますけれども、所有ということに関しては、その購入だけではなくて、維持管理、人の問題も含めて違う問題がありますから、できれば、その所有ということもいいんですが、利用する、利活用する仕組みというのも考えていくことは大事だろうと思います。

先ほど、22自治体プラス12ということで、34がやっている。九州では福岡ということなのですけれども、全国の自治体って、やっぱり1,500ぐらいあるわけです。僅か数自治体、ある程度、財政規模とか、いろんなことはあると思いますけれども、その辺のところは、やっぱり加味しながら、トレーラーカーのこのトイレの目的というのは何かということを考えたときに、いざというときの対応ということでありますから、今、申し上げたような現状の避難所の状況を考えて、そこで改善できることを、またプラスアルファして、そういったいろんな災害の際に、例えば桜島爆発であるとか、いろいろ地震とか可能性としてありますから、しっかりと利用できる仕組みのありようというのも考えていかないと、議員の皆さんがおっしゃる、これがあったほうがいいのではないかというのはそのとおりなんですけれども、財源とのセットでありますから、それをやるということは、やっぱりどこかを減らすということにもなりますので、その辺のところを全体を見ながら対応していく必要はあるというふうに思っております。

○北方貞明議員　使い道がいろいろあればいいというような考え方でしょうけれども、これは災害だけではなくて、各、垂水でイベントなんかにも使えるはずです。花火大会とか、そういうのにも使えると思います。

そして、ちょっと言われたと思うんですけれども、維持管理のことを。この維持管理のほうも、最初はトレーラーだったら牽引免許は要る。トレーラーカーだったら大型免許を取得しておれば使えるわけなんですけれども、この埼玉の例でいきますと、牽引免許を取るのに、当初は２人を牽引免許を取らせたというふうなことも聞きました。

それでトレーラーですから、２トン車に牽引用の設備をして、当初はその牽引免許を取る、牽引免許は２人取って、33万円ぐらいかかっているそうです。

そういうことでありましたけれども、一遍取ってしまえば維持管理のほうは、車両検査は、もちろん年々あるわけですけれども、車両免許と、そして車検です。車検でいえば、年間13万4,000円ぐらいしかかかっていないということなんです。

そのことを考えると、余り維持経費は要らないと私は思っているんですけれども、その辺の13万4,000円ですか、これが高いか安いか、執行部のほうはどのように考えておられるのか、ちょっと教えてください。

○市長（尾脇雅弥）　これは、また総務課長の見解もあると思いますけれども、おっしゃるとおり、車両、そして免許取得、維持管理はそうですけれども、その人を採用するとなりますと、通常、人件費というのは別途かかりますので、仮に１人300万円だとしたら、お二人採用すると600万円とか、場合によってはそれ以上かかるという業務とのセットもございますので、購入経費、維持管理、免許というのは、今おっしゃるとおりだと思いますし、あったほうがいいかどうかということになると、あったほうがいいのはそのとおりなんですけれども、そういう別の問題もございますということを、昨日から総務課長は答弁しているんだと思いますので、もちろん検討はしますけれども、なかなか、そう簡単に前向きにやれますということにはならないので、しっかりと状況を整理しながら、ど

ういう方法があるか、本来、そのトイレカーが必要な背景の課題をどう解消していくかということが、より重要なような気がいたしますので、併せて検討はしていきたいと考えております。

○北方貞明議員　検討するというのはいいほうに私は取って、検討していただきたいと。

課題というのがありましたけれども、災害が起こってからでは、もう遅いわけですから、これはあくまでも災害が起こる前の備えあれば憂いなしで、まず備えることが大事だということが、やっぱり言っているわけですから、皆さん、災害があったとき、普段もですけど、快適なトイレが使えるように、災害であっても、快適なトイレができるように、前向きに考えていただけたらありがたいと思っております。

これで、この項の質問は終わります。

そしたら、粗大ごみのほうに入らせていただきます。

先ほど言いましたように、ごみ回収は分別ぐらいやっているわけなんですけれども、粗大ごみの回収だけはやっておられない。

まず、もう一遍聞きますけど、なぜやらないのか。重複するかもしれないけど、もう一度聞かせてください。

○生活環境課長（有馬孝一）　先ほどの答弁でもお答えいたしましたが、粗大ごみの収集につきましては、閉鎖時に市職員による収集業務を廃止したこと、それから収集業務委託費の経費削減を図るため、現在のところは行っていないところでございます。

○北方貞明議員　それでは、回収業務は今までどおりというふうで、今後もやらないんですか。

○生活環境課長（有馬孝一）　今後の粗大ごみ回収につきましてお答えいたします。

先ほども申しましたが、粗大ごみにつきましては、中俣にあります清掃センター、あるいは鹿屋市串良にある肝属地区清掃センターへ直接持込みとなっているところでありますが、地域の人口減少や高齢化により、直接持込みが難しい住民の方がいらっしゃることは認識をしているところでございます。

個人で対応できない場合は、近隣住民の方による支援や各振興会での搬入、また市内の一般廃棄物処理業者に、直接依頼をしていただくようお願いしております。

粗大ごみの回収につきましては、回収場所の確保、それから回収方法の制度化、それから、かかる費用の確保など問題がありますことから、他自治体の状況等につきまして情報収集し、調査研究してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○北方貞明議員　各自治体の情報を収集してと言われますけれども、今現在で垂水のことを、まず中心に考えてください。

年寄りの方、高齢の方が、なかなか運んでいかれないんです。そういうことで、ある種、集落では、独自で回収しているところもあるということは、私も知っています。

私たちも、一回そういう形でやったことはあるんですけれども、その後、やっていませんけれども、要望として、お年寄りの方が「何とかできないんでしょうかね」と、よく聞くんです。

そして、まず私は、行政は市民に最大のサービスをするのが基本とするんじゃないんでしょうか。そういうことを考えたら、今、こういうようにお年寄りを中心に、粗大ごみで困っている人がいるんです。それをどうにかしてあげようというような、その姿勢はないのか、それをお聞きします。

○生活環境課長（有馬孝一）　先ほどの答弁と繰り返しになるところもございますけれども、直接持込みが難しい住民の方がいらっしゃるということは、認識をしているところでございます。

粗大ごみ回収につきましては、先ほども申しましたけれども、今後も調査研究してまいりた

いというふうに考えております。

以上でございます。

○北方貞明議員　そのお年寄り、そういう方々がいることは認識しておりますと言われたよな。そしたら、そう認識しておられるんだったら、それを解決するのに、生活環境課だけではなくして、それは当分、その費用もかかってくると思いますよね。何か市ですれば。

そういうことを考えたら、財政課やら、また、そういう機関と協議する場はないんでしょうか。そして、市民に少しでもサービスをよくしていただきたいと思うんですけれども、その辺がちょっと何か人任せと言いますか、業者に頼んでくださいとか、そういうような答弁では、ちょっと市民サービスが劣っているのではないかと思うんですけれども、市民サービスという点で副市長なり、市長なり、お答えいただければありがたいですけれども。

○市長（尾脇雅弥）　サービスできたほうがいいかどうかということに関しては、それはあったほうがいいというのは、もう誰もが思うことで、ただ、今、北方さんの発言の中で、寄り添っていない的な感じのものもありましたけど、市役所職員は、できる限り一生懸命、市民ニーズに応えるように努力をしています。

背景をいつも申し上げますけれども、垂水市としては、180億円前後の、今、予算が組めるぐらいになりましたけれども、直接頂く市税というのは14億円前後ですから、交付税とか補助金にお願いをしながら、また平成の合併のときに285人いた職員も、若干増えましたけど241名、地方分権で400事業が地方に渡すというのは、聞こえはいいんですけど、仕事が増えるんです。

少ない人数の中で仕事が増えて、課によっては土日も休みなく頑張っている職員がいらっしゃる。生活環境課なんかも現場に行って、市民のニーズにできるだけ応えるように、いろんなことをやっておりますけれども、そこに、やっぱり一定のルールとかいうことを決めながらやっていかなきゃいけないと。

粗大ごみの回収が廃止になった事例というのは、先ほど担当課長が申し上げた。でも、北方議員がおっしゃるのは、粗大ごみがあるじゃないかと。それをどうするかって話だと思います。

具体的な方法論としては、人によっては中俣にある清掃センター、鹿屋市辺りにもありますから、持って行っていただくということが基本としてあって、それができない場合、基本的には自助、共助、公助ということもあって、先ほどおっしゃった地域の皆さんの連携の中でやっていく。

最終的に共助あって公助ということなんですけれども、その前段としては、先ほど言いました民間の人たちも回収してやっていただけるわけですから、方法としてないわけではないので、いや、そのことをやると生活が大変なんだとか、私は寝たきりで難しいんだみたいな話は、また別の話でありますから、大方の皆さんは、ある程度、自分たちで持っていくという方法、あるいは専門の業者さんも含めて、地域の皆さんと連携をして問題解決する方法、それ以外に難しい部分があるとするならば、それはまた違う形で検討が必要であろうと思いますので、いろんな方が粗大ごみの回収がなくなったことによって、困っていらっしゃるとは思いますけれども、その辺のところを整理しながら、どうしても対応できない皆さんのことをどうするかというのは、別に議論をして検討していく必要があるというふうに思っております。

○北方貞明議員　市長の言うことも、分からないではないんですけれども、やっぱり、今まで年に２回ほどでしたか、夏と冬していたはずなんです。それで、年１回でも、行政のほうでやっていただければ、ありがたいと思うんですけれども、市民の方がそれを望んでおられると思うんです。

行政の仕事は、市民に対して最高のサービスをするのが第一だと私は思っております。そう、また皆さんも仕事をされていると思っています。よい方向にこの問題が解決していただくようにお願いいたしまして、私の質問は終わります。ありがとうございました。

○議長（堀内貴志）　ここで暫時休憩をします。

次は、11時30分から再開いたします。

午前11時25分休憩

午前11時30分開議

○議長（堀内貴志）　それでは、休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、９番、篠原靜則議員の質問を許可いたします。

［篠原靜則議員登壇］

○篠原靜則議員　昨日は何度も立ち上がり、そして早退、今日は遅刻、申し訳ございませんでした。今度から気をつけます。体調管理を大事にしたいとつくづく思うところでございました。

日本には春夏秋冬の四季があり、季節に合った生活スタイルがありましたが、近年は極端に申し上げますと、春と秋がなくなり、夏と冬だけになったのではないかと感じております。特に夏の暑さは異常なほどであり、外で作業される方は、身の危険を感じるほどになっておりますことから、早急な温暖化対策が必要ではないでしょうか。

それでは、議長の許可をいただきましたので、通告に従いまして、順次質問させていただきます。

今回は、市長に答弁をよろしくお願いいたします。

まず、慈愛会垂水サテライトクリニックの状況について、垂水市と公益財団法人慈愛会との包括連携協定により、今年５月に慈愛会垂水サテライトクリニックがオープンし、７か月が経過したところでございますが、これまで垂水市には産婦人科がなかったことから、市民の皆さんも安心して病院受診ができるようになり、喜ばれていると思います。

そこで、開設してからの患者さんの利用の状況、現在、市としてどのようなことを進めているのかを市長にお尋ねいたします。

次に、前回と同じですけれども、令和６年第１回定例会にお聞きしましたが、私も農業者として公設卸売市場の現状及び今後についてお伺いいたします。

私たちの食生活に欠くことのできない農産物やその他加工品などを大量に集め、適正な価格で迅速に市民の皆さんへ安定供給するため、昭和54年12月に垂水市公設地方卸売市場が開場したと記憶しております。卸売市場での競り売りによって適正価格で売買され、最終的には食卓や飲食店へと届けられ、公共性の高い重要な役割を担ってきております。

しかし、全国的な少子化問題により、本市も同様に人口減少傾向にありますが、本市の基幹産業である農業においても、高齢化を理由に議論され、農業の担い手の減少傾向に伴い、市場を利用される方が少なくなってきているようでございます。

その他農産物の経由率低下は、生産者が市外の市場、商社に直接農産物を送るなど、流通の多様化がますます加速しております。ますます今後は厳しさを増すのではないかと予想されます。公設市場の現状と今後の見通しを、市長のほうでよろしく御説明をお願いいたします。

次に、まさかり海水浴場の開設見送りの経緯と再開の見込みについて、質問いたします。今頃、質問すると寒さを感じますけれども、ちょっと早めに言ったほうがいいかなと思って質問いたします。

垂水唯一の海水浴場でありますまさかり海水浴場が、平成26年度に環境衛生の悪化等を理由に開設見送りとなり、翌年には再開したものの、

令和２年度から再び開設を見送られておられるようでございますが、具体的に何が問題となったのか、経緯の詳細についてお尋ねいたします。

また、再開の見込みについてはどのように考えておられるのか、もし再開の予定がある場合、それはいつごろ想定されているのか、伺います。

次に、交流人口についてお尋ねいたします。

かねてより、市長は交流人口200万人を目指すと公言されておりますが、その効果として交流人口200万人が達成されれば、定住人口２万5,000人の定住者と同等の経済効果がある旨の説明をされていることと思います。そこで、算出根拠について御説明をお願いいたします。

次に、グラウンドゴルフ場についてでございますけれども、この問題は市長選後、時間がたたないうちに、ある企業のグラウンドゴルフ大会があったそうでございます。その節の市長の御あいさつの中で、もうすぐできるような話だったがということで、知っているかと聞かれたので、知っていないと言ったんですけど、そういうことで一言お尋ねいたします。

中央地区のグラウンドゴルフ場整備につきましては、先ほど北方議員からも質問がなされたところでございますが、質問に対する答弁として、垂水港緑地公園を再有力候補地として、市長任期内の完成を目指されるようにお聞きしましたが、地域住民の皆様の声の健康増進や機会づくりのため、事業推進に尽力していただいたと考えるところでございます。今後についてのお考えをお聞かせください。

錦江湾横断道路並びに大隅横断道路についてでございますが、この話を、私、初めて耳にしたのは、前市長が県議選に立候補されたときでございます。出陣式が、今、ダイワの建っているところで専売公社の跡地でございました。この錦江湾、桜島架橋のお話をされまして、びっくりと期待をしたことを思い出しております。

先ほど、池山特別委員長ですけれども、陳情に行きたいということでございましたけれども、熱い思いで話されておりました。ぜひ、市長のほうで予算をつけていただきたいと思います。

ということで質問に入りますが、今現在、構想路線でございます。それを実施路線にしていただくために官民一体で頑張っているわけでございますが、新たな大隅半島の玄関口になり得る可能性というメリットがある反面、都市部への人口流出ですね。ストロー現象のデメリットも考えられます。また、玄関口であるが、通過地点となり、交流人口も基礎人口とともに減収することも懸念されます。

メリットとして、都市部のベッドタウンの可能性も考えられますけれども、住宅賃料などを比較してみますと、鹿児島、鹿屋と変わらない。大差がないということでございます。

また、病院数や大型商業施設を考えた場合も、都市部のほうから移り住むメリットはないことが考えられると思います。垂水市でも、地域によって恩恵を受ける差が出てくるんではないかと考えられます。

例えば、目的地、フェリーまたは横断道路の通行料、そこら辺も今から特別委員長が申し上げられましたとおり、陳情に行って、この錦江湾横断道路が通行料がいるのか、無料で通行できるのか、そこら辺も市長、特別委員長、一緒に陳情をしていただきたいと考えております。

大隅半島の玄関口という響きはよいのでございますけれども、住んでもらえない、立ち寄ってもらえないという事態も十分に考えられますことから、錦江湾横断道路及び大隅横断道路は、人口流出に拍車をかける可能性がないように、対応するためのまちづくりを横断道路ができてからばたばたするんじゃなくて、今からそのまちづくりをしていただきたいということで御質問いたします。よろしくお願いいたします。これで、１回目を終わります。

○市長（尾脇雅弥）　篠原議員の御質問にお答

えをいたします。

まず、慈愛会垂水サテライトクリニックの状況について、お答えいたします。

同サテライトクリニックにつきましては、公益財団法人慈愛会様との包括連携協定に掲げております垂水市における産婦人科医療導入に関する検討を、昨年度、重点的に行った結果、慈愛会様の御理解、御協力により実現する運びとなり、また市議会の皆様にも御理解をいただいた上で、今年の５月７日に開設していただいたところでございます。

診察日につきましては、毎週火曜日と木曜日の13時30分から16時30分までの週２日開設していただいているところでございます。開設から７か月が経過しておりますが、現在の利用状況について、サテライトクリニックに確認をいたしましたところ、１日当たり定員６名に対して、平均で４名から５名の方が受診されているようでございます。

診察内容といたしましては、現在のところ婦人科の受診が多い状況でございますが、最近は産科の受診も出てきているようでございます。

これまで、市内には産婦人科がなく、市民の皆様は市外の病院まで行く必要があり、身体的・経済的・時間的な負担を抱えておりましたことから、利用者の皆様から「市内に産婦人科ができて助かっています」「近くにできて安心しています」など、幅広くよかったという感想をいただいているところでございます。

このサテライトクリニックにつきましては、開設後も保健課と慈愛会様とで毎月定例会を行い、運用上の課題について協議を行っているところでございます。今後も、慈愛会様と連携をしながら、より多くの方が受診しやすい環境づくりに努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○農林課長（森　秀和）　公設地方卸売市場の現況と今後につきまして、お答えいたします。

令和６年第１回定例会にて議員より御質問いただき、答弁させていただいておりますので、その後の状況について御説明申し上げます。

公設地方卸売市場は、昭和54年12月に開場し、特別会計による運営を行っており、その財源となるべきものが業者事務所使用料及び市場の売上高で算出する卸売業者市場使用料が主なものでございます。

卸売業者市場使用料につきましては、垂水市地方卸売市場条例に基づき、売上金額の1,000分の１を納入していただいておりますが、売上高のピークは、平成８年度の約９億3,500万円でございましたが、令和３年度にはピーク時の４分の１以下となる２億円程度まで減少し、令和５年度の売上高は、昨年度と比較して約2,175万円マイナスの約１億8,000万円となっております。

このように歳入が減少している一方で、施設の老朽化に伴う修繕費等の維持管理費が増加しており、今年度は、前回９月議会において垂水市地方卸売市場特別会計補正予算を御承認いただきましたので、天井部の雨漏りに伴う防露材剥落防止、分電盤・熱感知器取り替えなど、市場施設の安全性を確保するため、修繕を行っているところでございます。

今後の方向性につきましては、施設の安全性確保に多額の維持管理費が見込まれますが、引き続き今後の運営の見通しや方向性について、卸売業者や庁内の関係課と定期的に協議を重ねてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○水産商工観光課長（松尾智信）　まさかり海水浴場の開設見送りの経緯と再開の見込みについての質問にお答えいたします。

まさかり海水浴場は、垂水市観光協会の事業計画に基づき開設されており、本市は警備委託費用等の安全管理に関する費用を負担するなどして、同協会と一体となって管理運営を行って

いたところでございます。

まさかり海水浴場の開設見送りにつきましては、平成26年度に海水浴場内の河川上流域におきまして、農業用ビニールリサイクル工場が建設され、カットビニールの流失による環境衛生の悪化が確認されたことから、開設を見送ったところでございます。

その翌年度の平成27年度から令和元年度までの５年間につきましては、環境衛生の改善が確認されたことから、毎年７月と８月の約30日間開設しており、平成29年度には942人の方に御利用いただいているようでございます。

また、マリンパークが開設した令和元年度におきましては、385人の利用にとどまっており、本市におけるマリンレジャーの拠点が、多様なメニューを用意しているマリンパークに移りつつあることが示されたと認識した次第でございます。

令和２年度から翌３年度にかけましては、新型コロナ感染症の拡大予防や、それに伴う近隣店舗閉鎖等による周辺環境の影響、また駐車場の借用やシャワー施設の整備が必要となったこと、開設に当たり毎年警備員配置に約50万円程度の経費が必要となり、費用対効果及び経済効果が見込めないこと、それに加えまして、先ほども申し上げましたとおり、マリンパークたるみずの開設により９種類のマリン体験が可能となり、年々利用者数も増えていることなどの理由により、開設が見送られたところでございます。

そのようなことを踏まえまして、令和４年度の垂水市観光協会総会で、まさかり海水浴場の開設について協議をしていただいたところでございます。

協議の結果、海水浴場の継続には様々な課題があることから、周辺環境を見極める必要があることや、また一方ではマリンパークたるみずの開設や令和３年度にまさかり海水浴場エリアを含む新城麓・まさかり海岸が、約３万年前の姶良カルデラの大規模噴火で形成されたシラスの巨大な崖を観察できる貴重なスポットとして、学術的にも優れていることから、桜島・錦江湾ジオパークのジオサイトに指定されるなど、新たな視点における観光スポットとしての価値が高いと評価されていること。

さらには桜島・錦江湾ジオパーク推進協議会主催のスタンプラリーの対象エリアにまさかり海岸が選定されるなど、年間を通して誘客が期待できる事業にも取り組んでいることなどを総合的に勘案しまして、海水浴場の開設は見送り、ジオサイトとしての年間を通した活用を推進することで、承認をいただいたところでございます。

なお、令和６年度におきましても、開設の見送りを継続しているところでございます。

以上でございます。

○企画政策課長（堀留　豊）　すみません。機械の調子が悪くて、紙のほうで読ませていただきます。

交流人口につきましてお答えいたします。

観光庁が平成29年に取りまとめた日本の観光と古民家を取り巻く環境によりますと、定住人口１人当たりの年間消費額は、旅行者の消費に換算すると、宿泊を伴う国内旅行者25人分、日帰り旅行者79人分に相当するとのデータがございます。これに基づき、交流人口200万人の達成により、定住人口２万5,000人の経済効果があると算出したものでございます。

ただしこの効果につきましては、数値を示す期間や年度ごとに差異があり、必ずしも絶対的な基準値となるものではございません。

いずれにせよ、交流人口の増加は経済波及効果に大きく寄与することから、今後につきましても、交流人口の増加に向け、様々な施策を展開してまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

続きまして、グラウンドゴルフ場の件でございますけれども、先ほど北方議員の答弁でも、今後について答弁したと思うんですけれども、最有力候補地として垂水港緑地公園における整備を検討していくと、その際にグラウンドゴルフ協会の皆様の意見もしっかり聞きながら、具体的な整備の方向性を検討し、その内容を来年度の関連する予算をつけて、事業を進めていきたいというふうに考えているところですが、当初、グラウンドゴルフ場の件については、交流人口の拡大のために何かしらの今後の考えを聞きたいということでしたので、その答弁をさせていただきたいというふうに思います。

御質問の趣旨は、交流人口増加のため専用の施設を整備することについてどう考えているか、そういった内容だったというふうに思っております。

グラウンドゴルフ場の整備の検討に際しては、地域住民の皆様との対話を３回行ったところでございますが、候補地の選定に関しましては、最終的に最有力候補地は垂水港緑地公園となりましたが、中央運動公園内多目的広場の整備も要望がございました。

多目的広場を含めた中央運動公園の整備につきましては、先般、第３回定例会において宮迫議員から中央運動公園の駐車場に関連する質問がなされた経緯がございます。

この中央運動公園の整備計画は、平成26年度に策定された垂水市中央運動公園施設長寿命化計画に従い、施設整備を行っているところでございますが、策定から10年以上が経過し、見直し時期に来ているものと考えているところでございます。

これらのことから、庁内関係課で協議を行った結果、今後においては駐車場も含めた公園全体の整備計画を検討することとし、このための関連予算を新年度予算として計上させていただく方向で、現在、調整をしているところでございます。議員から交流人口の増加との関連もあると思いまして、今回、この辺の考え方についても、今、答弁させていただきました。

今後におきましては、中央運動公園全体の整備について検討する中で、多目的広場の位置づけ、それから整備方針、交流人口の増加という視点も含めたグラウンドゴルフ専用施設の設置についての検討も、これから多様な観点から広く議論を重ねていく必要があるものと考えているところでございます。

次に、錦江湾横断道路、大隅横断道路の開通に伴うまちづくりの必要性につきまして、お答えいたします。

錦江湾横断道路につきましては、交通の利便性の向上や生活圏の拡大が期待されるとともに、観光資源としての活用など、本市をはじめ大隅半島や九州南部地域における産業・経済・文化の発展に寄与するとともに、防災・医療の観点からも有効であると考えているところでございます。

また、大隅横断道路につきましては、大隅半島の各拠点を結ぶ幹線道路ネットワークを形成し、県都鹿児島市と志布志港を拠点とする物流の促進、交通の利便性の向上や生活圏の拡大が期待できるとともに、新たな観光ルートの確立・交流が期待され、大隅半島全体の発展に資するものと期待され、また災害時における交通網のリスク分散が図られ、安心安全な経済活動の推進が図られるものと考えているところでございます。

いずれの道路につきましても、開通後には人の流れや交通量が大きく増加し、その結果として移住定住にも効果を及ぼすことは十分に想定できるものと考えるところでございます。

一方で御指摘にもありましたとおり、ストロー効果への対応も含め、本市へのヒト・モノ・カネの誘致についても検討すべきと考える

ところでございます。

このようなことから、今後のまちづくりにおいては、移住定住の推進も視野に入れた人の流れや交通量の増加に対応したまちづくりという観点が必要であると考えるところでございます。

具体的なまちづくりの方向性でございますが、ソフト面、ハード面の両面について、企画政策課としての考え方をお答えしたいと思います。

まずはソフト面でございますが、ヒト・モノ・カネを本市へと誘致するため、本市の魅力を効果的に市内外に発信することで、本市の知名度を高め、その魅力に実際に触れてもらうための仕掛けづくりを行うことが必要であり、そのためにソーシャルメディア等、新たな広報媒体の調査研究も行いながら、効果的かつ戦略的な広報を展開するとともに、本市の地域資源を生かした観光振興やブランディング、イベントの創出・拡大に努めているところでございます。

次に、ハード面でございますが、快適な居住環境の整備が必要と考えております。また、今後老朽化する公共施設の長寿命化及び機能強化、それから公共施設の再編などを図るとともに、老朽化した公営住宅の建て替えによる安全性の確保や水道施設の計画的更新、耐震化、また計画的な市道整備、道路維持事業の推進や公共交通の維持に努めるなど、インフラ整備を進めていく必要があると考えております。

昨日の髙橋議員の御質問にもお答えしたとおり、喫緊の課題として空き家問題もございますので、まずは空き家対策の総合窓口の検討を進めるなど、良好な住環境となるような取組を進めていきたいと考えているところでございます。

いずれにしましても、議員御指摘の点は重要であると考えておりますことから、今後においては、繰り返しになりますが、本市の知名度の向上に努めるとともに、受入れ体制の整備や快適な居住環境の整備を図りながら、錦江湾横断道路や大隅横断道路の開通に対応したまちづくりについて、引き続き調査・検討を進めていきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○篠原靜則議員　ありがとうございました。

２回目ですけれども、サテライトクリニックについては、とてもよい効果につながっているという感じがいたしました。これも保健課長、市長の御尽力があるんじゃないかと思っております。

今後も、垂水市の女性の健康長寿の延伸や子育て支援に努めていただき、より多くの方が受診できるような体制づくりをしていただきますよう要望しまして、この質問は終わります。

次に、公設地方卸売市場なんですけれども、古い開設時の資料が出てきましたので、ちょっと紹介しますけれども、当公設市場は、国・県に基づき、鹿児島中央地域の保管市場として開設されたものでございます。当市場の開設によっては、青果物流の遠隔化を図られ、地域住民の食生活の安定と農業生産の発展に大きく寄与されると確信をしておりますと、市場の開設に当たり御指導、御協力を賜りまして、関係者の皆様に心から感謝申し上げると、開設時のあいさつですけれども、こういうことです。相当の期待をいただいて開設したわけでございますけれども、私、このお話を実際に聞く機会があったわけですけれども、今までは市場も節目節目で御祝いもございました。それだけにぎやかだったわけですけれども、ぜひもう１回取り戻せということは、なかなか無理じゃなかろうかと考えております。

そこで、今、市場を有効利用されているわけですけれども、中央病院が3,540平米、３段五、六畝ですね。畑としたら広いですよね。それから今回270平米、それと三矢物産さんも借りていらっしゃいますね、駐車場として。それと、水産商工観光課、建設業組合、農林課さん、事務所を使っているのか使っていないのか分かり

ませんけれども、今後、市長、そういうまだまだスペースもあるようですが、海岸寄りにもまだ広い土地がある。広いと言っても、あるようですけれども、もし利用させていただきたいという方が現れたら、こういう格好で利用させていただけるのか、市長のお考えをお聞きしたいと思います。

○市長（尾脇雅弥）　今、篠原議員がおっしゃったとおり、オープン当初、その背景、目的を持ってにぎにぎしくスタートしたわけですけれども、社会情勢の変化でありますとか、流通システムが変わったりして現状に至っていると。老朽化した施設をどうしていくのか、あるいは運営上の問題もありますので、対象の農家の皆さんが減少したり高齢化したり、加えましてその流通の問題もございますので、そういった背景の中であそこのスペースの広さは変わらないわけでありますから、どういう活用の方法があるのかと、このことを含めて、今、協議をしておりますので、まず現状をどうしていくのかということを中心に協議しながら、その上で一方で、先ほど広いスペースもありますからいろんな御提案あると思いますので、あの場所を生かす最良の方法があれば、門戸は広げておりますのでしっかり御提案をいただいて、垂水市民にとってよりよい選択となるようなことを検討していきたいというふうに考えております。

○篠原靜則議員　これで、市場に関しては終わりたいと思います。

次に、海水浴場についてお尋ねいたします。２回目。

まさかり海水浴場の開設、見送りの経緯と再開の見込みについての考えは分かりましたけれども、そこで現在の場所ではなく、新たな場所での開設は考えられていないか。交流人口200万人を目指す本市において、観光交流人口の拡大と地域の活性化等につながる大きな可能性があると思いますが、市長のお考えをいただきたいと思います。

○市長（尾脇雅弥）　まさかり海水浴場に関しては、私も半分地元でありますので、いろんな思い出があります。閉鎖に至った経緯というのは、確かビニールを回収する業者さんのプラントみたいなところがあって、いろいろ流出物もあったりして、現在に至っているわけでありますけれども、37キロの長い国道、合わせて海岸線もありますので、その辺の中で基準がありますけれども、それをクリアして海水浴場開設ができるのかどうなのか、せっかくいい海がありますからそこを活用するべく、例えば道の駅はまびらではマリン施設だったりいろいろありますので、その辺のところとリンクをしながら、どういう方法があるのかは検討していきたいというふうに思います。

○篠原靜則議員　最後に、要望をさせていただきますけれども、先ほどまさかりの海水浴場の説明がございましたけれども、あそこは課長のお話でありますと、シラスの崖があって、ジオパークですか、その一部に入っているというようなお話でございました。

しかし、あそこは、今、海岸のほうに降りるところに、たまに行ってみますとロープが張ってあります。そこら辺も何か話を聞くところによると、テイエム温泉があって、温泉を解放されるときはそのロープを取られるというようなことですので、できたら多くの方が海水浴のためのわざわざ階段の防波堤も造ってありますので、海岸ぐらい、遠慮なく下るところができるように、対応を考えていただきたいと思います。

市民の方々には、海水浴場の開設を望む声もあります。これまで開設に至らなかった要因等もございましたが、海水浴場が再開できればと考えております。今後も課長、市長の答弁でありましたように、様々なことを慎重に検討していただき、再開できることを期待いたしたいと思います。慎重に検討していただくのは、もう

すぐしないといけないです。

まさかりを閉鎖された場合、この垂水の海岸線の37キロを眺めたとき、37キロほんとに長いですけれども、浜辺というか砂浜は、私はまさかりの西側、崖を超えた向こう浜、麓のほうですね。あそこもちょっと浜がございますよね。そして道の駅はまびらの下、そして一番いいのは柊原小学校の下、ちょっと、今、荒れていますけど、浜はそのぐらい。それからあそこかな、小浜のトンネルを出たところに浜があるようですね。あとは浜という砂浜は、37キロのうちにはないような気がしますので、今、もし新たな開設があるようであれば、駐車場とか何とか問題が出てくると思いますけれども、トイレとかシャワー、更衣室、いろんな問題が出てくると思いますけれども、ぜひ、市長自ら現場を見に行ってください。ぜひ開設の方向で進めていただきたいとお願いをいたします。終わります。

次に、交流人口200万人、交流人口についてでありますけれども、交流人口はどこに行っても、どこにというか垂水市内だけじゃなくて、波及効果とか経済効果とか、余り感じないと。波及効果の実感が乏しいというようなお話をお聞きします。

垂水市の場合でも、200万人を切って、一番目に見えるのは税収だと思います。税収にしても、見てみるとちょっと上がったり下がったり上がったり下がったりそういう関係で、税収が上がったときが経済効果が見極めじゃないかなと私は思うんですけれども、それと私、市民に聞いても、中央地域の知り合いに聞いても、「俺は関係はないねえ」とかいう返事をいただいております。こうしてたまに、私、散歩に出て帰りはタクシーを利用させていただきますけれども、垂水は三社ございます。あの三社の、私が利用した運転手さんのお話ですね。「交流人口と言ってもピンとこない」これ前も何か千本イチョウ、お客さんおりましたかと聞くと、道の駅に来る方にしても、千本イチョウに来る方にしても、お客さんは多いでしょうけれども、タクシーとは無縁だそうでございます。そういう思いでおります。

だから、一番目に見えた効果というか、やっぱり税収で、その税収を使う、税金を使って垂水市が住みよい町にするということでございますけれども、一般市民には余り波及効果がないように思われると。

そこで、やっぱり道の駅はまびらは、未来創造商社が運営されているわけですよね。未来創造商社とか、各森の駅、牛根湯っ足り館、そこら辺りの経営状況とか、または恐らく法人だと思うんで、法人税が幾ら入っているかで、やっぱりある程度効果あるなというふうに分かると私は思いますけれども、それはその辺で終わります。

次に、グラウンドゴルフですけれども、答弁をいただきましたけれども、先だって鹿屋では、南日本新聞社杯がございまして、多くの方が154チーム、770人ほどの方が参加されているようでございます。やっぱりこういう大きな大会ができるような場所をお願いしたいところでございますが、私も鹿屋の田崎のグラウンドですか、それから志布志は港にありますよね。何でしたことがあるかというと、だいぶ前なんですけれども、大隅の市議会議員の親睦会がございまして、鹿屋と志布志でも１回あったことがありますけれども、やっぱり公認というか、すばらしいコースであったような記憶があります。やっぱりちょっとした丘があり、バンカーがあり、そういうような本格的な、私としてはグラウンドゴルフ場が欲しいなあと思っております。

多目的運動場といえば聞こえはいいんですけれども、各競技団体が重複した場合は、どっちか遠慮しなくちゃいけないというようなことにもなりますし、そして、また現場で働いている方のお話を聞きますと、「使っていただくのは

大変ありがたいんですけど、養生期間がもっと欲しいな」と、芝が痛むし、本当に一生懸命、暑い中でも雑草を取っていらっしゃいますよね、あそこで働いていらっしゃる方々は。雑草を取ったり、水かけたり、草刈りしたり、だから大事にしていらっしゃる方の気持ちは、もっと養生期間をおいて、グラウンドをかわいがりたいなという気持ちがあるんじゃないかと、私は思っております。そういうことで、グラウンドゴルフ場については終わります。

次に、錦江湾横断道路と大隅横断道路でございますけれども、特に錦江湾横断道路ですね。早く実現して、私も生きている間に１回ぐらい通ってみたいなと思うところでございますが、何よりこれが通るからじゃなくて、特にこの横断道路が通らないうちに、先に申し上げましたような影響が出ないように、まちづくりをしていただきたいと考えております。

具体的には、いろいろな道路の拡幅とか、よく盆や正月に帰省された方が申される、側溝の蓋がないとかいろいろございます。そこでお尋ねをしたいのが、移住定住支援にも結構力を入れていらっしゃるわけですけれども、今、言うように、住みよいまちをつくらないといけないというふうに、私は思っております。急急には大変でしょうけれども、そこで以前計画されておりました下水道工事、それから図書館から原田に通じる道路、頓挫しましたけれども、ぜひああいう計画をする、それからマイロード化、いろんな計画をする中で、以前は都市計画課というところがございましたけれども、そういうのを設置する考えはないか、市長にお尋ねをいたします。

○市長（尾脇雅弥）　幾つか質問の中で、それぞれ篠原議員の近くの皆さんからの御意見ということでいろいろございました。それぞれのお立場にとって間違いではないし、そのような声もしっかり受け止めながら、行政を進めてまいりたいというふうに思います。

錦江湾横断道路あるいは大隅横断道路に関して、１回目の質問の中で、メリットもあるけれどもデメリット、人口流出であるとか、いろいろそういうことがあるのではないかと。なので、そこを見越してまちづくりをと、当然のことだというふうに思います。

背景といたしましては、日本全体が人口減少社会ですので、時々お話をさせていただきますが、2040年ぐらいまでに30万人の鹿児島県民が減ると、鹿児島市においても48万人ということで、見合う形で垂水市も減っていくわけですね。垂水だけ減ってほかが増えるということであれば、政策の優位性を持ってやっていけばいいんですけれども、全体が減っていくというのは、一自治体ではなかなか難しいことでございまして、国策としてしっかりやっていただくということが重要だと思います。

そういった中で、人口減の課題は何かというと、パイの縮小だというふうに思います。例えば、ラーメン屋さんで今まで100杯売れていたのが、80杯になる、70杯になるということを、どうカバーしていくかという考え方の代表的なものが、交流人口であり関係人口というふうなお話をさせていただいております。

20年前に約42万人だった交流人口が、直近の数値で195万人と。先ほど２万5,000人相当の経済効果というお話がありましたけど、私は通常２万4,000人というお話をしているんですが、そういった中で一つの基準に乗っかって、先ほど担当課長が言ったみたいに、国内の宿泊者、日帰りの方みたいなものを、一定のデータ化してそういう算出があると。

これに加えて、最近多いのはマリオットホテルができまして、2,000名前後ぐらいの外国人の方が、これは８人に１人ということでありますから、そういった意味では、２万4,000人から上がっている可能性もあるのではないかとい

うふうに思います。

御指摘のそういったことのハード整備が形になるときのまちづくり、おっしゃるとおりでそのことを念頭に置きながら、例えば３つの拠点の整備というのも、一つはそういった背景がございます。

この間、道の駅はまびらが開設６周年ということでございまして、400万人を超えてということでございますので、70万弱の皆さんがコロナ禍の背景にあって、そういった形でお越しをいただく拠点ができたということは、一つあそこが目的地、ＡＺができて、マリオットが九州初上陸と。

○篠原靜則議員　市長、都市計画課を作る予定があるのかをお願いします。

○市長（尾脇雅弥）　そこと関連がございますので、下水道事業、あるいはその排水に関しては、今、下宮地区を実際に調査して計画を立てて、そして実施に移ると。エリアごとにやっていくわけですけれども、いろんな長い歴史もございますので、まちのグランドデザインという意味だと思いますので、当時は都市計画ということでありましたけれども、その中身の仕事に見合う分野というのは、土木課、あるいは企画政策課の中に、そういう担当はあるわけですけれども、その部分を特化してつくるかどうかというのは、社会情勢もろもろ考えなければいけませんけれども、まちをどうしていくのかということは重要な視点ですから、都市計画課に見合うような役割を強化して進めていくということは、重要な視点だというふうに思います。

○篠原靜則議員　ぜひ検討、そういう課はできなくても、文化財の職員がいらっしゃいますよね。文化財専門員みたいな、都市計画に詳しい方の職員を１人でも張り付けるとか、考えていただきたいと思います。

そこで都市計画審議会というところがあるように聞いておりますけれども、何人でどういうのをなさっていらっしゃるのか、簡単に教えていただきたいと思います。

○土木課長（東　弘幸）　都市計画審議会ですけれども、ちょっとすみません。人数は、今、手元に資料がないですので、ちょっとお答えできないのですが、いわゆる都市計画事業を行うときに、その計画が妥当なのかどうかというのを審議していただく場だというふうに理解しております。

○篠原靜則議員　分かりました。

近頃、開催されたことはありますか。

○土木課長（東　弘幸）　記憶でたどっていきますと、県の垂水港を臨港地区指定を新たにやり直したのですが、その際にした、あれが平成23年頃だったと記憶しております。それ以降は、まだ開催は１回もないところでございます。

○篠原靜則議員　ぜひですよ。やっぱりせっかくあるのを、何とかこういう審議会も動くようにしていただきたいと思います。

それでは、これで終わりたいと思いますけれども、ちょっとさっきのグラウンドゴルフ場のことを飛ばしてしまいましたので、もう１回要望でもいきますので、せっかくグラウンドゴルフ場を造るのに、標準コースといえば50メートル、30メートル、25メートル、15メートル、各２ホールの合計８ホールが入る、標準コースといって、グラウンドゴルフのルールブックに載っておりますけれども、あそこは港の緑地公園はこのコースが入るのか入らないか。要望にします。後で聞かせてください。

それと、鹿屋にはすばらしいサッカー場、テニス場が皆さん御存じと思いますけれども、鹿児島県鹿屋市野里にサッカー場とテニス場を備えた施設が整備され、野里の公園横にある防衛省の土地に市が造ることとしておりますと。整備費17億7,700万円を新年度予算に盛り込んだ。市は大学などのスポーツ合宿も誘致したいと書いてありますが、整備するのは人工芝のサッ

カー場１面とテニス場10面、テニスコートは人工芝８面、ハード２面で壁打ち場も設ける。いずれも照明を取りつけ、夜間利用もできるようにするということでありますが、今の隣に野里公園がございます。ということで、今、鹿屋もスポーツ合宿の誘致に努めていらっしゃるとお話を聞いております。これは何で知っていたかといえば、今、ここの現場に私の知り合いが行っているものですから、鹿屋はいいなあという話になりまして、そこで、今、造成中のだいぶ形が見えたか、見れないかは分からないですけれども、以前からあった少年団とか一般の方もよくサッカーをなされる野里公園がございます。

この野里公園も、何というかというと、町内会に指定管理で任せてあるというか、後を託していらっしゃいます。そういう、うちでもし本市にグラウンドゴルフ場ができたら、何の施設もですけれども、文化財にしろ、図書館にしろ、何にしても管理がいるわけですよね。管理がいるということは、金がいるということでございますけれども、ぜひ、グラウンドゴルフ場ができた折には、指定管理のほうも考えていただけたらいいんじゃないかと、私は考えております。

ここで、終わりたいと思いますが、ぜひ公認の、中途半端なグラウンドゴルフ場じゃなくて、課長、ぜひ、あと２年しかないわけです、市長の任期も。でも今頃ばたばたせずに、よい場所を計画すればいいと思うんですよね、本格的なグラウンドゴルフ場を。私はそう思いまして、今回の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（堀内貴志）　ここで、暫時休憩いたします。

次は、13時30分から再開いたします。

午後０時29分休憩

午後１時30分開議

○議長（堀内貴志）　引き続き会議を開きます。

次に、５番、池田みすず議員の質問を許可いたします。

［池田みすず議員登壇］

○池田みすず議員　こんにちは。令和６年12月定例会、最後の質問になります。

それでは通告に基づき、４点６項目について質問いたします。明確な答弁を求めます。

１点目は、人材育成についてお尋ねいたします。

少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少、ライフスタイルの多様化、そして大規模災害、感染症などの新たなリスクの顕在化、デジタル社会の進展といったメガトレンドにより、地方公共団体を取り巻く状況は大きく変容しています。

こうした中、複雑、多様化する行政課題に対応するためには、人材の質の向上と量的な確保を両輪とし、組織全体の能力強化を図ることが不可欠です。

近年、地方公共団体は、ＤＸ、大規模災害、インフラ更新、少子化対策といった多様な政策課題に対応するため、専門性の高い人材の確保は喫緊の課題となっています。特に、ＤＸの推進においては、データサイエンティストやＩＴエンジニアなど、高度なデジタルスキルを有する人材の不足が顕著です。また、人口減少に伴う社会構造の変化に対応するため、地域包括ケアシステムの構築やコミュニティビジネスの支援など、新たな分野における専門人材の育成も求められています。さらには、現代社会における働き方の多様化と、それに伴う職員の価値観の変化は、地方公共団体の組織運営に大きな影響を与えています。職員の能力を最大限に引き出し、組織全体の持続的な発展を図るためには、職員一人一人が成長を実感できるような人材育成システムの構築が不可欠です。

そのため各地方公共団体は、人材育成に関する基本方針を策定し、長期的な視点に立った人材育成戦略を推進していく必要があります。

本市が平成20年12月に策定された垂水市職員人材育成基本方針において、求められる職員像や人材育成の方向性について、改めてお伺いしたいと考えています。

具体的には、どのような職員を育成することを目指していたのか、そして現在の社会情勢の変化を踏まえ、この基本方針を見直す予定があるのかお答えください。

２点目は、こども家庭センターについてお尋ねします。

令和６年度に実施された組織改編により、保健課の母子保健分野と福祉課の子育て支援分野が統合され、令和７年４月のこども家庭センター開設に向けた体制が整いました。この組織改編により、妊産婦、子育て世代、子供へのより一層の支援が可能になったと考えていますが、具体的にどのような効果が期待できるのでしょうか。また、現時点で課題と感じている点があればお聞かせください。

３点目は、災害時の対応についてお尋ねします。

令和６年１月１日に発生した能登半島地震では、12月６日時点で475人の死者が出ており、そのうち災害関連死が248人を占めるなど、甚大な被害が発生しました。先日、鹿児島市で行われたシニア災害ボランティア研修において、講師は、能登半島における災害関連死の増加要因として、被災者の受援力の不足に言及しました。これは、高齢化が進む地域において、災害発生時の情報伝達や、支援体制の構築が不十分であったことを示唆しています。

能登半島地震において、被災自治体が作成した受援計画が十分に機能せず、外部からの支援物資や応援職員の受入れが滞りました。このため、倒壊家屋の撤去作業が遅延し、被災地の復旧が遅れる一因となりました。

東日本大震災での教訓を踏まえ、政府は2012年から全国の自治体に災害時の外部支援をスムーズに受入れるための受援計画の策定を義務づけています。しかし、今回の能登半島地震では、石川県の珠洲市と能登町が受援計画を未策定であったことが判明しました。これにより人的支援や物資の供給が遅れ、被災地の復旧を遅らせる要因となった可能性があります。

災害発生時に、ほかの自治体や民間ボランティアからの人的、物資的な支援は被災地の復旧に不可欠です。このような支援を効率的かつ効果的に受入れるための受援計画の策定は、大変重要であると考えております。

本市では、この受援計画の策定について、どのような取組を行っているのかお聞かせください。

最後は、地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業の取組についてお尋ねします。

重層的支援体制整備事業は、地域住民の複雑、複合的な支援ニーズに対応するため、概存の介護・障がい・子ども・生活困窮分野における相談支援を統合し、包括的な支援体制を構築する事業です。本事業は、断らない相談支援を基本とし、参加支援と地域づくりに向けた支援を一体的に実施することで、地域住民がその人らしく生活できるよう支援することを目指しています。

地域社会の高齢化が進み、地域コミュニティの希薄化が進むとともに、福祉のニーズは多様化、複雑化しています。社会的孤立、ダブルケア、8050問題など、複数の問題が複合的に発生し、支援の困難度が増している状況にあります。

現在、介護・障がい・子ども・生活困窮・ひきこもりに関する相談窓口では、どのような相談が多く寄せられていますか。また、相談件数の推移や相談者の属性など、具体的な状況についてお聞かせください。

以上で、１回目の質問を終わります。

○総務課長（濵　久志）　求められる職員像と人材育成の基本的方向性につきまして、お答え

いたします。

本市におきましては、本格的な地方分権時代を迎え、地方分権を推進する要である職員の人材育成を進めるため、平成20年12月、垂水市職員人材育成基本方針を策定しております。この基本方針において、求められる職員像として、新たな垂水市づくりへの意欲と能力を持ち、市民から信頼される職員になるという目標を掲げ、現在、取り組んでいるところでございます。

また、求められる職員像を実現するための人材育成の基本的方向性としましては、各種研修を通じた能力開発、職員のやる気を高め、その能力を最大限に発揮できる人事制度、そして、人を育てる職場環境の３つの要素を相互に関連づけて、体系的に人材育成に取り組んできたところでございます。

なお、この基本方針に基づく取組を進める中、少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少をはじめ、個人のライフプラン、価値観の多様化、大規模災害・感染症などの新たなリスクの顕在化、また、デジタル社会の進展等により、地方公共団体を取り巻く状況が変化しております。

今後、若年労働力の絶対量が不足し、ヒト・モノ・カネなどの経営資源が大きく制約されることが想定されており、複雑・多様化する行政課題に対応する上で、地方公共団体における人材育成・確保の重要性は、これまで以上に高まっております。こうした状況の中、国においては、地方公共団体が基本方針を改定する際の新たな指針として、昨年12月に人材育成・確保基本方針策定指針を策定しております。

今後、本市としましては、新たな国の指針の内容を踏まえながら、本市を取り巻く社会情勢等の変化をしっかりと捉えていき、現在の垂水市職員人材育成基本方針の見直しを検討していきたいと考えております。

以上でございます。

○保健課長（永田正一）　組織再編の効果と課題についてお答えいたします。

今年４月１日付で保健課と福祉課の組織再編を行ったところですが、その趣旨は、市民の皆様から見て分かりやすい組織であること、また、組織内の連携強化を図り、より効率的な組織となることを念頭に、福祉課に高齢者施策等の部門をまとめ、保健課にこども家庭センターの設置を見据え、児童福祉機能を備えた子育て支援係を福祉課から移管したところでございます。

このこども家庭センターの設置につきましては、改正児童福祉法により設置することが努力義務とされており、母子保健機能及び児童福祉機能の一体的な運営が求められております。

今回の組織再編の効果としては、この一体的な運営という観点から考えますと、保健課内に子育て支援係と健康増進係の母子保健担当職員が一緒にいることで、ハイリスク妊婦や配慮が必要な児童等について、困難かつ緊急案件が生じた際に、迅速な情報共有や関係者を集めてのケース会議の開催、またその後の支援体制の構築、進行管理など、以前よりも機動的にまた効果的に対応できているものと考えております。

課題としましては、現在、こども家庭センターの設置に向けて検討を進めているところでございますが、職員配置基準としまして、統括支援員等の配置が必須となっております。統括支援員は、母子保健機能及び児童福祉機能の双方の業務に係る十分な知識を有し、俯瞰して判断することができる者と、国のガイドラインで示されております。

実務面において、中核的な業務のマネジメントを担い、緊急案件等が発生した際に、即時の状況把握、関係機関との連携、判断力等が求められますことから、より効果的な事業運営、持続可能な組織体制という視点で考えますと、将来的には社会福祉士や保健師等の専門職員の配置が望ましいことから、その確保が課題であると考えているところでございます。

以上でございます。

○総務課長（濵　久志）　避難所につきましてお答えいたします。

災害時、市災害対策本部条例に基づく災害対策本部や災害警戒本部を設置した場合、それぞれの対策部に職員が配備されており、例えば、避難所の開設や管理は、避難対策部に配備された職員によって対応するものとなっております。

災害規模が大きく短期間に膨大な災害対応業務が発生する場合や、被災者の避難生活が長期化する場合などは、人数に限りのある職員だけでは対応が困難であり、外部からの人的応援を適時適切に受入れて対応することが必要不可欠となっております。

このため本市では、応援職員を受入れるのに当たっての情報共有と各種調整を行うための体制及び受援の対象業務を明らかにした垂水市受援計画を令和５年度に策定しております。

本計画では、災害時における応援職員の受入れに関する手続を示すとともに、様々な受援対象業務を明らかにし、各業務の初動期から応急対応期となる１か月後までを想定したタイムラインを併記して、災害の状況に応じた応援職員の人数を県と調整し、要請するものとしております。

大規模災害では、一自治体だけでは災害対応を全て実施することが困難であることは、能登半島地震を振り返っても明らかであり、他自治体からの応援を受入れる体制を整備することが、早期復旧につながります。

いざというときに備え、策定した本計画を生かせるよう、平常時から県や関係機関との緊密な連携に努めてまいります。

以上でございます。

○福祉課長（新屋一己）　介護・障がい・子ども・生活困窮及びひきこもり等、各相談窓口における現在の状況につきまして、お答えいたします。

先ほど議員からもございましたが、現在、高齢者や子供、障害者を取り巻く環境は、少子高齢化や核家族の進行などで問題が複雑化しております。特に困難ケースの中には、80代の親が50代の子供の生活を支えるために、経済的にも精神的にも負担を強いられる8050問題や、子育てと介護とを同時に担うダブルケア等、個人・世帯が複数の生活課題を抱えるケースが多くなってきているところでございます。

そのようなことから、それぞれの属性やリスクごとの相談についての正確な件数ではございませんが、それぞれ所管している業務から福祉課所管について、令和５年度の実績でお答えしますと、介護につきましては、介護保険係への相談件数132件と、地域包括支援センターへの相談件数223件を合わせた355件、障害に関しましては、肝属地区障がい者基幹相談支援センターの相談件数419件、福祉課援護係への生活困窮における生活保護の相談が39件となっております。

以上でございます。

○保健課長（永田正一）　保健課所管の相談対応件数について、お答えします。

保健課では、母子及び子供全般に係る相談や精神疾患等の相談対応を行っているところでございますが、令和５年度実績で申し上げますと、窓口、電話、訪問等における相談対応件数は、子育て支援係による子供に関する相談対応件数が246件、健康増進係による母子に関する相談対応件数が538件、同じく健康増進係による精神疾患に関する相談対応件数が365件となっております。

この件数でございますが、複合的に絡んでいるものもありますので、実際の件数とは若干異なるところがございます。

以上でございます。

○池田みすず議員　御答弁いただきました。

それでは、２回目の質問をいたします。

まず、人材育成についてですが、社会環境が急速に変化する中で、職員に求められる役割や能力は多様化し、職員の意識も変化してきております。このような状況を踏まえ、現状の見直しを早急に行っていただくようお願い申し上げます。

この基本方針は、職員を対象としていますが、教育委員会や農業委員会、消防など、ほかの組織も含まれると解釈できます。特に消防組織は、職員だけでなく消防団員も重要な役割を担っているため、消防独自の育成方針が必要だと考えます。この点について、御見解をお聞かせください。

○消防長（市来幸三）　消防独自の人材育成方針の策定の考えにつきまして、お答えいたします。

人材育成につきましては、本市の人材育成基本方針を基本として、消防本部でも求められる職員像に取り組んでいるところでございます。また、県内の各消防本部におきましても、一般行政部局で策定した人材育成方針等を基本に、人材育成に取り組んでいるようでございます。

しかしながら、全庁的な人材育成基本方針は、全職員に対して共通の教育・育成の指針を提供しますが、消防職員の育成方針は、その基本方針を基盤としつつ、消防業務の特殊性や要求に応じた具体的なプログラムや方針を確立することが求められているところでございます。

消防職員におきましては、全国的に若い世代の離職率が高くなっている傾向にあります。その背景には、幾つかの要因がございます。まずは、職務の激務さと高いストレスレベルがあります。火災や災害現場での過酷な労働環境、そして緊急事態への対応は心身に大きな負担をかけます。また、長時間労働や不規則な勤務体制等が離職要因として挙げられます。

当本部におきましても、平成29年から数名の若い世代の職員が退職している状況がございます。このため、当本部におきましては、若い世代の離職防止を目的に、新規採用職員に特化した新規採用消防職員実務教育プログラムを本年７月に策定し、今年度の入庁職員からカリキュラムに沿った実務教育を行っているところでございます。

このプログラムは、本市の基本方針を応用したものであり、相互に補完し合いながら、消防機関全体の効率と効果を高めることも考慮しております。

なお、今年度が初めての取組ではありますが、採用から１年間は、毎日勤務者として新職員の現場活動の対応力の習得を目標に掲げ、一貫したカリキュラムにより統一的な指導を行うことで、専門的スキルに個人差がないよう、実践能力の向上に努めているところでございます。

以上でございます。

○池田みすず議員　消防職員は、消防団員とともに地域住民の安全を守るという共通の目標を持ち、連携して活動しています。そのため、両者の連携を強化し、互いの能力を高め合うための教育訓練が重要です。

一方で、昨今の全国的な人材不足は、消防職員だけでなく、地域防災の要である消防団員も深刻な影響を受けています。特に、今年の消防操法大会後には、団員間の士気を下げるような発言があったとのことで、大変憂慮しております。

消防職員の育成においては、厳しさだけではなく、個々の職員の成長を促すような多様な指導方法が必要だと考えます。時代の変化に伴い、職員のモチベーションや働き方に対する意識も変化しており、従来型の指導方法だけでは、十分な効果が期待できない可能性があります。

そのため、消防組織として、時代にあった人材育成の方針を策定し、実践していくことが重要です。そのため、消防組織独自の育成方針の策定と、それに基づいた研修の実施を強く要望

して、この質問を終わります。

次に、こども家庭センターについて、お尋ねいたします。

冒頭にお話ししたとおり、今回の組織再編ではこども家庭センターの設置を検討されているとのことですが、改めてこども家庭センターが担う具体的な役割について、詳しくお聞かせください。

○保健課長（永田正一）　こども家庭センターが担う役割につきまして、お答えします。

こども家庭センターが担うべき役割は、母子保健と児童福祉について、これまで果たしてきた機能、役割を維持しながら、全ての妊産婦、子育て世帯、子供の一体的な相談支援を行うこととし、その内容はガイドラインに５点示されております。

１点目は、母子保健機能及び児童福祉機能の一体的な運用を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康保持・健康増進に関する包括的な支援、子供とその家族の福祉に関する包括的な支援を切れ目なく提供することです。

２点目は、妊産婦、子供やその家族の課題・ニーズを母子保健・児童福祉のそれぞれの専門性を生かし、合わせることで深く汲み取ること。

３点目は、個々の家庭への課題・ニーズに応えるために、家庭支援事業を中心とする必要なサービスや地域資源を有機的に組み合わせ、サポートプランとして必要な支援内容を組み立てること。

４点目は、サポートプランに沿った支援が適切に提供されるよう、関係機関のコーディネートを行い、変化する家庭の状況に応じた支援内容の見直し等を含めた継続的なマネジメントを行うこと。

５点目は、地域全体のニーズや既存の地域資源の把握を行うとともに、関係機関の連携を高めることにより、地域内の子育て家庭へ必要な支援を着実に提供できる体制を整備することと示されております。

今後、本市におきましても、まずこの５点が実行できるような体制を講じていくことが必要であると考えております。

以上でございます。

○池田みすず議員　今後、設置予定のこども家庭センターは、従来の子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの機能を統合、強化し、より切れ目のない支援体制を構築することを目的としていると理解しております。

保健師は、子育てに関する相談支援や子供の発達段階に応じた適切な支援を行うだけでなく、地域における子育て支援のネットワークづくりにも積極的に関わっていくことが期待されます。

保健師の持つ専門的な知識やスキルを生かし、多様な子育て世代のニーズに応えることで、子供たちの健やかな成長を支える上で、ますます重要な役割を果たしていくことになると思います。

一方で、教育委員会との連携は、円滑な支援体制を構築するために不可欠であると考えます。そのため、両機関間で定期的な情報交換会などを開催し、緊密な連携を図っていただくよう要望して質問を終わります。

次に、災害時の対応についてですが、本市は令和５年に受援計画を策定されたと伺っておりますが、姶良市では避難所開設時に消防団員が運営をサポートし、その専門性と地域密着性が避難者の安心感につながっています。

消防団員の制服は住民にとって頼もしい存在として認識されており、避難所運営の円滑化にも貢献しています。大規模災害発生時、消防団員は専門知識や経験を生かして、避難所の運営という重要な役割を担うことができます。日常から避難所運営に携わることで、その対応能力を向上させ、いざというときのために備えることができます。

垂水市においても、消防団員が避難所運営に

積極的に参加できるような体制を構築することで、市民の安全安心をより一層高めることができると考えています。

次に、先月９日の夜、四国地方で最大約36万戸が影響を受ける大規模な停電が発生しました。停電はおよそ１時間半後に復旧したようですが、夜間の発生ということもあり、室内での点灯など各地で様々な影響が出ていたようです。

実は、垂水の潮彩町、浜平、柊原、新城地区でも、夕方に停電が発生していたことを御存じでしょうか。私は停電が発生したため、九州電力に問合せしましたが、復旧時刻や原因については明確な回答を得ることができませんでした。結局、三、四時間後に復旧し、一部の店舗では商品が損傷したとの情報も聞きました。

垂水市は高齢者が多い地域です。九州電力に問合せなど、自ら行動できる方はよかったのですが、そうでない方は不安な時間を過ごされたことと思います。今年初めの能登半島地震では、情報伝達が遅延し、必要な情報が適切なタイミングで必要な人に届かず、情報格差が生じたことが大きな問題となりました。

今回、本市で発生した土曜日の非災害性停電では、職員不在により迅速な情報発信が困難でした。特に高齢者など情報弱者の方々は、停電発生時に不安を感じることから、平時からの備えとして停電時の対応方法について周知徹底することが重要だと思います。急な停電が発生した際に、市民へより迅速かつ正確な情報を届けるための方法についてお伺いします。

○総務課長（濵　久志）　急な停電が発生した際の市民への情報発信について、お答えいたします。

倒木や配電設備等の不具合など、停電は様々な要因で発生するようでございます。数分以内に復旧する場合もありますし、台風接近で場所により24時間以上停電が続いたというケースもございました。

本市は、九州電力送配電株式会社鹿児島支社鹿屋配電事業所の事業範囲内にあり、停電発生の際には鹿屋送配電事業所を中心に、早急な復旧に努めていただいております。

本年５月には、鹿屋送配電事業所主催による市町防災担当者説明会が開催され、本市の担当者も停電時の九州電力の復旧体制についての説明や意見交換を行っております。

議員が御質問の市民への情報発信に関し、本市で取り組んでいることを申し上げます。

御質問のとおり、急な停電は発生時点で日時やその範囲、復旧の見通しなどは不明であり、九電送配電側から市への連絡も通常はございませんので、市から即時に停電に関する情報の発信は困難でございます。

そのような状況を踏まえ、九州電力送配電では、停電情報に関するサービスの一つとして、本年４月から九州停電情報アプリの提供を開始されました。本市では、鹿屋配電事業所からの本アプリの周知依頼を受け、広報７月号に掲載しましたほか、アプリを紹介するチラシを増刷して、出前講座や各種の会合など多くの機会を捉え、チラシの配布と紹介を行っております。

このアプリは、御自身のスマホにあらかじめエリアを登録しておくことで、対象エリアの停電情報を速やかにプッシュ通知でお知らせするなど便利な仕組みとなっており、利用者はアプリをインストールすることで無料で利用でき、停電が発生した場合に即時に御自身で情報を入手する有効な手段と考えられることから、本市ではさらなる周知のため、広報誌への再掲載を検討しております。

以上でございます。

○池田みすず議員　１人でも多くの方に情報が届くよう、今後も取り組んでいただきますようお願いいたします。

本庁舎の停電時、自家発電設備がないとのことですが、今後、より円滑な業務継続に向けて、

どのような対策を検討されているのかお聞かせください。

○財政課長（園田　保）　庁舎の停電対策について、お答えいたします。

現在のところ、各室務室の電灯やコンセント電源につきましては、電力を供給する仕組みが構築できていないため、業務継続に支障がないといえる状況ではございません。このようなことから、先の新庁舎建設計画では、優先業務を精査した上で、非常用電源を設計に盛り込んでいたところでございました。本庁舎は、現在、耐震改修事業を進めておりますが、同時に庁舎等の在り方検討会におきまして、今後の改修について議論を始めたところでございます。

非常用電源は、業務継続の重要な要素の一つでございますので、今後、しっかりと議論してまいります。

以上でございます。

○池田みすず議員　災害はいつ発生するか分かりません。本庁舎が停電した場合、市民の皆様や職員が困らないよう、庁舎等のあり方検討委員会において、より一層の検討をお願いして、この質問を終わります。

次に、重層的支援体制整備事業の取組について質問させていただきます。

近年、閉じこもりや孤立、生活困窮など、多様な生活課題を抱える方が増加しており、日々、様々な相談に対応されている市担当職員の皆様、市社会福祉協議会をはじめとする関係機関の皆様には、深く敬意を表します。

これらの課題に対応するためには、地域住民、行政、関係団体が連携し、地域の実情にあった福祉施策や支援体制を構築していくことが重要です。特に、孤立化が進む高齢者や経済的な困難を抱える世帯への支援を強化し、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指すべきだと思います。

そこで、市は地域住民が抱える多様な生活課題に対応するため、重層的支援体制の整備を積極的に推進していくべきだと考えています。この取組について、より効果的な推進策があればお聞かせください。

○福祉課長（新屋一己）　重層的支援体制整備事業の実施予定につきましてお答えいたします。

重層的支援体制整備事業とは、市町村における既存の相談支援等の取組を生かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業を創設するものでございます。

令和６年度現在の県内の重層的支援体制整備事業の実施状況は、令和５年10月時点における厚生労働省の資料によりますと、５市町村が実施済みもしくは実施予定となっているところでございます。

また、令和５年度県下市町村福祉事務所長会議の中でも、各自治体の進捗状況について議題となっており、自治体の中で複数の関係課や地域住民、各関係機関との調整が必要になることから、調整役となる有資格者の確保が難しいこと、事務が煩雑になること等の懸念から、実施時期を未定としている市町村が多数を占めております。

現在、本市におきましても、実施時期は未定としておりますが、令和６年４月の組織再編により、高齢者の相談窓口を福祉課に一本化すると同時に、地域包括支援センターに所属していたケアマネージャー等の有資格者を福祉課に所属を変更し、高齢者のみならず、障害者、生活困窮者にも、課内で直接、有資格者が関わることができるようになったことで、迅速に充実した支援ができるようになっているところでございます。

その上で、子育て関連を所管している保健課、社会福祉協議会、障害者基幹相談センター、保健所等の関係機関と定期的に情報共有を行いな

がら、ケースに応じて連携して支援を実施していることから、重層的支援体制整備事業のガイドラインに示されている包括的な支援体制は構築されているものと考えます。

そのほか、地域づくりにつきましても、地域包括ケア係が実施している生活支援体制整備事業の中で、委託業者のＮＰＯ法人がコミュニティ・ソーシャルワーカーの役割を担いながら、体制づくりの支援が実施できている状況でございます。

そのようなことから、重層的支援体制整備事業の中で実施する基本的な事業につきましては、現在でも実施できている状況であり、重層的支援体制整備事業が各市町村の手挙げによる任意事業であることから、しばらくの間はほかの自治体への状況を注視してまいります。

なお、本市の状況にあった任意事業の実施など、よりよい事業とするための重層的支援体制整備事業実施計画の策定や、複雑化する課題に迅速に対応するため、各課を越えての連携を可能とする調整役や支援プラン作成を担う社会福祉士等の有資格者の職員の確保も課題であると考えております。

以上でございます。

○池田みすず議員　私自身この事業実施には、困難な課題があることを理解しております。今回の質問は地域づくりに対する支援という観点から、新城地区の課題を早期に解決したいという思いから生まれたものです。

委託事業者が体制づくりの支援が実施できているとの答弁がありましたが、実際、地域によっては非常に困難な状況にあることも事実です。私は、今後も市民の皆様が垂水市、そして新城地区に住んでよかったと感じていただけるよう、尽力してまいりたいと考えております。

最後になりますが、この１年、子育て支援、高齢者福祉、産業振興、観光振興など、市民生活に関わる様々な分野で取組を進めてこられたと思います。これらの取組について、市民の皆様に御報告するとともに、よりよいまちづくりに向けての市長の御意見を伺えますか。

○市長（尾脇雅弥）　12月議会一般質問の最後の登壇者ということで、池田議員のほうから総括的に１年を振り返ってということでございます。多岐にわたりますので、ある程度絞ってお話をさせていただきたいと思います。

世界的にはウクライナ問題を発信として、いろんな意味で燃料費や食料の高騰など、世界平和というところで基盤が緩んでいる状況の中で、どうやって日本として生きていくのかということが求められる中で、今年の１月の元旦には能登半島地震ということで、大変大きな被害の地震が発生し、その後も夏の大雨災害によって、能登半島はダブルパンチということで、なかなか大変厳しい状況が続いておりました。

時々、全国市長会や砂防協会の会のときに、珠洲市の市長さんが代表されて、防災服のまま全国の首長の前で実態を訴えていくという話の場面を何回か目にすることがございました。

垂水市におきましては、そのような大きな災害はなくて、比較的平穏な１年だったというふうに思いますけれども、その中で私に与えられる権能の中で、垂水市の発展と市民の皆さんの幸福という理念の下に物差しを当てながら、どういうふうな施策を形にしていこうか、議員の先生方に御相談をしながら、１年がもうすぐ終わろうとしているわけでありますけれども、巻頭の広報誌の中でもお話をいたしましたけれども、辰年というのは動いて伸びる年ということでございまして、コロナで約３年ですが、いろんな分野、疲弊をしておりましたけれども、思い切って未来へ向かって踏襲をしていこうと。今、特に御指摘をいただいた子育てでありますとか、福祉の分野からお話をさせていただきますと、少子高齢化社会の中で、特に子供をしっかりと産み育てる環境づくりというのは、未来

を明るくすることにつながるわけでありますが、なかなか難しい側面もございます。

幾つか事例を申し上げますと、まず一番大きかったのは、鴨池にあります慈愛会の今村総合病院様と包括連携協定を結んで、垂水市では初めてだと思いますけれども、サテライト方式によります産科・婦人科の開設ということが議員の皆様の御理解をいただいて、この５月にスタートいたしました。

なかなか産科の開設に関しては、１人の産科医に対して250名の出産が必要だと言われておりますので、垂水市の現状におきまして、50から80ということでございますので、丸かバツでいうとバツなんですが、三角を目指そうということで、大隅エリアの皆様方にも御協力をいただいて、今村病院の女医の先生方にお越しをいただいて、週２回、先ほども報告をさせていただきましたけれども、大変受診も好調でございますので、ここをよりどころにしてしっかりと産み育てる環境を整えていきたいというふうに思っております。

また、高校生までの医療費、鹿児島県は負担があるということでございました。知事選の争点でもあったわけでありますけれども、垂水市においてはこの４月からその窓口負担、完全に無料化にしようということで、これまた皆さんの御理解のおかげで実証することができました。

結果的に対前年比120％の医療費の増ということであります。言い方を変えますと20％分が無料になった関係で、気兼ねなく受診ができるという子供さんが増えたということでありますので、そのことはよかったなと思いますので、しっかりと今後もそのことを継続をしていきたいと思います。

また、０歳から２歳児までの保育料も無償化ということで、子育て支援にしっかりと力を入れていくんだということを継続をしてまいりたいと思いますし、もう一つ言いますと、給食費の小学校、中学校の義務教育の無償化ということで、年間5,000万円ぐらいかかるわけですけれども、家庭環境やその生活実態において、やっぱり遠慮しながら食べるというのはよくありませんので、そのアンケートの結果、保護者の皆さんのアンケートとして、98％の皆さんが経済的に助かって、ほかのその分の給食費を子供たちの未来への投資ができたというようなお声もいただいておりますので、その辺は大変よかったなと思います。

また、教育委員会が中心となって、ＧＩＧＡスクール構想ということで、地方にあって、その地方の自然やそういったものを享受しながら、都会に負けないＩＣＴの環境ということで、ＧＩＧＡスクール構想があるわけでありますけれども、県内では断トツ１位だと思いますが、全国でもかなり上位の成績でございまして、先日、教育委員会のほうから報告がありまして、このたび第７回日本ＩＣＴ教育アワードというものの、全国ＩＣＴ教育首長協議会会長賞と、本日が正式プレス発表ということですので、発表して構わないと思いますけれども、全国1,500ある中で５番目の賞ということでございます。１月17日に東京で受賞式がございまして、その後、私のほうで実践発表ということでございますので、そういった環境も整っていると。中でも新城地区はそのリードをしているエリアでございますので、しっかりとそのことを享受して、教育の充実も進めていければというふうに思うところでございます。

また、一方で高齢者の皆様の対策としては、本市独自の対応として、鹿児島大学と連携をしながらたるみず元気プロジェクト、健康チェックというものを６年目に入ると思います。なかなか通常は厳しい状況でありますけれども、鹿児島大学の先生はじめ、多くの学生さんたちが、毎回50名から100名近い形で垂水にお越しをいただいて、垂水市民であれば約２時間、全て歯

も含めて無料でチェックをしていただくということを20年続けようという事業でございまして、おかげさまで全国でも類を見ない事業として、いろんな意味で国内の賞をいただいたり、国際的な学会の中で、垂水が抱える高齢化の問題は日本がやがて抱える、さらには世界が抱える問題として、モデルケースというような形で評価をされつつあるということでございます。

それ以外にも地域包括支援センターということで、37キロ縦長、それぞれに独居の方々もお住まいでございますので、地域包括支援センターを拠点としながら、高齢者の皆様方に寄り添うサービスを展開できたのではないかというふうに考えているところでございます。

もう一つ、経済支援ということでございます。経済対策の考え方は、６次産業化と観光振興というのを旗印に掲げています。簡単に言えば儲かる仕組みということでございます。例えば、垂水という名前が示すとおり、温泉水だけでも10社ございます。温泉水を基にした桜島美湯豚という豚があり、カンパチ、ブリは国内の２割をこの垂水で生産をしているということであります。

多岐にわたっての事業をやっておりますが、分かりやすい例で言いますと、ＪＡＬ、日本航空さんと包括連携協定をして、ＪＡＬの機内食という形でこの桜島美湯豚を提供させていただいたり、ファーストラウンジというのが成田にございます。例えば、東京からハワイにエコノミーでいきますと、円安の関係もありまして、今、大体往復で50万円だそうでございます。これがファーストクラスでいきますと300万かかるというところのお客様方に、垂水のカンパチの寿司を提供させていただいて、一昨年が３万貫、去年が４万2,000貫、今年は現状において大体８万貫前後出ていくような形で、高い評価をいただいております。

また同時に、タイのトンロー市場というところで、ＪＡＬの関係の会社がございますので、カンパチを中心にアジアのほうへカンパチは販売しておりますし、アメリカのほうへはグローバル・オーシャン・ワークスという会社を中心に、ブリの輸出をしているということでございますので、儲かる仕組みという意味では、国際的にも評価をいただけるような状況になっております。

鹿児島県内におきましても、山形屋で垂水の味だよりでありますとか、あるいはシェラトン鹿児島の中で、垂水フェアというのをこの夏２か月間実施させていただきました。ランチメニュー、ディナーメニューですね。ランチバイキングで、大体１人5,000円、ディナーになると１万円を超えるということでありますけれども、共に3,000食以上出ているということは、垂水の食材が高い評価をいただいて、結果的に生産者の皆さんの手取りが増えるということにつながっていたのではないかなというふうに思うところでございます。

もう一つだけ、観光振興に関しては、これは37キロの縦長の垂水市でありますから、北部エリア、中央のエリア、南部のエリアということで、３つの拠点をつくって交流人口200万人を目指しますということを話をしております。20年前に42万人だった１年間の交流人口が、直近の数字で195万人ですから、その辺のところを含めて約4.5倍の数字に上がっているということでありますから、そういったものを享受しながら、しっかりと頑張っていければというふうに思います。

時間の関係もありますので、最後になりますけれども、今年１年を振り返ってということでございますので、冒頭申し上げました大きな災害もなく、穏やかな１年を皆様の御協力で過ごすような現状にあると思います。

議会の皆様方には、それぞれ熱心に御議論いただきましたけれども、４回の全ての議案に対

して、執行部が提案をしたものを原案どおり可決をいただいたことに感謝を申し上げたいと思いますし、また、今日出席している課長はじめ、全職員がそれぞれの立場で一生懸命頑張っていただいたからこそ、この状況があるんだと思いますし、今日は傍聴の方が見えておられますけれども、市民の皆様にもしっかりとそのことをお伝えをしながら、争う時代ではなくて協調していかなきゃいけない時代ですから、そのためには情報共有しながら、二元代表制の中でいろんなことを進めてまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○池田みすず議員　ありがとうございます。これで、私の質問を終わります。

○議長（堀内貴志）　以上で、一般質問を終わります。

本日の日程は、以上で全部終了いたしました。

△日程報告

○議長（堀内貴志）　明12日から19日までは、議事の都合により休会といたします。

次の本会議は、12月20日午前10時から開きます。

△散　　会

○議長（堀内貴志）　本日は、これにて散会いたします。

午後２時22分散会

令 和 ６ 年 第 ４ 回 定 例 会

会　　議　　録

第４日　令和６年１２月２０日

本会議第４号（１２月２０日）（金曜）

出席議員　　１４名

１番	髙橋理枝子	８番	川越信男
２番	宮迫隆憲	９番	篠原靜則
３番	前田　隆	１０番	感王寺耕造
４番	新原　勇	１１番	持留良一
５番	池田みすず	１２番	北方貞明
６番	梅木　勇	１３番	池山節夫
７番	堀内貴志	１４番	川畑三郎

欠席議員　　０名

地方自治法第１２１条による出席者

市長	尾脇雅弥	生活環境課長	有馬孝一
副市長	海老原廣達	農政係長	港　友和
企画政策総括監	二川隆志	農業委員会事務局次長	堀之内耕一
総務課長	濵　久志		
企画政策課長	堀留　豊	土木課長	東　弘幸
財政課長	園田　保	水道課長	岩元伸二
税務課長	吉崎亮太	会計課長	坂口美保
市民課長	福元美子	監査事務局長	大迫隆男
併任		次長兼消防署長	岩元昭一
選挙管理委員会事務局長		教育長	坂元裕人
		教育総務課長	草野浩一
		学校教育課長	川﨑史明
保健課長	永田正一	社会教育課長	大山　昭
福祉課長	新屋一己		
観光・ジオパーク係長	迫田和文		

議会事務局出席者

事務局長	橘　圭一郎	書記	川井田弘毅
		書記	村山　徹

令和６年12月20日午前10時開議

△開　　議

○議長（堀内貴志）　おはようございます。定刻、定足数に達しておりますので、ただいまから休会明けの本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付いたしたとおりであります。

△議案第77号～議案第79号、議案第81号～議案第86号一括上程

○議長（堀内貴志）

日程第１、議案第77号から日程第３、議案第79号及び日程第４、議案第81号から日程第９、議案第86号までの議案９件を一括議題といたします。

件名の朗読を省略いたします。

―――――――――――――――

議案第77号　刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例　案

議案第78号　垂水市税条例の一部を改正する条例　案

議案第79号　垂水市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例　案

議案第81号　第５次垂水市総合計画基本構想の計画期間変更について

議案第82号　第６次垂水市総合計画兼第３期垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

議案第83号　垂水市マリンスポーツ施設の指定管理者の指定について

議案第84号　令和６年度垂水市一般会計補正予算（第６号）　案

議案第85号　令和６年度垂水市介護保険特別会計補正予算（第２号）　案

議案第86号　令和６年度垂水市老人保健施設特別会計補正予算（第１号）　案

―――――――――――――――

○議長（堀内貴志）　ここで、各委員長の審査報告を求めます。

最初に、産業厚生委員長、新原勇議員。

［産業厚生委員長新原　勇議員登壇］

○産業厚生委員長（新原　勇）　おはようございます。

去る11月29日の本会議において、産業厚生常任委員会付託となりました案件について、12月12日に委員会を開き、審査いたしましたので、その結果を報告いたします。

最初に、議案第79号垂水市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例案について申し上げます。

審査の過程において、改正内容や時期について質疑が交わされました。

審査の後、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

次に、議案第83号垂水市マリンスポーツ施設の指定管理者の指定について申し上げます。

審査の過程において、前回の指定管理料が３年間で2,400万円なのに対し、今回は５年間で2,640万円だが、経営的に問題はないのかとの質疑があり、令和10年度に市制70周年に合わせて全国大会を開催することで、マリンアクティビティの認知度が高まることにより、翌年度のアクティビティ収入が増える見込みであり、さらに新たな自主事業を実施することにより５年間で2,400万円程度の収入が見込まれることから、問題はないと思われるとの回答がありました。

審査の後、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

次に、議案第84号令和６年度垂水市一般会計補正予算（第６号）案について申し上げます。

まず、福祉課の所管費目については、障害者福祉費、補正の理由は何かとの質疑があり、３年に１度、４月に報酬改定が行われるため、そ

の増額分であるとの回答がありました。

保健課の所管費目については、特段質疑はありませんでした。

生活環境課の所管費目については、清掃センターで使用するダンプカーを購入するに当たり、リースした際の比較は行ったのかとの質疑があり、検討はしたが、陶器類など割れ物の輸送に使用するため、リースした車に傷がついてしまうおそれがあり、購入が妥当であると判断したとの回答がありました。

農業委員会の所管費目については、農地利用最適化推進委員の活動実績や成果実績について質疑が交わされました。

農林課の所管費目については、有害鳥獣対策について質疑が交わされました。

水産商工観光課の所管費目については、ＪＡＬ国際線ファーストクラスラウンジで提供しているすしネタの追加数が６万貫から９万貫は、匹数にすると大体どれくらいに当たるのか。また、カンパチは定期的に送っているのかとの質疑があり、約500匹に相当し、不足した際に送っているとの回答がありました。

土木課の所管費目については、錦江町定住促進住宅の入居率について質疑があり、令和６年９月17日現在で62％であるとの回答がありました。

全ての所管費目について審査を終え、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

次に、議案第85号令和６年度垂水市介護保険特別会計補正予算（第２号）案について、特段質疑はありませんでした。

審査の後、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

最後に、議案第86号令和６年度垂水市老人保健施設特別会計補正予算（第１号）案については、給食業務について指定管理者から直営になった理由はとの質疑があり、本年２月に指名競争入札を行うため、５者指名したが、全ての業者から人員不足による辞退となり、入札不調になった。契約を締結できる事業所が見つからなかったことから、本年３月18日の肝属郡医師会理事会で給食業務の直営化を決定し、４月１日から直営として運営を始めたとの回答がありました。

審査の後、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

以上で報告を終わります。

○議長（堀内貴志）　次に、総務文教委員長、池山節夫議員。

［総務文教委員長池山節夫議員登壇］

○総務文教委員長（池山節夫）　おはようございます。

去る11月29日の本会議において、総務文教常任委員会付託となりました案件について、12月13日に委員会を開き、審査いたしましたので、その結果を報告いたします。

最初に、議案第77号刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例案について申し上げます。

総務課から、刑法等の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、懲役及び禁錮を廃止し、これらに代えて拘禁刑が創設されたことから、本市においては、垂水市職員の給与に関する条例ほか７件の文言整理を一括して行うものであると説明がありました。

審査の過程において、拘禁刑と懲役及び禁錮の違いについて質疑がありました。

審査の後、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

次に、議案第78号垂水市税条例の一部を改正する条例案について申し上げます。

審査の過程において、特段質疑はありませんでした。

審査の後、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

次に、議案第81号第５次垂水市総合計画基本構想の計画期間変更について及び議案第82号第第６次垂水市総合計画兼第３期垂水市まち・ひと・しごと創生総合戦略について申し上げます。

審査の過程において、デジタル化の方向性について質疑があり、全国的な人口減少の流れは変えることができないため、市民の皆様の利便性向上を目的とし、デジタル化するなど新しい技術を導入する。ただし、全てをデジタル化するわけではなく、必要な部分に効果的に活用することで、誰一人取り残さない仕組みづくりに取り組むとのことでした。

審査の後、本案の採決をそれぞれ諮ったところ、どちらも原案のとおり可決されました。

次に、議案第84号令和６年度垂水市一般会計補正予算（第６号）案中の総務課の所管費目について、特段質疑はありませんでした。

次に、企画政策課の所管費目では、まちづくり交付金の積算内容や光ケーブルの移設修繕内容等について質疑が交わされました。

次に、財政課の所管費目では、特段質疑はありませんでした。

次に、市民課の所管費目では、マイナ保険証の周知方法について質疑があり、国保だよりや広報紙に掲載し、多くの方々へ周知している。また、毎年２月から税務課で行っている申告相談会場で、マイナンバーカードに関する市民の相談に丁寧に対応していくとのことでした。

次に、税務課の所管費目では、特段質疑はありませんでした。

次に、消防本部の所管費目では、メンタルヘルス研修について質疑が交わされました。

次に、教育総務課の所管費目では、特段質疑はありませんでした。

次に、学校教育課の所管費目では、教育用タブレット端末の故障内容について質疑があり、主な故障内容として、パネルの破損、バッテリーの劣化、キーボードのばねの破損が報告されているとのことでした。

次に、社会教育課の所管費目では、文化会館の光熱水費に係る今後の対策について質疑が交わされました。

次に、地方債・歳入全款の審査に入り、財政課の所管費目では特段質疑はありませんでした。

全ての所管費目について審査を終え、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

以上で報告を終わります。

○議長（堀内貴志）　これから質疑を行います。質疑はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　討論なしと認めます。これで討論を終わります。

お諮りいたします。議案第77号から議案第83号まで及び議案第84号から議案第86号までの議案９件については、各委員長の報告のとおり決することに御異議はございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、各議案は各委員長の報告のとおり決定いたしました。

△報告第10号上程

○議長（堀内貴志）　日程第10、報告第10号を議題といたします。

件名の朗読を省略いたします。

―――――――――――――――――――――

報告第10号　損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について

―――――――――――――――――――――

○議長（堀内貴志）　報告を求めます。

○財政課長（園田　保）　それでは、報告第10

号損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について、地方自治法第180条第１項の規定及び市長の専決処分事項の指定により損害賠償の額を定めることについて専決処分いたしましたので、同条第２項の規定により御報告いたします。

専決処分の内容は、令和６年８月28日午前10時30分頃、生活環境課のごみ収集車が国道から諏訪下公民館ごみステーションに後進した際に、後方の確認が不十分であったため、車両の後部が和解の相手方のブロック塀に接触し破損したものでございます。本件は、一方的過失であることから市が責任割合100％を負担し、損害賠償金としてブロック塀修理費６万4,350円を支払うことで示談いたしました。

なお、損害賠償額は全額、市で加入しております全国市有物件災害共済会の保険金で賄われます。

所属長には、車の後方確認を徹底し、運転に慎重を期すよう指示したところでございます。

以上で報告を終わります。

○議長（堀内貴志）　ただいまの報告に対し、これから質疑を行います。質疑はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りいたします。報告第10号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これに御異議はございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、報告第10号については、委員会の付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。討論はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　討論なしと認めます。これで討論を終わります。

お諮りいたします。報告第10号を承認することに御異議はございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、報告第10号については、承認することに決定いたしました。

△議案第87号上程

○議長（堀内貴志）　日程第11、議案第87号令和６年度垂水市一般会計補正予算（第７号）案を議題といたします。

説明を求めます。

○財政課長（園田　保）　議案第87号令和６年度垂水市一般会計補正予算（第７号）案を御説明いたします。

今回の補正の主な理由は、国の補正予算成立に伴う住民税非課税世帯及び住民税非課税世帯の子供への給付金及び新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害救済制度に係るものでございます。

補正の額は、歳入歳出とも１億1,712万9,000円を増額し、補正後の歳入歳出予算総額は147億4,138万5,000円となります。

補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、２ページから３ページまでの第１表歳入歳出予算補正に掲げてあるとおりでございます。

歳出の事項別明細を説明いたします。

７ページをお開きください。

３款民生費１項社会福祉費１目社会福祉総務費の需用費から扶助費は、住民税非課税世帯へ１世帯当たり３万円の給付を行うものでございます。

２項児童福祉費１目児童福祉総務費の需用費から扶助費は、住民税非課税世帯の子供１人当たり２万円の給付を行うものでございます。

４款衛生費１項保健衛生費３目予防費の補償

補塡及び賠償金は、新型コロナウイルス予防接種健康被害に係るものでございます。

これらに対する歳入は、前に戻っていただきまして、４ページの事項別明細書の総括表及び６ページの歳入歳出明細にお示ししてありますように、全額、国庫支出金を充てて収支の均衡を図るものでございます。

以上で説明を終わりますが、審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（堀内貴志）　ここで、暫時休憩いたします。休憩時間中、全員協議会室におきまして全員協議会を開きますので、ただいまの議案をもって御参集をお願いいたします。

午前10時18分休憩

午前10時30分開議

○議長（堀内貴志）　休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほど議題といたしました議案に対し、これから質疑を行います。質疑はございませんか。

○持留良一議員　重要な課題でもあると思いますし、市民の生活の問題から見ても、この対策は重要な中身だと思います。そういう意味でひとつ、これに取りかかられたということは大変私自身も評価できる中身かなというふうに思っています。

ただ問題は、市民生活を考えたときに支援は本当にこれで今問題ないのか、十分なのか、独自策はないのかという、この点について、市長の考えをお聞きしたいと思います。

○市長（尾脇雅弥）　世界的な情勢を踏まえた物価高騰、いろんな状況でありますので、想定をかなり超えて、過度にまたいろんなものが上がっています。国を中心に政策を展開して、本市も独自政策は都度都度対応してまいりましたし、これからも、先ほど担当課長が申し上げたように、状況を見ながらしっかりと対応していくということでございます。

○議長（堀内貴志）　ほかに質疑はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りいたします。議案第87号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これに御異議はございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、議案第87号については、委員会の付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。討論はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　討論なしと認めます。これで討論を終わります。

お諮りいたします。議案第87号については、原案のとおり決することに御異議はございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、議案第87号は、原案のとおり可決することに決定いたしました。

△議案第88号上程

○議長（堀内貴志）　次に、日程第12、議案第88号垂水市議会会議規則の一部を改正する規則案についてを議題といたします。

説明を求めます。

○川畑三郎議員　議案第88号垂水市議会会議規則の一部を改正する規則案の提出理由を御説明申し上げます。

今回の改正は、本市議会において、議会のＩＣＴ化を目的にタブレット端末を導入するに当たり、情報通信端末機器（タブレット端末及びパーソナルコンピューター）を本会議及び委員会に持ち込み、会議での使用について規定する

ため、所要の改正を行おうとするものであります。また、併せて、軽微な文言の修正を行うものであります。

なお、附則といたしまして、この規則は公布の日から施行するものでございます。

以上で提案理由の説明を終わりますが、御賛同賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○議長（堀内貴志）　これから質疑を行います。質疑はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りいたします。議案第88号垂水市議会会議規則の一部を改正する規則案については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議はございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、議案第88号垂水市議会会議規則の一部を改正する規則案については、委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。討論はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　討論なしと認めます。これで討論を終わります。

お諮りいたします。議案第88号を原案のとおり決することに御異議はございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、議案第88号は、原案のとおり可決されました。

△議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査の件について

○議長（堀内貴志）　日程第13、議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査の件についてを議題といたします。

議会運営委員長から、会議規則第103条の規定により、お手元に配付した申出書のとおり、閉会中の継続調査の申出があります。

お諮りいたします。委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議はございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定いたしました。

△各常任委員会の閉会中の所管事務調査の件について

○議長（堀内貴志）　次に、日程第14、各常任委員会の閉会中の所管事務の調査についてを議題といたします。

各常任委員長から、所管事務のうち、会議規則第103条の規定により、お手元に配付した申出書のとおり、閉会中の継続調査の申出があります。

お諮りいたします。各委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議はございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、各委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査をすることに決定いたしました。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

△市長挨拶

○議長（堀内貴志）　ここで、市長より発言の申出がありますことから、これを許可いたします。

○市長（尾脇雅弥）　今議会に提案をいたしました全ての案件につきまして熱心に御審議を賜り、いずれも原案どおり可決をしていただきましたことに対しまして、心から厚く御礼を申し上げます。また、１年を通じての御理解、御協力に重ねて感謝を申し上げます。

本会議及び各常任委員会における御審議を通

じて頂きました貴重な御意見、御要望等につきましては、十分留意をいたしまして、今後の市政運営に取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

さて、国の補正予算の成立を踏まえ、本市におきましても、物価高騰の影響を最も切実に受けておられる低所得世帯の皆様へ迅速に支給を届けるために、年度内に住民税非課税世帯に対し、１世帯当たり３万円、子供１人当たり２万円の給付を行う準備を進めております。

また、昨日、霧島市内の養鶏場において高病原性鳥インフルエンザの疑い事例が確認をされましたので、昨夜のうちに、農林課職員により、市内５か所の消毒ポイントに消石灰の散布を行いました。また、本日午前８時には、垂水市高病原性鳥インフルエンザ防疫対策本部を設置いたしましたので、引き続き防疫体制の強化と関係機関との連携に努めてまいりたいと考えております。

二元代表制の一翼を担う議員の皆様方におかれましては、今後の市政運営におきまして、引き続き御支援、御鞭撻を賜りますよう心からお願いを申し上げます。

結びになりますけれども、間もなく新年を迎えます。2025年も本年と同様に大きな災害が発生せず、市民の皆様と共に穏やかで心地よい１年を過ごすことができますよう祈念いたしますとともに、議員の皆様方のますますの御健勝と御活躍をお祈り申し上げまして、閉会に際してのごあいさつとさせていただきます。

今年１年、お世話になりました。ありがとうございます。

△閉　　会

○議長（堀内貴志）　これで、本定例会に付議されました案件は全部議了いたしました。

これをもちまして、令和６年第４回垂水市議会定例会を閉会いたします。

午前10時39分閉会

地方自治法第１２３条第２項の規定によって、ここに署名する。

垂水市議会議長

垂水市議会議員

垂水市議会議員